2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	環境部
課　名	資源循環課

歳出目名	資源循環費(040202)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)　廃棄物の処分に関すること。
(2)　一般廃棄物処理施設の建設及び補修工事に関すること。
(3)　クリーンセンター及び埋立処分場に関すること。
(4)　公衆便所に関すること。
(5)　廃棄物等の再使用及び再生利用の推進に関すること。
(6)　サーキュラー施策の技術的推進に関すること。

2　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**573,132**	**573,132**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	200,066	200,066
	行政収入 小計(a)	0	0	773,198	773,198
行政費用	人件費	0	0	270,005	270,005
	うち時間外勤務手当	0	0	8,005	8,005
	物件費	**0**	**0**	**1,547,715**	**1,547,715**
	うち委託料	0	0	1,106,103	1,106,103
	維持補修費	**0**	**0**	**902,420**	**902,420**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	11,205	11,205
	減価償却費	0	0	1,066,561	1,066,561
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	255,299	255,299
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	4,053,205	4,053,205
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 3,280,007	△ 3,280,007
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	19,956	19,956
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 19,956	△ 19,956
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 3,299,963	△ 3,299,963
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	1,480	1,480
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 1,480	△ 1,480
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 3,301,443	△ 3,301,443

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	各クリーンセンターごみ焼却処分手数料　571,595 犬猫等死体処分手数料　245　など
主な増減理由	ごみ焼却処分手数料の減（△17,444）など ※組織改編前（2023年度）との比較
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	各クリーンセンター施設管理費及び委託料等　1,093,036 衛生処理センター施設管理費及び委託料等　228,613 など
主な増減理由	人件費増等による委託料の増（68,771）など ※組織改編前（2023年度）との比較
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	各クリーンセンター維持補修費　810,766　など
主な増減理由	富久山CC落じんコンベア修繕（21,780） 富久山CC2号炉誘引通風機用インバータ修繕（17,600） 河内CC燃焼上段ストーカ修繕（33,000） 河内CC達瀬荘給湯配管修繕（20,790）など ※組織改編前（2023年度）との比較

〈注記〉

公衆便所費、ごみ収集費、富久山クリーンセンター費、リサイクルプラザ費、河内クリーンセンター費及び衛生処理センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。各施設修繕に係る除却費用を特別費用に計上しています。また、2024年4月の組織改編により３Ｒ推進課施設管理係を廃止し資源循環課を新設し、３Ｒ推進課を５Ｒ推進課に改称するとともに、富久山クリーンセンター、河内クリーンセンター及び河内埋立処分場を資源循環課へ移管しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	773,199	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	67,700
行政サービス活動支出	2,752,780	社会資本整備投資活動支出	38,852	財務活動支出	209,994
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,979,581	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 38,852	財務活動収支差額(ｃ)	△ 142,294
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 2,160,727	一般財源充当調整額	2,160,727

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	226,777	226,777
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	200,458	200,458
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	8,990,187	8,990,187	賞与引当金	0	23,960	23,960
	土地	0	924,827	924,827	その他の流動負債	0	2,359	2,359
	建物(取得価額)	**0**	**9,962,859**	**9,962,859**	固定負債	0	4,446,211	4,446,211
	建物減価償却累計額	0	△ 8,005,133	△ 8,005,133	地方債	0	4,203,490	4,203,490
	工作物(取得価額)	**0**	**26,458,909**	**26,458,909**	退職手当引当金	0	231,339	231,339
	工作物減価償却累計額	0	△ 20,351,275	△ 20,351,275	その他の固定負債	0	11,382	11,382
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	4,672,988	4,672,988
	無形固定資産	0	0	0	純資産	0	4,347,864	4,347,864
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	12,670	12,670				
	その他の固定資産	0	17,995	17,995	純資産の部合計	0	4,347,864	4,347,864
資産の部合計		0	9,020,852	9,020,852	負債及び純資産の部合計	0	9,020,852	9,020,852

⑤貸借対照表の特徴的事項

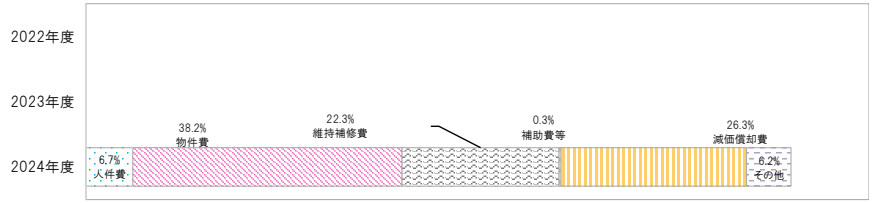
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	富久山ＣＣ　4,533,334 河内ＣＣ　1,894,114 河内埋立処分場　613,885 富久山衛生処理Ｃ　1,721,273 など	決算額の主な内訳	富久山ＣＣ　18,569,563 河内ＣＣ　3,283,364 河内埋立処分場　2,349,321 富久山衛生処理Ｃ　1,379,888 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	富久山ＣＣ空調設備改修（9,116）　河内埋立監視カメラ設備修繕（4,840）、衛生処理Ｃシャッター修繕（5,950）など ※組織改編前（2023年度）との比較	主な増減理由	増減なし ※組織改編前（2023年度）との比較	主な増減理由	

〈注記〉

3　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	富久山クリーンセンター維持管理費	4.43	1.00	6.98	12.41	24.83
	河内クリーンセンター維持管理費	4.15	1.00	6.98	12.13	24.26
					0.00	0.00
2024年度　歳出目　合計		25.69	2.00	17.90	45.60	
2023年度　歳出目　合計		44.24	4.00	20.00		68.24

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.03			0.03	246 千円
合計	0.03	0.00	0.00	0.03	246 千円

4　総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆廃棄物処理事業は、廃棄物処理法の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすために欠くことできない事業であるとともに、限りある資源を有効活用するために資源循環の推進が必要です。

◆令和7年10月1日から、クリーンセンターに直接ごみを持ち込む際のごみ焼却処分手数料の改定を行いましたが、新河内クリーンセンター再整備事業の着手により今後費用増が見込まれることから、ごみ処理費用の適正負担の継続検討と、ごみから回収される資源の売払いやごみ発電による余剰電力の売却など、収入の確保が必要です。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	資源循環課
歳出目名	資源循環費(040201)	大事業/中事業名	公衆便所費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容

公衆トイレの清掃や機能点検、老朽化等による改修等を行うことにより、利用環境を改善し誰もが安全・安心で快適に公衆便所を利用できる環境を提供する。
・公衆便所清掃点検業務→市内200箇所（清掃業務・巡回業務を清掃点検業務に統合）

基本情報

施設の名称	市内各所の公衆便所	建設年月日	1958年7月31日～	施設面積等	4,421㎡

	2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	1.7%	5.4%	3.4%	受益者負担比率	―	―	―
資産老朽化比率	75.8%	77.3%	75.3%				
減価償却費・投資比率	0.0%	33.4%	267.0%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆水洗化を含めた老朽化対策に伴う建替工事についてはおおむね終了したので、今後は、洋式化、UD導入を中心とし、引き続き維持補修（屋根・壁塗装等の外観補修、点灯不良解消、便器・手洗い器の破損補修及び凍結対策など）を実施し利用環境の向上を図る必要があります。
◆業務委託料は作業単価が上昇しているため今後も増加傾向にありますが、利用頻度等を考慮した清掃点検回数を設定することで業務の効率化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
清掃回数実績	(回)	42,209	40,917	24,689	清掃点検を実施した回数
水洗化率	(%)	95.0	95.0	95.0	水洗化工事を実施した割合

成果の説明
◆清掃業務と巡回監視業務を集約・一本化し、コストの圧縮及び業務の効率化を行いました。（前年度比△16,228）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	1,648	4,485	1,450	△ 3,035
	物件費	**65,950**	**62,579**	**59,412**	**△ 3,167**
	うち委託料	62,568	59,802	56,881	△ 2,921
	維持補修費	**1,051**	**3,357**	**2,230**	**△ 1,127**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	1,201	1,201	1,227	26
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	202	3,473	248	△ 3,225
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	70,052	75,095	64,567	△ 10,528
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 70,052	△ 75,095	△ 64,567	10,528
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 70,052	△ 75,095	△ 64,567	10,528
特別収入 小計 (h)		1,135	0	2,852	2,852
特別費用 小計 (i)		0	135	562	427
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,135	△ 135	2,290	2,425
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 68,917	△ 75,230	△ 62,277	12,953

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公衆便所清掃業務委託料（A区域・B区域・C区域）56,760 し尿汲取手数料 1,820 光熱水費 546 など
主な増減理由	清掃回数の見直し及び箇所数の減少（△2,893） 汲取件数減により、し尿汲取量の減少（△323） など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公衆便所各所修繕料 2,230
主な増減理由	所管公衆便所修繕料の減（△1,127）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公衆便所１箇所あたりのコスト	箇所	2024	210	307,462	△ 35,438	行政費用（人件費及び維持補修費、賞与・退職手当引当金繰入額）の減少に伴う減
		2023	219	342,900	34,301	
		2022	227	308,599		
		2024				
		2023				
		2022				
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		506	248	△ 258
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	21,751	23,801	2,050		賞与引当金	506	248	△ 258
	土地	**7,576**	**7,576**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**58,560**	**61,838**	**3,278**	固定負債		5,156	2,121	△ 3,035
	建物減価償却累計額	△ 45,913	△ 47,053	△ 1,140		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**3,800**	**3,800**	**0**		退職手当引当金	5,156	2,121	△ 3,035
	工作物減価償却累計額	△ 2,272	△ 2,360	△ 88		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	5,662	2,369	△ 3,293
	無形固定資産	0	0	0	純資産		16,089	21,432	5,343
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		16,089	21,432	5,343
資産の部合計		21,751	23,801	2,050	負債及び純資産の部合計		21,751	23,801	2,050

⑤貸借対照表の特徴的事項

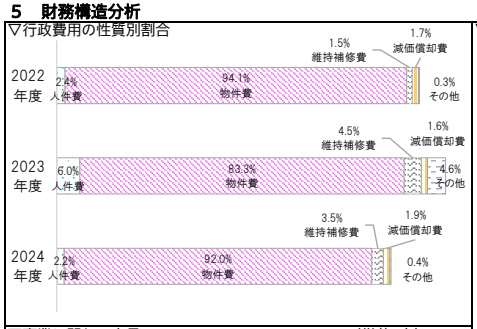
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	公衆便所用地 7,576	決算額の主な内訳	公衆便所 61,838	決算額の主な内訳	中山宿公衆トイレ 3,800
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	開成第一、第二、久留米、稲荷公衆トイレ洋式化修繕による資産追加（3,278）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



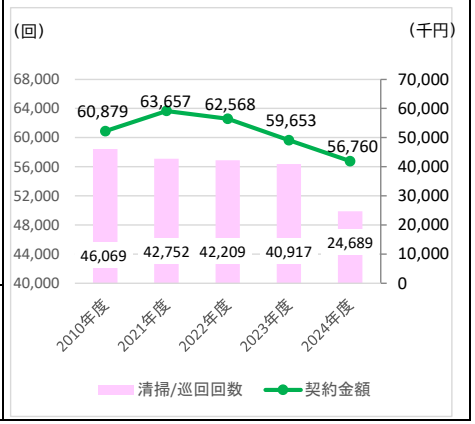
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	公衆便所維持管理費	0.28			0.28	0.40
	公衆便所整備事業費				0.00	0.24
	2024年度 事業 合計	0.28	0.00	0.00	0.28	
	2023年度 事業 合計	0.64	0.00	0.00		0.64

6 個別分析

▽清掃・巡回回数と契約金額の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆各公衆便所の利用状況等に応じた回数の清掃を実施し、利用環境や公衆衛生の維持とともに業務の効率化を図りました。
◆清掃点検業務等の委託及び汲み取り手数料を主とした物件費が、行政費用の約９割を占めており、対象箇所数が多いことから今後もこの傾向は継続されると思われます。
◆公衆便所の資産老朽化比率は、全体で75.3%まで老朽化が進んでいます。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆資源循環課所管の公衆便所において、対応可能な洋式化は完了しました。引き続き維持補修（屋根・壁塗装等の外観補修、点灯不良解消、便器・手洗い器の破損補修及び凍結対策など）を実施し、利用環境の維持を図る必要があります。また、資源循環課所管の公衆便所は老朽化が進んでいることから、利用状況等を鑑みた適正規模・適正配置の検討を行う必要があります。
◆業務委託料は作業単価が上昇しており、一箇所当たりの清掃費用は増加傾向にあります。そのため、公衆便所の利用頻度等及び業務の継続性を考慮した業務設計を行い、業務の効率化及び市民サービスの向上を図る必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	資源循環課
歳出目名	資源循環費(040201)	大事業/中事業名	富久山クリーンセンター費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容

郡山市内から発生する一般廃棄物等を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理する。

○ごみ焼却施設　焼却炉　150ｔ/24ｈ×２基　発電設備　1,995ｋW

○不燃・粗大ごみ処理施設　破砕能力　80ｔ/５時間

基本情報

施設の名称	富久山クリーンセンター			建設年月日	竣工　1996年3月			施設面積等	36,200㎡
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度	
資産維持補修費率		3.9%	1.8%	2.0%	受益者負担比率	17.3%	19.5%	18.5%	
有形固定資産減価償却率		77.9%	81.4%	83.3%	廃棄物搬入量（災害廃棄物含む）	76,981ｔ	70,529ｔ	69,983ｔ	
減価償却費・投資比率		702.0%	0.0%	2.1%					

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1996年の供用開始から27年が経過し、2017年度に長寿命化工事は竣工していますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえて適切に維持管理する必要があります。

◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電等による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却･破砕･圧縮)	(ｔ)	74,719	68,680	66,573	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物缶の年間処理量
発電電力量	(kwh)	14,257,680	15,671,970	16,232,900	可燃ごみ焼却処理に伴う廃熱利用による年間の発電量

成果の説明

◆廃棄物処理量は、焼却炉２炉のうち、１炉を修繕のため長期間停止したことなどから、前年度比2,107ｔ(3.1%)減少しました。

◆発電電力量は、前年度比560,930kwh(3.5%)増加しました。

◆2023年度に発電した電力のうち、8,915,280kwhの売払いを行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	10,802	1,050	0	△ 1,050
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	327,677	292,108	292,949	841
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**178,829**	**181,760**	**183,041**	**1,281**
	行政収入 小計(a)	517,308	474,918	475,990	1,072
行政費用	人件費	45,002	49,883	50,196	313
	物件費	**593,141**	**578,186**	**604,441**	**26,255**
	うち委託料	431,572	433,987	469,377	35,390
	維持補修費	**921,487**	**415,332**	**471,573**	**56,241**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	8,130	8,202	8,624	422
	減価償却費	318,533	440,500	440,761	261
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	7,521	6,492	4,689	△ 1,803
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,893,814	1,498,595	1,580,284	81,689
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,376,506	△ 1,023,677	△ 1,104,294	△ 80,617
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		6,145	13,746	15,133	1,387
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 6,145	△ 13,746	△ 15,133	△ 1,387
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,382,651	△ 1,037,423	△ 1,119,427	△ 82,004
特別収入 小計 (h)		0	0	622	622
特別費用 小計 (i)		283,577	0	674	674
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 283,577	0	△ 52	△ 52
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,666,228	△ 1,037,423	△ 1,119,479	△ 82,056

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	ごみ破砕処分回収物売払収入　107,187 クリーンセンター余剰電力売却収入　74,041　など
主な増減理由	発電電力量の増加に伴う余剰電力売却収入の増(3,341) ごみ破砕処分回収物売払収入の減(△1,589)　など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	運転管理業務委託料　329,076 消耗品費　100,025　など
主な増減理由	委託料の増(35,390) 消耗品費の減(△3,353) 電気購入量の減による電気料の減(△5,696)　など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	ごみ焼却施設等各設備修繕　202,400 落じんコンベア修繕　21,780　など
主な増減理由	修繕料の増(56,241)

〈注記〉

リサイクルプラザ費に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
廃棄物処理量１ｔあたりのコスト	ｔ	2024	66,573	23,738	1,918	維持補修費の増加によるコスト増
		2023	68,680	21,820	△ 3,526	
		2022	74,719	25,346		
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	63,007	63,211	204
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	57,699	57,491	△ 208
固定資産 事業用資産	有形固定資産	4,803,931	4,373,751	△ 430,180	賞与引当金	4,345	4,689	344
	土地	510,455	510,455	0	その他の流動負債	963	1,031	68
	建物(取得価額)	**4,524,218**	**4,533,334**	**9,116**	固定負債	3,136,355	3,097,307	△ 39,048
	建物減価償却累計額	△ 3,217,219	△ 3,348,865	△ 131,646	地方債	3,086,737	3,052,846	△ 33,891
	工作物(取得価額)	**18,569,563**	**18,569,563**	**0**	退職手当引当金	44,278	40,179	△ 4,099
	工作物減価償却累計額	△ 15,583,086	△ 15,890,736	△ 307,650	その他の固定負債	5,340	4,282	△ 1,058
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,199,362	3,160,518	△ 38,844
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,612,180	1,219,379	△ 392,801
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	7,611	6,146	△ 1,465	純資産の部合計	1,612,180	1,219,379	△ 392,801
	資産の部合計	4,811,542	4,379,897	△ 431,645	負債及び純資産の部合計	4,811,542	4,379,897	△ 431,645

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

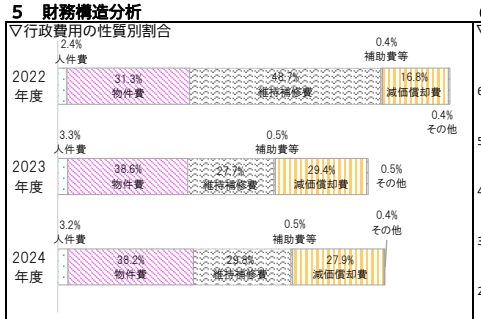
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター 4,533,334	決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター 18,569,563	決算額の主な内訳	
主な増減理由	空調設備改修による増(9,116)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

リサイクルプラザ費に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



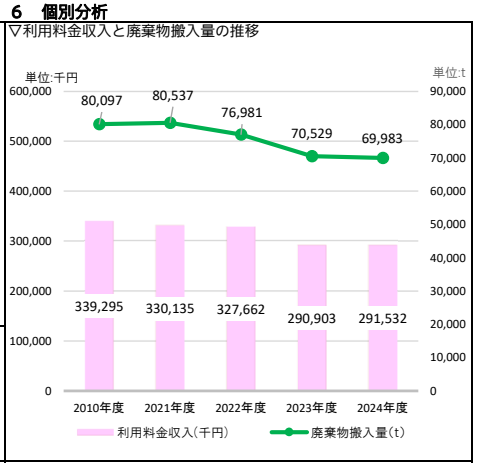
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	富久山クリーンセンター維持管理費	4.43	1.00	6.98	12.41	10.69
	富久山クリーンセンター運営管理費	0.49			0.49	0.60
	2024年度　事業　合計	5.23	1.00	7.01	13.23	
	2023年度　事業　合計	5.45	1.05	5.01		11.51

6 個別分析

▽利用料金収入と廃棄物搬入量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆廃棄物処理量は修繕による焼却炉の長期停止により前年度比2,107t(3.1%)減少し、2010年度比11,675t(14.9%)減となりました。

◆廃棄物搬入量は減少しましたが、手数料対象廃棄物の搬入量増加により、利用料金収入(ごみ焼却処分手数料等）は前年度比629千円(0.2%)増加しました。

◆2017年度に長寿命化工事は竣工していますが、建物の減価償却率は73.9%、工作物の減価償却率は85.6%と老朽化が進んでいます。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1996年の供用開始から28年が経過し、2017年度に長寿命化工事は竣工していますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえて適切に維持管理する必要があります。

◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電等による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	資源循環課

歳出目名	資源循環費(040201)	大事業/中事業名	富久山クリーンセンター資源化選別施設費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容

郡山市内から発生するびん・ペットボトル等の資源物を再資源化するため、資源化選別施設(リサイクルプラザ)に係る運転及び点検整備について適切に管理する。

〇処理能力 35ｔ/5時間

基本情報

施設の名称	リサイクルプラザ			建設年月日	2000年3月	施設面積等	36,200㎡	
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	－	－	－
	資産老朽化比率	77.1%	62.1%	65.5%	資源物処理量	4,258ｔ	4,100ｔ	4,042ｔ
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	(びん、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ)			

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2000年の供用開始から23年が経過し、2022年度に長寿命化工事は竣工していますが2022年度には特に工作物が、耐用年数を経過しており、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
資源物処理量	(ｔ)	4,258	4,100	4,042	びん、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸの年間処理量

成果の説明

◆2024年度の資源物の年間処理量は、プラスチック類(対前年17ｔ)の搬入量は増加したものの、びん(同△60ｔ)及びペットボトル(同△15ｔ)の搬入量減少により、全体で前年度比58t(1.4%)の減となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	989	1,588	2,544	956
	物件費	**65,993**	**69,101**	**73,493**	**4,392**
	うち委託料	57,314	59,873	62,228	2,355
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	39,070	69,047	69,047	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	157	380	1,645	1,265
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	106,209	140,116	146,729	6,613
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 106,209	△ 140,116	△ 146,729	△ 6,613
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 106,209	△ 140,116	△ 146,729	△ 6,613
特別収入 小計 (h)		4,146	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,146	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 102,063	△ 140,116	△ 146,729	△ 6,613

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	手選別等業務委託 59,165 消耗品費 5,266 など
主な増減理由	委託料の増(2,354) 修繕料(物品等)の増(1,223) など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
資源物処理量１ｔあたりのコスト	ｔ	2024	4,042	36,301	2,126	物件費の増加による、単位あたりコストの増
		2023	4,100	34,175	9,232	
		2022	4,258	24,943		
		2024				
		2023				
		2022				
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	188	346	158
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	763,657	697,062	△ 66,595	賞与引当金	188	346	158
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**1,138,413**	**1,138,413**	**0**	固定負債	1,920	2,962	1,042
	建物減価償却累計額	△ 659,135	△ 707,606	△ 48,471	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**872,972**	**872,972**	**0**	退職手当引当金	1,920	2,962	1,042
	工作物減価償却累計額	△ 588,593	△ 606,717	△ 18,124	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,108	3,308	1,200
	無形固定資産	0	0	0	純資産	766,791	696,544	△ 70,247
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	5,242	2,790	△ 2,452	純資産の部合計	766,791	696,544	△ 70,247
資産の部合計		768,899	699,852	△ 69,047	負債及び純資産の部合計	768,899	699,852	△ 69,047

⑤貸借対照表の特徴的事項

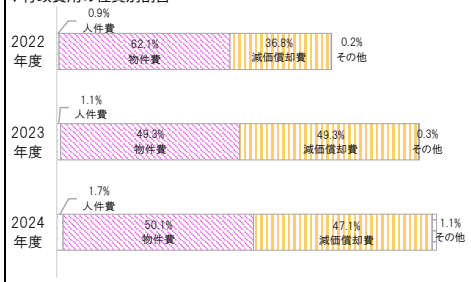
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	資源化選別施設 1,138,413	決算額の主な内訳	資源化選別施設 872,972	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



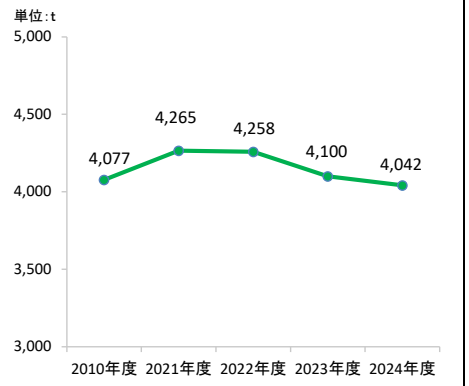
▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	富久山クリーンセンター資源化選別施設運営管理費	0.20			0.20	0.18
	富久山クリーンセンター資源化選別施設維持管理費	0.19			0.19	0.06
2024年度 事業 合計		0.39	0.00	0.00	0.39	
2023年度 事業 合計		0.24	0.00	0.00		0.24

6 個別分析

▽資源物処理量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆資源物の年間処理量は、2021年度及び2022年度は横ばいでしたが、民間事業者が実施するリサイクルスポットの普及による富久山クリーンセンターへの資源物の搬入量減少により、2023年度は減少に転じ、2024年度はさらに減少しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2000年の供用開始から24年が経過し、2022年度には長寿命化工事が竣工し老朽化比率は改善しています。ただし、2024年度時点では工作物が耐用年数を経過しており、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	資源循環課

歳出目名	資源循環費(040201)	大事業/中事業名	河内クリーンセンター費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容

郡山市内から発生する一般廃棄物等を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理する。

○ごみ焼却施設　焼却炉　150ｔ/24ｈ×２基　発電設備　1,700ｋW

○不燃・粗大ごみ処理施設　破砕能力　70ｔ/５ｈ×１基

基本情報

施設の名称	河内クリーンセンター	建設年月日	竣工　1984年2月	施設面積等	68,000㎡

	2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	4.8%	5.0%	6.3%	受益者負担比率	28.8%	29.2%	25.0%
有形固定資産減価償却率	61.4%	66.0%	70.7%	廃棄物搬入量（資源物含む）	63,779ｔ	61,077ｔ	57,393t
減価償却費・投資比率	3.4%	3.2%	0.8%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1984年の供用開始から40年が経過し、長寿命化工事は竣工していますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。また、次期河内クリーンセンター施設整備の方向を注視しながら、極力無駄のない適切な補修整備による運転を行うよう管理する必要があります。

◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却･破砕･圧縮)	（ｔ）	62,388	58,574	54,709	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物缶の年間処理量
発電電力量	(kwh)	10,349,950	8,439,150	8,147,390	可燃ごみ焼却処理に伴う排熱利用による年間の発電量

成果の説明

◆廃棄物処理量は、搬入量減少に伴い、前年度比3,865ｔ(6.6%)減少しました。

◆発電電力量は、可燃ごみ量の減少と設備不具合箇所の修繕に伴う発電停止により、前年度比291,760kwh（3.5%)減少しました。

◆2024年度に発電した電力のうち、1,822,212kwhの売払いを行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	11,715	1,100	0	△ 1,100
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**281,276**	**298,226**	**280,182**	**△ 18,044**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	34,565	20,415	16,947	△ 3,468
	行政収入 小計(a)	327,556	319,741	297,129	△ 22,612
行政費用	人件費	48,488	53,926	53,922	△ 4
	物件費	**425,411**	**454,433**	**488,596**	**34,163**
	うち委託料	297,100	298,605	332,773	34,168
	維持補修費	**246,941**	**257,472**	**327,315**	**69,843**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2,565	2,376	2,396	20
	減価償却費	243,811	244,030	244,768	738
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	9,843	10,245	5,217	△ 5,028
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	977,059	1,022,482	1,122,214	99,732
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 649,503	△ 702,741	△ 825,085	△ 122,344
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		687	795	805	10
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 687	△ 795	△ 805	△ 10
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 650,190	△ 703,536	△ 825,890	△ 122,354
特別収入 小計 (h)		0	0	295	295
特別費用 小計 (i)		2,773	851	161	△ 690
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 2,773	△ 851	134	985
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 652,963	△ 704,387	△ 825,756	△ 121,369

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ごみ焼却処分手数料　280,083 犬、猫等の死体の処分手数料　98
主な増減理由	ごみ処分手数料対象廃棄物搬入量減によるごみ処分手数料の減（△18,053）　など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	運転管理業務委託料　255,112 医薬材料費　71,791　など
主な増減理由	運転管理業務委託（長期継続）の契約更新に伴う委託料の増（25,212） 次期ごみ処理施設整備基本構想業務委託による増（18,348）　など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	ごみ焼却施設等オーバーホール　257,400 燃焼上段ストーカ修繕　33,000　など
主な増減理由	ごみ焼却施設等オーバーホールの増（20,900） 燃焼上段ストーカ修繕による増（33,000）　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
廃棄物処理量1ｔあたりのコスト	t	2024	54,709	20,512	3,056	物件費及び維持補修費の増加に加え、廃棄物処理量が減少したため、廃棄物処理量１ｔあたりのコストが増加しました。
		2023	58,574	17,456	1,795	
		2022	62,388	15,661		
		2024				
		2023				
		2022				
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	89,264	86,258	△ 3,006
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	83,625	80,151	△ 3,474
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,872,948	1,630,970	△ 241,978	賞与引当金	4,796	5,217	421
	土地	**111,506**	**111,506**	**0**	その他の流動負債	843	890	47
	建物(取得価額)	**1,892,186**	**1,894,115**	**1,929**	固定負債	309,806	250,887	△ 58,919
	建物減価償却累計額	△ 1,781,400	△ 1,793,705	△ 12,305	地方債	256,566	202,715	△ 53,851
	工作物(取得価額)	**3,283,364**	**3,283,364**	**0**	退職手当引当金	48,868	44,704	△ 4,164
	工作物減価償却累計額	△ 1,632,708	△ 1,864,310	△ 231,602	その他の固定負債	4,372	3,468	△ 904
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	399,070	337,145	△ 61,925
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,479,237	1,298,323	△ 180,914
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	5,359	4,498	△ 861	純資産の部合計	1,479,237	1,298,323	△ 180,914
資産の部合計		1,878,307	1,635,468	△ 242,839	負債及び純資産の部合計	1,878,307	1,635,468	△ 242,839

⑤貸借対照表の特徴的事項

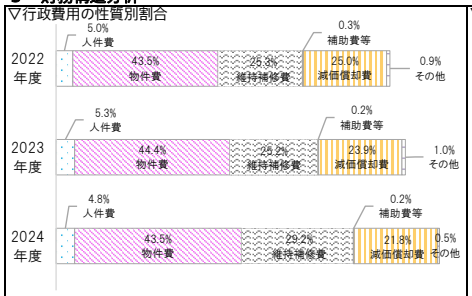
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	河内クリーンセンター　111,506	決算額の主な内訳	河内クリーンセンター　1,894,115	決算額の主な内訳	受入供給設備　306,003 燃焼設備　14,413　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	改修工事による増（1,929）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



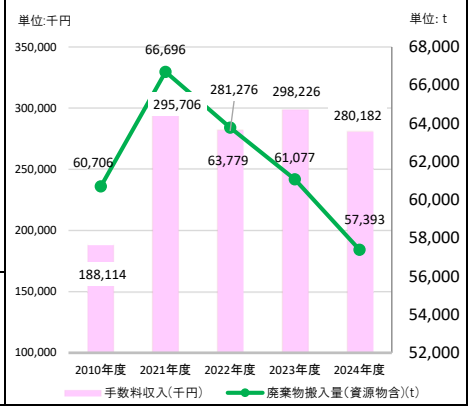
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	河内クリーンセンター維持管理費	4.15	1.00	6.98	12.13	10.59
	河内クリーンセンター改修費	0.75	0.00	0.00	0.75	0.00
2024年度　事業　合計		5.82	1.00	7.01	13.83	
2023年度　事業　合計		6.02	1.05	5.01		12.08

6 個別分析

▽手数料収入と廃棄物搬入量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆廃棄物搬入量は、不適切ごみの搬入ゼロに向けた啓発や指導を実施したことなどから、前年度比3,684ｔ(6.0%)減少し、2010年度比3,313t（5.5%）減となりました。

◆廃棄物搬入量減少に伴い、利用料金（ごみ焼却処分手数料）も前年度比18,044千円（6.1%）減少しました。

◆2017年度に長寿命化工事は竣工していますが、有形固定資産減価償却率が70.6%と老朽化が進んでいます。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1984年の供用開始から41年が経過し、長寿命化工事は竣工していますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。また、次期河内クリーンセンター施設整備の進捗状況を注視しながら、極力無駄のない適切な補修整備による運転を行うよう管理する必要があります。

◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	資源循環課
歳出目名	資源循環費(040201)	大事業/中事業名	衛生処理センター費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容	衛生処理センターは、廃棄物処理法に基づくし尿処理施設であり、同法に基づき適切に管理する。 ○第一処理施設　170kl/日（し尿　70kl/日、浄化槽汚泥　100kl/日） ○第二処理施設　70kl/日（し尿　60kl/日、浄化槽汚泥　10kl/日）

基本情報

施設の名称	富久山クリーンセンター衛生処理センター	建設年月日	1980年3月・1990年3月	施設面積等	20,588.86㎡

	2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	2.0%	2.5%	2.3%	受益者負担比率	－	－	－
有形固定資産減価償却率	72.0%	75.7%	79.3%	年間処理量	58,676kl	58,717kl	59,256kl
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	5.7%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設供用開始から40年以上が経過し、2017年度に長寿命化工事は竣工していますが、工事対象外の設備の老朽化が進んでいます。今後も、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
年間処理量	(kl)	58,676	58,717	59,256	第一及び第二処理施設処理量
年間電力使用量	(kWh)	2,826,849	2,530,716	2,585,551	第一及び第二処理施設電気使用量

成果の説明
◆2024年度の年間処理量は、前年度に比べ539kl(0.9%)増加しました。
◆2024年度の電気使用量は、前年度比54,835kWh(2.2%)増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	3,345	7,601	5,380	△ 2,221
	物件費	**221,615**	**220,259**	**228,614**	**8,355**
	うち委託料	112,538	123,944	126,574	2,630
	維持補修費	**61,717**	**77,435**	**70,921**	**△ 6,514**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	40	40	40	0
	減価償却費	122,617	120,720	116,801	△ 3,919
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	437	4,934	791	△ 4,143
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	409,771	430,989	422,547	△ 8,442
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 409,771	△ 430,989	△ 422,547	8,442
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		3,269	3,514	3,450	△ 64
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 3,269	△ 3,514	△ 3,450	64
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 413,040	△ 434,503	△ 425,997	8,506
特別収入 小計 (h)		4,998	0	1,484	1,484
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,998	0	1,484	1,484
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 408,042	△ 434,503	△ 424,513	9,990

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　70,276 運転管理業務委託料　81,103 消耗品費　30,123　など
主な増減理由	消耗品費の増(5,448) 委託料の増(2,630)　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	第一処理施設オゾン処理設備修繕　12,815 第一処理施設破砕機ほか修繕　9,548 第二処理施設脱水機ほか修繕　9,460　など
主な増減理由	修繕料の減(△6,514)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿及び浄化槽汚泥処理量あたりのコスト	kl	2024	59,256	7,131	△ 209	維持補修費の減少による単位あたりコストの減
		2023	58,717	7,340	356	
		2022	58,676	6,984		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,003,462	893,682	△ 109,780
	土地	**255,149**	**255,149**	**0**
	建物(取得価額)	**1,714,581**	**1,721,274**	**6,693**
	建物減価償却累計額	△ 1,607,558	△ 1,642,797	△ 35,239
	工作物(取得価額)	**1,379,888**	**1,379,888**	**0**
	工作物減価償却累計額	△ 738,598	△ 819,832	△ 81,234
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定		0	0	0
その他の固定資産		4,889	4,561	△ 328
資産の部合計		1,008,351	898,243	△ 110,108

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	67,655	64,044	△ 3,611
還付未済金	0	0	0
地方債	66,403	62,816	△ 3,587
賞与引当金	868	791	△ 77
その他の流動負債	384	437	53
固定負債	911,093	850,936	△ 60,157
地方債	898,145	840,529	△ 57,616
退職手当引当金	8,844	6,774	△ 2,070
その他の固定負債	4,104	3,633	△ 471
負債の部合計	978,748	914,980	△ 63,768
純資産	29,603	△ 16,737	△ 46,340
純資産の部合計	29,603	△ 16,737	△ 46,340
負債及び純資産の部合計	1,008,351	898,243	△ 110,108

⑤貸借対照表の特徴的事項

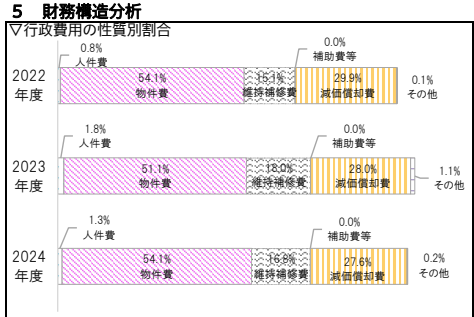
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	富久山衛生処理センター　255,149	決算額の主な内訳	富久山衛生処理センター 1,721,274	決算額の主な内訳	富久山衛生処理センター 1,379,888
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	第一処理施設止水板設置による増(6,693)	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

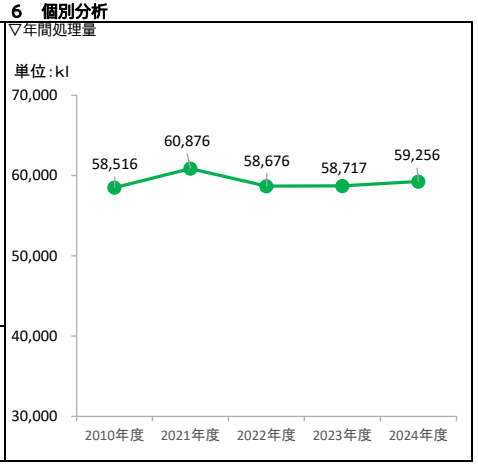


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	衛生処理センター維持管理費	0.39			0.39	0.54
	衛生処理センター運営管理費	0.39			0.39	0.55
2024年度　事業　合計		0.88	0.00	0.00	0.88	1.09
2023年度　事業　合計		1.09	0.00	0.00	1.09	

6 個別分析

▽年間処理量



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆年間処理量は、生し尿、浄化槽汚泥ともにおおむね横ばいで推移しております。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設供用開始から40年以上が経過し、2017年度に長寿命化工事は竣工していますが、工事対象外の設備の老朽化が進んでいます。今後も、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	労働諸費(050101)	事業類型	a:施設所管型	部局名	産業観光部
				課名	産業雇用政策課

1 組織概要

(1)雇用政策に関すること。
(2)労働政策に関すること。
(3)職業訓練に関すること。
(4)労働福祉会館に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	6,489	7,604	1,864	△ 5,740
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	9	9	9	0
	財産収入	1,226	462	0	△ 462
	その他の行政収入	7	11	226	215
	行政収入 小計(a)	7,731	8,086	2,099	△ 5,987
行政費用	人件費	35,010	27,745	28,866	1,121
	うち時間外勤務手当	261	428	547	119
	物件費	**39,480**	**42,538**	**78,369**	**35,831**
	うち委託料	38,563	41,881	77,432	35,551
	維持補修費	1,936	902	770	△ 132
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**30,196**	**35,383**	**38,145**	**2,762**
	減価償却費	3,008	4,875	4,875	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,459	2,669	6,807	4,138
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	112,089	114,112	157,832	43,720
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 104,358	△ 106,026	△ 155,733	△ 49,707
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		25	84	117	33
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 25	△ 84	△ 117	△ 33
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 104,383	△ 106,110	△ 155,850	△ 49,740
特別収入 小計 (h)		11,237	5,477	0	△ 5,477
特別費用 小計 (i)		16,258	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 5,021	5,477	0	△ 5,477
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 109,404	△ 100,633	△ 155,850	△ 55,217

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	労働福祉会館指定管理料　35,817 「Out of KidZania in こおりやま2024」事業委託料 33,053 多様な働き方支援事業業務委託料　6,720　など
主な増減理由	【100周年事業】「Out of KidZania in こおりやま2024」事業運営業務委託料　(28,148) 「Out of KidZania in こおりやま2024」プログラム制作等業務委託料(4,905) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市勤労者互助会育成事業費補助金　11,648 高年齢者就業機会確保事業費補助金　7,870　など
主な増減理由	高校生向け職業体験イベント負担金(3,025)　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,099	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	5,600
行政サービス活動支出	148,935	社会資本整備投資活動支出	7,645	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 146,836	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 7,645	財務活動収支差額(ｃ)	5,600
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 148,881	一般財源充当調整額	148,881

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**6,738**	**6,738**	**0**	流動負債	2,669	4,373	1,704
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	2,000	2,000
固定資産 事業用資産	有形固定資産	453,788	448,913	△ 4,875	賞与引当金	2,669	2,373	△ 296
	土地	**381,253**	**381,253**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**626,965**	**626,965**	**0**	固定負債	53,721	59,383	5,662
	建物減価償却累計額	△ 556,931	△ 561,698	△ 4,767	地方債	27,300	30,900	3,600
	工作物(取得価額)	5,052	5,052	0	退職手当引当金	26,421	28,483	2,062
	工作物減価償却累計額	△ 2,551	△ 2,659	△ 108	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	56,390	63,756	7,366
	無形固定資産	0	0	0	純資産	404,136	399,540	△ 4,596
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	7,645	7,645				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	404,136	399,540	△ 4,596
資産の部合計		460,526	463,296	2,770	負債及び純資産の部合計	460,526	463,296	2,770

⑤貸借対照表の特徴的事項

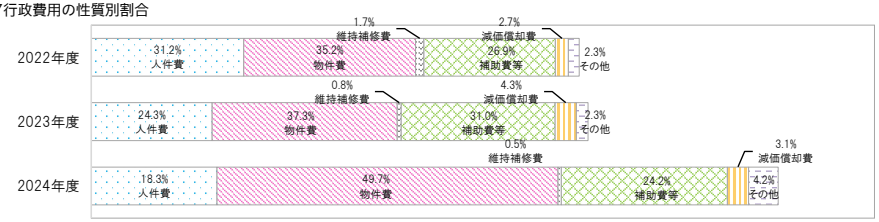
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	「がんばろう！郡山」雇用復興創出事業に係る損害賠償請求等　6,738	決算額の主な内訳	郡山市労働福祉会館　381,253	決算額の主な内訳	郡山市労働福祉会館　595,889 郡山市労働福祉会館昇降機修繕業務 26,878　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	勤労者福祉対策事業費	0.32		0.02	0.34	0.36
	多様な働き方支援事業	0.08		0.01	0.09	0.27
	介護資格取得支援事業	0.13		0.08	0.21	0.24
2024年度　歳出目　合計		2.85	0.00	0.27	3.12	3.70
2023年度　歳出目　合計		3.10	0.00	0.60	3.70	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.32			0.32	2,679 千円
合計	0.32	0.00	0.00	0.32	2,679 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆シルバー人材センターの会員数は、定年延長や再雇用制度の導入により今後も減少傾向が見込まれるが、雇用形態にとらわれず働く意欲がある高年齢者が活躍できる場の提供と環境整備は必要であり、会員数の増加に向けたさらなる周知PRを図る必要があります。
◆不安定就労者等の就労体験者数が増加し、支援の成果が表れてきている一方で、59歳までの不安定就労者や就労困難者が増加傾向にあることから、今後においても、更にアウトリーチ機能を強化し、対象者の掘り起こしのための関係機関との連携強化や事業PRの強化、参加者の自立・就労に向けた意欲向上のため、事業内容充実に努める必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業雇用政策課

歳出目名	労働諸費(050101)	大事業/中事業名	職業能力開発校費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容

《目的》建築職種(建築大工・板金・左官タイル・塗装）技術者としての知識と基礎技能を身に付け、業界の向上発展に寄与することを目的としている。
《根拠法令》職業能力開発促進法第13条、第24条 （県から認定を受けた認定職業訓練校）

基本情報

施設の名称	郡山高等職業能力開発校			建設年月日	1963年5月21日	施設面積等		1,256.90㎡
	2022年度	2023年度	2024年度			2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.9%	受益者負担比率		－	－	－
有形固定資産減価償却率	77.9%	79.4%	80.9%	職業訓練生数		33人	28人	33人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率が79.4%と前年度比で1.5ポイント増加しており、施設の老朽化が進んでいることから、今後の本施設のあり方を検討する必要があります。
◆建設業等の人手不足を背景に所定労働時間内に職業訓練の機会を設ける事業所が減っているため、職業訓練生数が減少していますが、訓練生の確保など運営方法について、継続して運営側と協議・検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
職業訓練修了者数	（人）	13	7	4	職業訓練生のうち訓練修了した人数
技能検定合格者数	（人）	13	6	3	職業訓練生のうち技能検定を受験して合格した人数

成果の説明

◆職業訓練生は一般公募がなく、郡山職業訓練協会加盟の事業所に雇用される従業員で、かつ事業所からの推薦を受けた者です。2024年度の職業訓練生数は定員80名に対し33名であり、近年は減少傾向にあります。
◆2024年度は、修了生4名のうち、3名が技能検定試験を受検し、全員合格しました。
◆職業訓練生による公共施設等の塗装や板金修繕等の全科でボランティア活動を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5	5	5	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)		5	5	5	0
行政費用	人件費	359	244	170	△ 74
	物件費	**90**	**94**	**99**	**5**
	うち委託料	88	91	96	5
	維持補修費	**0**	**0**	**770**	**770**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**5,019**	**5,029**	**4,895**	**△ 134**
	減価償却費	1,342	1,342	1,342	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	145	31	25	△ 6
	その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)		6,955	6,740	7,301	561
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 6,950	△ 6,735	△ 7,296	△ 561
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	1	1	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 1	△ 1	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 6,950	△ 6,736	△ 7,297	△ 561
特別収入 小計 (h)		0	135	76	△ 59
特別費用 小計 (i)		319	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 319	135	76	△ 59
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 7,269	△ 6,601	△ 7,221	△ 620

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山職業訓練協会運営補助金 3,000 郡山商工会議所ビジネススクール運営補助金 1,895
主な増減理由	郡山商工会議所ビジネススクール運営補助金の減（△134）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山高等職業能力開発校消防設備点検 96 など
主な増減理由	郡山高等職業能力開発校消防設備点検業務委託の増（5）

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	郡山高等職業能力開発校暖房設備修繕 770
主な増減理由	郡山高等職業能力開発校暖房設備修繕委託の増（770）

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
職業訓練生１人あたりのコスト	人	2024	33	221,242	△ 19,472	職業訓練生が増加したことにより、1人当たりのコストは減少しました。
		2023	28	240,714	29,956	
		2022	33	210,758		
		2024				
		2023				
		2022				
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		31	25	△ 6
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	148,078	146,737	△ 1,341		賞与引当金	31	25	△ 6
	土地	**129,707**	**129,707**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**85,130**	**85,130**	**0**	固定負債		613	518	△ 95
	建物減価償却累計額	△ 69,261	△ 70,494	△ 1,233		地方債	300	300	0
	工作物(取得価額)	**3,999**	**3,999**	**0**		退職手当引当金	313	218	△ 95
	工作物減価償却累計額	△ 1,497	△ 1,605	△ 108		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	644	543	△ 101
	無形固定資産	0	0	0	純資産		147,434	146,194	△ 1,240
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		147,434	146,194	△ 1,240
資産の部合計		148,078	146,737	△ 1,341	負債及び純資産の部合計		148,078	146,737	△ 1,341

⑤貸借対照表の特徴的事項

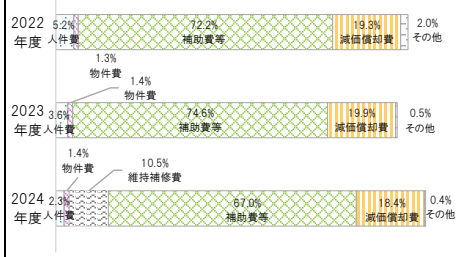
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	高等職業能力開発校 129,707	決算額の主な内訳	高等職業能力開発校 85,130	決算額の主な内訳	高等職業能力開発校女子トイレ 2,311 高等職業能力開発校渡り廊下 1,688
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

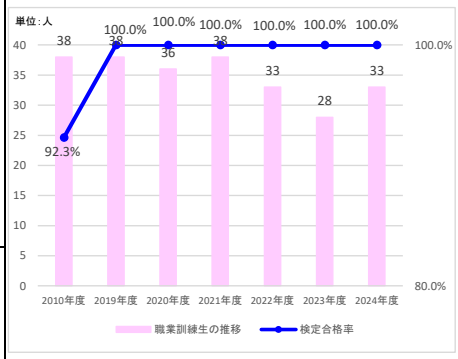


▽事業に関わる人員 （単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	職業能力開発推進事業費	0.02			0.02	0.04
	職業能力開発校維持管理費				0.00	0.00
2024年度 事業 合計		0.03			0.03	
2023年度 事業 合計		0.04	0.00	0.00		0.04

6 個別分析

▽職業訓練生の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大半を補助費等が占めています。
◆職業訓練生数は、前年度と比較し５名増加しています。
◆2024年度は４名が３年間の職業訓練を修了し、高い技術を身に付けて建設業界で活躍しています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が80.9%と前年度比で1.5ポイント増加しており、施設の老朽化が進んでいることから、今後の本施設のあり方を検討する必要があります。
◆職業訓練生数は2024年度で増加しているものの、建設業等の人手不足を背景に、事業所が所定労働時間内に職業訓練の機会を設けることが難しくなっており、訓練生の確保など運営方法について、継続して運営側と協議・検討していく必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業雇用政策課
歳出目名	労働諸費(050101)	大事業/中事業名	労働福祉会館費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	郡山市労働福祉会館条例 《設置目的》労働者の福祉の増進を図る。 《事業》貸館業務 ［指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報	施設の名称	労働福祉会館		建設年月日	1972年3月18日	施設面積等	1,983.81㎡	
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.4%	0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率	1865.3%	0.0%	216.4%
	有形固定資産減価償却率	89.4%	90.0%	90.7%	受益者負担比率	18.2%	17.4%	17.8%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開館から51年が経過し、施設の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）が高い水準にあるため、中長期改修計画を基に計画的かつ効率的な予防修繕を実施する必要があります。
◆稼働率や利用者数を増やすため、施設PRや事業開催案内等、SNSを活用するなど積極的な情報発信の取り組みをしていく必要があります。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、事業内容等「コスト意識」を持った精査が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
施設稼働率	（%）	58.97	63.42	64.99	（事業使用区分数＋貸館利用件数）÷使用可能区分数
利用者アンケートの満足度	（点）	99.22	97.60	99.30	施設利用した方のアンケート実施結果

成果の説明
◆施設稼働率は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、「２類相当」から「５類感染症」へと移行したことに伴い、行動制限等がなくなり、2022年度より上昇しました。
◆施設利用者のアンケートの結果は、150人の有効回答があり、うち149人から「また利用したい」との評価を得ました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	6,489	225	0	△ 225
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	5	5	5	0
行政収入 **財産収入**	**1,226**	**462**	**0**	**△ 462**
行政収入 その他の行政収入	0	0	211	211
行政収入 小計(a)	7,720	692	216	△ 476
行政費用 人件費	2,693	2,805	2,940	135
行政費用 **物件費**	**28,044**	**30,511**	**36,222**	**5,711**
行政費用 うち委託料	27,704	30,370	35,817	5,447
行政費用 **維持補修費**	**1,936**	**902**	**0**	**△ 902**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	743	692	2	△ 690
行政費用 減価償却費	1,666	3,533	3,533	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	327	337	843	506
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	35,409	38,780	43,540	4,760
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,689	△ 38,088	△ 43,324	△ 5,236
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	25	84	115	31
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 25	△ 84	△ 115	△ 31
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 27,714	△ 38,172	△ 43,439	△ 5,267
特別収入 小計 (h)	1,674	180	0	△ 180
特別費用 小計 (i)	15,939	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 14,265	180	0	△ 180
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 41,979	△ 37,992	△ 43,439	△ 5,447

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	740	680		△ 680
行政収入 使用料及び手数料	8,114	8,350	8,871	521
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	28,601	28,532	37,676	9,144
行政収入 うち指定管理料	27,704	27,500	35,817	8,317
行政収入 うち行政財産使用団体光熱水費	817	918	1,484	566
行政収入				
行政収入				0
行政収入 小計(a)	37,456	37,562	46,547	8,985
行政費用 人件費	19,058	16,533	17,683	1,150
行政費用 物件費	14,046	17,036	20,966	3,931
行政費用 うち委託料	5,179	7,456	9,616	2,160
行政費用 維持補修費	900	900	980	80
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	2,849	2,172	2,561	389
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	36,853	36,640	42,190	5,550
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	603	922	4,357	3,435
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	603	922	4,357	3,435
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	603	922	4,357	3,435

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	指定管理料　35,817　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	建物貸付収入（自動販売機設置）の減（△462）	主な増減理由	指定管理料の増(8,317)　など	主な増減理由	修繕の減（△902）

〈注記〉
令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2024	105,066	414	7	利用者は増加したものの指定管理料が増加したため、１人あたりのコストは増加しました。
		2023	95,382	407	△ 2	
		2022	86,607	409		
開館１日あたりのコスト	日	2024	345	126,203	14,122	指定管理料が増加したため、1日当たりのコストが増加しました。
		2023	346	112,081	9,148	
		2022	344	102,933		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	337	2,415	2,078
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	流動負債 還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	流動負債 地方債	0	2,000	2,000
固定資産 事業用資産 有形固定資産	305,711	302,178	△ 3,533	流動負債 賞与引当金	337	415	78
固定資産 事業用資産 **土地**	**251,546**	**251,546**	**0**	流動負債 その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**541,835**	**541,835**	**0**	固定負債	30,431	34,152	3,721
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 487,670	△ 491,203	△ 3,533	固定負債 地方債	27,000	30,600	3,600
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	1,054	1,054	0	固定負債 退職手当引当金	3,431	3,552	121
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 1,054	△ 1,054	0	固定負債 その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	30,768	36,567	5,799
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	274,943	273,256	△ 1,687
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	7,645	7,645				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	274,943	273,256	△ 1,687
資産の部合計	305,711	309,823	4,112	負債及び純資産の部合計	305,711	309,823	4,112

⑤貸借対照表の特徴的事項

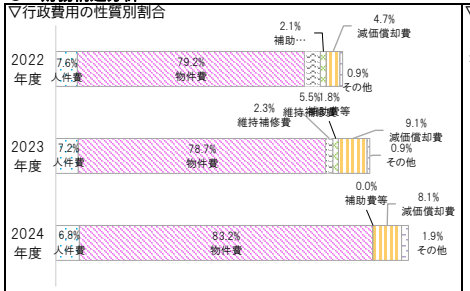
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	労働福祉会館　155,410 労働福祉会館第2駐車場　33,416 労働福祉会館第3駐車場　62,720	決算額の主な内訳	労働福祉会館　491,883 昇降機　26,878 トイレ　4,198　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



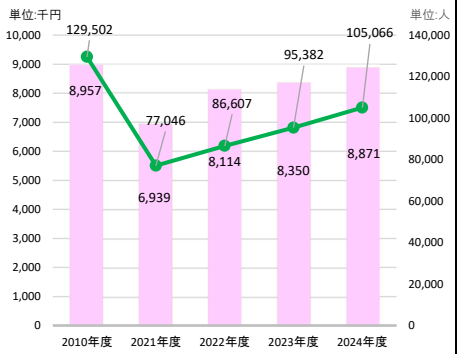
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	労働福祉会館指定管理費	0.09		0.01	0.10	0.33
内訳	労働福祉会館長寿命化事業費★	0.06			0.06	0.06
	2024年度　事業　合計	0.46		0.01	0.47	
	2023年度　事業　合計	38.00	0.00	0.01		38.01

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数及び利用料金収入が、コロナ禍後、増加しています。
◆指定管理費を主とした物件費が行政費用の83.2%と費用割合の大半を占めています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から52年が経過し、施設の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）が高い水準にあるため、中長期改修計画を基に計画的かつ効率的な予防修繕を実施する必要があります。
◆稼働率や利用者数を増やすため、施設PRや事業開催案内等、SNSを活用するなど積極的な情報発信の取り組みをしていく必要があります。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、事業内容等「コスト意識」を持った精査が必要となります。

2024年度 歳出目別（施設等）財務諸表

部局名	教育委員会
課名	勤労青少年ホーム(中央公民館)

歳出目名	勤労青少年ホーム費(050102)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1 組織概要

(1)勤労青少年ホーム運営委員会に関すること。
(2)施設の管理及び勤労青少年ホームの使用許可に関すること。
(3)音楽会、映画会及び各種講座の開催並びに相談事業に関すること。
(4)グループ活動の育成並びに保健、体育及びレクリエーション活動の推進指導に関すること。

基本情報	施設の名称	勤労青少年ホーム			建設年月日	2015年2月27日	施設面積等	2,879.20㎡	
		2022年度	2023年度	2024年度			2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率		13.8%	16.1%	14.5%
	有形固定資産減価償却率	21.6%	24.3%	27.0%	利用者数		37,063人	52,043人	54,864人
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

青年学級において、参加者の年齢条件を緩和するとともに、福島市の青年学級と交流を行うなど新たな取り組みを実施、今後も利用者のニーズや青少年の課題解決となるようなカリキュラムとなるよう工夫していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	37,063	52,043	54,864	利用した人数
講座受講者数	（人）	449	527	424	受講した人数（延べ）

成果の説明

◆貸館の利用件数の増加に伴い、利用者数が増加しました。
◆一部の事業を平日の夜から日曜の午前に実施するなどしたが、青年学級の参加者、講座数減少のため講座受講者数は減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**4,725**	**5,553**	**4,972**	**△ 581**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	42	45	40	△ 5
	行政収入 小計(a)	4,767	5,598	5,012	△ 586
行政費用	人件費	98	194	194	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**197**	**356**	**215**	**△ 141**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**354**	**369**	**348**	**△ 21**
	減価償却費	33,485	33,485	33,485	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	34,134	34,404	34,242	△ 162
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 29,367	△ 28,806	△ 29,230	△ 424
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 29,367	△ 28,806	△ 29,230	△ 424
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 29,367	△ 28,806	△ 29,230	△ 424

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	勤労青少年ホーム使用料 4,972
主な増減理由	高校生学びの広場事業実施（8～3月）に伴う使用料の減（△581）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	講師等旅費 47 パンフレット印刷等需用費 106 など
主な増減理由	バス借上料の減（△131） など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講師謝礼 348
主な増減理由	講座開催数の減による講師謝礼の減（△21）

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
複合施設のため、施設の維持管理費等については、他の財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,012	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	757	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	4,255	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	4,255	一般財源充当調整額	△ 4,255

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	938,809	905,325	△ 33,484	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**1,240,171**	**1,240,171**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 301,362	△ 334,846	△ 33,484	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	938,809	905,325	△ 33,484
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	938,809	905,325	△ 33,484
資産の部合計		938,809	905,325	△ 33,484	負債及び純資産の部合計	938,809	905,325	△ 33,484

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

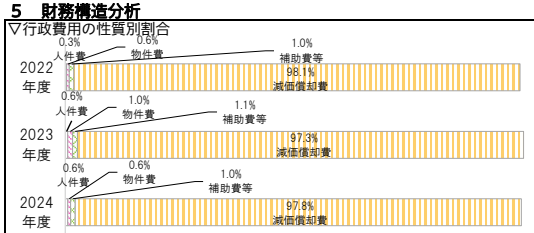
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	勤労青少年ホーム 1,240,171	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	勤労青少年ホーム事業費	1.32		3.84	5.16	5.56
	勤労青少年ホーム運営管理費	0.50	0.30		0.80	0.07
					0.00	0.00
2024年度 歳出目 合計		2.58	0.33	3.84	6.76	
2023年度 歳出目 合計		2.92	0.17	3.84		6.93

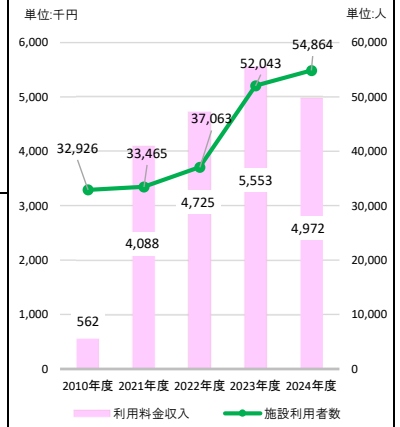
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆貸館の利用件数、利用者数ともに増加しました。
◆青年学級の参加者数、講座開催数が減少したため参加者数が減少しました。
◆行政費用の性質別割合は、同程度で推移しています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

2025年度、勤労青少年ホームは中央公民館へ統合し、事業は中央公民館の青年事業として実施することから、事業内容をさらに充実させるとともに「地域づくり」「仲間づくり」を促すためグループワークなどを積極的に取り入れ、世代間交流の活性化や地域振興を図るなどの講座を開催していきます。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	農業委員会費(060101)	事業類型	c：その他型	部局名	農業委員会
				課名	農業委員会事務局

1 組織概要

(1)委員会の総会に関すること。
(2)農地法その他の法令に基づく各種申請・届出に対する事務処理に関すること。
(3)農地等の利用の最適化の推進に関すること。
(4)農地法に基づく農地の借賃等の情報の提供等に関すること。
(5)農地台帳及び農地に関する地図の作成及び公表に関すること。
(6)農地等の証明に関すること。(7)農業者年金に関すること。
(8)関係行政機関等に対する農業委員会の意見の提出に関すること。
(9)家族経営協定に関すること。(10)農業後継者対策に関すること。(11)農業法人の支援に関すること。
(12)農業労働賃金標準額の設定に関すること。(13)農業経営基盤強化促進事業に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**14,161**	**10,960**	**10,880**	**△ 80**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	93	118	122	4
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,357	1,273	1,115	△ 158
	行政収入 小計(a)	15,611	12,351	12,117	△ 234
行政費用	人件費	128,059	129,186	133,932	4,746
	うち時間外勤務手当	1,352	1,472	1,818	346
	物件費	**8,130**	**6,792**	**6,230**	**△ 562**
	うち委託料	1,412	0	1,148	1,148
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**2,560**	**2,877**	**2,788**	**△ 89**
	減価償却費	1,902	1,902	960	△ 942
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	41,047	10,698	31,025	20,327
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	181,698	151,455	174,935	23,480
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 166,087	△ 139,104	△ 162,818	△ 23,714
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		204	107	154	47
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 204	△ 107	△ 154	△ 47
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 166,291	△ 139,211	△ 162,972	△ 23,761
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	957	957
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 957	△ 957
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 166,291	△ 139,211	△ 163,929	△ 24,718

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	農業委員会費県交付金 8,337 農地利用最適化県交付金 1,006 うつくしま権限移譲交付金 570 農地集積・集約化対策事業費県補助金 714 地域計画策定推進緊急対策事業費県補助金 252
主な増減理由	農業委員会費県交付金の減 (△462) 地域計画策定推進緊急対策事業費県補助金の増 (141) 農地集積・集約化対策事業費県補助金の増 (147) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	タブレット賃貸借料 2,069 農業委員旅費 1,568 ドローン飛行業務委託料 402
主な増減理由	農業委員旅費の増 (321) ドローン飛行業務委託料の増 (402) 役務費 (△1,890) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	(一社) 福島県農業会議会費 1,890 郡山市民食糧問題懇話会補助金 240 郡山農業青年会議所補助金 170 など
主な増減理由	(一社) 福島県農業会議会費の減 (28) 農地集積・集約化対策事業費補助金 (147) 農業委員会費県交付金の減 (△462) など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,117	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	153,700	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	1,915
行政サービス活動収支差額(a)	△ 141,583	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,915
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 143,498	一般財源充当調整額	143,498

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**957**	**4,808**	**3,851**
資産の部合計			957	4,808	3,851

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	11,612	12,104	492
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	10,598	10,231	△ 367
その他の流動負債	1,014	1,873	859
固定負債	134,382	146,106	11,724
地方債	0	0	0
退職手当引当金	134,382	143,111	8,729
その他の固定負債	0	2,995	2,995
負債の部合計	145,994	158,210	12,216
純資産	△ 145,037	△ 153,402	△ 8,365
純資産の部合計	△ 145,037	△ 153,402	△ 8,365
負債及び純資産の部合計	957	4,808	3,851

⑤貸借対照表の特徴的事項

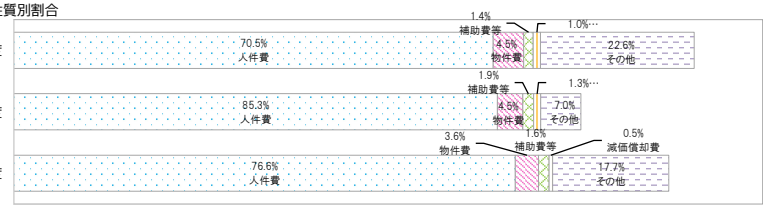
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	タブレット端末等リース料 5,768 (△960)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	タブレット端末等リース料 5,768 リース資産減価償却額 (△960) など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	農地基本台帳管理費	2.23			2.23	2.36
	農地法権限移譲事務費	2.30			2.30	2.81
	事務局費	0.71			0.71	0.71
2024年度 歳出目 合計		13.82	1.00	4.05	18.87	
2023年度 歳出目 合計		13.04	1.00	4.59		18.63

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆2022年度末に改定した「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」（2027年度末を目標）で定めた遊休農地の解消、担い手への農地の集積、新規就農の参入促進の目標を達成するため、農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関が一体となった取組みを推進する必要があります。
◆県補助金等を活用するなど財源確保に努め、引き続きコスト意識を持って事務執行を行う必要があります。
・遊休農地の解消目標 （2027年度末目標322ha、2024年度末実績359ha）
・担い手への農地集積目標(2027年度末目標 集積率61.2%、2024年度末実績41.8%)
・新規就農の参入促進目標(2027年度末目標159経営体、2024年度末実績49経営体)

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	農業政策費(060102)	事業類型	a:施設所管型	部局名	農林部
				課　名	農業政策課

1　組織概要

(1)農業関係制度資金及び利子補給に関すること。
(2)農業振興地域整備計画に関すること。
(3)山村振興に関すること。　(4)農業経営に関すること。
(5)農業の担い手育成に関すること。　(6)水田農業対策に関すること。
(7)農地中間管理事業に関すること。
(8)グリーンツーリズムに関すること。　(9)農業団体に関すること。
(10)農村生活中核施設に関すること。
(11)緑地等管理中央センターに関すること。

2　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	24,007	4,605	1,721	△ 2,884
	県支出金	**170,702**	**168,793**	**144,708**	**△ 24,085**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	186	186	188	2
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	5,058	4,179	5,006	827
	行政収入 小計(a)	199,953	177,763	151,623	△ 26,140
行政費用	人件費	153,690	156,851	165,763	8,912
	うち時間外勤務手当	7,625	6,625	5,520	△ 1,105
	物件費	**19,673**	**27,204**	**21,052**	**△ 6,152**
	うち委託料	13,765	18,904	13,563	△ 5,341
	維持補修費	365	171	651	480
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**222,504**	**198,607**	**175,080**	**△ 23,527**
	減価償却費	26,228	24,808	24,226	△ 582
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	17,084	13,955	30,026	16,071
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	439,544	421,596	416,798	△ 4,798
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 239,591	△ 243,833	△ 265,175	△ 21,342
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		30	100	91	△ 9
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 30	△ 100	△ 91	9
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 239,621	△ 243,933	△ 265,266	△ 21,333
特別収入 小計 (h)		0	4,773	0	△ 4,773
特別費用 小計 (i)		5	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 5	4,773	0	△ 4,773
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 239,626	△ 239,160	△ 265,266	△ 26,106

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	中山間地域等直接支払交付金及び推進交付金 85,554 経営所得安定対策等推進事業費県補助金 16,041 新規就農者育成総合対策事業費県補助金 32,625 農業次世代人材投資事業費県補助金 5,550 など
主な増減理由	中山間地域等直接支払交付金及び推進交付金の増（1,187） 新規就農者育成総合対策事業費県補助金の減（△9,541） 農業次世代人材投資事業費県補助金の減（△7,839） など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	農学研究成果活用推進事業費　5,600 農村生活中核施設黒石荘指定管理料 1,574 緑地等管理中央センター指定管理料 3,451　など
主な増減理由	農業振興活動支援事業委託料の減（△9,252） 農学研究成果活用推進事業費の増（1,457）　など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	中山間地域等直接支払交付金 116,032 経営所得安定対策導入推進事業費補助金 3,875 新規就農者育成総合対策事業費県補助金 31,659 農業次世代人材投資事業費県補助金 5,550 など
主な増減理由	新規就農者育成総合対策事業費県補助金の減（△9,741） 農業次世代人材投資事業費県補助金の減（△7,650） 機構集積協力金の減（△4,933）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	151,622	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	376,592	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	209
行政サービス活動収支差額(a)	△ 224,970	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 209
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 225,179	一般財源充当調整額	225,179

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	14,147	16,408	2,261
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	535,681	511,916	△ 23,765	賞与引当金	13,955	16,189	2,234
	土地	**164,542**	**164,542**	**0**	その他の流動負債	192	219	27
	建物(取得価額)	**1,113,521**	**1,113,521**	**0**	固定負債	147,628	148,160	532
	建物減価償却累計額	△ 742,515	△ 766,225	△ 23,710	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**1,620**	**1,620**	**0**	退職手当引当金	145,571	146,339	768
	工作物減価償却累計額	△ 1,487	△ 1,542	△ 55	その他の固定負債	2,057	1,821	△ 236
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	161,775	164,568	2,793
	無形固定資産	0	0	0	純資産	377,247	350,227	△ 27,020
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		3,341	2,879	△ 462	純資産の部合計	377,247	350,227	△ 27,020
資産の部合計		539,022	514,795	△ 24,227	負債及び純資産の部合計	539,022	514,795	△ 24,227

⑤貸借対照表の特徴的事項

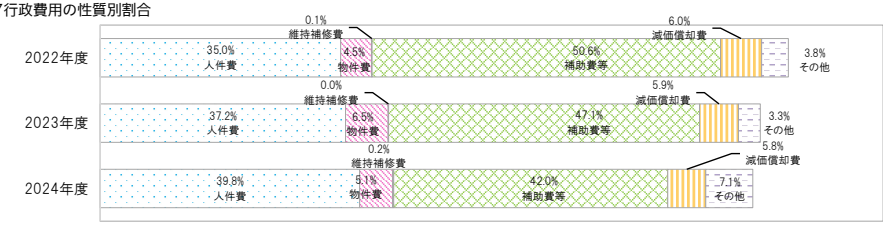
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	旧根木屋小学校　124,261 農村生活中核施設黒石荘　17,231 緑地等管理中央センター　23,050	決算額の主な内訳	旧根木屋小学校　735,536 農村生活中核施設黒石荘　92,486 緑地等管理中央センター　285,499	決算額の主な内訳	旧根木屋小学校　1,620
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

3　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	中山間地域等直接支払事業費	1.03		0.43	1.46	1.20
	水田農業対策事業	3.69		2.50	6.19	6.28
	地域計画推進事業	1.64		1.77	3.41	3.35
2024年度　歳出目　合計		18.13	0.00	6.09	24.22	
2023年度　歳出目　合計		18.15	0.00	6.25		24.40

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.04			△0.04	△306 千円
他所属等からの応援	2.02	1.18	3.92	7.12	35,557 千円
合計	1.98	1.18	3.92	7.08	35,251 千円

4　総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆第四次食と農の基本計画では、2022年度から2025年度を計画期間としており、その目標数値と比較し現在の達成度合いを見ると、人・農地プランの策定地区数では、目標値の78地区に対し、2023年度までに81%の達成率となっているが、国において、人・農地プランが地域計画へと法定化される中、2024年度は地域計画（人・農地プラン）の集落説明会等を積極的に開催し、市街化区域等を除く全ての区域において、地域計画の策定を行いました。また、認定農業者数については、目標値540経営体に対し102%の達成率となっていますが、目標等の達成のためには、引き続き認定農業者を目指す方や更新時期を迎える方への積極的な支援を図る必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農業政策課
歳出目名	農業政策費(060102)	大事業/中事業名	農村中核施設黒石荘費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	農村生活中核施設黒石荘は、中田町の木目沢、柳橋、駒板、黒木、牛縊本郷、中津川地区の生活改善と地域発展を図る中心施設として1975年３月に建設され、地区住民の交流の場を提供しています。 ［指定管理者：郡山市農村生活中核施設管理運営組合（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報	施設の名称	農村生活中核施設黒石荘			建設年月日	1975年3月25日	施設面積等	472.23㎡	
			2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率		0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	29.2%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		87.3%	89.4%	90.7%	利用者数	5,144人	5,733人	5,208人

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建設から49年が経過し、施設全体の改修・修繕計画を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
施設利用者数	（人）	5,144	5,733	5,208	施設を利用した人数
施設稼働率	（%）	16.72	16.78	18.05	貸館及び事業による施設の稼働率
成果の説明	◆昨年度に比べ利用者数が525人減少しましたが、施設稼働率は1.27ポイント増加しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	9	9	11	2
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	9	9	11	2
行政費用	**人件費**	**637**	**1,553**	**781**	**△ 772**
	物件費	**1,682**	**1,661**	**1,652**	**△ 9**
	うち委託料	1,373	1,269	1,652	383
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	27	4	0	△ 4
	減価償却費	2,171	1,950	1,203	△ 747
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	251	1,184	121	△ 1,063
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	4,768	6,352	3,757	△ 2,595
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 4,759	△ 6,343	△ 3,746	2,597
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 4,759	△ 6,343	△ 3,746	2,597
特別収入 小計 (h)		0	0	661	661
特別費用 小計 (i)		5	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 5	0	661	661
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 4,764	△ 6,343	△ 3,085	3,258

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	27	27	0	△ 27
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	1,771	1,269	1,578	309
	うち指定管理料	1,373	1,269	1,574	305
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	1,798	1,296	1,578	282
行政費用	人件費	40	40	40	0
	物件費	801	875	842	△ 33
	うち委託料	532	402	472	70
	維持補修費	342	290	475	184
	扶助費				0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	1,184	1,205	1,356	152
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		615	92	222	130
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		615	92	222	130
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		615	92	222	130

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	人件費　781	決算額の主な内訳	指定管理料　1,574　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	人件費の減（△772）	主な増減理由	指定管理料の増（305） 備品購入費の減（△352）など	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2024	5,208	721	△ 387	人件費の減少により、コストが減少しました。
		2023	5,733	1,108	181	
		2022	5,144	927		
開館１日あたりのコスト	日	2024	360	10,436	△ 7,208	人件費の減少により、コストが減少しました。
		2023	360	17,644	3,107	
		2022	328	14,537		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	175	121	△ 54
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	27,023	25,820	△ 1,203	賞与引当金	175	121	△ 54
	土地	**17,231**	**17,231**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**92,485**	**92,485**	**0**	固定負債	1,787	1,037	△ 750
	建物減価償却累計額	△ 82,693	△ 83,896	△ 1,203	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,787	1,037	△ 750
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,962	1,158	△ 804
	無形固定資産	0	0	0	純資産	25,061	24,662	△ 399
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	25,061	24,662	△ 399
資産の部合計		27,023	25,820	△ 1,203	負債及び純資産の部合計	27,023	25,820	△ 1,203

⑤貸借対照表の特徴的事項

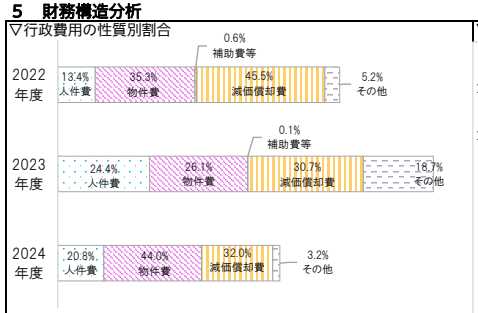
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘 17,231	決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘 92,485	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



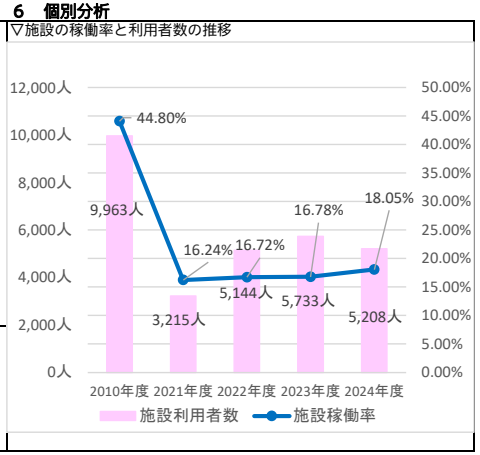
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	農村中核施設黒石荘指定管理費	0.13			0.13	0.22
					0.00	0.00
2024年度　事業　合計		0.13	0.00	0.00	0.13	
2023年度　事業　合計		0.22	0.00	0.00		0.22

6 個別分析

▽施設の稼働率と利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆建設から50年経過し、有形固定資産減価償却率が90.7%とかなり老朽化が進んでいます。
◆人件費については、指定管理更新に係る業務のため、一時的に増加した分が減少しています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建設から50年が経過し、施設全体の改修・修繕計画も含め、今後の施設のあり方を検討していく必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農業政策課
歳出目名	農業政策費(060102)	大事業/中事業名	緑地等管理中央センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	緑地等管理中央センター（サン・サン・グリーン湖南）は、地域農林漁業の振興及び活性化を図るとともに、福祉の向上に資するために設置された施設であり、市民にスポーツ、レクリエーションの場と機会を提供しています。 ［指定管理者：社会福祉法人郡山市社会福祉事業団（2025.4.1～2029.3.31）］

基本情報								
施設の名称	緑地等管理中央センター			建設年月日	1989年8月25日	施設面積等	1,086.81㎡	
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	75.9%	77.2%	79.3%	受益者負担比率	1.2%	0.9%	1.1%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開館から34年が経過し、屋根の補修や壁面の修繕等、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
施設利用者数	（人）	4,631	4,871	4,763	施設を利用した人数
施設稼働率	（%）	21.19	21.39	24.72	貸館及び事業による施設の稼働率

成果の説明：◆昨年度に比べ利用者数が108人減少しましたが、施設稼働率は3.33ポイント増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	177	177	177	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	177	177	177	0
行政費用 人件費	630	1,265	882	△ 383
物件費	2,910	2,757	4,299	1,542
うち委託料	2,910	2,696	4,238	1,542
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	80	23	0	△ 23
減価償却費	5,824	5,824	5,988	164
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	174	832	130	△ 702
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	9,618	10,701	11,299	598
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 9,441	△ 10,524	△ 11,122	△ 598
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	100	91	△ 9
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	△ 100	△ 91	9
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 9,441	△ 10,624	△ 11,213	△ 589
特別収入 小計 (h)	0	0	262	262
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	262	262
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 9,441	△ 10,624	△ 10,951	△ 327

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	80	23	0	△ 23
使用料及び手数料	94	113	113	△ 1
財産収入				0
その他の行政収入	2,391	2,263	3,508	1,244
うち指定管理料	2,354	2,227	3,451	1,224
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	2,566	2,399	3,620	1,221
行政費用 人件費	0	0	0	0
物件費	2,063	2,093	2,426	333
うち委託料	1,190	1,160	1,433	273
維持補修費	300	308	310	2
扶助費				0
補助費等	175	163	194	31
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	2,538	2,564	2,930	366
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	28	△ 164	690	855
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	28	△ 164	690	855
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	28	△ 164	690	855

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	人件費 882	決算額の主な内訳	指定管理料 3,451 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	人件費の減（△383）	主な増減理由	指定管理料の増（1,224）など	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2024	4,763	2,372	175	物件費の増加により、コストが増加しました。
		2023	4,871	2,197	120	
		2022	4,631	2,077		
開館１日あたりのコスト	日	2024	295	38,302	2,150	物件費の増加により、コストが増加しました。
		2023	296	36,152	3,100	
		2022	291	33,052		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	336	349	13
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	87,911	82,087	△ 5,824	賞与引当金	144	130	△ 14
土地	23,050	23,050	0	その他の流動負債	192	219	27
建物(取得価額)	285,499	285,499	0	固定負債	3,528	2,934	△ 594
建物減価償却累計額	△ 220,638	△ 226,462	△ 5,824	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,471	1,113	△ 358
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	2,057	1,821	△ 236
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,864	3,283	△ 581
無形固定資産	0	0	0	純資産	86,497	81,089	△ 5,408
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	2,450	2,285	△ 165	純資産の部合計	86,497	81,089	△ 5,408
資産の部合計	90,361	84,372	△ 5,989	負債及び純資産の部合計	90,361	84,372	△ 5,989

⑤貸借対照表の特徴的事項

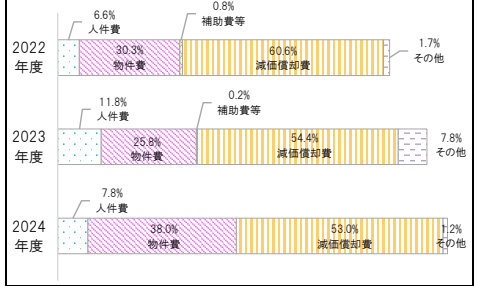
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑地等管理中央センター 23,050	決算額の主な内訳	緑地等管理中央センター 285,499	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



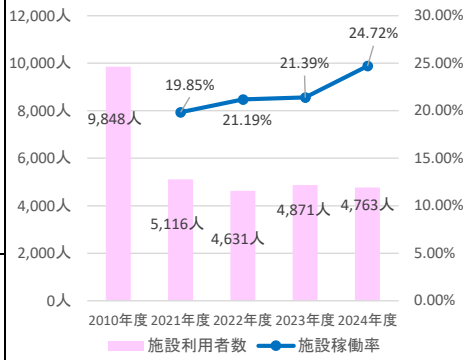
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	緑地等管理中央センター指定管理費	0.18			0.18	0.18
					0.00	0.00
2024年度 事業 合計		0.14	0.00	0.00	0.14	
2023年度 事業 合計		0.18	0.00	0.00		0.18

6 個別分析

▽施設の稼働率と利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆建設から35年が経過し、有形固定資産減価償却率が79.3%と老朽化が進んでいます。
◆利用者は昨年度より108人減少しています。
◆人件費については、指定管理更新に係る業務のため一時的に増加した分が減少しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から35年が経過し、屋根の補修や壁面の修繕等、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	農業振興費(060103)	事業類型	a:施設所管型	部局名	農林部
				課　名	園芸畜産振興課

1　組織概要

(1)営農の指導に関すること。
(2)農業生産対策に関すること。
(3)園芸作物等の産地育成に関すること。
(4)園芸等の機械化及び施設化の推進に関すること。
(5)６次産業化に関すること。
(6)農林水産物及び６次産業化商品の輸出の支援に関すること。
(7)畜産の振興に関すること。
(8)家畜の防疫に関すること。
(9)植物の防疫に関すること。
(10)鳥獣に関すること。
(11)園芸振興センター及び農産加工センターに関すること。
(12)畜産振興センターに関すること。

2　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	27,655	77,887	3,499	△ 74,388
	県支出金	**20,196**	**51,364**	**107,908**	**56,544**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	179	140	132	△ 8
	財産収入	848	547	3,266	2,719
	その他の行政収入	2,698	2,282	2,753	471
	行政収入 小計(a)	51,576	132,220	117,558	△ 14,662
行政費用	人件費	148,023	153,852	164,023	10,171
	うち時間外勤務手当	8,186	8,747	6,527	△ 2,220
	物件費	**151,677**	**223,793**	**206,260**	**△ 17,533**
	うち委託料	137,822	209,516	189,719	△ 19,797
	維持補修費	14,450	3,880	5,195	1,315
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**100,054**	**118,030**	**168,179**	**50,149**
	減価償却費	15,151	16,987	16,081	△ 906
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,964	14,370	22,753	8,383
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	441,319	530,912	582,491	51,579
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 389,743	△ 398,692	△ 464,933	△ 66,241
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	60	54	△ 6
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 60	△ 54	6
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 389,743	△ 398,752	△ 464,987	△ 66,235
特別収入 小計 (h)		14,587	436	0	△ 436
特別費用 小計 (i)		522	0	2,365	2,365
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		14,065	436	△ 2,365	△ 2,801
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 375,678	△ 398,316	△ 467,352	△ 69,036

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費県補助金 83,106 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費県補助金　5,642 うつくしま権限移譲交付金　5,141
主な増減理由	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費県補助金の増 83,106　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公益財団法人郡山市観光交流振興公社管理委託　97,294 有害鳥獣捕獲事業　32,456 農産物等海外連携事業　18,132 郡山産農産物等販売促進事業　18,756　など
主な増減理由	畜産経営改善事業費委託料の減（△59,380） 畜産振興センター指定管理料の増（21,347） 有害鳥獣捕獲事業費委託料の増　(2,077)　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公益財団法人郡山市観光交流振興公社運営事業　52,522 鳥獣被害防止対策事業　7,314 こおりやま園芸産地づくり支援事業　6,776 家畜改良増殖事業　6,298　など
主な増減理由	畜産経営改善事業費補助金の増　(83,662) こおりやま園芸産地づくり支援事業補助金の減 (△35,277)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	117,558	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	560,446	社会資本整備投資活動支出	5,564	財務活動支出	125
行政サービス活動収支差額(a)	△ 442,888	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 5,564	財務活動収支差額(ｃ)	△ 125
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 448,577	一般財源充当調整額	448,577

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	14,485	16,159	1,674
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,291,681	1,281,711	△ 9,970	賞与引当金	14,370	16,028	1,658
	土地	**1,132,905**	**1,134,207**	**1,302**	その他の流動負債	115	131	16
	建物(取得価額)	**1,072,955**	**1,072,955**	**0**	固定負債	133,631	128,329	△ 5,302
	建物減価償却累計額	△ 916,061	△ 926,931	△ 10,870	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**47,827**	**47,827**	**0**	退職手当引当金	132,400	127,239	△ 5,161
	工作物減価償却累計額	△ 45,945	△ 46,347	△ 402	その他の固定負債	1,231	1,090	△ 141
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	148,116	144,488	△ 3,628
	無形固定資産	795	875	80	純資産	1,166,144	1,160,558	△ 5,586
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	21,784	22,460	676	純資産の部合計	1,166,144	1,160,558	△ 5,586
資産の部合計		1,314,260	1,305,046	△ 9,214	負債及び純資産の部合計	1,314,260	1,305,046	△ 9,214

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	畜産振興センター　706,410 園芸振興センター　387,384　など
主な増減理由	増減なし

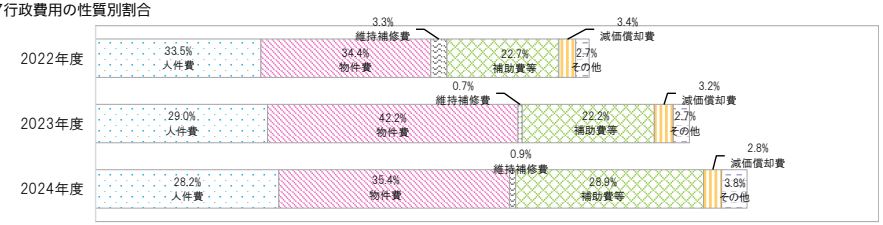
勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	畜産振興センター　562,374 園芸振興センター　456,604　など
主な増減理由	増減なし

勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	畜産振興センター　40,708 園芸振興センター　7,119
主な増減理由	増減なし

〈注記〉

3　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	こおりやま園芸産地づくり支援事業	0.92		0.30	1.22	1.27
	郡山地域産業６次化推進事業	0.91			0.91	1.85
	鳥獣被害防止総合対策事業	1.18		1.94	3.12	3.26
2024年度　歳出目　合計		16.69	0.00	17.50	34.19	
2023年度　歳出目　合計		16.91	0.00	17.19		34.10

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

4　総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆物件費のうち、施設管理については、各施設とも設置から20年以上経過しているため、今後の施設全体の改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆第四次郡山市食と農の基本計画の2025年目標に向けて、農業用栽培施設については需要に応じた導入を推進する必要があります。直売所売上額が増加傾向にあります。2021年３月開設のJA福島さくら直売所「あぐりあ」を核として、さらなる地産地消の推進を図り、売上額の拡大につなげる必要があります。
◆エコファーマーについては、国の法改正後に創設される、新たな環境負荷低減事業の活動に対する認定制度が未だ国で未整備の状況ではありますが、地球温暖化対策としての重要性が高まってきていることから、継続して広く農業者に周知し、新制度のもと認定者の増加を図ります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費(060103)	大事業/中事業名	農産加工センター費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容：地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、農産加工技術の普及向上を図るとともに、市民の福祉の向上に資するため、農産加工センターを設置したものであります。

基本情報

施設の名称	農産加工センター			建設年月日	1994年５月11日～	施設面積等		231.02㎡
	2022年度	2023年度	2024年度			2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.6%	0.2%	0.0%	受益者負担比率		5.9%	3.6%	4.3%
有形固定資産減価償却率	99.4%	99.6%	99.8%	利用者数		428人	434人	347人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開所から28年が経過し、有形固定資産減価償却率が99.6%と非常に老朽化が進んでおり、施設の方針について確定する必要があります。
◆施設の有効活用を図るため、自ら生産した農産物を付加価値のある加工品として販売できる施設運営を目指す必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	428	434	347	利用した延べ人数
利用日数	(日)	70	60	59	利用した日数

成果の説明：◆利用者数は347人で前年度比80.0%、利用日数は59日で前年度比98.3%であり、利用者数及び利用日数ともに減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**177**	**139**	**130**	**△ 9**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	177	139	130	△ 9
行政費用	人件費	1,121	1,562	1,529	△ 33
	物件費	**821**	**994**	**701**	**△ 293**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	368	138	0	△ 138
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**432**	**432**	**432**	**0**
	減価償却費	138	138	138	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	136	566	258	△ 308
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	3,016	3,830	3,058	△ 772
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,839	△ 3,691	△ 2,928	763
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,839	△ 3,691	△ 2,928	763
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,839	△ 3,691	△ 2,928	763

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	使用料 130
主な増減理由	使用料の減(△9)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費 580 役務費(機器定期点検) 121
主な増減理由	物品修繕料等の減(△293)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保守管理に係る報償費 432
主な増減理由	増減なし

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2024	347	8,813	△ 12	物件費等の減に伴う単位コストの減
		2023	434	8,825	1,778	
		2022	428	7,047		
延床面積１㎡あたりのコスト	㎡	2024	231	13,238	△ 3,342	物件費等の減に伴う単位コストの減
		2023	231	16,580	3,524	
		2022	231	13,056		

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物(取得価額)	**52,015**	**52,015**	**0**
	建物減価償却累計額	△ 52,015	△ 52,015	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定		0	0	0
その他の固定資産		**276**	**138**	**△ 138**
資産の部合計		276	138	△ 138

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	150	174	24
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	150	174	24
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,533	1,488	△ 45
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,533	1,488	△ 45
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,683	1,662	△ 21
純資産	△ 1,407	△ 1,524	△ 117
純資産の部合計	△ 1,407	△ 1,524	△ 117
負債及び純資産の部合計	276	138	△ 138

⑤貸借対照表の特徴的事項

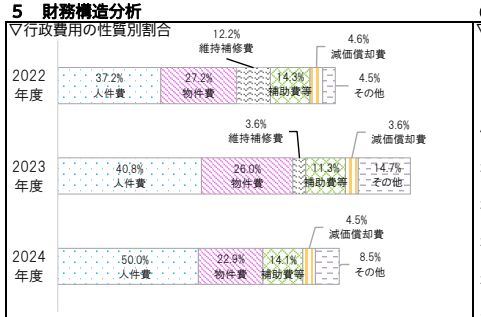
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	農産加工センター 52,015	決算額の主な内訳	農産加工センター備品等 12,276 (△12,138)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△138)	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



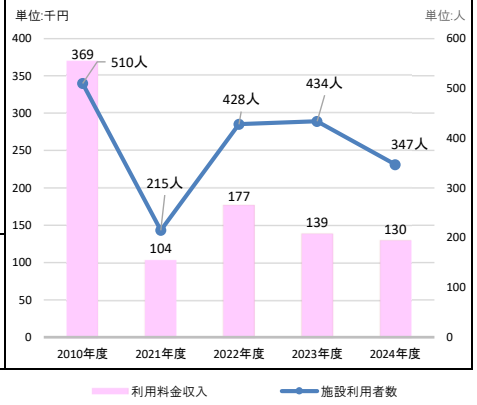
▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	農産加工センター維持管理費	0.19		0.15	0.34	0.34
					0.00	0.00
2024年度 事業 合計		0.19	0.00	0.15	0.34	
2023年度 事業 合計		0.19	0.00	0.15		0.34

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆農業者等の農産加工技術の習得・向上を図るため、当該施設の貸出及び維持管理を実施しました。
◆有形固定資産減価償却率が99.8%と非常に老朽化が進んでいます。
◆行政費用の性質別割合では、人件費が50.0%、物件費が22.9%と７割以上を占めました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開所から29年が経過し、有形固定資産減価償却率が99.8%と非常に老朽化が進んでおり、施設の方針について確定する必要があります。
◆施設の有効活用を図るため、自ら生産した農産物を付加価値のある加工品として販売できる施設運営を目指す必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費(060103)	大事業/中事業名	園芸振興センター費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容

野菜・花き等の園芸作物を主体とした複合経営を推進するため、実証栽培を行うともに、農家への普及や後継者の育成を図ります。
また、市民が「食」に関心を持ち農業への理解を深めてもらうために、農業体験と農業実習を実施します。

基本情報

施設の名称	園芸振興センター			建設年月日	1997年３月31日～	施設面積等	51,523.21㎡	
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率		2.8%	0.6%	0.5%	受益者負担比率	－	－	－
有形固定資産減価償却率		67.2%	69.4%	71.5%	利用者数	2,858人	2,774人	2,483人
減価償却費・投資比率		16.5%	0.0%	0.0%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開所から25年が経過し、有形固定資産減価償却率は69.4%と老朽化が進んでおり、計画的に改修・更新を行う必要があります。
◆今後も市場ニーズに合った品目や品種の提案や省力化・品質向上につながるアグリテックの推進に努めるとともに、関係機関等と連携を図りながら気候変動等に対応した実証普及に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
農業技術支援者数	(人)	519	400	468	農業技術支援した人数
実証栽培作物数	(品種)	99	83	84	実証栽培した作物の品種数

成果の説明

◆農業技術支援者数は468人で、前年度比117%となりましたが、栽培講習会参加者が増加したためです。
◆実証栽培作物数は前年度とほぼ同数であり、高収益作物を対象に品目数を限定して取り組んだためです。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	8,184	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**2,169**	**2,148**	**2,455**	**307**
	行政収入 小計(a)	10,353	2,148	2,455	307
行政費用	人件費	31,778	32,265	34,581	2,316
	物件費	**11,445**	**11,945**	**13,025**	**1,080**
	うち委託料	1,652	3,388	3,091	△ 297
	維持補修費	**13,873**	**2,884**	**2,664**	**△ 220**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	194	333	204	△ 129
	減価償却費	11,920	12,072	11,110	△ 962
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,386	2,106	2,931	825
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	72,596	61,605	64,515	2,910
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 62,243	△ 59,457	△ 62,060	△ 2,603
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	60	54	△ 6
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 60	△ 54	6
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 62,243	△ 59,517	△ 62,114	△ 2,597
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		522	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 522	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 62,765	△ 59,517	△ 62,114	△ 2,597

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	生産物売払収入 2,002 ふれあい体験農園実費収入 238 など
主な増減理由	生産物売払収入の増 (138) ふれあい体験農園実費収入の増 (119) など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費 357 需用費(消耗品代、ガス・電気・水道料等) 8,455 役務費 418 委託料 3,091 備品購入費 550 など
主な増減理由	需用費の増 (854)、備品購入費の増 (346) など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設・設備修繕料 2,664
主な増減理由	施設・設備修繕料の減 (△220)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2024	2,483	25,983	3,775	物件費の増に伴う単位コストの増
		2023	2,774	22,208	△ 3,193	
		2022	2,858	25,401		
施設面積１㎡あたりのコスト	㎡	2024	51,523	1,252	56	物件費の増に伴う単位コストの増
		2023	51,523	1,196	△ 213	
		2022	51,523	1,409		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	535,651	525,562	△ 10,089
	土地	**387,384**	**387,384**	**0**
	建物(取得価額)	**458,566**	**458,566**	**0**
	建物減価償却累計額	△ 310,299	△ 320,388	△ 10,089
	工作物(取得価額)	7,119	7,119	0
	工作物減価償却累計額	△ 7,119	△ 7,119	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	**4,688**	**4,312**	**△ 376**
資産の部合計		540,339	529,874	△ 10,465

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	1,831	2,111	280
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	1,716	1,980	264
その他の流動負債	115	131	16
固定負債	18,716	18,057	△ 659
地方債	0	0	0
退職手当引当金	17,485	16,967	△ 518
その他の固定負債	1,231	1,090	△ 141
負債の部合計	20,547	20,168	△ 379
純資産	519,792	509,706	△ 10,086
純資産の部合計	519,792	509,706	△ 10,086
負債及び純資産の部合計	540,339	529,874	△ 10,465

⑤貸借対照表の特徴的事項

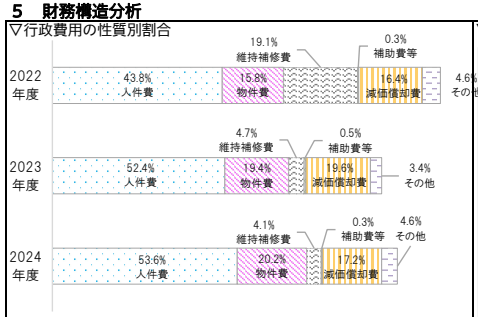
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	園芸振興センター 387,384	決算額の主な内訳	園芸振興センター 458,566	決算額の主な内訳	園芸振興センター備品等 13,212 (△10,912) リース資産 1,466 (△98) 半自動野菜移植機 644
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	その他の固定資産購入による増 (644) 減価償却により減 (△1,020)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



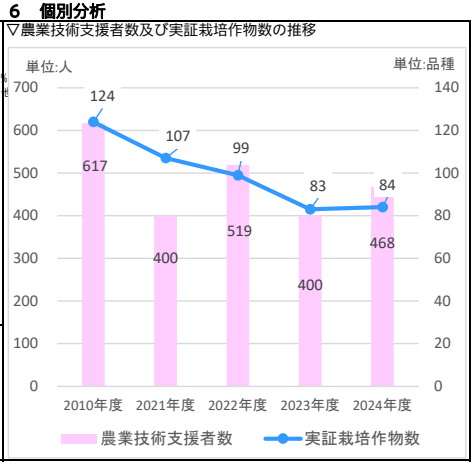
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	園芸振興センター維持管理費	0.44	0.00	3.14	3.58	3.44
	農業実証・普及事業費	1.10	0.00	6.14	7.24	7.02
2024年度 事業 合計		2.21	0.00	10.09	12.30	
2023年度 事業 合計		2.15	0.00	9.86		12.01

6 個別分析

▽農業技術支援者数及び実証栽培作物数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆本市の主要野菜や花き、今後有望視される作物を実証・展示して本市に適した作物や栽培を推進するとともに、講習会や長期研修「こおりやま園芸カレッジ」等を通して、農業技術支援、新規就農者育成を実施しました。
◆行政費用の性質別割合では、人件費が53.6%を占めました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開所から26年が経過し、有形固定資産減価償却率は71.5%と老朽化が進んでおり、計画的に改修・更新を行う必要があります。
◆今後も市場ニーズに合った品目や品種の提案や省力化・品質向上につながるアグリテックの推進に努めるとともに、関係機関等と連携を図りながら気候変動等に対応した実証普及に努める必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費(060103)	大事業/中事業名	畜産振興センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第１項の規定に基づき、畜産の振興を図るとともに、畜産を通じた潤いのある環境の形成により市民に憩いとふれあいの場を提供し、福祉の向上と地域の活性化に寄与します。 [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報								
施設の名称	畜産振興センター			建設年月日	1995年３月９日～	施設面積等		563,595㎡
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.4%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	95.3%	95.9%	96.3%	受益者負担比率	11.4%	10.3%	8.9%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開園から27年が経過し、有形固定資産減価償却率が95.9%と非常に老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき施設改修・修繕を実施する必要があります。
◆既に導入している指定管理の期間終了や上記改修時期等に合わせ、財源の多様化について検討する必要があります。
◆施設利用者の大半が低年齢層の親子であり年齢層に偏りがあることから、市民のニーズを的確に把握した事業展開が必要です。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新たな生活様式」に対応した新型コロナウイルスなど感染症対策を引き続き実施していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	81,053	73,786	76,528	施設利用した人数
利用料金収入	（千円）	12,704	11,776	12,207	施設利用者からの料金収入
成果の説明	◆行動範囲の広がりにより対前年比2,742人（4%）の増、利用料金収入では対前年比431千円（4%）の増となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	2,105	2,105
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1	1	1	0
	財産収入	345	44	0	△ 44
	その他の行政収入	3	0	168	168
	行政収入 小計(a)	349	45	2,274	2,229
行政費用	人件費	1,603	1,774	1,445	△ 329
	物件費	**75,795**	**75,947**	**102,040**	**26,093**
	うち委託料	75,680	75,947	101,962	26,015
	維持補修費	**209**	**858**	**2,531**	**1,673**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**1,958**	**864**	**0**	**△ 864**
	減価償却費	2,436	4,677	4,734	57
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	195	223	210	△ 13
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	82,196	84,343	110,960	26,617
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 81,847	△ 84,298	△ 108,686	△ 24,388
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 81,847	△ 84,298	△ 108,686	△ 24,388
特別収入 小計 (h)		0	0	214	214
特別費用 小計 (i)		0	0	2,365	2,365
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 2,151	△ 2,151
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 81,847	△ 84,298	△ 110,837	△ 26,539

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	1,932	0	0	0
	使用料及び手数料	12,704	11,776	12,207	431
	財産収入				0
	その他の行政収入	89,771	93,654	112,020	18,366
	うち指定管理料	75,680	75,947	97,293	21,346
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	104,406	105,430	124,226	18,796
行政費用	人件費	64,206	62,609	77,366	14,757
	物件費	27,600	30,254	36,224	5,970
	うち委託料	3,425	3,493	4,079	586
	維持補修費	3,706	5,578	4,697	△ 881
	扶助費				0
	補助費等	5,355	4,675	5,939	1,264
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	100,867	103,116	124,226	21,110
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		3,540	2,314	0	△ 2,314
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		3,540	2,314	0	△ 2,314
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		3,540	2,314	0	△ 2,314

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	管理運営業務指定管理料　97,293　など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	電話交換設備修繕　2,046 乾燥庫扉修繕　485
主な増減理由	指定管理料の増(21,346)　など	主な増減理由	電気料の燃料費調整単価等の上昇に伴う補填の減　(△864)	主な増減理由	老朽化による修繕費の増（1,673）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2024	76,528	1,450	307	利用者数が増加したが、行政費用の指定管理料、維持補修費が増加したため、１人あたりのコストは増加した。
		2023	73,786	1,143	129	
		2022	81,053	1,014		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		213	210	△ 3
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	716,919	715,736	△ 1,183		賞与引当金	213	210	△ 3
	土地	**706,410**	**706,410**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**562,374**	**562,374**	**0**	固定負債		2,166	1,797	△ 369
	建物減価償却累計額	△ 553,747	△ 554,528	△ 781		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**40,708**	**40,708**	**0**		退職手当引当金	2,166	1,797	△ 369
	工作物減価償却累計額	△ 38,826	△ 39,228	△ 402		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	2,379	2,007	△ 372
	無形固定資産	0	0	0	純資産		731,359	728,976	△ 2,383
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	16,819	15,247	△ 1,572	純資産の部合計		731,359	728,976	△ 2,383
資産の部合計		733,738	730,983	△ 2,755	負債及び純資産の部合計		733,738	730,983	△ 2,755

⑤貸借対照表の特徴的事項

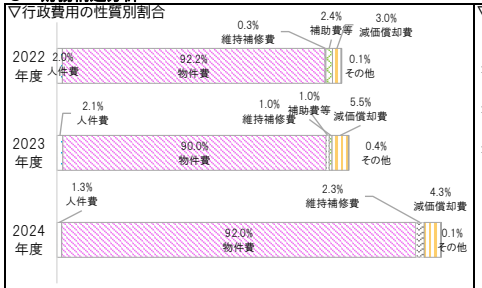
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	畜産振興センター　706,410	決算額の主な内訳	畜産振興センター　562,374	決算額の主な内訳	畜産振興センター　40,708
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



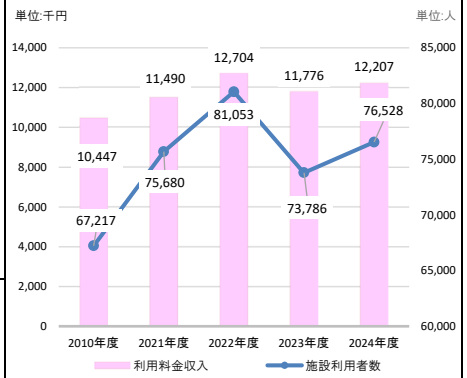
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	畜産振興センター指定管理費	0.21			0.21	0.23
	畜産振興センター改修費	0.02			0.02	0.00
2024年度　事業　合計		0.23			0.23	
2023年度　事業　合計		0.27				0.27

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用は、主に指定管理料の増加により増加しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち92.0%と高い割合を占めています。
◆行動範囲の広がりにより対前年比2,742人（4%）の増、利用料金収入では対前年比431千円（4%）の増となりました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開園から28年が経過し、有形固定資産減価償却率が98.5%と非常に老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき施設改修・修繕を実施する必要があります。
◆既に導入している指定管理の期間終了や上記改修時期等に合わせ、財源の多様化について検討する必要があります。
◆施設利用者の大半が低年齢層の親子であり年齢層に偏りがあることから、市民のニーズを的確に把握した事業展開が必要です。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	農林部
課　名	農地課

歳出目名	農地費(060104)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)土地改良に関すること。
(2)農業基盤の整備に関すること。
(3)部の所管に係る公有財産の取得に関すること。
(4)国土調査に関すること。
(5)農村交流センターに関すること。
(6)農村公園に関すること。

2　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,771	0	△ 1,771
	県支出金	269,251	358,070	348,122	△ 9,948
	分担金及び負担金	4,064	2,692	2,553	△ 139
	使用料及び手数料	944	997	1,018	21
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	10,351	5,473	4,823	△ 650
	行政収入 小計(a)	284,610	369,003	356,516	△ 12,487
行政費用	人件費	153,402	165,468	166,154	686
	うち時間外勤務手当	5,321	5,964	7,418	1,454
	物件費	**107,639**	**125,706**	**134,532**	**8,826**
	うち委託料	99,022	115,655	124,215	8,560
	維持補修費	**801,798**	**1,480,852**	**955,048**	**△ 525,804**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**384,663**	**400,159**	**677,072**	**276,913**
	減価償却費	259,816	264,466	270,715	6,249
	不納欠損引当金繰入額	0	0	74	74
	賞与・退職手当引当金繰入額	43,913	32,422	18,185	△ 14,237
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,751,231	2,469,073	2,221,780	△ 247,293
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,466,621	△ 2,100,070	△ 1,865,264	234,806
金融収入 (d)		8	11	57	46
金融費用 (e)		4,545	7,238	12,365	5,127
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,537	△ 7,227	△ 12,308	△ 5,081
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,471,158	△ 2,107,297	△ 1,877,572	229,725
特別収入 小計 (h)		31,357	0	3,448	3,448
特別費用 小計 (i)		221,743	84,588	19,355	△ 65,233
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 190,386	△ 84,588	△ 15,907	68,681
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,661,544	△ 2,191,885	△ 1,893,479	298,406

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農道水路等維持管理事業委託料 41,955 農村公園維持管理事業委託料 9,946 地籍調査事業委託料 57,877 農業用施設整備事業委託料 502 安積疏水・安積開拓シンポジウム委託料 8,650 など
主な増減理由	安積疏水・安積開拓シンポジウム委託料の増（8,650）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ため池防災・減災事業対策工事 914,193 農道水路等維持管理事業維持工事 18,616 など
主な増減理由	ため池防災・減災事業対策工事の減（△482,203）など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	多面的機能支払交付金事業補助金 274,801 国営造成施設管理体制整備支援事業費補助金 57,912 県営土地改良事業費（三穂田地区）負担金 31,480 県営ため池等整備事業負担金 13,860 福島再生加速化交付金基金返還金 250,000 など
主な増減理由	福島再生加速化交付金基金返還金の増（250,000）など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	356,446	社会資本整備投資活動収入	265,183	財務活動収入	1,047,900
行政サービス活動支出	1,975,280	社会資本整備投資活動支出	131,192	財務活動支出	132,935
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,618,834	社会資本整備投資活動収支差額(b)	133,991	財務活動収支差額(c)	914,965
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 569,878	一般財源充当調整額	569,878

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**1,987**	**1,896**	**△ 91**	流動負債	147,860	299,169	151,309
	不納欠損引当金	0	△ 74	△ 74	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	131,894	283,325	151,431
固定資産 事業用資産	有形固定資産	110,973	105,603	△ 5,370	賞与引当金	14,926	14,804	△ 122
	土地	44	44	0	その他の流動負債	1,040	1,040	0
	建物(取得価額)	**240,478**	**239,906**	**△ 572**	固定負債	3,015,737	3,764,622	748,885
	建物減価償却累計額	△ 129,549	△ 134,347	△ 4,798	地方債	2,813,353	3,577,928	764,575
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	200,823	186,174	△ 14,649
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	1,561	520	△ 1,041
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,163,597	4,063,791	900,194
	無形固定資産	0	0	0	純資産	8,790,701	7,586,515	△ 1,204,186
インフラ資産	有形固定資産	11,376,759	11,297,120	△ 79,639				
	土地	1,788,387	1,801,409	13,022				
	工作物(取得価額)	**13,564,570**	**13,777,841**	**213,271**				
	工作物減価償却累計額	△ 3,990,915	△ 4,292,167	△ 301,252				
	その他の有形固定資産	14,717	10,037	△ 4,680				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		26,404	74,192	47,788				
その他の固定資産		438,175	171,569	△ 266,606	純資産の部合計	8,790,701	7,586,515	△ 1,204,186
資産の部合計		11,954,298	11,650,306	△ 303,992	負債及び純資産の部合計	11,954,298	11,650,306	△ 303,992

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

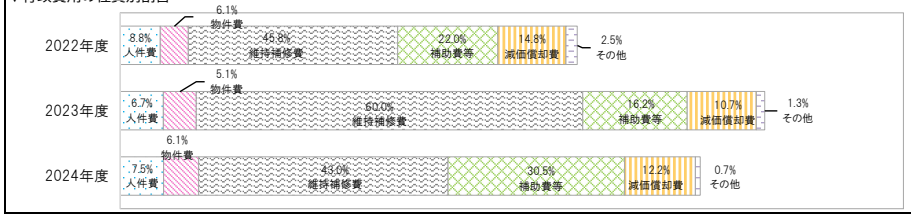
勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	郡山地区農用地総合整備事業費償還負担金　1,896	決算額の主な内訳	農村交流センター　239,906	決算額の主な内訳	農道等　13,072,249 水路　490,151　など
主な増減理由	滞納繰越額の減(△91)	主な増減理由	金沢農村公園所管換に伴う農村公園衛生設備等の減(572)	主な増減理由	農道等の無償取得（過年度）による増　(145,674) ため池防災・減災事業による増（42,182）など

〈注記〉

当年度において、郡山区域農用地総合整備事業費償還負担金217千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。

3　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	多面的機能支払交付金事業費	2.30		0.93	3.23	3.03
	農業用施設整備事業	1.51			1.51	1.55
	農道水路等維持管理費	1.45			1.45	1.30
2024年度　歳出目　合計		17.96	0.00	3.69	21.65	
2023年度　歳出目　合計		17.92	0.00	3.69		21.61

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	1.82	0.48	0.22	2.52	18,699 千円
合計	1.82	0.48	0.22	2.52	18,699 千円

4　総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆多面的機能支払交付金事業をより多くの地域に浸透させ、地域の共同活動による農道水路等の維持管理の更なる推進を図る必要があります。
◆多面的機能支払交付金事業による住民自らが行う農道水路等の維持管理活動の充実とともに、農業インフラとしてのほ場整備事業や農道水路等の整備を推進し、安全で効率的な農業環境の整備を充実させる必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農地課

歳出目名	農地費(060104)	大事業/中事業名	農村公園費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容

農業集落居住者の憩いの場を提供する目的で作られた公園であり、農村環境の維持・保全と地域住民の健康増進を図る.

基本情報

施設の名称	荒池農村公園 外４公園	建設年月日	1988年～	施設面積等	94,878㎡

	2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.7%	2.9%	0.3%	受益者負担比率	―	―	―
有形固定資産減価償却率	88.1%	88.6%	88.7%				
減価償却費・投資比率	131.4%	46.9%	97.5%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆農村公園の維持管理費は、金沢農村公園の事業再開のため、2023年度の維持管理費用が、前年度と比較して増となっています。2020年度から2022年度はほぼ横ばいとなっておりますが、施設の老朽化及びコスト上昇等に伴い、今後、維持管理費が増える可能性があることから、定期的な点検及び修繕を行い、長寿命化を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
維持管理費用	（千円）	12,640	15,473	11,946	維持管理（草刈、維持補修工事等）

成果の説明

◆2024年度の維持管理費用は、2024年４月１日付け金沢農村公園の東部森林公園編入により前年度に比べ、金沢農村公園業務委託料等が3,527千円減少しましたが、農村公園の適切な維持管理により利用者の安全確保を図ることができました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**1,771**	**0**	**△ 1,771**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	1,771	0	△ 1,771
行政費用	人件費	3,774	4,816	2,328	△ 2,488
	物件費	**9,643**	**11,876**	**10,555**	**△ 1,321**
	うち委託料	8,951	11,292	9,946	△ 1,346
	維持補修費	**1,201**	**4,831**	**383**	**△ 4,448**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	1,136	1,220	993	△ 227
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,184	1,818	366	△ 1,452
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	16,938	24,561	14,625	△ 9,936
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 16,938	△ 22,790	△ 14,625	8,165
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 16,938	△ 22,790	△ 14,625	8,165
特別収入 小計 (h)		684	0	2,340	2,340
特別費用 小計 (i)		212	227	3,955	3,728
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		472	△ 227	△ 1,615	△ 1,388
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 16,466	△ 23,017	△ 16,240	6,777

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農村公園（通年）緑地等維持管理業務委託 7,645 荒池農村公園 維持管理業務委託 1,166 など
主な増減理由	金沢農村公園業務委託料の減 （△1,615） など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	山ノ井農村公園トイレ修繕 89 荒池農村公園フェンス修繕 83 宝沢沼農村公園トイレ修繕 33 など
主な増減理由	金沢農村公園修繕料の減 （△3,387） など
勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	国庫支出金 0
主な増減理由	国庫支出金の減 （△1,771）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
維持管理されている面積あたりのコスト	㎡	2024	94,878	154	8	維持管理面積の減
		2023	168,298	146	45	
		2022	168,298	101		
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	573	0	△ 573
	土地	0	0	0
	建物(取得価額)	573	0	△ 573
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	184,916	183,318	△ 1,598
	土地	**166,439**	**168,821**	**2,382**
	工作物(取得価額)	**100,948**	**87,457**	**△ 13,491**
	工作物減価償却累計額	△ 97,188	△ 82,997	14,191
	その他の有形固定資産	**14,717**	**10,037**	**△ 4,680**
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		185,489	183,318	△ 2,171

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	564	366	△ 198
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	564	366	△ 198
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	5,747	3,136	△ 2,611
地方債	0	0	0
退職手当引当金	5,747	3,136	△ 2,611
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	6,311	3,502	△ 2,809
純資産	179,178	179,816	638
純資産の部合計	179,178	179,816	638
負債及び純資産の部合計	185,489	183,318	△ 2,171

⑤貸借対照表の特徴的事項

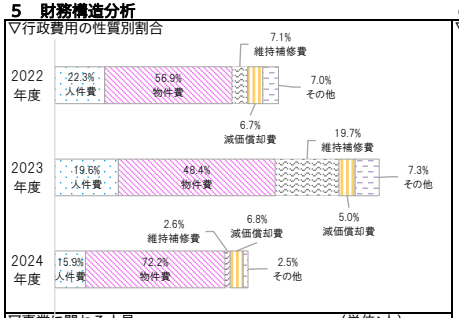
（単位:千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	農村公園 168,821	決算額の主な内訳	雑工作物 55,651 四阿 26,500 農林水産施設 5,306	決算額の主な内訳	便所 25,758（△17,527） 休憩所・待合所 12,746（△12,746） など
主な増減理由	山ノ井農村公園の一部の所管換えを受けたことによる増(2,382)	主な増減理由	金沢農村公園の東部森林公園編入による減(△14,459) など	主な増減理由	減価償却による減（△4,680）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



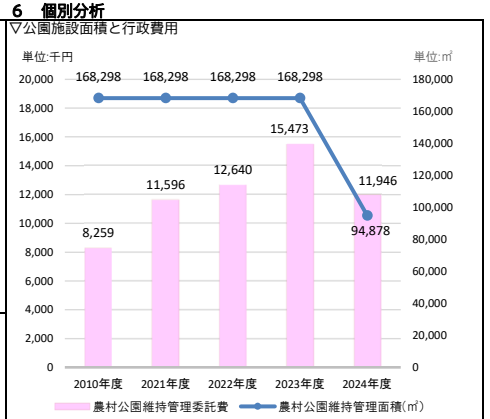
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	農村公園維持管理費	0.36	0.00	0.00	0.36	0.67
	農村公園改修費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
2024年度 事業 合計		0.41	0.00	0.00	0.41	
2023年度 事業 合計		0.71	0.00	0.00		0.71

6 個別分析

▽公園施設面積と行政費用



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2024年４月１日付け金沢農村公園の東部森林公園編入等により、前年度と比較して維持管理費用が3,527千円の減、維持管理面積が73,420㎡の減、工作物（インフラ資産）が13,491千円の減となっています。
◆農村公園の有形固定資産減価償却率は88.7%と前年度比0.1ポイント増加しており、施設の老朽化が進んでいます。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2024年４月１日付け金沢農村公園の東部森林公園編入により、農村公園の維持管理費用は前年度と比較して減となりましたが、施設の老朽化及びコスト上昇等に伴い、今後、維持管理費用が増える可能性があることから、定期的な点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設の状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行い、長寿命化を図っていく必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	林業振興費(060201)	事業類型	a:施設所管型	部局名	農林部
				課　名	林業振興課

1　組織概要

(1)公有林の施業及び私有林の経営指導に関すること。
(2)木材の利活用推進に関すること。
(3)治山及び林道に関すること。
(4)市有林基金に関すること。
(5)森林公園に関すること。

2　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	14,641	0	△ 14,641
	県支出金	**52,877**	**38,792**	**218,523**	**179,731**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	113	123	126	3
	財産収入	20	20	20	0
	その他の行政収入	794	119	679	560
	行政収入 小計(a)	53,804	53,695	219,348	165,653
行政費用	人件費	82,644	75,890	84,241	8,351
	うち時間外勤務手当	222	880	686	△ 194
	物件費	**105,208**	**103,088**	**139,474**	**36,386**
	うち委託料	102,398	99,803	134,140	34,337
	維持補修費	16,444	44,539	16,624	△ 27,915
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**2,634**	**2,258**	**181,784**	**179,526**
	減価償却費	279,798	276,239	276,717	478
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,806	26,459	22,961	△ 3,498
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	493,534	528,473	721,801	193,328
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 439,730	△ 474,778	△ 502,453	△ 27,675
金融収入 (d)		54	63	245	182
金融費用 (e)		1,274	1,143	1,084	△ 59
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,220	△ 1,080	△ 839	241
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 440,950	△ 475,858	△ 503,292	△ 27,434
特別収入 小計 (h)		12,826	4,110	0	△ 4,110
特別費用 小計 (i)		2,781	6,204	1,395	△ 4,809
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		10,045	△ 2,094	△ 1,395	699
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 430,905	△ 477,952	△ 504,687	△ 26,735

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	ふくしま森林再生事業県補助金　23,493 森林環境県交付金　8,008 造林事業費県補助金　1,663 里山林保全対策事業費県補助金　6,487 林業・木材産業循環成長対策県交付金　178,872
主な増減理由	造林事業費県補助金の減　(△2,687) 里山林保全対策事業費県補助金の増　(2,791) 林業・木材産業循環成長対策県交付金の増（178,872） など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	ふくしま森林再生事業　業務委託料　32,452 森林経営管理事業　業務委託料　11,000 森林保護対策事業　業務委託料　14,666 森林公園施設管理委託料　51,557 森林公園基本計画策定業務委託料　14,960　など
主な増減理由	森林経営管理事業　業務委託料　(△8,030) 森林公園施設管理委託料　(27,153) 森林公園基本計画策定業務委託料　(14,960)　など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	林業・木材産業支援事業費　178,872 森林整備事業費　2,478　など
主な増減理由	林業・木材産業支援事業費の増　178,872　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	219,592	社会資本整備投資活動収入	76,203	財務活動収入	18,700
行政サービス活動支出	431,534	社会資本整備投資活動支出	121,720	財務活動支出	15,609
行政サービス活動収支差額(a)	△ 211,942	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 45,517	財務活動収支差額(c)	3,091
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 254,368	一般財源充当調整額	254,368

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	23,227	24,520	1,293
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	15,609	19,410	3,801
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	535	535	賞与引当金	7,618	5,110	△ 2,508
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	573	573	固定負債	241,288	248,943	7,655
	建物減価償却累計額	0	△ 38	△ 38	地方債	135,623	134,913	△ 710
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	105,665	114,030	8,365
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	264,515	273,463	8,948
	無形固定資産	0	0	0	純資産	8,003,426	7,763,166	△ 240,260
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	7,048,392	6,800,806	△ 247,586				
	土地	**2,341,084**	**2,341,084**	**0**				
	工作物(取得価額)	**15,426,993**	**15,461,837**	**34,844**				
	工作物減価償却累計額	△ 10,743,698	△ 11,029,923	△ 286,225				
	その他の有形固定資産	24,013	27,808	3,795				
	無形固定資産	230	201	△ 29				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**1,219,319**	**1,235,087**	**15,768**	純資産の部合計	8,003,426	7,763,166	△ 240,260
資産の部合計		8,267,941	8,036,629	△ 231,312	負債及び純資産の部合計	8,267,941	8,036,629	△ 231,312

⑤貸借対照表の特徴的事項

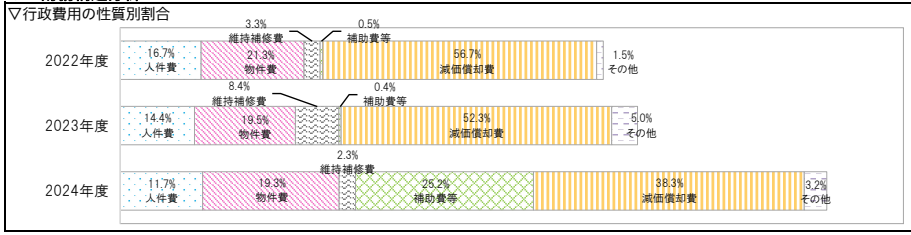
（単位:千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	林道（土地）　2,234,415 森林公園（土地）　106,669	決算額の主な内訳	林道（工作物）　15,398,407 森林公園工作物　63,430	決算額の主な内訳	市有林基金(現金等)　133,046 森林環境譲与税基金　184,592 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	林道舗装工事に伴う増（18,826） 2024年4月1日付け金沢農村公園の東部森林公園編入による増（14,459） など	主な増減理由	森林環境譲与税基金積立による増（15,800）　など

〈注記〉

3　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	ふくしま森林再生事業	0.40		0.10	0.50	1.05
	森林経営管理事業	0.39		0.10	0.49	1.05
	林道維持管理業務	0.37			0.37	0.75
	2024年度　歳出目　合計	10.82	0.00	2.00	12.82	
	2023年度　歳出目　合計	9.77	0.00	2.00		11.77

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.84	0.40	0.25	1.49	10,104 千円
合計	0.84	0.40	0.25	1.49	10,104 千円

4　総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆森林の公益的機能を保全する事業を継続的に実施するために、国や県の動向を見ながら補助金等を積極的に活用していく必要があります。
◆林道の工作物の老朽化に伴い、計画的な施設の保全を進めていく必要があります。
◆森林環境譲与税基金を財源として、2019年度施行の森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」の構築をさらに推進する必要があります。
◆森林公園の定期的な点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設の状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行うとともに、施設の目的や求められる機能等を整理し、施設の魅力度向上を図る必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	林業振興課

歳出目名	林業振興費(060201)	大事業/中事業名	森林公園費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容
森林の持つ豊かな資源の活用を通じ、市民に憩いの場を提供することにより自然愛護思想の普及と健康の増進を図るため、森林公園を設置したものであります。
[指定管理者：郡山市森林組合（2024.4.1～2028.3.31）]

基本情報

施設の名称	森林公園２公園			建設年月日	1994年11月2日	施設面積等	1,019,000㎡	
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率		0.3%	8.2%	0.8%	減価償却費・投資比率	0.0%	184.0%	179.3%
有形固定資産減価償却率		92.1%	91.1%	91.0%	受益者負担比率	1.6%	0.9%	0.8%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆屋外施設であり、気象状況により利用者数が変動しやすいことから、広報やホームページ、出張講座などによる積極的な公園のPRを行うとともに、森林公園イベントを通じた集客及び公園の魅力発信など、安定した公園利用者の確保に向けた取り組みを継続する必要があります。
◆東部森林公園については、施設整備が完了し、2024年４月１日付けで再開園します。今後は、高篠山森林公園と共に定期的な点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設の状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行うとともに、施設の目的や求められる機能等を整理し、施設の魅力度向上を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数（高篠山＋東部）	（人）	14,024	16,412	22,658	高篠山森林公園・東部森林公園を利用した人数
利用料金収入（高篠山）	（円）	712,250	740,750	641,600	高篠山森林公園における利用料金収入
成果の説明	◆自然に親しめる公園としてニーズがあり、2024年４月１日付け東部森林公園の再開園により利用者数は前年度比38%増の22,658人でしたが、気象状況に左右されることもあり、高篠山森林公園の利用料金収入は前年度比14%減の641,600円でした。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**14,641**	**0**	**△ 14,641**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	15	15	16	1
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	550	550
	行政収入 小計(a)	15	14,656	566	△ 14,090
行政費用	人件費	5,350	9,700	6,778	△ 2,922
	物件費	**24,593**	**25,166**	**67,217**	**42,051**
	うち委託料	23,823	24,404	66,517	42,113
	維持補修費	**1,295**	**34,083**	**3,878**	**△ 30,205**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	235	124	0	△ 124
	減価償却費	6,613	6,086	5,444	△ 642
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,962	6,153	998	△ 5,155
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	43,048	81,312	84,315	3,003
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 43,033	△ 66,656	△ 83,749	△ 17,093
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 43,033	△ 66,656	△ 83,749	△ 17,093
特別収入 小計 (h)		0	0	2,010	2,010
特別費用 小計 (i)		0	5,011	710	△ 4,301
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 5,011	1,300	6,311
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 43,033	△ 71,667	△ 82,449	△ 10,782

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	235	124	0	△ 124
	使用料及び手数料	712	741	642	△ 99
	財産収入				0
	その他の行政収入	21,594	20,959	51,338	30,380
	うち指定管理料	21,515	20,862	51,249	30,387
	うち法人会計等繰入金	0	0	96	96
					0
					0
	行政収入 小計(a)	22,541	21,824	51,980	30,156
行政費用	人件費	7,547	7,435	19,489	12,055
	物件費	11,858	11,297	25,911	14,614
	うち委託料	3,471	2,830	3,595	766
	維持補修費	1,106	1,094	1,838	744
	扶助費				0
	補助費等	2,049	1,984	4,725	2,741
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	22,560	21,810	51,964	30,154
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 19	14	16	2
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 19	14	16	2
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 19	14	16	2

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	公園指定管理料　51,249 基本計画策定及びPPP導入可能性調査業務委託料　14,960 高篠山森林公園借地料　700　など	決算額の主な内訳	高篠山森林公園森の体育館防鳥ネット設置工事及びバンガロー外壁シーリング修繕　1,114、東部森林公園遊歩道改修工事　2,764	決算額の主な内訳	国庫支出金　0
主な増減理由	公園指定管理料の増　(30,387) 基本計画策定及びPPP導入可能性調査業務委託料の増　(14,960)　など	主な増減理由	工事費及び修繕料の減　(△30,205)	主な増減理由	国庫支出金の減　(△14,641)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト（高篠山＋東部）	人	2024	22,658	3,721	△ 1,233	2024年４月１日付け東部森林公園の再開園に伴う指定管理者制度導入や基本計画策定及びPPP導入可能性調査の実施により物件費が増加した一方で、人件費及び維持補修費の減少、利用者数の増加により、利用者１人あたりのコストが1,233円減少しました。
		2023	16,412	4,954	1,884	
		2022	14,024	3,070		
開園１日あたりのコスト（高篠山＋東部）	日	2024	520	162,144	△ 217,819	2024年４月１日付け東部森林公園の再開園に伴う指定管理者制度導入や基本計画策定及びPPP導入可能性調査の実施により物件費が増加した一方で、人件費及び維持補修費の減少、開園日の増加により、開園１日あたりのコストが217,819円減少しました。
		2023	214	379,963	178,804	
		2022	214	201,159		

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	535	535
	土地	0	0	0
	建物(取得価額)	0	573	573
	建物減価償却累計額	0	△ 38	△ 38
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	143,795	148,180	4,385
	土地	**106,669**	**106,669**	**0**
	工作物(取得価額)	**47,412**	**63,430**	**16,018**
	工作物減価償却累計額	△ 34,299	△ 49,727	△ 15,428
	その他の有形固定資産	**24,013**	**27,808**	**3,795**
	無形固定資産	230	201	△ 29
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		144,025	148,916	4,891

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	1,109	998	△ 111
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	1,109	998	△ 111
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	11,301	8,551	△ 2,750
地方債	0	0	0
退職手当引当金	11,301	8,551	△ 2,750
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	12,410	9,549	△ 2,861
純資産	131,615	139,367	7,752
純資産の部合計	131,615	139,367	7,752
負債及び純資産の部合計	144,025	148,916	4,891

⑤貸借対照表の特徴的事項

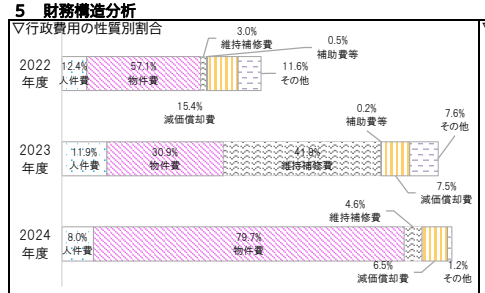
（単位:千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	高篠山（土地）　8,330 東部（土地）　98,339	決算額の主な内訳	高篠山（水道など）　16,784 東部（見晴台など）　46,646	決算額の主な内訳	高篠山（建物など） 344,798（△328,820） 東部（建物など） 58,198（△46,368）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	2024年４月１日付け金沢農村公園の東部森林公園編入による増（14,459） 東部森林公園遊歩道改修による増（1,559）	主な増減理由	高篠山森林公園森の体育館防鳥ネット設置工事による増　(8,202) 減価償却による減　(△4,407)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



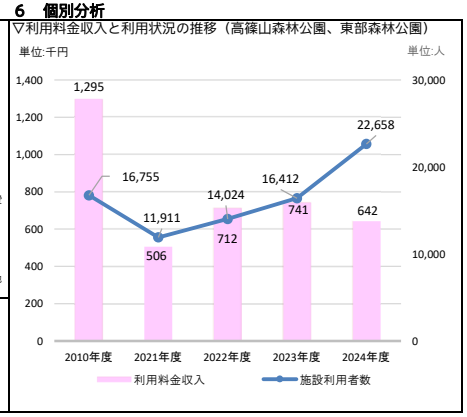
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	森林公園施設指定管理費	0.29	0.00	0.00	0.29	0.65
	森林公園施設改修費	0.68	0.00	0.00	0.68	0.74
	2024年度　事業　合計	1.11	0.00	0.00	1.11	
	2023年度　事業　合計	1.39	0.00	0.00		1.39

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移（高篠山森林公園、東部森林公園）



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆高篠山森林公園における計18回の公園イベントには延べ885人が参加し、イベントを通じて公園の魅力を発信しました。
◆2024年４月１日付けで再開園した東部森林公園における計13回の公園イベントには延べ160人が参加し、イベントを通じて公園の魅力を発信しました。
◆高篠山森林公園及び東部森林公園の利用者数は22,658人でした。
◆森林公園の有形固定資産減価償却率は91.0%（高篠山森林公園92.5%、東部森林公園85.7%）と前年度比0.1ポイント減少してはいるものの、施設の老朽化が進んでいます。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆屋外施設であり、気象状況により利用者数が変動しやすいことから、広報やホームページ、出張講座などによる積極的な公園のPRを行うとともに、森林公園イベントを通じた集客及び公園の魅力発信など、安定した公園利用者の確保に向けた取り組みを継続する必要があります。
◆定期的な点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設の状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行うとともに、施設の目的や求められる機能等を整理し、施設の魅力度向上を図る必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	商工振興費(070101)	事業類型	a:施設所管型	部局名	産業観光部
				課名	産業雇用政策課

1 組織概要

(1)産業の振興に関すること。
(2)貿易の振興に関すること。
(3)計量に関すること。
(4)東部勤労者研修センターに関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	57,292	90,738	2,689	△ 88,049
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**1,945**	**3,015**	**1,566**	**△ 1,449**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	7,156	6,642	39,816	33,174
	行政収入 小計(a)	66,393	100,395	44,071	△ 56,324
行政費用	人件費	86,566	96,236	92,586	△ 3,650
	うち時間外勤務手当	2,636	3,127	1,550	△ 1,577
	物件費	**40,160**	**42,872**	**45,043**	**2,171**
	うち委託料	39,030	41,048	42,854	1,806
	維持補修費	11	138	397	259
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**289,369**	**241,714**	**173,430**	**△ 68,284**
	減価償却費	1,160	1,160	1,160	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	2,023	2,023
	賞与・退職手当引当金繰入額	14,917	52,090	22,145	△ 29,945
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	432,183	434,210	336,784	△ 97,426
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 365,790	△ 333,815	△ 292,713	41,102
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		8	8	8	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 8	△ 8	△ 8	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 365,798	△ 333,823	△ 292,721	41,102
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	300	300
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 300	△ 300
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 365,798	△ 333,823	△ 293,021	40,802

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	計量検査手数料 1,566
主な増減理由	計量検査手数料の減（△1,019） 東部勤労者研修センター使用料の皆減(△411) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	計量検査業務委託 14,465 創業・事業承継支援業務委託 19,486 産業DX推進支援体制構築業務委託 5,379 など
主な増減理由	産業クラウドファンディング事業の減（990） 計量検査業務委託の増（588） など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小規模事業指導費補助金 64,154 こおりやま産業博実行委員会負担金 9,406 信用保証料補助金 17,869 利子補給補助金 41,656 商店街等照アップ事業費補助金 10,621 など
主な増減理由	信用保証料補助金の減（△2,711） 利子補給補助金の減（△24,171） エネルギー価格高騰対策支援給付金の皆減（△11,800） 小規模事業指導費補助金の増（15,900） など

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「雇用政策課」を「産業政策課」へ統合し、「産業雇用政策課」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	42,048	社会資本整備投資活動収入	3,399,288	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	320,118	社会資本整備投資活動支出	3,399,288	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 278,070	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 278,070	一般財源充当調整額	278,070

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**300**	**2,023**	**1,723**	流動負債	8,654	8,289	△ 365
	不納欠損引当金	0	△ 2,023	△ 2,023	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	16,771	15,611	△ 1,160	賞与引当金	8,654	8,289	△ 365
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	52,738	52,738	0	固定負債	124,146	127,090	2,944
	建物減価償却累計額	△ 35,967	△ 37,127	△ 1,160	地方債	2,600	2,600	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	121,546	124,490	2,944
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	132,800	135,379	2,579
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 115,729	△ 119,768	△ 4,039
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 115,729	△ 119,768	△ 4,039
資産の部合計		17,071	15,611	△ 1,460	負債及び純資産の部合計	17,071	15,611	△ 1,460

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

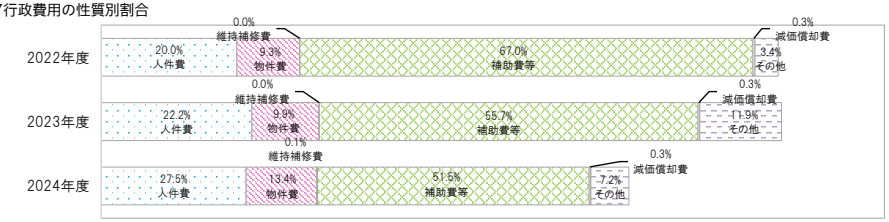
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	負担金補助及び交付金過年度返還金（2,023）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	負担金補助及び交付金過年度返還金の増（2,023） 不能欠損による減（△300）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

東部勤労者研修センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
当年度において、負担金補助及び交付金過年度返還金300千円の不納欠損処理を行い、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。また、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	中小企業融資制度事業費	0.57		0.15	0.72	1.15
	郡山産品販路拡大事業費	0.36			0.36	0.38
	創業・事業承継支援事業費	1.44			1.44	1.23
2024年度 歳出目 合計		10.70	0.00	1.08	11.78	
2023年度 歳出目 合計		11.08	0.60	2.06		13.75

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.03			0.03	232 千円
合計	0.03	0.00	0.00	0.03	232 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆人口動態の変動に伴う人手・人材不足や国内マーケットの縮小に加え、物価・エネルギー等の価格高騰など、事業者を取り巻く環境は今後も厳しいものが続くと予見されることから、事業の継続に向けた支援に加え、稼ぐ力の強化や競争力のある事業者の育成を行っていく必要があります。
◆地域経済の更なる活性化を図るため、創業や海外を含めた新たな販路開拓、DX・GXの促進、事業承継等に対する支援を継続する必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業雇用政策課

歳出目名	商工振興費(070101)	大事業/中事業名	東部勤労者研修センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	勤労者の資質及び技術の向上を図り地域産業の振興に寄与するため、東部勤労者研修センターの管理運営を行う。 根拠法令：郡山市勤労者研修センター条例、郡山市勤労者研修センター条例施行規則 [指定管理者：シンコースポーツ株式会社（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	東部勤労者研修センター	建設年月日	1993年3月18日	施設面積等	390.65㎡

	2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.0%	0.3%	0.8%	受益者負担比率	9.6%	7.7%	0.0%
有形固定資産減価償却率	66.0%	68.2%	70.4%	利用者数	5,367人	5,866人	5,154人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	貸館利用件数	649	494	332

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開館から30年が経過し、2023年度末に有形固定資産減価償却率が68.2%に達しました。将来を見据え公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で施設のあり方について検討を行う必要があります。検討に当たっては、複合施設のため、併設する東部体育館の状況も念頭に置く必要があります。
◆稼働率や利用者数を増やすため、施設PRや事業開催案内等、SNSを活用するなど積極的な情報発信の取り組みをしていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	5,367	5,866	5,154	貸館の利用者数
貸館稼働率	(%)	20	14	10	貸館による施設の稼働率

成果の説明	◆会議室・研修室が不足する中小企業等に対し、研修等の場を提供し、勤労者の資質及び利便性の向上を図ることができました。 ◆施設稼働率は、会議のオンライン化等により減少傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	400	411	0	△ 411
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	400	411	0	△ 411
行政費用	人件費	2,492	3,152	1,306	△ 1,846
	物件費	229	146	2,547	2,401
	うち委託料	61	61	2,420	2,359
	維持補修費	11	138	397	259
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	1,160	1,160	1,160	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	261	755	522	△ 233
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	4,153	5,351	5,932	581
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,753	△ 4,940	△ 5,932	△ 992
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		8	8	8	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 8	△ 8	△ 8	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,761	△ 4,948	△ 5,940	△ 992
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,761	△ 4,948	△ 5,940	△ 992

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金			0	0
	使用料及び手数料			446	446
	財産収入				0
	その他の行政収入			2,420	2,420
	うち指定管理料			2,420	2,420
	うち法人会計等繰入金			0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	2,866	2,866
行政費用	人件費			0	0
	物件費			2,372	2,372
	うち委託料			0	0
	維持補修費			300	300
	扶助費				0
	補助費等			0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	2,672	2,672
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	194	194
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	194	194
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	194	194

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	指定管理料 2,420 など	決算額の主な内訳	非常・誘導灯照明器具修繕（LED化）397
主な増減理由	指定管理開始による皆減	主な増減理由	指定管理開始による指定管理料の増(2,420)	主な増減理由	非常・誘導灯照明器具修繕の増（259）など

〈注記〉

2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「雇用政策課」を「産業政策課」へ統合し、「産業雇用政策課」に改称しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日１日あたりのコスト	日	2024	305	19,449	2,132	指定管理料が増加したため、１日あたりのコストは増加しました。
		2023	309	17,317	4,049	
		2022	313	13,268		
利用者１人あたりのコスト	人	2024	5,154	1,151	231	利用者数が減少し、指定管理料が増加したため、１人あたりのコストは増加しました。
		2023	5,818	920	146	
		2022	5,367	774		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	118	167	49
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	16,771	15,611	△ 1,160	賞与引当金	118	167	49
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	52,738	52,738	0	固定負債	3,801	4,033	232
	建物減価償却累計額	△ 35,967	△ 37,127	△ 1,160	地方債	2,600	2,600	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,201	1,433	232
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,919	4,200	281
	無形固定資産	0	0	0	純資産	12,852	11,411	△ 1,441
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	12,852	11,411	△ 1,441
資産の部合計		16,771	15,611	△ 1,160	負債及び純資産の部合計	16,771	15,611	△ 1,160

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

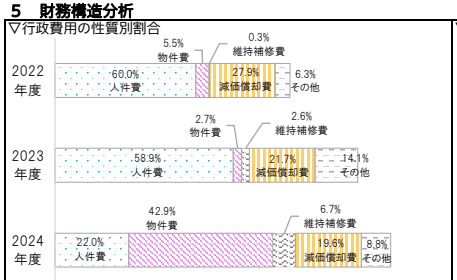
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	東部勤労者研修センター 52,738	決算額の主な内訳	令和元年東日本台風被災による電気設備修繕 2,600	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

土地については、他の財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



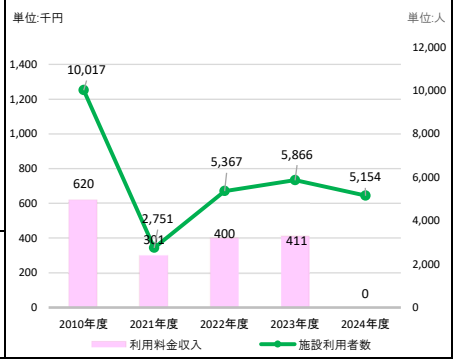
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	東部勤労者研修センター維持管理費	0.16	0.00	0.05	0.21	0.72
	東部勤労者研修センター改修費				0.00	0.00
	2024年度 事業 合計	0.19	0.00	0.05	0.24	
	2023年度 事業 合計	0.15	0.47	0.10		0.72

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理費を主とした物件費が行政費用の42.9%と費用割合の大半を占めています。
◆近年稼働率が低迷している理由としては、震災以降、各企業等において会議室や研修室等の機能を備えた自社の施設整備が進んだこと、オンライン会議が増えたことなどが要因と考えられます。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から30年が経過し、2024年度末に有形固定資産減価償却率が70.4%に達しました。将来を見据え公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で施設のあり方について検討を行う必要があります。検討に当たっては、複合施設のため、併設する東部体育館の状況も念頭に置く必要があります。
◆稼働率や利用者数を増やすため、施設PRや事業開催案内等、SNSを活用するなど積極的な情報発信の取り組みをしていく必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	観光物産費(070102)	事業類型	a:施設所管型	部局名	産業観光部
				課名	観光政策課

1 組織概要

(1)観光の振興に関すること。
(2)観光資源の利用及び観光施設の整備に関すること。
(3)観光宣伝及び誘客に関すること。
(4)観光関連団体に関すること。
(5)観光案内所に関すること。
(6)物産の振興に関すること。
(7)物産の紹介及び宣伝に関すること。
(8)公益財団法人郡山コンベンションビューローに関すること。
(9)公益財団法人郡山市観光交流振興公社及び観光振興センターに関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**118,377**	**40,338**	**21,999**	**△ 18,339**
	県支出金	4,526	5,265	2,271	△ 2,994
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	202	203	37	△ 166
	財産収入	3,681	2,994	0	△ 2,994
	その他の行政収入	8,627	9,165	9,456	291
	行政収入 小計(a)	135,413	57,965	33,763	△ 24,202
行政費用	人件費	113,779	93,712	98,463	4,751
	うち時間外勤務手当	11,620	6,941	6,001	△ 940
	物件費	**322,098**	**341,063**	**385,281**	**44,218**
	うち委託料	304,088	322,911	366,062	43,151
	維持補修費	28,055	16,150	10,823	△ 5,327
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**276,465**	**242,628**	**221,731**	**△ 20,897**
	減価償却費	83,519	117,360	123,420	6,060
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,597	7,549	23,549	16,000
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	830,513	818,462	863,267	44,805
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 695,100	△ 760,497	△ 829,504	△ 69,007
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		373	2,545	3,093	548
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 373	△ 2,545	△ 3,093	△ 548
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 695,473	△ 763,042	△ 832,597	△ 69,555
特別収入 小計 (h)		337	31,588	0	△ 31,588
特別費用 小計 (i)		28,694	9,231	13,348	4,117
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 28,357	22,357	△ 13,348	△ 35,705
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 723,830	△ 740,685	△ 845,945	△ 105,260

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	オーバーツーリズム未然防止等観光推進事業費国庫補助金 3,000 国立公園等資源整備事業費補助金 9,999 デジタル田園都市都市国家構想交付金 9,000
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症にかかる地方創生臨時交付金の減（△24,378）、オーバーツーリズム未然防止等観光推進事業費国庫補助金の増（3,000）、国立公園等資源整備事業費補助金の増（1,529） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海等に係る指定管理料 161,448 郡山ユラックス熱海ESCO業務 91,850 湖南七浜利用拠点整備改善計画策定業務 14,500 など
主な増減理由	郡山ユラックス熱海等に係る指定管理料の増(44,448)、ベトナム輸出促進プロモーション業務の減（△6,600）、多言語コンテンツガイドブック制作企画運営業務の減（△4,258） など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市観光協会運営費補助金 50,678 郡山市観光交流振興公社法人管理費補助金 35,830 郡山コンベンションビューロー運営補助金 32,724 など
主な増減理由	物価上昇等に伴う光熱費の補填(熱海地区指定管理)の減（△23,361）、一般社団法人郡山市観光協会運営費補助金の増（2,022）、公益財団法人郡山市観光交流振興公社法人管理費補助金の増（886） など

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,762	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	380,400
行政サービス活動支出	740,258	社会資本整備投資活動支出	403,347	財務活動支出	66,770
行政サービス活動収支差額(a)	△ 706,496	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 403,347	財務活動収支差額(ｃ)	313,630
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 796,213	一般財源充当調整額	796,213

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	2,297,410	2,222,200	△ 75,210
	土地	**587,906**	**587,906**	**0**
	建物(取得価額)	**4,054,690**	**4,100,199**	**45,509**
	建物減価償却累計額	△ 2,380,260	△ 2,497,631	△ 117,371
	工作物(取得価額)	**142,896**	**142,896**	**0**
	工作物減価償却累計額	△ 107,822	△ 111,170	△ 3,348
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	97	90	△ 7
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	18,688	15,826	△ 2,862
	土地	4,241	1,830	△ 2,411
	工作物(取得価額)	22,089	22,089	0
	工作物減価償却累計額	△ 7,642	△ 8,093	△ 451
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	11,660	369,498	357,838
	その他の固定資産	26,802	24,557	△ 2,245
資産の部合計		2,354,657	2,632,171	277,514

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	74,136	90,659	16,523
還付未済金	0	0	0
地方債	64,529	75,154	10,625
賞与引当金	7,549	13,163	5,614
その他の流動負債	2,058	2,342	284
固定負債	632,462	941,430	308,968
地方債	564,297	869,544	305,247
退職手当引当金	46,110	52,356	6,246
その他の固定負債	22,055	19,530	△ 2,525
負債の部合計	706,598	1,032,089	325,491
純資産	1,648,059	1,600,082	△ 47,977
純資産の部合計	1,648,059	1,600,082	△ 47,977
負債及び純資産の部合計	2,354,657	2,632,171	277,514

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海 481,436 蓬山遊歩道 31,663 馬入新田水芭蕉群生地 28,060 など
主な増減理由	増減なし

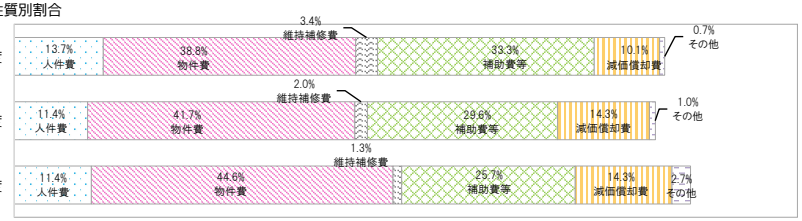
勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海 3,882,364 郡山市観光案内所 19,421 高柴デコ屋敷観光用トイレ 9,357 など
主な増減理由	郡山ユラックス熱海長寿命化事業による増(45,509)

勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	猪苗代湖岸施設等 49,731 郡山ユラックス熱海風車 44,115 布引高原展望台 9,450 など
主な増減理由	増減なし

〈注記〉

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	観光業支援事業費	0.08			0.08	0.27
	旅行誘客推進事業費	0.91		0.22	1.13	1.20
2024年度 歳出目 合計		9.21	0.00	2.45	11.66	
2023年度 歳出目 合計		9.47	0.00	2.69		12.16

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.15		△1.21	△1.36	△5,033 千円
他所属等からの応援	2.24	0.30	0.22	2.76	18,810 千円
合計	2.09	0.30	△ 0.99	1.41	13,777 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が物件費の多くを占めているため、今後も指定管理者と連携しながら、施設機能等を活かした創意工夫により、効率的・効果的な施設の管理運営を図るほか、利用者数増加に向けた施策を展開していきます。

◆観光入込・宿泊者数の動向および経済波及効果を引き続き注視しつつ、文化・スポーツ・観光を融合した本市の魅力を発信し、国内外からの誘客をさらに取り込んでいく必要があります。

◆ユラックス熱海は建設から30年以上が経過し、全体での有形固定資産減価償却率も61.8%と上昇しています。今後、地域の実情を踏まえながら維持・運営について課題整理を行い、施設のあり方について検討する必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	観光政策課
歳出目名	観光物産費(070102)	大事業/中事業名	郡山ユラックス熱海費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	（設置目的）観光の振興と市民のレクリエーション活動の利便を図ることにより地域の活性化に寄与するため。 （事業内容）①会議、催し物等の企画、誘致及び運営に関すること。②スポーツ、レクリエーション等に使用するための施設、設備等に関すること。③観光の宣伝及び情報の提供を行うこと。④観光需要に関する調査及び研究を行うこと。⑤その他設置の目的を達成するために必要な事業を行うこと。［指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報	施設の名称	郡山ユラックス熱海		建設年月日	1989年9月30日	施設面積等	11,125㎡	
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.5%	0.3%	0.2%	減価償却費・投資比率	348.4%	76.5%	349.7%
	有形固定資産減価償却率	58.2%	59.3%	61.5%	受益者負担比率	11.3%	14.4%	18.7%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ＥＳＣＯ事業による省エネ効果を最大限に発揮し、光熱水費等物件費の更なる削減に繋がるよう、引き続き適正な維持管理を行う必要があります。◆施設の長寿命化に向けたトータルコストの縮減を図るため、2019年策定の中長期改修計画に基づき、予防保全型維持管理と計画的かつ効果的な施設改修を行っていく必要があります。◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、新規事業の展開やコンベンションの獲得等、施設利用者数及び料金収入の拡張を図っていくとともに、施設運営を維持していくため施設使用料の見直しを行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	274,056	365,241	327,996	利用者数の合計人数
利用料金	（円）	69,507,416	86,629,094	73,255,020	

成果の説明：◆2024年度は施設長寿命化事業による改修工事により、令和7年2月から3月の間、健康温泉及び温水プールが休館となったことから前年度比37,245人(10.2%)、利用料金収入は前年度比13,374,074円(15.4%)減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入：地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	182	67	17	△ 50
財産収入	**3,681**	**2,994**	**0**	**△ 2,994**
その他の行政収入	0	0	1,991	1,991
行政収入 小計(a)	3,863	3,061	2,008	△ 1,053
行政費用：人件費	4,081	6,162	7,734	1,572
物件費	**209,701**	**209,403**	**254,788**	**45,385**
うち委託料	209,627	208,850	253,798	44,948
維持補修費	**21,044**	**12,488**	**9,175**	**△ 3,313**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	21,516	23,878	2	△ 23,876
減価償却費	75,976	109,207	115,343	6,136
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	494	2,607	3,685	1,078
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	332,812	363,745	390,727	26,982
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 328,949	△ 360,684	△ 388,719	△ 28,035
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	373	2,495	3,044	549
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 373	△ 2,495	△ 3,044	△ 549
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 329,322	△ 363,179	△ 391,763	△ 28,584
特別収入 小計 (h)	2,257	0	0	0
特別費用 小計 (i)	8,300	9,231	13,319	4,088
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 6,043	△ 9,231	△ 13,319	△ 4,088
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 335,365	△ 372,410	△ 405,082	△ 32,672

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入：分担金及び負担金	21,514	23,362	0	△ 23,362
使用料及び手数料	69,507	86,629	73,255	△ 13,374
財産収入				0
その他の行政収入	117,367	117,445	164,566	47,121
うち指定管理料	117,000	117,000	161,448	44,448
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	208,388	227,435	237,821	10,386
行政費用：人件費	68,046	80,629	83,419	2,790
物件費	130,605	146,386	140,281	△ 6,105
うち委託料	40,854	41,413	43,366	1,953
維持補修費	9,077	7,610	9,300	1,690
扶助費				0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	207,729	234,625	233,000	△ 1,625
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	659	△ 7,190	4,821	12,010
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	659	△ 7,190	4,821	12,010
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	659	△ 7,190	4,821	12,010

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	なし	決算額の主な内訳	委託料(指定管理料)161,448 委託料(ESCO) 91,850 公共施設照明LED化業務 719など	決算額の主な内訳	多目的ホール天井修繕 3,245 C棟屋上防水改修 2,677 B棟屋上防水改修 2,981 など
主な増減理由	建物貸付収入(自動販売機設置)の皆減(△2,994)	主な増減理由	指定管理料の増(44,948)など	主な増減理由	修繕件数・規模の減(△3,313)

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2024年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数１人あたりのコスト	人	2024	327,996	1,191	195	実績(利用者数)が減少したため、単位コストが増加した。
		2023	365,241	996	△ 218	
		2022	274,056	1,214		
開館日数１日あたりのコスト	日	2024	292	1,338,106	298,835	実績(開館日)が減少したため、単位コストが増加した。
		2023	350	1,039,271	39,836	
		2022	333	999,435		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産：未収金	0	0	0	流動負債	66,473	77,725	11,252
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	63,696	74,315	10,619
固定資産：事業用資産：有形固定資産	2,104,921	2,036,800	△ 68,121	賞与引当金	719	1,068	349
土地	**481,436**	**481,436**	**0**	その他の流動負債	2,058	2,342	284
建物(取得価額)	**3,880,167**	**3,925,676**	**45,509**	固定負債	586,809	892,195	305,386
建物減価償却累計額	△ 2,277,499	△ 2,389,091	△ 111,592	地方債	557,431	863,516	306,085
工作物(取得価額)	**58,823**	**58,823**	**0**	退職手当引当金	7,323	9,149	1,826
工作物減価償却累計額	△ 38,006	△ 40,044	△ 2,038	その他の固定負債	22,055	19,530	△ 2,525
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	653,282	969,920	316,638
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,488,851	1,460,218	△ 28,633
インフラ資産：有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	11,660	369,498	357,838				
その他の固定資産	25,552	23,840	△ 1,712	純資産の部合計	1,488,851	1,460,218	△ 28,633
資産の部合計	2,142,133	2,430,138	288,005	負債及び純資産の部合計	2,142,133	2,430,138	288,005

⑤貸借対照表の特徴的事項

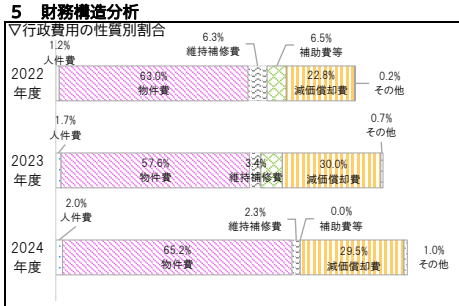
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海 481,436	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海 3,925,676	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海風車 44,115 鉄平石敷 10,901 郡山ユラックス熱海健康温泉地下ピット 3,807
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	施設長寿命化に伴う各所改修工事(45,509) ・B、C棟屋上防水改修 ・第五休憩室空調設備改修 など	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



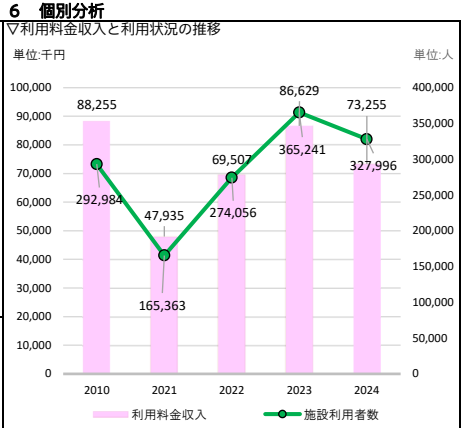
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	郡山ユラックス熱海指定管理費	0.28			0.28	0.24
	郡山ユラックス熱海長寿命化事業費	0.35			0.35	0.37
2024年度 事業 合計		1.19	0.00	0.01	1.20	9.00
2023年度 事業 合計		9.00	0.00	0.00	9.00	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆ＥＳＣＯ事業の導入により省エネルギー化が図られ、ＥＳＣｏ事業を導入しなかった場合と比較し45,020,772円が削減されました。
◆2024年度は施設長寿命化事業による改修工事により、令和7年2月から3月の間、健康温泉及び温水プールが休館となったことから前年度比37,245人(10.2%)、利用料金収入は前年度比13,374,074円(15.4%)減少しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ＥＳＣｏ事業による省エネ効果を最大限に発揮し、光熱水費等物件費の更なる削減に繋がるよう、引き続き適正な維持管理を行う必要があります。
◆施設の長寿命化に向けたトータルコストの縮減を図るため、2019年策定の中長期改修計画に基づき、予防保全型維持管理と計画的かつ効果的な施設改修を行っていく必要があります。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、新規事業の展開やコンベンションの獲得等、施設利用者数及び料金収入の拡張を図っていくとともに、施設運営を維持していくため施設使用料の見直しを行う必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	観光政策課
歳出目名	観光物産費(070102)	大事業/中事業名	磐梯熱海観光物産館費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

（設置目的）観光等の地域情報の発信、特産品等の普及等による地域産業の振興及び交流人口の拡大と地域の活性化に寄与するため。（事業内容）①観光、地域の文化等の情報発信に関すること。②農林水産物、加工品等の地域特産品の展示・普及に関すること。③地域交流、地域産業の振興に寄与する事業の開催に関すること。④その他設置の目的を達成するために必要な事業に関すること。[指定管理者：株式会社サンアメニティ（2023.4.1～2029.3.31）]

基本情報

施設の名称	磐梯熱海観光物産館			建設年月日	2018年5月14日	施設面積等		507㎡
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	54.6%	68.2%	81.8%	受益者負担比率	－	－	－

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国内外からの観光需要に対応するために、地域の事業者と連携し、磐梯熱海エリアの特性を活かしたイベントの展開及びＤＸの活用による幅広い情報発信などを通じて、新規顧客の獲得及びリピーターの確保に努める必要があります。
◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、コスト意識を持ちながら事業内容を精査していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	220,146	221,298	244,407	

成果の説明

◆2024年度は、年間を通じて計252回(前年156回)のイベント事業を展開し、SNSを活用した情報発信も年間1,022回(前年796回)と大幅に拡充しました。これらの持続的な広報活動により、利用者数は2023年度利用者合計221,298人から、2024年度は244,407人と前年度比23,109人(約10%)の増加となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**50**	**60**	**10**
行政収入 小計(a)		0	50	60	10
行政費用	**人件費**	**2,122**	**2,587**	**2,042**	**△ 545**
	物件費	**11,234**	**18,000**	**18,000**	**0**
	うち委託料	11,234	18,000	18,000	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	606	0	0	0
	減価償却費	536	536	532	△ 4
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	267	502	297	△ 205
	その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)		14,765	21,625	20,871	△ 754
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 14,765	△ 21,575	△ 20,811	764
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 14,765	△ 21,575	△ 20,811	764
特別収入 小計 (h)		2,134	0	371	371
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,134	0	371	371
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 12,631	△ 21,575	△ 20,440	1,135

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	606	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	114,696	117,473	136,724	19,251
	うち指定管理料	11,234	18,000	18,000	0
	うち自主事業収入繰入金	0	0	0	0
					0
					0
行政収入 小計(a)		115,302	117,473	136,724	19,251
行政費用	人件費	20,040	22,888	24,505	1,617
	物件費	92,280	97,838	109,401	11,563
	うち委託料	3,000	1,817	1,695	△ 123
	維持補修費	322	324	307	△ 18
	扶助費				0
	補助費等	2,561	1,974	2,512	538
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)		115,204	123,024	136,724	13,700
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		98	△ 5,551	0	5,551
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		98	△ 5,551	0	5,551
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		98	△ 5,551	0	5,551

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入	勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	自動販売機収益配分収入 60	決算額の主な内訳	人件費 2,042	決算額の主な内訳	委託料(指定管理料)18,000
主な増減理由	自動販売機利用の増加に伴う増(10)	主な増減理由	人件費の減(△545)	主な増減理由	委託料(指定管理料)の増減なし(0)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数１人あたりのコスト	人	2024	244,407	85	△ 13	人件費の減少に伴い行政費用が減少し、利用者数が増加したため、単位コストが減少した。
		2023	221,298	98	31	
		2022	220,146	67		
開館日数１日あたりのコスト	日	2024	363	57,496	△ 2,909	人件費の減少に伴い行政費用が減少し、開館日が増加したため、単位コストが減少した。
		2023	358	60,405	19,391	
		2022	360	41,014		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	308	297	△ 11
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	308	297	△ 11
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,140	2,548	△ 592
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,140	2,548	△ 592
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,448	2,845	△ 603
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 2,199	△ 2,128	71
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**1,249**	**717**	**△ 532**	純資産の部合計	△ 2,199	△ 2,128	71
資産の部合計		1,249	717	△ 532	負債及び純資産の部合計	1,249	717	△ 532

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

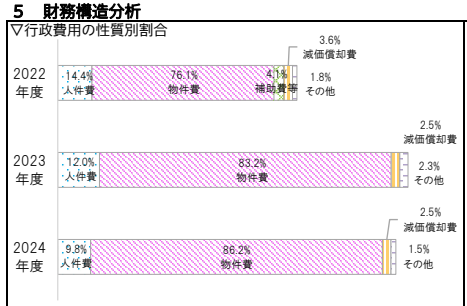
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	食器洗浄機　1,274(△764)、冷凍平面型オープンショーケース2台　1,512(△1,512)、リーチインショーケース626(△626)、冷凍冷蔵庫　518(△311)など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	物品減価償却のため減(△532)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設であることから、土地、建物等の資産等については、行政センター及び連絡所費の事業別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



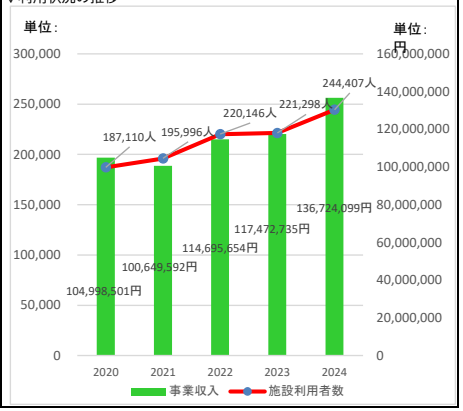
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	磐梯熱海観光物産館指定管理費	0.33			0.33	0.39
					0.00	0.00
2024年度　事業　合計		0.39	0.00	0.00	0.39	0.39
2023年度　事業　合計		0.39	0.00	0.00	0.39	

6 個別分析

▽利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2024年度は、年間を通じて計252回(前年156回)のイベント事業を展開し、SNSを活用した情報発信も年間1,022回(前年796回)と大幅に拡充し、利用者数は2023年度利用者合計221,298人から、2024年度は244,407人と前年度比23,109人(約10%)の増加となりました。
　また、2023年度事業収入は117,472,735円、2024年度は136,724,099円と前年度比19,251,364円(16.3%)の増加となりました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち86.2%と高い割合を占めています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国内外からの高まる観光需要に対応するために、地域事業者との連携をさらに強化し、磐梯熱海エリアならではの魅力を活かした継続的なイベントを企画、実施していく必要があります。また、ＤＸの活用による効果的かつ多面的な情報発信を推進し、新規顧客の獲得及びリピーターの定着に努める必要があります。
◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持ちながら事業内容や運営方法の精査、最適化を進めていく必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	産業創出費(070103)	事業類型	c：その他型	部局名	産業観光部
				課　名	産業創出課

1　組織概要

(1)企業の立地に関すること。
(2)工業団地等の整備に関すること。
(3)産業の集積及び創出に関すること。
(4)高度技術産業集積地域の開発及び活性化の推進に関すること。
(5)鉱業に関すること。
(6)採石に関すること。

2　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	6,379	5,275	3,645	△ 1,630
	県支出金	110	107	55	△ 52
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	4,205	22,336	24,513	2,177
	行政収入 小計(a)	10,694	27,718	28,213	495
行政費用	人件費	123,896	135,881	145,196	9,315
	うち時間外勤務手当	3,971	4,631	3,574	△ 1,057
	物件費	**25,892**	**43,732**	**51,812**	**8,080**
	うち委託料	15,469	34,621	38,736	4,115
	維持補修費	0	624	0	△ 624
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**180,610**	**225,887**	**559,197**	**333,310**
	減価償却費	4,183	4,363	4,520	157
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	39,140	13,242	38,207	24,965
	その他の行政費用	**250,876**	**620,421**	**783,079**	**162,658**
	行政費用 小計 (b)	624,597	1,044,150	1,582,011	537,861
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 613,903	△ 1,016,432	△ 1,553,798	△ 537,366
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 613,903	△ 1,016,432	△ 1,553,798	△ 537,366
特別収入 小計 (h)		0	3,077	0	△ 3,077
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	3,077	0	△ 3,077
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 613,903	△ 1,013,355	△ 1,553,798	△ 540,443

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	産学官連携プロジェクト研究業務委託料 16,500 産学金官タイ販路開拓業務委託料 5,226 チャレンジ新製品認定事業トライアル使用料 3,734 知的財産活用推進セミナー運営業務委託料 3,466　など
主な増減理由	産学金官タイ販路開拓業務委託料の増 (5,226) 知的財産活用推進セミナー運営業務委託料の増 (3,466) チャレンジ新製品認定事業トライアル使用料の増 (2,293) E-world経済交流使節団派遣事業業務委託料の減 (▲1,995) など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	操業補助金 401,594 企業立地補助金 144,018 OPEN　FACTORY　KORIYAMA実行委員会負担金 2,051 など
主な増減理由	操業補助金の増 (296,633) 企業立地補助金の増 (44,748) など

勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	西部第一工業団地開発事業繰出金 783,079
主な増減理由	土地貸付収入の確定に伴う西部第一工業団地開発事業繰出金の増 (162,658)

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	28,213	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,552,526	社会資本整備投資活動支出	825	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,524,313	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 825	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,525,138	一般財源充当調整額	1,525,138

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	421,240	418,102	△ 3,138
	土地	**386,314**	**386,314**	**0**
	建物(取得価額)	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物(取得価額)	50,873	50,873	0
	工作物減価償却累計額	△ 15,947	△ 19,085	△ 3,138
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	72,030	70,649	△ 1,381
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	**78,152**	**78,152**	**0**
	工作物減価償却累計額	△ 6,122	△ 7,503	△ 1,381
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定		0	825	825
その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計		493,270	489,576	△ 3,694

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	13,242	12,834	△ 408
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	13,242	12,834	△ 408
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	122,089	136,501	14,412
地方債	0	0	0
退職手当引当金	122,089	136,501	14,412
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	135,331	149,335	14,004
純資産	357,939	340,241	△ 17,698
純資産の部合計	357,939	340,241	△ 17,698
負債及び純資産の部合計	493,270	489,576	△ 3,694

⑤貸借対照表の特徴的事項

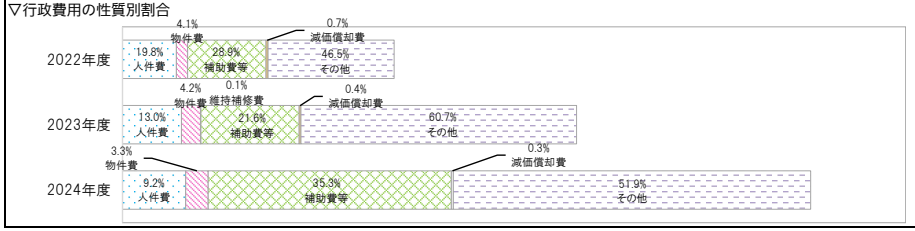
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	西部第一工業団地緑地　382,604 西武第一工業団地/2号調節池流末水路 3,710	決算額の主な内訳	西部第一工業団地／仮設道路 72,019　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

3　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	産業イノベーション事業費	3.07		0.09	3.15	3.21
	知的財産活用推進事業費	2.29		0.14	2.43	2.76
	企業誘致活動事業費	3.23		0.11	3.34	4.05
2024年度　歳出目　合計		12.77	0.00	1.10	13.88	13.34
2023年度　歳出目　合計		12.65	0.00	0.69	13.34	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

4　総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、産学金官連携による共同研究等の推進により、再生可能エネルギー分野及び医療福祉機器分野等における新事業・新産業の創出、地元企業の同分野への新規参入及び企業誘致による関連産業の集積を図る必要があります。
◆知的財産活用推進マッチング事業による産産・産学等連携34件や、オープンファクトリー参加企業等の自社技術を生かした製品制作・知財獲得を支援、引き続き中小製造業の知財戦略を推進するための研究開発型企業への転換を図る必要があります。
◆西部第一工業団地第２期工区の企業誘致を進めていく必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	営繕費(080101)	事業類型	c：その他型	部局名	建設部
				課　名	建築課

1　組織概要

市有建築物の営繕工事の設計及び監督に関すること。

2　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	9	9	13	4
	行政収入 小計(a)	9	9	13	4
行政費用	人件費	154,112	156,642	159,693	3,051
	うち時間外勤務手当	4,528	2,138	1,942	△ 196
	物件費	**1,189**	**2,251**	**2,569**	**318**
	うち委託料	528	528	528	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**77**	**397**	**356**	**△ 41**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	26,345	32,868	25,224	△ 7,644
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	181,723	192,158	187,842	△ 4,316
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 181,714	△ 192,149	△ 187,829	4,320
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 181,714	△ 192,149	△ 187,829	4,320
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 181,714	△ 192,149	△ 187,829	4,320

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費、消耗品費等　2,569
主な増減理由	全国建設研修センター研修の定員〆切による研修旅費の減（△127） 消耗品費の増（392）など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公共建築協会会費　10 説明会参加負担金　8 公共建築協会講習受講費　44 全国建設研修センター研修受講費　294
主な増減理由	全国建設研修センター研修の定員〆切による研修負担金の減（△86） 公共建築協会講習受講費（44）など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

他目（他所属）から工事等予算の委任を受け事務を行った経費については、決算書と同様に予算・決算の目の財務諸表に計上となっています。
また、人件費については、当該歳出目での支出を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	177,296	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 177,283	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 177,283	一般財源充当調整額	177,283

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	14,678	14,563	△ 115
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	14,678	14,563	△ 115
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	136,391	134,808	△ 1,583
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	136,391	134,808	△ 1,583
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	151,069	149,371	△ 1,698
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 151,069	△ 149,371	1,698
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 151,069	△ 149,371	1,698
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

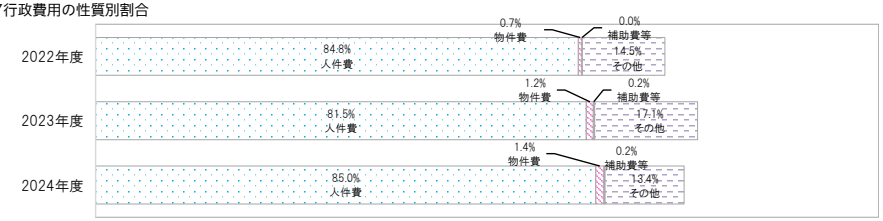
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

3　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	建築課管理事務費	3.27		0.01	3.28	3.70
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2024年度　歳出目　合計		22.33	0.00	0.69	23.02	
2023年度　歳出目　合計		22.93	0.00	1.09		24.02

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援	△15.65		△0.15	△15.80	△130,920 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 15.65	0.00	△ 0.15	△ 15.80	△ 130,920 千円

4　総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆市全体の有形固定資産減価償却率が増加し、施設等の老朽化が進んでおり、今後、改修工事が増える見込みであります。また、大規模な個別改修工事の実施に伴い、1件当たりの工事に要する時間が増加していることから効率的に業務を進める必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	建築指導費(080102)	事業類型	c：その他型	部局名	都市構想部
				課名	開発建築指導課

1 組織概要

(1)建築基準法に関すること。
(2)建築行政の指導に関すること。
(3)建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく計画の認定等に関すること。
(4)長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく計画の認定等に関すること。
(5)租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43号)に基づく住宅用家屋証明に関すること。
(6)その他建築関係各種法令等に基づく認定等に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	104,374	6,074	17,351	11,277
	県支出金	14,332	1,806	3,637	1,831
	分担金及び負担金	325	150	450	300
	使用料及び手数料	**10,214**	**11,019**	**10,097**	**△ 922**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	9	14	19	5
	行政収入 小計(a)	129,254	19,063	31,554	12,491
行政費用	人件費	90,576	80,229	91,319	11,090
	うち時間外勤務手当	2,066	2,346	2,108	△ 238
	物件費	**52,949**	**36,906**	**32,661**	**△ 4,245**
	うち委託料	49,937	33,838	29,777	△ 4,061
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**101,441**	**6,214**	**13,374**	**7,160**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,884	10,448	35,066	24,618
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	254,850	133,797	172,420	38,623
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 125,596	△ 114,734	△ 140,866	△ 26,132
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 125,596	△ 114,734	△ 140,866	△ 26,132
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 125,596	△ 114,734	△ 140,866	△ 26,132

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	長期優良住宅建築等計画認定申請手数料　5,281 建築確認等申請手数料　2,737 住宅租税証明及びその他の証明手数料　1,971 など
主な増減理由	長期優良住宅建築等計画認定申請手数料の増（818） 建築確認等申請手数料の減　（△1,583） 住宅租税証明及びその他の証明手数料の減（△109） など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	木造住宅耐震診断業務委託料　3,691 その他委託（大規模盛土造成地調査業務）21,995 など
主な増減理由	木造住宅耐震診断業務委託料の増（2,492） 大規模盛土造成地調査業務委託料の減（△6,251） など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	木造住宅耐震改修促進事業補助金　5,000 ブロック塀等安全対策事業補助金　173 建築物耐震化促進事業補助金　7,608 など
主な増減理由	ブロック塀等安全対策事業補助金の減（△347） 建築物耐震補強設計補助金の増（7,608） など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	31,554	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	145,928	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 114,374	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 114,374	一般財源充当調整額	114,374

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,574	9,247	673
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,574	9,247	673
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	67,595	87,346	19,751
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	67,595	87,346	19,751
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	76,169	96,593	20,424
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 76,169	△ 96,593	△ 20,424
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 76,169	△ 96,593	△ 20,424
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

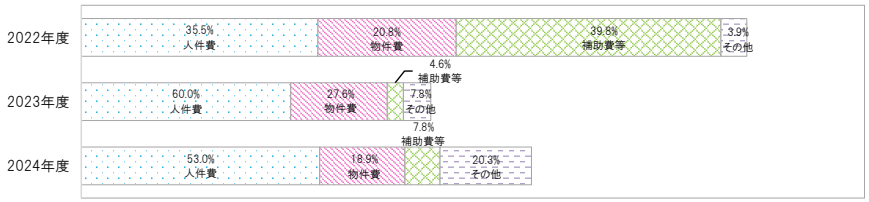
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	建築指導事務に要する経費	6.61		0.00	6.61	7.60
	住宅・建築物耐震化事業費	1.08		0.24	1.32	1.07
					0.00	0.00
2024年度　歳出目　合計		11.00	0.00	0.96	11.96	
2023年度　歳出目　合計		11.00	0.00	1.91		12.91

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆建築関係業務：建築確認申請については検査機関の審査内容等のチェックがメインとなっておりますが、長期優良住宅建築計画等認定の普及や省エネルギー関連の制度拡充により、様々な相談や申請があることから、業務の効率化を図る必要があります。
◆耐震関係業務：耐震診断が義務化された大規模施設等の耐震診断は完了し、今後は耐震補強設計及び耐震改修工事が事業のメインとなります。事業費は高額となることが予想され、それに伴い市の助成額も増加することから、事業実施者との協議を密に行い、計画的に事業を実施する必要があります。

2024年度 歳出目別（施設等）財務諸表

歳出目名	道路建設費(080201)	事業類型	g:事業型（インフラ）	部局名	建設部
				課名	道路建設課

1 組織概要

(1)部の所管に係る公有財産の取得に関すること。(2)道路及び橋りょうの建設計画に関すること。
(3)道路の新設、改良及び舗装工事に関すること。(4)橋りょうの新設及び改良工事に関すること。
(5)道路、橋りょう及び河川以外の土木工事に関すること。(6)法定外公共物の譲与の確認に係る証明に関すること。

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆原材料高騰等の影響による建設工事価格上昇にある状況に加え、生活道路の整備要望件数の増加という状況の中でも、予算の範囲内で市民ニーズに応えていけるよう、整備の必要性を的確に捉え、優先順位を見極めた上で事業を推進し、安全で快適な生活環境を構築する道路空間の整備を図る必要があります。◆事業推進に必要な財源として、国からの交付金等を確保していくとともに、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう、引き続き関係機関と協議・調整を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
幹線道路新設改良舗装事業(①改良②舗装)	(km)	①0.65 ②0.65	①0.16 ②0.0	①0.21 ②0.0	各年度における幹線道路の整備・延長の実績値
生活道路改良舗装事業(①改良②舗装)	(km)	①1.66 ②1.92	①1.42 ②2.82	①1.4 ②2.23	各年度における生活道路の整備・延長の実績値
通学路安全対策事業	(箇所)	2	1	1	各年度における通学路安全対策工事の完了箇所数

成果の説明

◆幹線道路新設改良舗装事業では、大町大槻線の道路改良工事、麓山一丁目久保田線や笹川多田野線の用地取得、物件補償等を実施し、国道・県道等の広域的な幹線道路とのアクセス性を高め、生活環境の向上を図りました。
◆生活道路改良舗装事業では、地元からの要望を的確に把握し、笹川多田野線等の道路改良、正直金屋線等の道路舗装を実施しました。
◆通学路安全対策事業では、危険箇所の合同点検、７校８箇所の安全対策工事を実施し、１箇所の安全対策工事が完了しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	28	8	151	143
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	24	39	51	12
	行政収入 小計(a)	52	47	202	155
行政費用	人件費	212,475	206,720	222,225	15,505
	うち時間外勤務手当	3,645	4,924	4,479	△ 445
	物件費	**87,770**	**31,065**	**66,239**	**35,174**
	うち委託料	85,426	29,471	64,395	34,924
	維持補修費	**3,498**	**6,050**	**7,040**	**990**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**299,329**	**102,270**	**215,506**	**113,236**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	82,824	40,942	67,068	26,126
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	685,896	387,047	578,078	191,031
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 685,844	△ 387,000	△ 577,876	△ 190,876
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 685,844	△ 387,000	△ 577,876	△ 190,876
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 685,844	△ 387,000	△ 577,876	△ 190,876

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	幹線道路新設改良舗装事業に係る測量委託料　12,455 生活道路改良舗装事業に係る測量委託料　33,872 通学路安全対策事業に係る測量委託料　15,334　など
主な増減理由	幹線道路新設改良舗装事業に係る委託料の増(927) 生活道路改良舗装事業に係る委託料の増(21,470) 交通渋滞対策事業に係る委託料の増（11,903）　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	幹線道路改良舗装事業に係る工事請負費　7,040
主な増減理由	幹線道路新設改良舗装事業に係る工事の増(990)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	幹線道路新設改良舗装事業に係る他団体資産　213,465 郡山市私道整備事業費補助金　1,295 道路整備促進を図る目的の各種期成同盟会への負担金・補助金　599　など
主な増減理由	幹線道路新設改良舗装事業に係る他団体資産の増(114,812) 郡山市私道整備事業補助金の減(△1,466)　など

〈注記〉

他目（他所属）から工事等予算の委任を受け事務を行った経費については、決算書と同様に予算・決算の目の財務諸表に計上となっています。また、人件費については、当該歳出目での支出を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	202	社会資本整備投資活動収入	141,568	財務活動収入	225,800
行政サービス活動支出	530,944	社会資本整備投資活動支出	694,023	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 530,742	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 552,455	財務活動収支差額(ｃ)	225,800
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 857,397	一般財源充当調整額	857,397

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	19,934	22,109	2,175
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	19,934	22,109	2,175
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	481,694	530,804	49,110
	建物減価償却累計額	0	0	0	**地方債**	**196,000**	**225,800**	**29,800**
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	285,694	305,004	19,310
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	501,628	552,913	51,285
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 138,535	19,259	157,794
	インフラ資産 有形固定資産	29,440	20,824	△ 8,616				
	土地	29,440	20,824	△ 8,616				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	**333,653**	**551,348**	**217,695**				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 138,535	19,259	157,794
資産の部合計		363,093	572,172	209,079	負債及び純資産の部合計	363,093	572,172	209,079

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

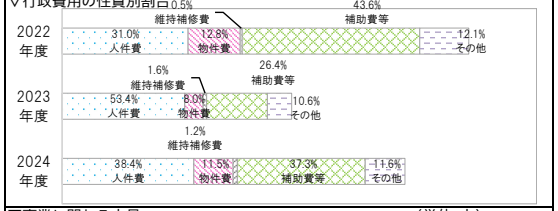
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	幹線道路新設改良舗装事業 335,332 生活道路改良舗装事業 153,394 通学路安全対策事業　49,971　など	決算額の主な内訳	新規借入分　225,800	決算額の主な内訳	
主な増減理由	委託及び工事請負等による増（622,953） 引継等に伴う減（△405,258）	主な増減理由	新規借入に伴う増(225,800) 所管換に伴う減(△196,000)	主な増減理由	

〈注記〉

地方債は、道路に関しては当該年度の借入のみを計上し、翌年度、道路維持課へ所管換を行い、道路維持課の財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主な内訳	生活道路改良舗装事業	3.87		0.27	4.14	3.41
	幹線道路新設改良舗装事業	2.67		0.18	2.85	2.61
	建設団体事務費	0.89		0.07	0.96	1.06
	2024年度　歳出目　合計	22.89	1.00	2.42	26.31	
	2023年度　歳出目　合計	21.98	1.00	2.42		25.40

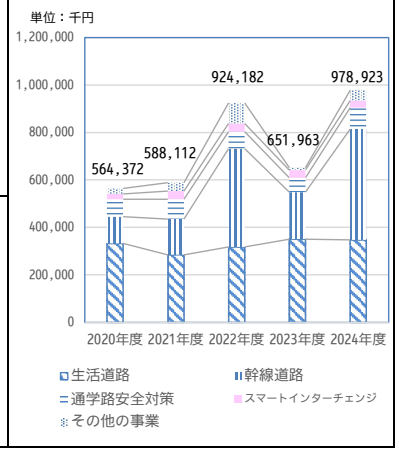
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援	△3.79	△0.84	△1.28	△5.91	△39,669 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 3.79	△ 0.84	△ 1.28	△ 5.91	△ 39,669 千円

6 個別分析

▽工事に係る事業費の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆貸借対照表において建設仮勘定が増加している要因としては、インフラ資産へ振替えしていない現在整備中の工事（工事に付随する委託等を含む）の割合が増加しているためです。
◆行政費用の性質別割合のうち「補助費等」が37.3%を占めている要因としては、逢瀬川河川改修事業に伴う咲田橋架替事業工事（県事業）に対する負担金によるものです。
◆個別分析では、幹線道路新設改良舗装事業や、その他事業に含まれている無電柱化促進事業などの事業費の増加により、総事業費が増加しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆人件費・資材高騰による工事単価上昇という状況の中でも、予算の範囲内で市民ニーズに応えていけるよう、緊急性及び必要性を的確に捉え、優先順位を見極めた上で事業を推進し、安全で快適な道路空間の整備を図る必要があります。
◆事業推進に必要な財源として、国からの交付金等を確保していくとともに、道路整備を効果的・効率的に実施できるよう、引き続き関係機関と協議・調整を図る必要があります。

2024年度 歳出目別（施設等）財務諸表

部局名	建設部
課　名	道路維持課

歳出目名	道路維持費(080202)	事業類型	g:事業型（インフラ）

1　組織概要

(1)道路の認定、変更及び廃止に関すること。(2)道路台帳の整備に関すること。(3)道路境界査定に関すること。
(4)道路占用に関すること。(5)道路及び橋りょうの維持管理に関すること。(6)道路の交通安全施設に関すること。
(7)郡山駅西口駅前広場及び郡山駅東口広場に関すること。

2　2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆毎年度、新規に認定する市道等、道路管理者として管理を要する施設等が増加しており、またインフラ工作物の減価償却率は56.1%で、前年度54.7%から1.4ポイント増加しており、老朽化する道路及び橋りょう等に係る維持補修費が増加することが予想されるため、今後の維持補修費用を支える財源確保が主要課題となっています。今後とも国の交付金や補助事業、公共事業債等の積極的な活用による財源確保に努めながら、道路施設修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画等を踏まえた計画的な維持管理が必要となっています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
舗装修繕延長	(m)	5,142	6,631	7,410	舗装点検の結果を受けた国交付金等の活用による市内主要幹線道路の舗装修繕延長
通学路安全対策実施箇所	(箇所)	39	15	24	通学路安全プログラムにおける通学路合同点検の実施結果を踏まえた国交付金を活用した市内小中学校の通学路安全対策実施箇所
水路側溝整備延長	(m)	6,856	5,877	5,104	市内各地の整備要望に基づく水路側溝整備延長

成果の説明

◆市内主要幹線道路の舗装修繕及び市内小中学校の通学路安全対策については、国の防災安全社会資本整備交付金等を活用し工事等を実施しています。特に、通学路安全対策については、安全対策工事を早期に、かつ集中的に行うことにより、通学路内の安全について一定の効果が発揮されています。
◆市内の水路側溝等の整備についても、起債事業を活用し、毎年度寄せられる整備要望箇所の中から優先度や必要性を考慮して対策箇所を選定し、計画的に整備を進めている状況であり、市民の水環境改善が着実に図られています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	110,604	87,809	40,490	△ 47,319
県支出金	10	10	10	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**99,945**	**114,879**	**116,960**	**2,081**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	51,444	43,403	42,345	△ 1,058
行政収入 小計(a)	262,003	246,101	199,805	△ 46,296
行政費用 人件費	291,432	297,794	306,802	9,008
うち時間外勤務手当	13,505	15,851	13,979	△ 1,872
物件費	**1,052,547**	**962,312**	**982,583**	**20,271**
うち委託料	925,345	834,591	830,381	△ 4,210
維持補修費	**1,299,676**	**1,107,790**	**1,368,213**	**260,423**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,193	770	1,092	322
減価償却費	8,353,235	8,450,439	8,551,364	100,925
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	73,585	68,133	29,381	△ 38,752
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	11,071,668	10,887,238	11,239,435	352,197
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 10,809,665	△ 10,641,137	△ 11,039,630	△ 398,493
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	33,378	34,678	36,252	1,574
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 33,378	△ 34,678	△ 36,252	△ 1,574
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 10,843,043	△ 10,675,815	△ 11,075,882	△ 400,067
特別収入 小計 (h)	10,940	1,829	17,473	15,644
特別費用 小計 (i)	122,860	83,484	0	△ 83,484
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 111,920	△ 81,655	17,473	99,128
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 10,954,963	△ 10,757,470	△ 11,058,409	△ 300,939

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	道路占用料 103,897 郡山駅東口広場駐車場使用料 7,117　など
主な増減理由	道路占用料の増 (1,806) 郡山駅東口広場駐車場使用料の増 (　301)　など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	需用費（道路施設用光熱費、融雪剤購入費等） 143,238 委託料（道路施設保守管理費、除雪費等） 830,381 など
主な増減理由	需用費の増（融雪剤購入費等） (　21,956) 委託料の減（道路施設保守管理等） (△4,210)　など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	修繕料（道路修繕等） 40,552 委託料（道路維持補修業務委託等） 811,592 工事費（道路維持補修工事等） 441,273 原材料 74,796
主な増減理由	修繕料の減（道路施設修繕等） (△　3,484) 委託料の増（道路除雪委託料等） (　308,130) 工事費の減（災害復旧工事等） (△ 44,508)　など

〈注記〉

令和４年６月11日豪雨に係る災害復旧費を特別費用（2023年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	198,727	社会資本整備投資活動収入	163,502	財務活動収入	1,277,100
行政サービス活動支出	2,721,109	社会資本整備投資活動支出	1,393,268	財務活動支出	656,106
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,522,382	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 1,229,766	財務活動収支差額(ｃ)	620,994
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,131,154	一般財源充当調整額	3,131,154

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	3	1,081	1,078	流動負債	682,275	760,174	77,899
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	654,049	729,711	75,662
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,772,680	1,713,811	△ 58,869	賞与引当金	26,168	29,381	3,213
土地	181,392	181,392	0	その他の流動負債	2,058	1,082	△ 976
建物(取得価額)	1,328,735	1,328,735	0	固定負債	6,636,548	7,350,339	713,791
建物減価償却累計額	△ 659,963	△ 690,751	△ 30,788	地方債	6,306,391	7,068,280	761,889
工作物(取得価額)	1,641,261	1,647,806	6,545	退職手当引当金	329,075	282,059	△ 47,016
工作物減価償却累計額	△ 718,745	△ 753,371	△ 34,626	その他の固定負債	1,082	0	△ 1,082
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,318,823	8,110,513	791,690
無形固定資産	702	702	0	純資産	305,874,840	298,718,046	△ 7,156,794
インフラ資産 有形固定資産	295,886,664	289,304,230	△ 6,582,434				
土地	88,350,920	88,555,052	204,132				
工作物(取得価額)	**471,957,314**	**473,648,128**	**1,690,814**				
工作物減価償却累計額	△ 265,048,446	△ 273,487,130	△ 8,438,684				
その他の有形固定資産	626,876	588,180	△ 38,696				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	**15,502,103**	**15,738,999**	**236,896**				
その他の固定資産	31,511	69,736	38,225	純資産の部合計	305,874,840	298,718,046	△ 7,156,794
資産の部合計	313,193,663	306,828,559	△ 6,365,104	負債及び純資産の部合計	313,193,663	306,828,559	△ 6,365,104

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

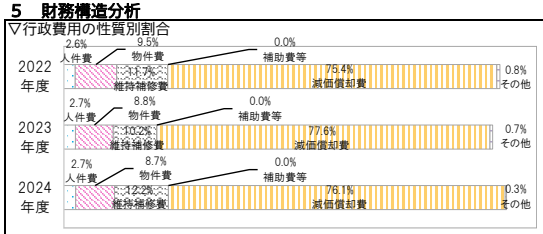
勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	道路維持管理事業 434,053,524 橋りょう長寿命化事業 37,634,516 水路側溝整備事業 632,079 道路ストック整備事業 490,632　など	決算額の主な内訳	道路維持管理事業 15,427,774 橋りょう長寿命化事業 233,355 水路側溝整備事業 57,645 道路ストック整備事業 4,857　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	道路の修繕工事による増 (1,405,920) 橋りょう長寿命化工事等による増 (　48,427) 水路側溝工事等による増 (　29,434)　など	主な増減理由	インフラ工作物取得につながる工事及び測量委託等実施による増 (588,985) 資産振替による減 (△352,089)	主な増減理由	

〈注記〉

資産となった道路等については、原則当該財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳 道路維持管理事業	17.25		1.67	18.92	17.32
道路ストック整備事業	2.40			2.40	2.18
交通安全施設整備事業	1.46		0.39	1.85	1.91
2024年度　歳出目　合計	41.11	0.00	4.28	45.39	
2023年度　歳出目　合計	39.51	0.00	4.89		44.40

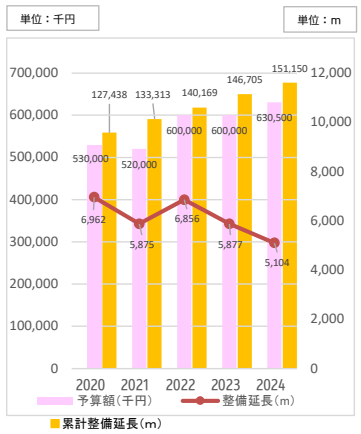
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.01			△0.01	△71 千円
他所属等からの応援	7.69	1.72	0.97	10.38	77,539 千円
合計	7.68	1.72	0.97	10.37	77,468 千円

6　個別分析

▽水路側溝整備事業予算と整備延長の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の主要なものとしては、インフラ資産等の減価償却費等を除くと、全体の12.2%を占める維持補修費と8.7%を占める物件費があげられます。このうち、物件費は管理している各道路関係施設の管理委託費及び冬期の融雪剤購入等、必須の経費となっています。
◆維持補修費については、前年度比約2億6,000万円の増加ですが、市内の道路関係施設の維持修繕及び工事等に要する経費であり、いずれも市民生活の安全安心に直結する必須の経費です。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆毎年度、新規に認定する市道等、道路管理者として管理を要する施設等が増加しており、またインフラ工作物の減価償却率は57.7%で、前年度56.1%から1.6ポイント増加しており、老朽化する道路及び橋りょう等に係る維持補修費が増加することが予想されるため、今後の維持補修費用を支える財源確保が主要課題となっています。今後とも国の交付金や補助事業、公共事業債等の積極的な活用による財源確保に努めながら、道路施設修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画等を踏まえた計画的な維持管理が必要となっています。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	都市構想部
課名	開発建築指導課

歳出目名	みなし道路買収事業費(080203)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

みなし道路の整備に関すること。

※建築基準法の規定による道路(道路中心線から２m後退した部分)について建築主等と協議し、実際の道路整備については道路建設課に予算(需用費、委託料、工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金)の執行を委任して実施しております。
なお整備した道路につきましては、年度単位で道路維持課へ所管換えを行っております。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**5,951**	**8,292**	**4,369**	**△ 3,923**
	うち委託料	5,815	8,157	4,212	△ 3,945
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	5,951	8,292	4,369	△ 3,923
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 5,951	△ 8,292	△ 4,369	3,923
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 5,951	△ 8,292	△ 4,369	3,923
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 5,951	△ 8,292	△ 4,369	3,923

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	用地買収時嘱託登記委託料 4,212 消耗品費(印紙代等) 149 役務費(切手代等) 8
主な増減理由	DX業務の事業完了による減(△2,481) 嘱託登記委託料の減(△1,464) 消耗品費の増(22)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,369	社会資本整備投資活動支出	105,619	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,369	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 105,619	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 109,988	一般財源充当調整額	109,988

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	109,333	108,988	△ 345
インフラ資産	有形固定資産	91,252	91,297	45				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	**91,252**	**91,297**	**45**				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	**18,081**	**17,691**	**△ 390**				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	109,333	108,988	△ 345
資産の部合計		109,333	108,988	△ 345	負債及び純資産の部合計	109,333	108,988	△ 345

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

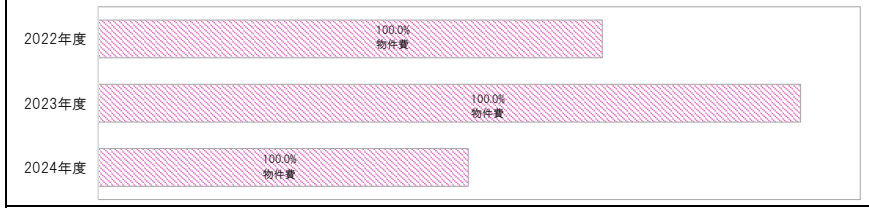
勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	道路測量実施設計委託料 6,819 みなし道路改良工事費 84,478	決算額の主な内訳	みなし道路用地土地購入費 14,323 寄付等による無償取得分 3,368	決算額の主な内訳	
主な増減理由	道路測量実施設計委託料の増(1,191) みなし道路改良工事費の減(△1,146)	主な増減理由	みなし道路用地土地購入費の増(290) 寄付等による無償取得分の減(△680)	主な増減理由	

〈注記〉

みなし道路については、年度単位で道路維持課へ所管換を行っています。

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	みなし道路買収事業費	1.51		0.96	2.47	2.14
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2024年度 歳出目 合計		1.51	0.00	0.96	2.47	
2023年度 歳出目 合計		2.05	0.00	0.09		2.14

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.68	0.84	1.08	2.60	13,385 千円
合計	0.68	0.84	1.08	2.60	13,385 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆みなし道路については、道路の基点から終点まで拡幅が可能な路線を優先して整備するなど、効果的な整備方法を検討しながら事業を実施して参ります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	工業団地整備事業費(080204)	事業類型	c：その他型	部局名	産業観光部
				課　名	産業創出課

1　組織概要

(1)企業の立地に関すること。
(2)工業団地等の整備に関すること。

2　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	9	68	127	59
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	9	68	127	59
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	1	33	14	△ 19
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	143	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	50,000	146,000	96,000
	減価償却費	180	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	324	50,033	146,014	95,981
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 315	△ 49,965	△ 145,887	△ 95,922
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 315	△ 49,965	△ 145,887	△ 95,922
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 315	△ 49,965	△ 145,887	△ 95,922

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公共施設管理者負担金　146,000
主な増減理由	公共施設管理者負担金の増（96,000）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	127	社会資本整備投資活動収入	10,000	財務活動収入	9,000
行政サービス活動支出	146,014	社会資本整備投資活動支出	70,289	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 145,887	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 60,289	財務活動収支差額(c)	9,000
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 197,176	一般財源充当調整額	197,176

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	2,629	2,629
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	2,629	2,629
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0
	建設仮勘定		47,128	114,788	67,660
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			47,128	117,417	70,289

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	0	0	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	18,500	9,000	△ 9,500
地方債	18,500	9,000	△ 9,500
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	18,500	9,000	△ 9,500
純資産	28,628	108,417	79,789
純資産の部合計	28,628	108,417	79,789
負債及び純資産の部合計	47,128	117,417	70,289

⑤貸借対照表の特徴的事項

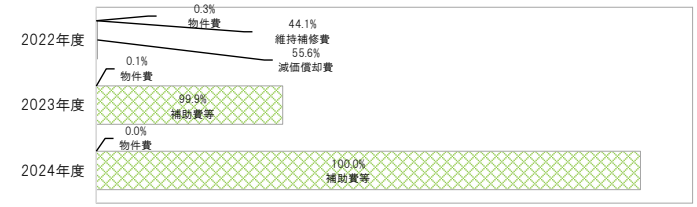
（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	測量設計委託（流末水路・交差点設計） 流末水路工事　交差点改良工事 114,788	決算額の主な内訳	案内看板設置工事　2,629	決算額の主な内訳	
主な増減理由	交差点改良実施による増（67,660）	主な増減理由	工作物取得額の増（2,629）	主な増減理由	

〈注記〉

3　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2024年度　歳出目　合計		0.47	0.00	0.00	0.47	
2023年度　歳出目　合計		0.59	0.00	0.00		0.59

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

4　総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆市内の各工業団地においては、それぞれの工業団地に立地する企業や団地会等からの環境整備に関する要望などが出されていることから、引き続き本事業を行っていく必要があります。
◆また、西部第一工業団地の整備に関連した取り組みも合わせて必要となります。

2024年度 歳出目別（施設等）財務諸表

歳出目名	河川費(080301)	事業類型	g:事業型（インフラ）	部局名	建設部
				課名	河川課

1 組織概要

(1)河川及び水路（側溝及び溝きょを除く）に関すること。
(2)災害復旧工事（建設部の所管に係るものに限る）の総括に関すること。

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆河川の計画的な整備を推進するため、社会資本整備総合交付金等の特定財源の確保に努める必要があります。
◆河川管理施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれる中、限られた財源で維持管理を実施しなければならないことから、効率的・効果的な方法について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
河川改修延長(累計)	(m)	44,281	44,579	44,863	準用河川及び普通河川の改修済延長
河川愛護団体管理河川延長(累計)	(m)	66,080	64,645	63,825	愛護団体によって管理されている河川管理延長

成果の説明
◆2024年度は、準用河川174.0m、普通河川110.1mの改修工事を実施しました。
◆2024年度は、河川愛護団体が前年度より1団体減り63団体となり、63,825mの美化活動が行われました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	6,064	6,117	6,794	677
	県支出金	**11,307**	**11,566**	**12,029**	**463**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	970	1,020	1,031	11
	財産収入	1,004	1,004	1,004	0
	その他の行政収入	216	14	18	4
	行政収入 小計(a)	19,561	19,721	20,876	1,155
行政費用	人件費	104,409	117,257	124,758	7,501
	うち時間外勤務手当	1,821	2,488	3,265	777
	物件費	**155,595**	**129,764**	**130,799**	**1,035**
	うち委託料	148,346	123,272	123,143	△ 129
	維持補修費	164,943	216,480	443,390	226,910
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**91,761**	**142,452**	**67,735**	**△ 74,717**
	減価償却費	354,987	358,478	383,183	24,705
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	16,508	33,603	50,161	16,558
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	888,203	998,034	1,200,026	201,992
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 868,642	△ 978,313	△ 1,179,150	△ 200,837
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		16,983	18,668	15,822	△ 2,846
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 16,983	△ 18,668	△ 15,822	2,846
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 885,625	△ 996,981	△ 1,194,972	△ 197,991
特別収入 小計(h)		0	5,032	0	△ 5,032
特別費用 小計(i)		0	5,032	0	△ 5,032
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 885,625	△ 996,981	△ 1,194,972	△ 197,991

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	河川維持管理に係る施設管理等委託料　88,942、排水機場点検業務委託料　1,645　準用河川改修事業に係る委託料　7,722、河川ゴミ収集運搬業務・河川除草業務委託料（一級河川達瀬川　外）12,440、普通河川改修事業に係る委託料　5,712　など
主な増減理由	河川ゴミ収集運搬業務委託料の増　670 排水機場事業用燃料費の増　360　など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	準用河川徳定川に係る公共施設管理者負担金　13,450 令和5年度県土木建設事業（交付金事業（砂防・急傾斜地対策事業））負担金　21,000　など
主な増減理由	準用河川徳定川に係る公共施設管理者負担金の減（△59,511） 令和5年度県土木建設事業（交付金事業（砂防・急傾斜地対策事業））負担金の減（△13,000）　など
勘定科目	**県支出金**
決算額の主な内訳	河川環境保全事業県委託金　10,571 県管理河川水門等管理県委託金　1,458
主な増減理由	河川環境保全事業県委託金の増（395） 県管理河川水門等管理県委託金の増（68）

〈注記〉
過年度に登録している建設仮勘定を使って、土地の取得を行った仕訳の追加分を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,877	社会資本整備投資活動収入	338,786	財務活動収入	1,120,100
行政サービス活動支出	794,149	社会資本整備投資活動支出	1,006,924	財務活動支出	128,753
行政サービス活動収支差額(a)	△ 773,272	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 668,138	財務活動収支差額(c)	991,347
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 450,063	一般財源充当調整額	450,063

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	275,066	194,571	△ 80,495
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	263,422	183,394	△ 80,028
固定資産 事業用資産	有形固定資産	69	69	0	賞与引当金	11,644	11,177	△ 467
	土地	69	69	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,978,049	4,068,050	90,001
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	3,822,570	3,887,546	64,976
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	155,479	180,504	25,025
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,253,115	4,262,621	9,506
	無形固定資産	0	0	0	純資産	6,543,724	7,048,974	505,250
インフラ資産	有形固定資産	9,877,516	10,321,206	443,690				
	土地	**3,228,448**	**3,230,855**	**2,407**				
	工作物(取得価額)	**16,409,843**	**17,233,567**	**823,724**				
	工作物減価償却累計額	△ 9,776,799	△ 10,157,644	△ 380,845				
	その他の有形固定資産	16,024	14,428	△ 1,596				
	無形固定資産	111,851	111,851	0				
	建設仮勘定	**805,179**	**876,986**	**71,807**				
	その他の固定資産	2,224	1,483	△ 741	純資産の部合計	6,543,724	7,048,974	505,250
資産の部合計		10,796,839	11,311,595	514,756	負債及び純資産の部合計	10,796,839	11,311,595	514,756

⑤貸借対照表の特徴的事項

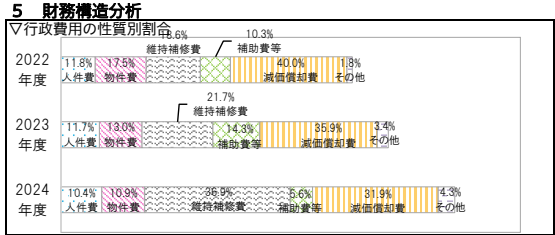
（単位:千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	親水広場・ふれあい広場　1,556,615 防災調節池・調整池　1,311,500 河川用地等　362,740	決算額の主な内訳	防災調節池・調整池　2,377,258 照明　6,150 水門　8,643 その他河川工作物　14,841,516	決算額の主な内訳	準用河川　740,250 普通河川　136,736
主な増減理由	準用河川照内川の用地買収による増（2,407）	主な増減理由	河川改修工事（準用河川徳定川放水路、準用河川徳定川、普通河川宮南川など）に伴う工作物取得の増（823,724）	主な増減理由	翌年度以降完成予定工作物の付随経費（詳細設計業務委託など）による増（71,807）

〈注記〉
一級河川南川については県管理河川のため、資産形成につながるものでも行政コスト計算書に補助費等（他団体資産形成）として計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	準用河川改修事業	3.92		0.10	4.02	3.89
	普通河川改修事業	2.24		0.06	2.30	1.84
	河川維持管理事業	1.77		0.15	1.92	1.85
	2024年度　歳出目　合計	13.82	0.00	0.86	14.68	
	2023年度　歳出目　合計	13.77	0.00	0.77		14.54

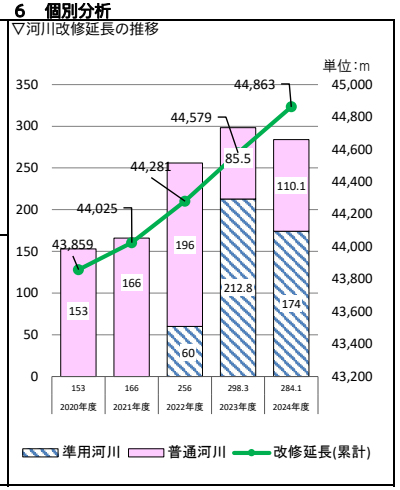
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	1.17	0.20	0.03	1.40	11,300 千円
合計	1.17	0.20	0.03	1.40	11,300 千円

6 個別分析

▽河川改修延長の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆計画的な河川整備により、改修延長は着実に延伸しています。
◆愛護団体の主な活動は除草作業でありますが、団体の退会により管理延長が減少しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆河川の計画的な整備を推進するため、社会資本整備総合交付金等の特定財源の確保に努める必要があります。
◆河川管理施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれる中、限られた財源で維持管理を実施しなければならないことから、効率的・効果的な方法について検討する必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	開発指導費(080401)	事業類型	c：その他型	部局名	都市構想部
				課名	開発建築指導課

1 組織概要

(1)都市計画法に基づく開発行為等の相談及び許可に関すること。
(2)都市景観の企画及び調整に関すること。
(3)屋外広告物の規制に関すること。
(4)風致地区内における建築等の規制に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,515	0	△ 1,515
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**21,353**	**23,881**	**27,384**	**3,503**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	27	54	58	4
	行政収入 小計(a)	21,380	25,450	27,442	1,992
行政費用	**人件費**	**68,771**	**69,704**	**84,492**	**14,788**
	うち時間外勤務手当	162	263	674	411
	物件費	742	904	736	△ 168
	うち委託料	367	158	0	△ 158
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**35**	**3,183**	**169**	**△ 3,014**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,373	7,865	46,636	38,771
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	77,921	81,656	132,033	50,377
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 56,541	△ 56,206	△ 104,591	△ 48,385
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 56,541	△ 56,206	△ 104,591	△ 48,385
特別収入 小計 (h)		0	30,130	0	△ 30,130
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	30,130	0	△ 30,130
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 56,541	△ 26,076	△ 104,591	△ 78,515

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	屋外広告物許可申請手数料 20,074 開発行為許可申請手数料 6,083 開発等に関する証明手数料 525 宅地造成等工事許可申請手数料 664 その他屋外広告物関係手数料 38
主な増減理由	屋外広告物許可申請手数料の増（2,574）など
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	人件費 84,492
主な増減理由	盛土規制許可事務に携わる人員増及び業務量の増による人件費の増（14,377）など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	研修負担金 169
主な増減理由	盛土規制法施行の基礎調査終了に伴う負担金の減（△3,032） など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	27,442	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	93,261	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 65,819	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 65,819	一般財源充当調整額	65,819

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,865	9,165	1,300
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,865	9,165	1,300
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	50,984	83,878	32,894
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	50,984	83,878	32,894
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	58,849	93,043	34,194
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 58,849	△ 93,043	△ 34,194
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 58,849	△ 93,043	△ 34,194
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

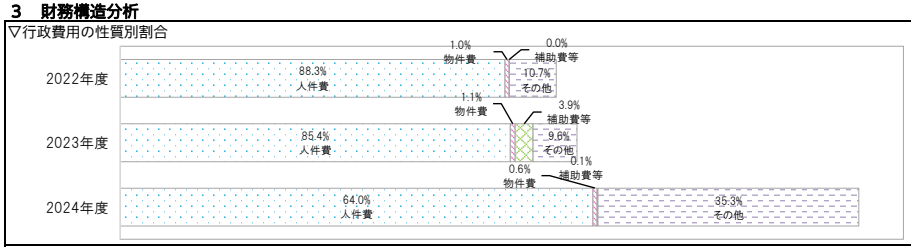
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	開発許可事務費	4.33		0.44	4.77	4.92
	屋外広告物指導費	1.93		1.00	2.93	0.62
	盛土規制許可事務費	1.35		0.00	1.35	2.63
	2024年度 歳出目 合計	10.08	0.00	2.04	12.12	
	2023年度 歳出目 合計	8.28	0.00	1.95		10.23

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆盛土規制許可事務のため人員増がありましたが、制度開始年度の為、直前に駆け込みで着手した工事が多く、新規の申請件数や手数料収入が少ない傾向となりました。駆け込みの工事もほぼ完了したと思われ、問い合わせも日々増加していることから、今後は、より効率的な事務の執行が必要となります。
◆屋外広告物許可申請については、申請件数が多く手数料収入も高額となる場合が多いため、適切な事務の執行が必要となります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	都市計画費(080402)	事業類型	c：その他型	部局名	都市構想部
				課　名	都市政策課

1　組織概要

(1)部内事務の企画、調整及び連絡に関すること。
(2)部内における連携中枢都市圏の推進に関すること。
(3)部内におけるセーフコミュニティの推進に関すること。
(4)部内の建設事業の補助事業に関する調整に関すること。
(5)都市計画（開発建築指導課の所管に係るものを除く）に関すること。
(6)部内の所管に係る公有財産の取得に関すること。
(7)中心市街地等に係る施策の企画、推進及び調整に関すること。
(8)市街地再開発事業等に関すること。
(9)駐車場法による路外駐車場に関すること。

2　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**353,428**	**464,841**	**878,104**	**413,263**
	県支出金	**176,714**	**193,013**	**353,215**	**160,202**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	2,452	21,355	24	△ 21,331
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	108,662	119,307	133,742	14,435
	行政収入 小計(a)	641,256	798,516	1,365,085	566,569
行政費用	人件費	98,438	114,777	108,294	△ 6,483
	うち時間外勤務手当	2,042	2,078	445	△ 1,633
	物件費	21,297	85,087	36,342	△ 48,745
	うち委託料	7,756	78,310	33,808	△ 44,502
	維持補修費	0	304	0	△ 304
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**708,435**	**836,842**	**1,565,840**	**728,998**
	減価償却費	0	43,401	0	△ 43,401
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,996	54,144	20,438	△ 33,706
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	844,166	1,134,555	1,730,914	596,359
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 202,910	△ 336,039	△ 365,829	△ 29,790
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 202,910	△ 336,039	△ 365,829	△ 29,790
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 202,910	△ 336,039	△ 365,829	△ 29,790

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業　430,210 駅前一丁目第二地区市街地再開発事業　428,394　など
主な増減理由	細沼町地区地域生活拠点型再開発事業分の皆減（▲64,348）、大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業分の増(245,834)及び駅前一丁目第二地区市街地再開発事業分の増(227,277)　など
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業　215,105 駅前一丁目第二地区市街地再開発事業　138,110
主な増減理由	細沼町地区地域生活拠点型再開発事業分の皆減（▲32,174）、大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業分の増(122,917)及び駅前一丁目第二地区市街地再開発事業分の増(69,459)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業補助金 860,420 駅前一丁目第二地区市街地再開発事業補助金　704,614 など
主な増減理由	細沼町地区地域生活拠点型再開発事業補助金の皆減（▲128,696）、大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業補助金の増(491,668)及び駅前一丁目第二地区市街地再開発事業補助金の増(366,195)　など

〈注記〉

麓山地区立体駐車場については、都市計画費から公共交通対策費へ移管となったため、2024年度から財務情報の記載がありません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,365,084	社会資本整備投資活動収入	14,600	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,720,261	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 355,177	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	14,600	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 340,577	一般財源充当調整額	340,577

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,784	9,938	154
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	**14,600**	**14,600**	**0**	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	1,048,589	0	△ 1,048,589	賞与引当金	9,784	9,938	154
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	993,222	0	△ 993,222	固定負債	149,181	146,288	△ 2,893
	建物減価償却累計額	△ 37,228	0	37,228	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	98,768	0	△ 98,768	退職手当引当金	149,181	146,288	△ 2,893
	工作物減価償却累計額	△ 6,173	0	6,173	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	158,965	156,226	△ 2,739
	無形固定資産	0	0	0	純資産	922,459	△ 137,991	△ 1,060,450
	インフラ資産 有形固定資産	3,635	3,635	0				
	土地	**3,635**	**3,635**	**0**				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	14,600	0	△ 14,600	純資産の部合計	922,459	△ 137,991	△ 1,060,450
資産の部合計		1,081,424	18,235	△ 1,063,189	負債及び純資産の部合計	1,081,424	18,235	△ 1,063,189

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

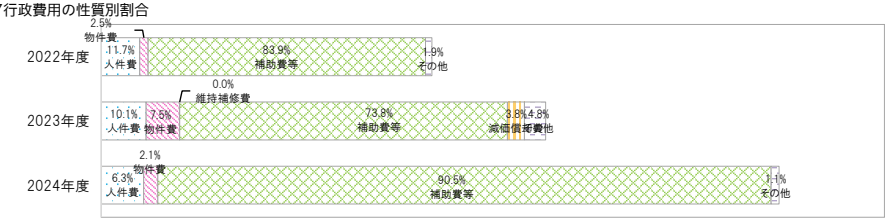
勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・都市開発資金貸付金　14,600	決算額の主な内訳	駅前一丁目第一地区再開発区画道路 1号線　3,635	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

麓山地区立体駐車場については、都市計画費から公共交通対策費へ移管となったため、2024年度から財務情報の記載がありません。

3　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	都市計画事務	1.03			1.03	0.74
	市街地再開発整備事業	0.60			0.60	0.58
	都市計画審議会	0.38			0.38	0.36
	2024年度　歳出目　合計	11.38	0.00	0.69	12.07	
	2023年度　歳出目　合計	11.87	0.00	0.93		12.80

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

4　総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業は、2025年３月に施設建築物が竣工し、事業完了となりました。
◆駅前一丁目第二地区市街地再開発事業の進展に伴い、事業完了まで補助費等の支出割合が変動します。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	街路費(080403)	事業類型	g:事業型（インフラ）	部局名	建設部
				課　名	道路建設課

1　組織概要

街路整備事業に関すること。

2　2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆原材料高騰等の影響により建設工事価格が上昇している状況であるため、事業推進に向けて、今後も国からの交付金を適切に確保していくとともに、街路整備を効果的・効率的に実施できるよう、引き続き関係機関との協議・調整を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
街路事業整備延長	(m)	1,007	1,007	1,007	計画延長Ｌ＝2,362mのうち、内環状線、東部幹線、笹川大善寺線の整備済延長（暫定供用含む）
進捗率	(%)	68.8	76.3	74.1	内環状線、東部幹線、笹川大善寺線の事業費ベースの進捗率

成果の説明

◆2024年度については供用開始された路線がありませんでしたが、東部幹線（富久山工区）橋梁上部工整備をはじめ、東部幹線こ線橋新設委託、内環状線道路改良工事、建物等調査算定委託等、供用開始に向けて計画的に事業を実施しました。
◆成果指標の進捗率は全体事業費が増加したため、減少しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**15,024**	**26,585**	**24,615**	**△ 1,970**
	うち委託料	11,165	22,462	21,549	△ 913
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**4,031**	**6,154**	**12,310**	**6,156**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	19,055	32,739	36,925	4,186
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 19,055	△ 32,739	△ 36,925	△ 4,186
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		13,503	12,682	15,999	3,317
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 13,503	△ 12,682	△ 15,999	△ 3,317
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 32,558	△ 45,421	△ 52,924	△ 7,503
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 32,558	△ 45,421	△ 52,924	△ 7,503

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	都市計画道路取得用地除草業務委託料　4,224 都市計画道路整備検討委託料　8,525 建物等調査算定委託料　5,225　　など
主な増減理由	建物等調査算定委託の実施による減(△12,760) 都市計画道路整備検討委託料の増（8,525） 都市計画道路取得用地除草業務委託料の減(△253)　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	県営事業負担金　12,129 研修参加負担金　96 街路整備促進を図る目的の各種協議会への負担金　85
主な増減理由	県営事業負担金の増(6,112) 研修参加負担金の減(△1) 街路整備促進を図る目的の各種協議会への負担金の増(45)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

行政費用に人件費が含まれていませんが、事務事業の移管によるものであり道路建設費に計上されています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	230,758	財務活動収入	195,500
行政サービス活動支出	52,924	社会資本整備投資活動支出	536,920	財務活動支出	180,183
行政サービス活動収支差額(a)	△ 52,924	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 306,162	財務活動収支差額(c)	15,317
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 343,769	一般財源充当調整額	343,769

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	180,183	172,795	△ 7,388
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	180,183	172,795	△ 7,388
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,994,418	2,017,124	22,706
	建物減価償却累計額	0	0	0	**地方債**	**1,994,418**	**2,017,124**	**22,706**
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,174,601	2,189,919	15,318
	無形固定資産	0	0	0	純資産	3,532,803	4,054,406	521,603
	インフラ資産 有形固定資産	41,242	41,242	0				
	土地	41,242	41,242	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	**5,666,162**	**6,203,083**	**536,921**				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,532,803	4,054,406	521,603
資産の部合計		5,707,404	6,244,325	536,921	負債及び純資産の部合計	5,707,404	6,244,325	536,921

⑤貸借対照表の特徴的事項

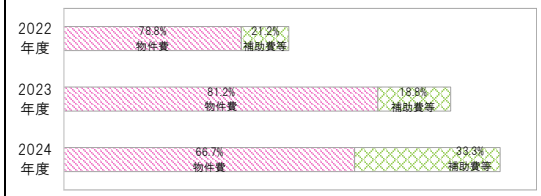
（単位:千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	東部幹線（桜木）　1,330,636 東部幹線（富久山）1,123,217 内環状線　2,658,355　など	決算額の主な内訳	新規借入分　195,500	決算額の主な内訳	
主な増減理由	委託及び工事請負等による増（536,921）	主な増減理由	新規借入に伴う増　(195,500) 流動負債へ移動　(△172,794)	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	環状線等街路整備事業	2.02		0.20	2.22	2.26
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2024年度　歳出目　合計		2.20	0.00	0.27	2.46	
2023年度　歳出目　合計		2.19	0.00	0.27		2.46

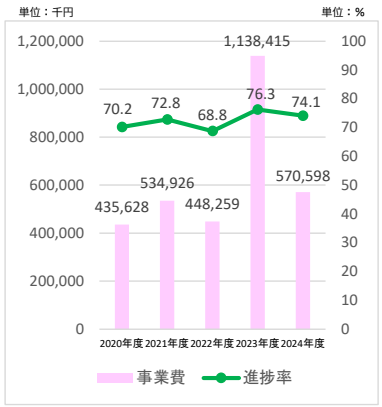
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽街路整備事業費及び進捗率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆貸借対照表において建設仮勘定が増加している要因としては、インフラ資産へ振替えしていない現在整備中の工事（工事に付随する委託等を含む）の割合が増加しているためです。
◆工事請負費については前年度と比較し増加しているが、委託費及び補償補填等の支出減少により、事業費が減少しています。
◆個別分析グラフ中の進捗率は全体事業費が増加したため、減少しています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆人件費・資材高騰による工事単価上昇という状況であるが、事業推進に向けて、今後も国からの交付金を確保していくとともに、街路整備を効果的・効率的に実施できるよう、引き続き関係機関との協議・調整を図る必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	土地区画整理費(080404)	事業類型	c：その他型	部局名	都市構想部
				課　名	区画整理課

1　組織概要

(1)土地区画整理事業に関すること。
(2)土地区画整理組合の指導に関すること。

2　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	1	0	△ 1
	財産収入	85	0	0	0
	その他の行政収入	**1,936**	**1,513**	**81**	**△ 1,432**
	行政収入 小計(a)	2,021	1,514	81	△ 1,433
行政費用	人件費	80,014	72,058	75,710	3,652
	うち時間外勤務手当	2,850	1,288	2,565	1,277
	物件費	**1,184**	**1,720**	**1,550**	**△ 170**
	うち委託料	1,045	1,596	1,300	△ 296
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	572	564	470	△ 94
	減価償却費	644	644	644	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	30,671	7,019	26,788	19,769
	その他の行政費用	**918,728**	**1,004,802**	**845,291**	**△ 159,511**
	行政費用 小計 (b)	1,031,813	1,086,807	950,453	△ 136,354
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,029,792	△ 1,085,293	△ 950,372	134,921
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,029,793	△ 1,085,293	△ 950,372	134,921
特別収入 小計 (h)		0	10,681	0	△ 10,681
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	10,681	0	△ 10,681
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,029,793	△ 1,074,612	△ 950,372	124,240

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	荒井北井特別会計繰入金　63　など
主な増減理由	荒井北井特別会計の清算金収入の減による特別会計繰入金の減(△1,436)　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	組合施行除草業務委託　1,300　など
主な増減理由	ＰＯＳレジシステムの導入に伴う委託料の減(△513) 除草業務委託の増(217) 電子書籍使用料の増(132)　など
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	特別会計への一般会計繰出金　845,291 【内訳】 ・富田第二　55,012　・伊賀河原　378,550 ・徳定　233,171　・大町　178,558
主な増減理由	徳定地区の事業進捗に伴う特別会計繰出金の減(△116,791)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	81	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	930,041	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 929,960	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 929,960	一般財源充当調整額	929,960

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,019	7,383	364
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	15,758	15,115	△ 643	賞与引当金	7,019	7,383	364
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	112,677	121,966	9,289
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**27,990**	**27,990**	**0**	退職手当引当金	112,677	121,966	9,289
	工作物減価償却累計額	△ 12,232	△ 12,875	△ 643	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	119,696	129,349	9,653
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 103,938	△ 114,234	△ 10,296
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 103,938	△ 114,234	△ 10,296
資産の部合計		15,758	15,115	△ 643	負債及び純資産の部合計	15,758	15,115	△ 643

⑤貸借対照表の特徴的事項

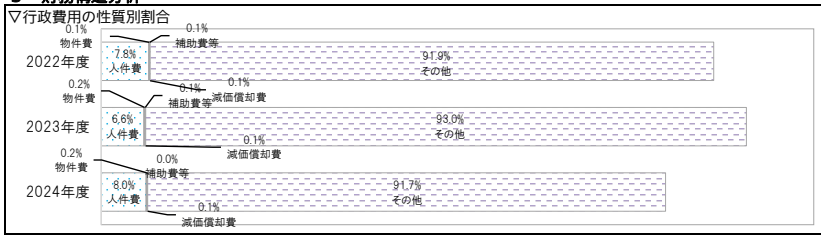
（単位：千円）

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	ブロンズ像　27,990 (南拠点事業竣工記念像：3体)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

3　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	土地区画整理組合指導・助成事業費	1.31			1.31	1.36
	土地区画整理組合事業地内公共施設維持管理費	0.08			0.08	0.09
					0.00	0.00
2024年度　歳出目　合計		9.02	0.00	0.40	9.42	
2023年度　歳出目　合計		10.37	0.00	0.40		10.77

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

4　総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆組合施行区画整理事業公共施設（公園等）の早期引継ぎの支援・指導を行い、経費の削減を図ります。
◆組合施行区画整理事業の早期完了に必要な支援・指導を行います。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公園費(080405)	事業類型	a:施設所管型	部局名	都市構想部
				課名	公園緑地課

1 組織概要

(1)公園緑地に関すること(文化スポーツ部文化振興課が所管する大安場史跡公園に係るものを除く)。
(2)都市緑化に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	18,229	0	△ 18,229
	県支出金	24,395	40,991	0	△ 40,991
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	12,618	15,384	17,580	2,196
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	373	2,064	7,906	5,842
	行政収入 小計(a)	37,386	76,668	25,486	△ 51,182
行政費用	人件費	124,037	120,300	105,794	△ 14,506
	うち時間外勤務手当	3,890	5,651	920	△ 4,731
	物件費	**548,621**	**599,086**	**704,636**	**105,550**
	うち委託料	509,015	561,239	671,641	110,402
	維持補修費	**79,727**	**118,019**	**85,016**	**△ 33,003**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**12,740**	**45,406**	**7,385**	**△ 38,021**
	減価償却費	240,992	247,609	287,770	40,161
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	35,580	10,017	10,566	549
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,041,697	1,140,437	1,201,167	60,730
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,004,311	△ 1,063,769	△ 1,175,681	△ 111,912
金融収入 (d)		3,943	3,943	4,023	80
金融費用 (e)		2,778	1,658	4,751	3,093
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1,165	2,285	△ 728	△ 3,013
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,003,146	△ 1,061,484	△ 1,176,409	△ 114,925
特別収入 小計 (h)		518	7,314	4,963	△ 2,351
特別費用 小計 (i)		23,277	49,891	25,874	△ 24,017
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 22,759	△ 42,577	△ 20,911	21,666
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,025,905	△ 1,104,061	△ 1,197,320	△ 93,259

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公園施設電気料 14,891 公園施設水道料 7,507 公園施設指定管理料 480,873 その他の委託料 190,768 など
主な増減理由	公園施設指定管理料の増 (190,063) 公園施設管理委託料の減 (△168,822) その他の委託料の増 (90,982) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園施設修繕費 60,195(指定管理施設を含む) 公園施設維持補修工事費 24,118(指定管理施設を含む) など
主な増減理由	公園施設修繕費の減 (△32,669) 公園施設維持補修工事費の増 (4,941) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公園管理報償費 4,959 補助交付金 2,384 など
主な増減理由	公園管理報償費の増 (4) 補助交付金の増 (624) 開成山公園等Park-PFI事業特定公園施設譲渡契約に係る市負担金の減 (△34,327) など

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,676	社会資本整備投資活動収入	34,783	財務活動収入	79,700
行政サービス活動支出	943,222	社会資本整備投資活動支出	159,053	財務活動支出	33,274
行政サービス活動収支差額(a)	△ 913,546	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 124,270	財務活動収支差額(ｃ)	46,426
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 991,390	一般財源充当調整額	991,390

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	166	0	△ 166
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	107,277	108,725	1,448
	土地	95,483	97,183	1,700
	建物(取得価額)	135,925	135,925	0
	建物減価償却累計額	△ 124,131	△ 129,883	△ 5,752
	工作物(取得価額)	0	5,500	5,500
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	41,776,575	41,696,276	△ 80,299
	土地	38,443,926	38,455,735	11,809
	工作物(取得価額)	**4,687,569**	**4,844,711**	**157,142**
	工作物減価償却累計額	△ 2,589,126	△ 2,771,028	△ 181,902
	その他の有形固定資産	1,234,206	1,166,858	△ 67,348
	無形固定資産	470	526	56
	建設仮勘定	47,871	51,853	3,982
	その他の固定資産	**859,705**	**853,614**	**△ 6,091**
資産の部合計		42,792,064	42,710,994	△ 81,070

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	43,292	33,921	△ 9,371
還付未済金	0	0	0
地方債	31,510	21,519	△ 9,991
賞与引当金	10,017	10,566	549
その他の流動負債	1,765	1,836	71
固定負債	660,935	698,703	37,768
地方債	503,553	561,734	58,181
退職手当引当金	151,651	133,073	△ 18,578
その他の固定負債	5,731	3,896	△ 1,835
負債の部合計	704,227	732,624	28,397
純資産	42,087,837	41,978,370	△ 109,467
純資産の部合計	42,087,837	41,978,370	△ 109,467
負債及び純資産の部合計	42,792,064	42,710,994	△ 81,070

⑤貸借対照表の特徴的事項

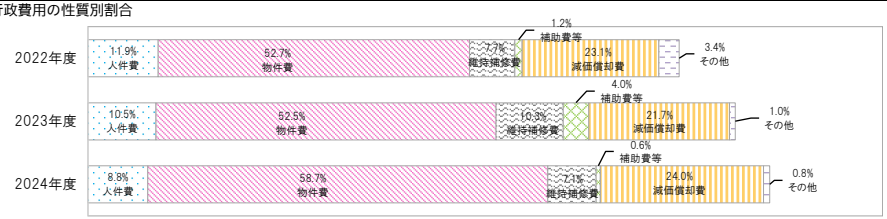
（単位:千円）

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	開成山公園ﾓﾆｭﾒﾝﾄ 411,420 郡山ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸ ｼﾞｪｯﾄｺｰｽﾀｰ 206,149 観覧車 78,200 など	決算額の主な内訳	水と緑のまちづくり基金 838,565 各種物品 148,148（△138,648） リース資産 8,915（△3,366）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	郡山カルチャーパーク50mプール用ろ過設備改修に伴う増 (29,949) 大槻公園発電変電原動装置に伴う増 (5,120) など	主な増減理由	基金積立による増 (395) 各種物品減価償却等による減 (△4,650) リース資産減価償却による減 (△1,836)	主な増減理由	

〈注記〉

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	公園維持管理費	5.22	0.61	1.60	7.43	8.41
	公園指定管理費	1.72			1.72	1.25
	公園改修費	0.84			0.84	0.80
	2024年度 歳出目 合計	13.80	0.61	2.00	16.41	
	2023年度 歳出目 合計	14.00	1.00	2.67		17.67

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.50		0.01	0.51	4,182 千円
合計	0.50	0.00	0.01	0.51	4,182 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。◆郡山カルチャーパークについては、有形固定資産減価償却率が78.6%となり施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模な大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が見込まれることから、2021年度に実施した施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査の結果を踏まえ、将来的な施設の方針を慎重に検討する必要があります。◆地球温暖化が進む中、自然保護や環境保全に対する市民の関心を高める必要があることから、緑化事業の普及や自然とふれあう機会を増やす事業の展開、定期的なイベントの開催など、施設利用者の増加に取り組む必要があります。◆少子高齢化や多様化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じるため、民間事業者のノウハウを活用するPark-PFI等の導入を検討し、開成山公園以外の公園についても、質・利便性・魅力の向上等を図る必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080404)	大事業/中事業名	公園費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容	公園緑地は、こどもからお年寄りまで幅広い年齢層の方が自然とふれあい、休息、遊戯、運動等のレクリエーション活動の場となるほか、地震、火災等の災害時の避難地となります。適切な公園緑地の維持管理を行うことにより、市民生活に安心安全な潤いと安らぎを与える良好な都市環境を提供します。

基本情報	施設の名称	都市公園・ちびっ子広場		建設年月日	1959年3月31日～	施設面積等		163.02ha
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	1.5%	1.4%	1.3%	受益者負担比率	1.1%	1.9%	2.0%
	有形固定資産減価償却率	61.5%	53.7%	59.7%	管理する公園数	636箇所	637箇所	640箇所
	減価償却費・投資比率	113.6%	550.0%	37.2%	管理する公園面積 （単位：㎡）	1,956,399	1,956,589	1,630,174

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆組合施行の土地区画整理事業完了に伴い帰属された公園予定地が多くあることから、今後、計画的な公園整備とその財源確保が課題となります。
◆633箇所の公園等を効率的かつ効果的に管理するため、各公園施設の必要性等を踏まえ計画的に補修を行う必要があります。
◆少子高齢化や多様化する市民のニーズ、社会情勢の変化に対応するため、民間活力を活用するPark-PFI制度等による公園の整備や市民との協働による持続可能な公園の運営手法等を検討し、公園の質・利便性・魅力の向上等を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
管理する都市公園等の面積	(㎡)	1,956,399	1,956,589	1,630,174	都市公園法に基づく公園面積・区画整理及び開発による帰属公園面積
公園愛護協力会	(団体)	213	213	210	地域住民による公園管理団体

成果の説明	◆開発行為により公園１箇所（0.84ha）及びちびっ子広場４箇所（785㎡）、喜久田東原土地区画整理事業及び富田第二土地区画整理事業の完了により公園２箇所（0.52ha）が帰属されましたが、開成山公園、開成二丁目公園、開拓公園、水・緑公園に新たに指定管理者制度を導入したことにより管理面積は減少しています。 ◆人口減少や高齢化、市民の価値観の多様化などにより、公園の愛護活動を担う人材が減少し公園愛護協力会の団体数が減少傾向となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	24,395	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**5,710**	**10,848**	**11,196**	**348**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	363	955	1,783	828
	行政収入 小計(a)	30,468	11,803	12,979	1,176
行政費用	人件費	73,810	68,277	74,374	6,097
	物件費	**227,082**	**255,619**	**273,418**	**17,799**
	うち委託料	188,708	220,266	242,736	22,470
	維持補修費	**58,247**	**65,301**	**51,008**	**△ 14,293**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	5,006	39,410	5,070	△ 34,340
	減価償却費	120,185	130,633	131,819	1,186
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	13,940	7,316	25,230	17,914
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	498,270	566,556	560,919	△ 5,637
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 467,802	△ 554,753	△ 547,940	6,813
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,604	1,374	1,407	33
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,604	△ 1,374	△ 1,407	△ 33
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 469,406	△ 556,127	△ 549,347	6,780
特別収入 小計 (h)		518	8,684	0	△ 8,684
特別費用 小計 (i)		22,047	48,744	16,298	△ 32,446
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 21,529	△ 40,060	△ 16,298	23,762
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 490,935	△ 596,187	△ 565,645	30,542

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	公園占用料 5,218 公園使用料 1,246 行政財産目的外使用料 4,731 土地に関する証明手数料 1
主な増減理由	公園占用料の増 （ 1,269） 公園使用料の減 （△1,886） 行政財産目的外使用料の増 （ 970） 土地に関する証明手数料の減 （ △5）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公園施設電気料 14,891 公園施設水道料 7,507 公園施設指定管理料 55,824 その他の委託料 186,282 など
主な増減理由	公園施設電気料の減 （△1,570） 公園施設水道料の減 （△1,177） 公園施設管理委託料の減 （△112,998） その他の委託料の増 （ 134,838） など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園施設修繕費 32,044 公園施設維持補修に係る工事費 18,261 など
主な増減理由	公園施設に係る修繕費の減 （△8,762） 公園施設維持補修に係る工事費の減 （△ 256） 公園施設維持補修に係る委託費の減 （△5,302） など

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。
令和7年度から、開成山公園等に係る費用や資産は、開成山公園費へ移行しています。また、荒井中央公園費及び麓山公園・五百淵公園費の費用や資産は、公園費に統合しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
都市計画区域内住民１人あたりのコスト	人	2024	302,944	1,852	△ 1	都市計画区域内住民の減少及び維持補修費及び補助費等の減に伴う行政費用の減額により、住民１人あたりのコストが1円減少しました。
		2023	305,717	1,853	235	
		2022	307,949	1,618		
公園・緑地等１㎡あたりのコスト	㎡	2024	1,630,174	344	54	公園・緑地等の面積の減少及び維持補修費及び補助費等の減に伴う行政費用の減額により、公園・緑地等１㎡あたりのコストが54円増加しました。
		2023	1,956,589	290	35	
		2022	1,956,399	255		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	38,826	30,444	△ 8,382
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	31,510	20,767	△ 10,743
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	7,199	7,199	賞与引当金	7,316	9,677	2,361
	土地	0	1,699	1,699	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	573,800	314,610	△ 259,190
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	499,253	231,686	△ 267,567
	工作物(取得価額)	0	5,500	5,500	退職手当引当金	74,547	82,924	8,377
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	612,626	345,054	△ 267,572
	無形固定資産	0	0	0	純資産	29,509,313	31,027,891	1,518,578
インフラ資産	有形固定資産	30,075,151	31,322,588	1,247,437				
	土地	**27,979,192**	**29,800,836**	**1,821,644**				
	工作物(取得価額)	**3,292,169**	**2,607,937**	**△ 684,232**				
	工作物減価償却累計額	△ 1,588,115	△ 1,448,265	139,850				
	その他の有形固定資産	391,905	362,080	△ 29,825				
	無形固定資産	470	526	56				
建設仮勘定		46,318	42,632	△ 3,686				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	29,509,313	31,027,891	1,518,578
資産の部合計		30,121,939	31,372,945	1,251,006	負債及び純資産の部合計	30,121,939	31,372,945	1,251,006

⑤貸借対照表の特徴的事項

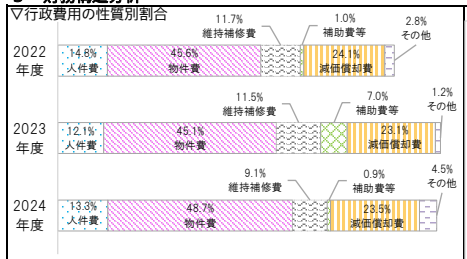
（単位:千円）

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	東部中央公園遊戯施設 27,228 酒蓋公園遊戯施設 21,946 など	決算額の主な内訳	公園用地 29,800,836（1,624,654㎡）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	開成山公園、開成二丁目公園、開拓公園、水・緑公園への指定管理者制度導入による減（△1,163,602） 麓山公園、五百淵公園、荒井中央公園の追加による増（417,572） など	主な増減理由	開成山公園、開成二丁目公園、開拓公園、水・緑公園への指定管理者制度導入による減（△751,375） 麓山公園、五百淵公園、荒井中央公園の追加による増（2,561,211） など	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



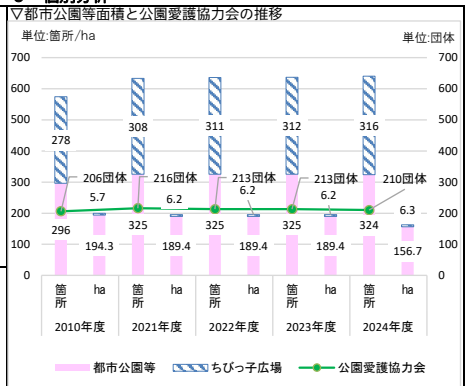
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	公園維持管理費	5.22	0.61	1.60	7.43	8.42
	公園改修事業	0.84	0.00	0.00	0.84	0.80
2024年度 事業 合計		10.79	0.61	1.61	13.01	
2023年度 事業 合計		9.18	1.00	2.15		12.33

6 個別分析

▽都市公園等面積と公園愛護協力会の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別では物件費が48.7%を占めており、主に委託料や需用費(電気料・水道料)で公園管理に関するものです。
◆固定資産については、麓山公園、五百淵公園、荒井中央公園の追加により土地が増加しました。また、開成山公園、開成二丁目公園、開拓公園、水・緑公園への指定管理者制度導入により工作物資産が減少しました。
◆公園周辺の地域住民の方による公園愛護協力会の活動については、高齢化等による人材不足により活動の継続が厳しい状況であるため、今後は行政と地域住民との協働、民間活力により持続可能な公園の維持管理を行っていくことが必要です。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆組合施行の土地区画整理事業完了に伴い帰属された公園予定地が多くあることから、今後、計画的な公園整備とその財源確保が課題となります。
◆640箇所の公園等を効率的かつ効果的に管理するため、各公園施設の必要性等を踏まえ計画的に補修を行う必要があります。
◆少子高齢化や多様化する市民のニーズ、社会情勢の変化に対応するため、民間活力を活用するPark-PFI等による公園の整備や市民との協働による持続可能な公園の運営手法等を検討し、公園の質・利便性・魅力の向上等を図る必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080404)	大事業/中事業名	郡山カルチャーパーク費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	郡山カルチャーパークの指定管理に関すること ［指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2024.4.1～2028.3.31）］						
基本情報	施設の名称	郡山カルチャーパーク		建設年月日	1985年3月31日～	施設面積等	8.70ha
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.3%	1.1%	0.8%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.5%	58.3%
	有形固定資産減価償却率	75.9%	77.5%	78.6%	受益者負担比率	17.2%	20.4%	34.3%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆郡山カルチャーパークについては、有形固定資産減価償却率が77.5%と施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模な大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が見込まれることから、2021年度に実施した施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査の結果を踏まえた、将来的な施設の方針を慎重に検討する必要があります。
◆大型遊具やプール等の特色ある施設や立地条件等を活かしつつ、利用者のニーズに合わせた事業や定期的なイベントを実施するなど、利用者の増加に取り組む必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	948,753	1,159,072	1,280,915	ﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ、ｶﾙﾁｬｰｾﾝﾀｰ、ﾌﾟｰﾙ、公園利用者数
施設利用料金収入	(千円)	107,683	122,951	135,115	ﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ、ｶﾙﾁｬｰｾﾝﾀｰ、ﾌﾟｰﾙ、公園利用料金収入
成果の説明	◆利用者は前年度に比べ121,843人(10.5%)増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(1,275,835人)の100.4%となっています。 ◆利用者の増加に伴い、施設利用料金収入額も12,164千円(9.8%)増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(100,490千円)の134.4%となっています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,777	0	△ 1,777
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5,727	3,355	1,430	△ 1,925
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**0**	**5,044**	**5,044**
	行政収入 小計(a)	5,727	5,132	6,474	1,342
行政費用	人件費	3,187	3,479	2,524	△ 955
	物件費	**157,333**	**158,828**	**206,327**	**47,499**
	うち委託料	157,333	158,517	206,129	47,612
	維持補修費	**8,679**	**31,407**	**23,722**	**△ 7,685**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	4,395	3,926	2	△ 3,924
	減価償却費	61,762	62,619	58,493	△ 4,126
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	383	434	372	△ 62
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	235,739	260,693	291,440	30,747
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 230,012	△ 255,561	△ 284,966	△ 29,405
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	272	264	△ 8
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 272	△ 264	8
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 230,012	△ 255,833	△ 285,230	△ 29,397
特別収入 小計 (h)		1,484	0	785	785
特別費用 小計 (i)		0	46	2,339	2,293
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,484	△ 46	△ 1,554	△ 1,508
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 228,528	△ 255,879	△ 286,784	△ 30,905

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	4,503	3,923	0	△ 3,923
	使用料及び手数料	59,863	78,181	135,115	56,934
	財産収入				0
	その他の行政収入	217,926	213,460	210,359	△ 3,102
	うち指定管理料	159,370	158,284	204,512	46,228
	うち法人会計等繰入金	7,641	6,847	3,840	△ 3,007
					0
					0
	行政収入 小計(a)	282,292	295,564	345,474	49,909
行政費用	人件費	71,946	75,314	79,294	3,980
	物件費	175,104	178,240	195,219	16,979
	うち委託料	126,880	128,720	142,816	14,096
	維持補修費	18,214	20,234	20,921	687
	扶助費				0
	補助費等	6,952	7,747	11,314	3,567
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	272,216	281,535	306,748	25,213
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		10,076	14,029	38,726	24,697
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		10,076	14,029	38,726	24,697
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		10,076	14,029	38,726	24,697

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ネーミングライツ料 3,300 自動販売機等収益還元収入 1,744	決算額の主な内訳	指定管理料 205,895 郡山カルチャーパーク看板除幕式業務委託 235など	決算額の主な内訳	ジェットコースター駆動装置修繕料 23,722
主な増減理由	ネーミングライツ料の増(3,300) 自動販売機等収益還元収入の増(1,744)	主な増減理由	指定管理料の増(47,378)など	主な増減理由	施設修繕費の減(△7,685)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸ施設利用者数１人あたりのコスト	人	2024	1,280,915	228	3	利用者数が増加したものの、物件費が増加したことから施設利用者1人あたりのコストが3円増加しました。
		2023	1,159,072	225	△ 23	
		2022	948,753	248		

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	2,621,136	2,603,202	△ 17,934
	土地	**2,000,999**	**2,000,999**	**0**
	工作物(取得価額)	**801,272**	**831,221**	**29,949**
	工作物減価償却累計額	△ 721,711	△ 734,660	△ 12,949
	その他の有形固定資産	**540,576**	**505,642**	**△ 34,934**
	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定		0	0	0
その他の固定資産		21,134	14,705	△ 6,429
資産の部合計		2,642,270	2,617,907	△ 24,363

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	2,182	2,208	26
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	417	372	△ 45
その他の流動負債	1,765	1,836	71
固定負債	9,980	39,884	29,904
地方債	0	32,800	32,800
退職手当引当金	4,249	3,188	△ 1,061
その他の固定負債	5,731	3,896	△ 1,835
負債の部合計	12,162	42,092	29,930
純資産	2,630,108	2,575,815	△ 54,293
純資産の部合計	2,630,108	2,575,815	△ 54,293
負債及び純資産の部合計	2,642,270	2,617,907	△ 24,363

⑤貸借対照表の特徴的事項

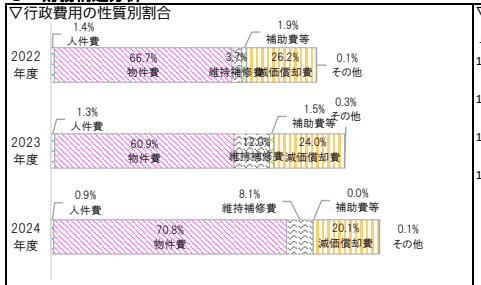
(単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
決算額の主な内訳	公園用地 295,318(47,632㎡) 公園用地 110,366(3,970㎡) 公園用地 83,984(3,021㎡)など	決算額の主な内訳	ジェットコースター 206,149 観覧車 78,200 スライダープール 55,820 など	決算額の主な内訳	アリーナ(体育館) 1,398,733(△984,708) 管理棟ﾌﾟｰﾙｽﾀﾝﾄﾞ 196,406(△141,412) など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	50mプール用ろ過設備改修に伴う増(29,949)	主な増減理由	減価償却に伴う減(△34,934)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



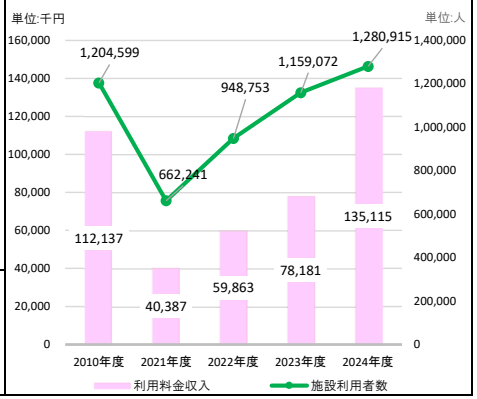
▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	郡山カルチャーパーク指定管理費	0.41			0.41	0.52
	郡山カルチャーパーク改修費				0.00	0.00
	2024年度 事業 合計	0.41	0.00	0.00	0.41	
	2023年度 事業 合計	0.52	0.00	0.00		0.52

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者は前年度に比べ121,843人(10.5%)増加し、施設利用料金収入額も12,164千円(9.8%)増加しました。
◆利用料は東日本大震災前の2010年の120.5%となっています。
◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は78.6%と高い割合となっており、2021年度に実施した施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査の結果を踏まえ、施設改修を計画的に進める必要があります。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆郡山カルチャーパークについては、有形固定資産減価償却率が78.6%と施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模な大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が見込まれることから、2021年度に実施した施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査の結果を踏まえた、将来的な施設の方針を慎重に検討する必要があります。
◆大型遊具やプール等の特色ある施設や立地条件等を活かしつつ、利用者のニーズに合わせた事業や定期的なイベントを実施するなど、利用者の増加に取り組む必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080404)	大事業/中事業名	２１世紀記念公園費
事業類型	２:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	21世紀記念公園の指定管理に関すること [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名称	21世紀記念公園			建設年月日	2002年3月31日～			施設面積等	2.80ha	
			2022年度	2023年度	2024年度			2022年度	2023年度	2024年度	
	資産維持補修費率		0.0%	0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	73.3%	67.5%	
	有形固定資産減価償却率		62.8%	63.6%	64.4%	受益者負担比率		1.4%	2.0%	1.9%	

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の安全な運営のため、施設点検結果に基づき早期の修繕を実施する必要があります。
◆21世紀記念公園ならではの施設(茶室、日本庭園、花壇、芝生広場等)の魅力を活かし、利用者のニーズに合わせた事業や定期的なイベントを実施するなど、利用者の増加に取り組む必要があります。
◆利用者が安心して利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	6,332	17,745	29,943	交流施設、くつろぎ施設、広場の利用者（許可申請者）
施設利用料金収入額	(千円)	1,085	1,486	1,753	交流施設、くつろぎ施設、広場の利用収入

成果の説明
◆イベント（ダッフィーバス）等での利用などがあったため、利用者は前年度に比べ12,198人(68.7%)増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(12,317人)の243.1%となっています。
◆利用者の増加に伴い、施設利用料金収入額も267千円(17.9%)増加しましたが、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(2,142千円)の81.8%となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**2,529**	**0**	**△ 2,529**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**1,181**	**1,181**	**1,061**	**△ 120**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	93	93
	行政収入 小計(a)	1,181	3,710	1,154	△ 2,556
行政費用	人件費	1,263	1,901	134	△ 1,767
	物件費	**59,142**	**60,391**	**84,863**	**24,472**
	うち委託料	59,142	59,898	84,678	24,780
	維持補修費	42	1,203	0	△ 1,203
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	13,573	7,419	7,783	364
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,072	967	45	△ 922
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	75,092	71,881	92,825	20,944
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 73,911	△ 68,171	△ 91,671	△ 23,500
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,173	13	19	6
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,173	△ 13	△ 19	△ 6
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 75,084	△ 68,184	△ 91,690	△ 23,506
特別収入 小計 (h)		0	0	1,825	1,825
特別費用 小計 (i)		0	462	129	△ 333
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 462	1,696	2,158
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 75,084	△ 68,646	△ 89,994	△ 21,348

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1,085	1,486	1,753	267
	財産収入				0
	その他の行政収入	61,754	62,522	88,333	25,811
	うち指定管理料	59,142	59,461	84,678	25,217
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	62,840	64,008	90,086	26,078
行政費用	人件費	7,200	7,212	21,513	14,301
	物件費	49,642	49,052	55,757	6,704
	うち委託料	38,446	38,293	43,186	4,893
	維持補修費	4,919	4,966	4,747	△ 219
	扶助費				0
	補助費等	590	789	2,508	1,720
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	62,351	62,019	84,524	22,506
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		488	1,989	5,562	3,572
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		488	1,989	5,562	3,572
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		488	1,989	5,562	3,572

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	公園使用料(ｶﾌｪ) 1,061	決算額の主な内訳	公園施設指定管理料 84,678 POSレジ機能の保守業務委託料 185	決算額の主な内訳	国庫支出金 0
主な増減理由	自動販売機設置使用料の減(△120)	主な増減理由	指定管理料の増(25,217) など	主な増減理由	国庫支出金の減(△2,529)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
21世紀記念公園施設利用者数１人あたりのコスト	人	2024	29,943	3,100	△ 951	利用者数が増加したことから施設利用者1人あたりのコストが951円減少しました。
		2023	17,745	4,051	△ 7,808	
		2022	6,332	11,859		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	220	797	577
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	752	752
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,042	972	△ 70	賞与引当金	220	45	△ 175
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,042	1,042	0	固定負債	6,541	8,731	2,190
	建物減価償却累計額	0	△ 70	△ 70	地方債	4,300	8,348	4,048
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,241	383	△ 1,858
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,761	9,528	2,767
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,298,341	1,293,041	△ 5,300
インフラ資産	有形固定資産	1,303,660	1,301,254	△ 2,406				
	土地	**1,110,001**	**1,110,001**	**0**				
	工作物(取得価額)	**24,010**	**24,010**	**0**				
	工作物減価償却累計額	△ 17,549	△ 17,948	△ 399				
	その他の有形固定資産	**187,198**	**185,191**	**△ 2,007**				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		400	343	△ 57	純資産の部合計	1,298,341	1,293,041	△ 5,300
資産の部合計		1,305,102	1,302,569	△ 2,533	負債及び純資産の部合計	1,305,102	1,302,569	△ 2,533

⑤貸借対照表の特徴的事項

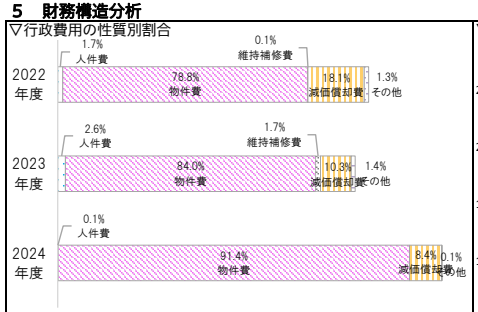
（単位:千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
決算額の主な内訳	公園用地 220,645(5,572㎡) 公園用地 201,813(5,096㎡) 公園用地 197,662(4,991㎡)など	決算額の主な内訳	茶室表門 7,469 ブロンズ像 7,138 待合 4,012 など	決算額の主な内訳	交流施設 280,842(△123,570) 便所 20,181(△ 11,987) など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△2,007)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



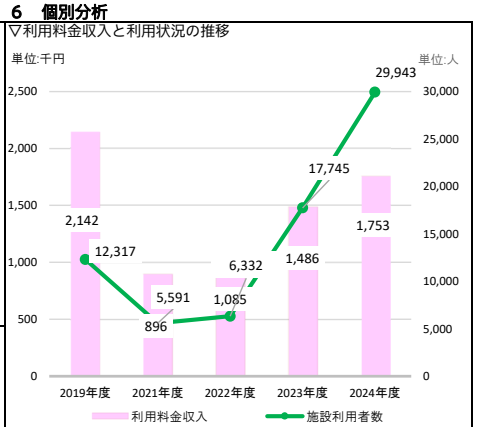
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	２１世紀公園指定管理費	0.05			0.05	0.28
	２１世紀公園改修費				0.00	0.00
	2024年度 事業 合計	0.05	0.00	0.00	0.05	0.28
	2023年度 事業 合計	0.28	0.00	0.00	0.28	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者は前年度に比べ12,198人(68.7%)増加し、施設利用料金収入額も267千円(17.9%)増加しました。
◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は64.4%となっており、計画的な施設の改修が必要となっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の安全な運営のため、施設点検結果に基づき早期の修繕を実施する必要があります。
◆21世紀記念公園ならではの施設(茶室、日本庭園、花壇、芝生広場等)の魅力を活かし、利用者のニーズに合わせた事業や定期的なイベントを実施するなど、利用者の増加に取り組む必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080404)	大事業/中事業名	大槻公園費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	大槻公園の指定管理に関すること [指定管理者：（学）国際総合学園（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名称	大槻公園			建設年月日	1985年3月31日～			施設面積等	27.80ha
		2022年度	2023年度	2024年度			2022年度	2023年度	2024年度	
	資産維持補修費率	0.1%	3.1%	1.3%	減価償却費・投資比率		0.0%	45.0%	235.9%	
	有形固定資産減価償却率	84.0%	85.5%	84.4%	受益者負担比率		15.5%	7.6%	5.7%	

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆施設(バーベキュー施設、アスレチック遊具、スライダー等)の魅力を活かしながら、利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。
◆利用者の満足度の向上につながるよう、大槻公園が有する自然に恵まれた環境やオープンスペースを、さらに活用する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	62,158	58,499	47,454	ｽﾎﾟｰﾂ広場、ﾊﾞｰﾍﾞｷｭｰ広場、ｽﾗｲﾀﾞｰ、公園利用者数
施設利用料金収入額	(千円)	3,449	2,512	1,946	ｽﾎﾟｰﾂ広場、ｽﾗｲﾀﾞｰ、公園利用料金収入

成果の説明	
	◆夏季の猛暑及びスーパースライダーの故障により利用者は、前年度に比べ11,045人(18.9%)減少しました。 ◆収益施設であるスーパースライダーは故障により利用人数が前年度に比べ6,951人(29.3%)減少しており、料金収入は719千円(28.9%)減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**7,822**	**0**	**△ 7,822**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	99	99
	行政収入 小計(a)	0	7,822	99	△ 7,723
行政費用	人件費	581	1,503	1,233	△ 270
	物件費	**15,697**	**16,259**	**26,480**	**10,221**
	うち委託料	15,697	16,172	26,205	10,033
	維持補修費	**259**	**5,945**	**2,593**	**△ 3,352**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	549	0	0	0
	減価償却費	4,544	4,544	2,171	△ 2,373
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	449	1,209	177	△ 1,032
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	22,079	29,460	32,654	3,194
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 22,079	△ 21,638	△ 32,555	△ 10,917
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 22,079	△ 21,638	△ 32,555	△ 10,917
特別収入 小計 (h)		0	0	72	72
特別費用 小計 (i)		0	68	215	147
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 68	△ 143	△ 75
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 22,079	△ 21,706	△ 32,698	△ 10,992

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	390	0	0	0
	使用料及び手数料	3,835	2,512	1,946	△ 566
	財産収入				0
	その他の行政収入	17,958	15,748	23,755	8,007
	うち指定管理料	17,934	15,735	23,755	8,020
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	22,182	18,260	25,700	7,440
行政費用	人件費	9,543	10,524	14,012	3,488
	物件費	7,573	7,482	9,833	2,351
	うち委託料	4,496	5,219	5,504	284
	維持補修費	500	714	846	132
	扶助費				0
	補助費等	522	566	411	△ 156
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	18,138	19,285	25,101	5,815
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		4,044	△ 1,025	600	1,625
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		4,044	△ 1,025	600	1,625
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		4,044	△ 1,025	600	1,625

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	公園施設指定管理料 23,755 など	決算額の主な内訳	大槻公園スライダー荷役機械修繕料 1,705、大槻公園東側トイレ修繕料 440 など	決算額の主な内訳	国庫支出金 0
主な増減理由	指定管理料の増（8,020） など	主な増減理由	修繕料の減(Δ3,352)	主な増減理由	国庫支出金の減（Δ7,822）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
大槻公園施設利用者数１人あたりのコスト	人	2024	47,454	688	184	利用人数が減少したため、施設利用者1人あたりのコストが184円増加しました。
		2023	58,499	504	149	
		2022	62,158	355		

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	169	177	8
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	169	177	8
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,723	6,320	4,597
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	4,800	4,800
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,723	1,520	△ 203
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,892	6,497	4,605
	無形固定資産	0	0	0	純資産	3,941,950	3,940,294	△ 1,656
インフラ資産	有形固定資産	3,943,842	3,946,791	2,949				
	土地	**3,916,230**	**3,916,230**	**0**				
	工作物(取得価額)	**113,619**	**118,739**	**5,120**				
	工作物減価償却累計額	△ 112,181	△ 112,394	△ 213				
	その他の有形固定資産	**26,174**	**24,216**	**△ 1,958**				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	3,941,950	3,940,294	△ 1,656
資産の部合計		3,943,842	3,946,791	2,949	負債及び純資産の部合計	3,943,842	3,946,791	2,949

⑤貸借対照表の特徴的事項

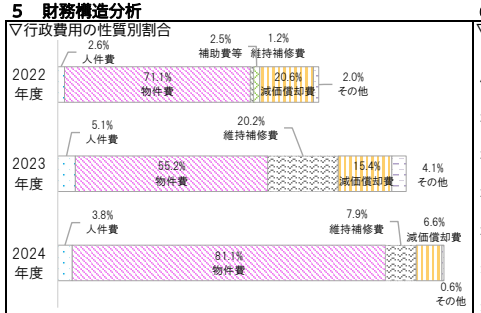
(単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	公園用地 1,348,637(68,808㎡) 公園用地 958,499(48,903㎡) 公園用地 647,899(33,056㎡)など	決算額の主な内訳	ｽｰﾊﾟｰｽﾗｲﾀﾞｰ 35,461 ｽﾗｲﾀﾞｰﾘﾌﾄ 11,182 複合遊具 10,514 など	決算額の主な内訳	休憩所 56,304(△35,472) トイレ 18,126(△14,742) など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	発電変電原動装置の更新に伴う増(5,120)	主な増減理由	減価償却に伴う減(△1,958)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



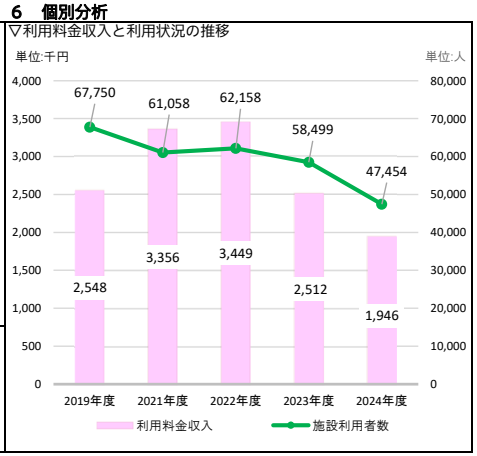
▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	大槻公園指定管理費	0.20			0.20	0.21
					0.00	0.00
	2024年度 事業 合計	0.20	0.00	0.00	0.20	
	2023年度 事業 合計	0.21	0.00	0.00		0.21

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者は前年度に比べ11,045人(18.9%)減少し、施設利用料金収入額も566千円(22.5%)減少しました。
◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は84.4%と高くなっており、計画的な施設改修が必要となっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆利用者の満足度の向上につながるよう、大槻公園が有する自然に恵まれた環境やオープンスペースを、さらに活用する必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080404)	大事業/中事業名	平成記念郡山こどものもり公園費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	平成記念郡山こどものもり公園費 [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名称	平成記念こどものもり公園			建設年月日	1999年3月31日	施設面積等	14.20ha	
			2022年度	2023年度	2024年度			2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率		5.1%	5.3%	0.2%	減価償却費・投資比率		0.0%	15.2%	12.2%
	有形固定資産減価償却率		86.7%	90.2%	92.8%	受益者負担比率		－	－	－

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆公園内の森林エリアにおいては、枯損木による倒木の恐れがあることから、利用者の安全を確保するため、定期的に巡回を行うなどして計画的に危険木を処理する必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	25,486	19,962	19,865	もりの館

成果の説明	◆自然に親しめる公園としてニーズがありますが、天候に左右されるため、酷暑期間の利用者数が伸び悩み、前年度比で97人(0.5%)減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**0**	**2,505**	**0**	**△ 2,505**
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	343	60	△ 283
行政収入 小計(a)	0	2,848	60	△ 2,788
行政費用 人件費	1,175	1,348	560	△ 788
物件費	**25,726**	**25,319**	**24,841**	**△ 478**
うち委託料	25,726	25,319	24,841	△ 478
維持補修費	**11,245**	**11,793**	**517**	**△ 11,276**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	365	114	0	△ 114
減価償却費	8,837	8,837	6,596	△ 2,241
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	419	436	91	△ 345
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	47,767	47,847	32,605	△ 15,242
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 47,767	△ 44,999	△ 32,545	12,454
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 47,767	△ 44,999	△ 32,545	12,454
特別収入 小計 (h)	0	0	771	771
特別費用 小計 (i)	58	282	23	△ 259
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 58	△ 282	748	1,030
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 47,825	△ 45,281	△ 31,797	13,484

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	455	270	0	△ 270
使用料及び手数料	23	29	7	△ 22
財産収入				0
その他の行政収入	25,477	25,354	24,905	△ 449
うち指定管理料	25,455	25,319	24,841	△ 478
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	25,955	25,653	24,912	△ 741
行政費用 人件費	6,647	7,090	0	△ 7,090
物件費	16,695	16,868	21,864	4,995
うち委託料	12,946	13,362	17,742	4,381
維持補修費	1,647	1,662	1,816	154
扶助費				0
補助費等	400	393	119	△ 274
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	25,389	26,014	23,799	△ 2,215
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	565	△ 360	1,113	1,473
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	565	△ 360	1,113	1,473
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	565	△ 360	1,113	1,473

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	公園指定管理料 24,841	決算額の主な内訳	平成記念郡山こどものもり公園東側調整池遠路柵修繕 517	決算額の主な内訳	国庫支出金 0
主な増減理由	指定管理料の減(△478)	主な増減理由	施設修繕費用の減(△11,276)	主な増減理由	国庫支出金の減(△2,505)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2024	19,865	1,641	△ 756	利用者数は減少したが、前年度より維持補修費が減少したため、施設利用者1人あたりのコストが756円減少しました。
		2023	19,962	2,397	523	
		2022	25,486	1,874		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	159	91	△ 68
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	159	91	△ 68
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,617	779	△ 838
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,617	779	△ 838
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,776	870	△ 906
無形固定資産	0	0	0	純資産	896,343	891,455	△ 4,888
インフラ資産 有形固定資産	898,119	892,325	△ 5,794				
土地	**876,294**	**876,294**	**0**				
工作物(取得価額)	**38,928**	**38,928**	**0**				
工作物減価償却累計額	△ 35,558	△ 36,053	△ 495				
その他の有形固定資産	**18,455**	**13,156**	**△ 5,299**				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	896,343	891,455	△ 4,888
資産の部合計	898,119	892,325	△ 5,794	負債及び純資産の部合計	898,119	892,325	△ 5,794

⑤貸借対照表の特徴的事項

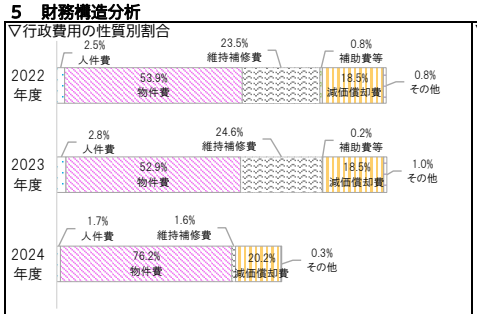
（単位:千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	公園用地 876,294(142,552㎡)	決算額の主な内訳	浄化槽 12,232 複合遊具 23,270 遊具ロープウェイ 2,187 休養施設 898 防護柵 341	決算額の主な内訳	もりの館142,349(△131,529)など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減など(△5,299)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



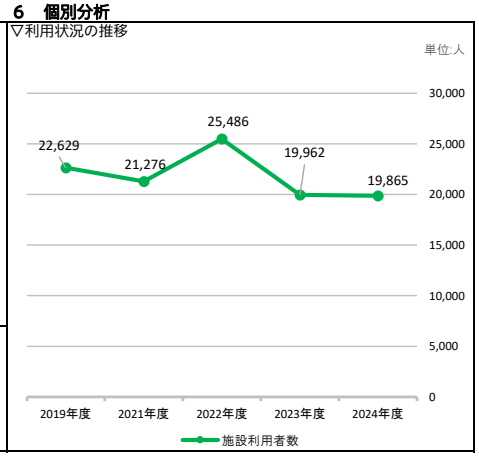
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	平成記念こどものもり公園指定管理費	0.10			0.10	0.17
	平成記念こどものもり公園改修費				0.00	0.00
	2024年度 事業 合計	0.10	0.00	0.00	0.10	
	2023年度 事業 合計	0.20	0.00	0.00		0.20

6 個別分析

▽利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆自然に親しめる公園としてニーズがありますが、天候に左右されるため、酷暑期間の利用者数が伸び悩み、前年度比で97人(0.5%)減少しています。
◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は92.8%と高い割合となっており、もりの館をはじめとした施設改修を年次計画により実施する必要があります。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆公園内の森林エリアにおいては、枯損木による倒木の恐れがあることから、利用者の安全を確保するため、定期的に巡回を行うなどして計画的に危険木を処理する必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080404)	大事業/中事業名	野鳥の森学習館費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	野鳥の森学習館に関すること [指定管理者:(公財)郡山市観光交流振興公社(2024.4.1～2029.3.31)]

基本情報								
施設の名称	野鳥の森学習館			建設年月日	2002年4月15日	施設面積等	1,070.44㎡	
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	88.0%	92.1%	96.3%	受益者負担比率	―	―	―

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆多くの市民に野鳥や自然環境の学習の場として継続的に提供できるよう、野鳥の会との情報共有などを行い施設運営について検討する必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	5,150	5,733	9,020	研修室、和室、展示室
成果の説明	◆利用者は前年度に比べ3,287人(57.3%)増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(8,058人)を超える利用者数(111.9%)となっています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	300	912	251	△ 661
	物件費	**4,995**	**4,991**	**7,777**	**2,786**
	うち委託料	4,995	4,991	7,777	2,786
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	26	0	0	0
	減価償却費	5,682	5,682	5,682	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	39	728	45	△ 683
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	11,042	12,313	13,755	1,442
行政収支差額(a)-(b)=(c)		△ 11,042	△ 12,313	△ 13,755	△ 1,442
金融収入(d)		0	0	0	0
金融費用(e)		0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)		△ 11,042	△ 12,313	△ 13,755	△ 1,442
特別収入 小計(h)		414	0	630	630
特別費用 小計(i)		0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)		414	0	630	630
当期収支差額(g)+(j)=(k)		△ 10,628	△ 12,313	△ 13,125	△ 812

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	26	0	0	0
	使用料及び手数料	244	257	201	△ 56
	財産収入				0
	その他の行政収入	4,995	4,991	7,400	2,409
	うち指定管理料	4,995	4,991	7,777	2,786
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	5,265	5,248	7,601	2,354
行政費用	人件費	0	0	0	0
	物件費	4,864	4,606	5,670	1,064
	うち委託料	3,414	3,384	3,560	177
	維持補修費	232	249	170	△ 79
	扶助費				0
	補助費等	96	468	184	△ 284
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計(b)	5,192	5,322	6,023	701
行政収支差額(a)-(b)=(c)		73	△ 74	1,578	1,652
金融収入(d)					0
金融費用(e)					0
金融収支差額(d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)		73	△ 74	1,578	1,652
特別収入 小計(h)					0
特別費用 小計(i)					0
特別収支差額(h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)		73	△ 74	1,578	1,652

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	公園指定管理料 7,777	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増(2,786)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数1人あたりのコスト	人	2024	9,020	1,525	△ 623	利用者が増加したため、施設利用者1人あたりのコストは623円減少しました。
		2023	5,733	2,148	4	
		2022	5,150	2,144		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	103	45	△ 58
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	106,235	100,553	△ 5,682	賞与引当金	103	45	△ 58
	土地	**95,483**	**95,483**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**134,883**	**134,883**	**0**	固定負債	1,046	383	△ 663
	建物減価償却累計額	△ 124,131	△ 129,813	△ 5,682	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,046	383	△ 663
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,149	428	△ 721
	無形固定資産	0	0	0	純資産	105,086	100,125	△ 4,961
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	105,086	100,125	△ 4,961
資産の部合計		106,235	100,553	△ 5,682	負債及び純資産の部合計	106,235	100,553	△ 5,682

⑤貸借対照表の特徴的事項

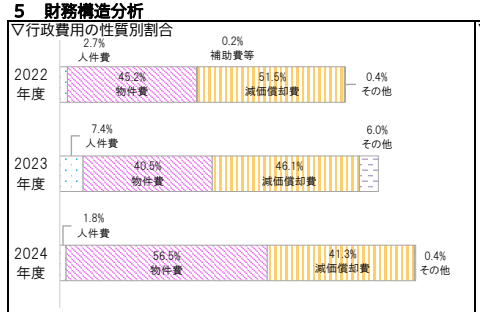
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	公園用地 84,026(942㎡) 公園用地 11,457(128㎡)	決算額の主な内訳	野鳥の森学習館 134,883	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



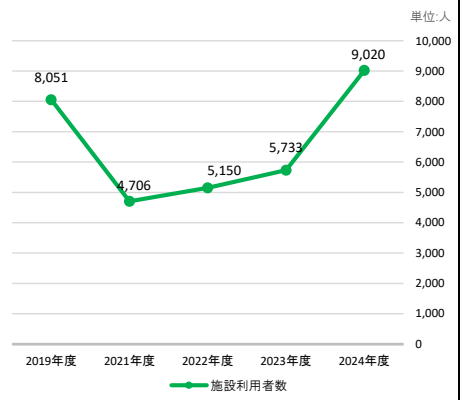
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	野鳥の森学習館指定管理費	0.05			0.05	0.13
					0.00	0.00
2024年度 事業 合計		0.05	0.00	0.00	0.05	
2023年度 事業 合計		0.13	0.00	0.00		0.13

6 個別分析

▽利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者は前年度に比べ3,287人(57.3%)増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(8,058人)の111.9%となっています。
◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は96.3%と高い割合となっており、計画的に修繕を進める必要があります。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆多くの市民に野鳥や自然環境の学習の場として継続的に提供できるよう、野鳥の会との情報共有などを行い施設運営について検討する必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080404)	大事業/中事業名	開成山公園費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	開成山公園等Park-PFI事業（開成山公園[郡山市体育施設条例第2条で規定する郡山総合運動場及び郡山市文化施設条例第2条で規定する郡山市音楽・文化交流館を除く]、水・緑公園、開拓公園及び開成二丁目公園【以下、開成山公園等】）の指定管理に関すること。[指定管理者：開成山フロンティアパートナーズ（2024.4.1～2043.3.31）]

基本情報	施設の名称	開成山公園ほか３公園		建設年月日	1972年3月～	施設面積等		12.89ha
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率			0.5%	減価償却費・投資比率			85.4%
	有形固定資産減価償却率			43.6%	受益者負担比率			9.7%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

（開成山公園等Park-PFI事業指定管理開始に伴い、2024年度から事業新設）

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	（人）			323,672	開成山公園西側駐車場、公園内行為、野外音楽堂利用者数
施設利用料金収入額	（千円）			18,429	開成山公園西側駐車場、公園内行為、野外音楽堂利用者料金

成果の説明	成果の指標としては、「利用者数」と「施設利用料金収入額」を設定し、利用者数は、323,672人、施設利用料金収入額は、18,429千円となった。 なお、事業開始初年度であるため、経年比較は次年度以降に実施する。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**0**	**0**	**3,895**	**3,895**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	994	994
行政収入 小計(a)	0	0	4,889	4,889
行政費用 人件費	0	0	3,421	3,421
物件費	**0**	**0**	**79,323**	**79,323**
うち委託料	0	0	79,275	79,275
維持補修費	**0**	**0**	**7,176**	**7,176**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	32	32
減価償却費	0	0	75,226	75,226
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	4,463	4,463
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	0	169,641	169,641
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 164,752	△ 164,752
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	3,061	3,061
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 3,061	△ 3,061
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 167,813	△ 167,813
特別収入 小計 (h)		0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	6,871	6,871
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 6,871	△ 6,871
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	0	0	△ 174,684	△ 174,684

2024年度 事業新設

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金			0	0
使用料及び手数料			8,063	8,063
財産収入				0
その他の行政収入			78,496	78,496
うち指定管理料			78,104	78,104
うち法人会計等繰入金			0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	0	0	86,559	86,559
行政費用 人件費			13,800	13,800
物件費			74,442	74,442
うち委託料			275	275
維持補修費			2,182	2,182
扶助費				0
補助費等			7,598	7,598
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	0	0	98,022	98,022
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 11,462	△ 11,462
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 11,462	△ 11,462
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	0	0	△ 11,462	△ 11,462

2024年度 事業新設

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園使用料 3,786(公募対象公園施設の設置、ﾄﾚｰﾗｰﾊｳｽ管理 など) 公園占用料 109	決算額の主な内訳	指定管理料 78,104 など	決算額の主な内訳	開成二丁目公園整備工事 4,939 パラ園樹名板修繕 1,012 など
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開成山公園等利用者数１人あたりのコスト	人	2024	323,672	524		事業開始初年度は、利用者１人あたりのコストが524円となった。 なお、事業開始初年度であるため、経年比較は次年度以降に実施する。
		2023	0			
		2022	0			

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	0	433	433
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	433	433
土地		0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)		0	0	固定負債	0	287,809	287,809
建物減価償却累計額		0	0	地方債	0	284,100	284,100
工作物(取得価額)		0	0	退職手当引当金	0	3,709	3,709
工作物減価償却累計額		0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	288,242	288,242
無形固定資産	0	0	0	純資産	0	1,351,098	1,351,098
インフラ資産 有形固定資産	0	1,630,119	1,630,119				
土地	**0**	**751,375**	**751,375**				
工作物(取得価額)	**0**	**1,223,878**	**1,223,878**				
工作物減価償却累計額	0	△ 421,708	△ 421,708				
その他の有形固定資産	0	76,574	76,574				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	9,221	9,221				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	1,351,098	1,351,098
資産の部合計	0	1,639,340	1,639,340	負債及び純資産の部合計	0	1,639,340	1,639,340

2024年度 事業新設

⑤貸借対照表の特徴的事項

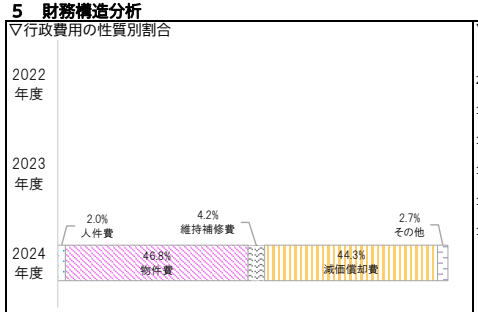
（単位:千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	公園用地（2,595㎡） 363,300 公園用地（1,897.28㎡） 71,907 など	決算額の主な内訳	モニュメント（開拓者の群像） 411,420 透水性塗布アスファルト（フロンティア広場） 55,211 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



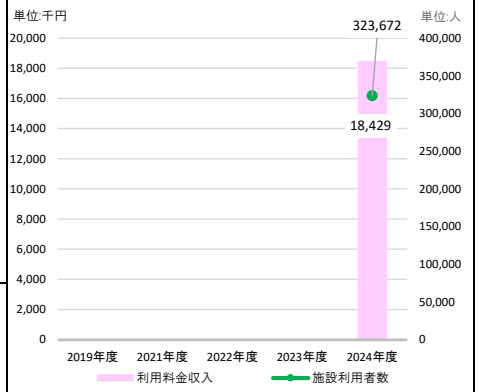
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳 開成山公園等指定管理費	0.48	0.00	0.00	0.48	
				0.00	
2024年度 事業 合計	0.48	0.00	0.00	0.48	0.00
2023年度 事業 合計				0.00	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業開始初年度は、公園利用者数【開成山公園西側駐車場、公園内行為、野外音楽堂利用者数】は323,672人、施設利用料金収入額は、18,429千円となっています。
◆Park-PFIによる公園内施設の大規模リニューアル実施により、有形固定資産減価償却率は、43.6%と低い割合となっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2024年度は事業開始初年度であり、経年比較は次年度以降に実施することとなりますが、民間事業者のノウハウを最大限活用し、公園利用者数や施設利用料金収入額の着実な確保・増加など、円滑な事業実施、施設管理に取り組む必要があります。
◆法定点検等の適切な実施や、予防保全型維持管理の実施などを通じて、Park-PFIにより新設・改修した箇所を含め、園内の施設を長期間、安全に使用できるよう努める必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	文化スポーツ部
課名	文化振興課

歳出目名	史跡公園費(080406)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)

1 組織概要

大安場史跡公園に関すること。
[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名称	大安場史跡公園			建設年月日	2006年3月31日～	施設面積等	6.5ha
		2022年度	2023年度	2024年度			2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.0%	1.7%	0.2%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	45.3%	49.7%	53.4%	受益者負担比率		0.7%	0.7%	0.8%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等を精査しながら利用者を増やす取り組み及び公園使用料収入等をはじめとした収入の確保が必要とされます。
◆令和４年３月16日福島県沖地震により被害を受けた国指定史跡の１号墳の復旧完了や、新型コロナウィルス感染症の影響が低下したことから、入館者数は復調傾向にありますが、開園から14年が経過して設備老朽化が進んでいること、また、歴史情報博物館の開館に伴い施設の担う役割を見直す予定であり、現在策定を進めている「史跡大安場古墳保存活用計画」において計画的な再整備及び施設方針の検討を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
ガイダンス施設利用者数	（人）	29,160	35,849	42,228	ガイダンス施設入場者数

成果の説明：◆新型コロナウイルス感染症に伴う利用者減の状況から回復傾向にあり、入場者数は前年度比6,379人（17.79%）増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	989	1,057	1,055	△ 2
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	118	133	124	△ 9
行政収入 小計(a)	1,107	1,190	1,179	△ 11
行政費用 人件費	0	0	0	0
物件費	**71,276**	**72,171**	**92,247**	**20,076**
うち委託料	71,274	72,001	92,230	20,229
維持補修費	**0**	**7,359**	**990**	**△ 6,369**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	227	196	2	△ 194
減価償却費	19,479	19,401	16,516	△ 2,885
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	90,982	99,127	109,755	10,628
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 89,875	△ 97,937	△ 108,576	△ 10,639
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	1,803	1,400	994	△ 406
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 1,803	△ 1,400	△ 994	406
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 91,678	△ 99,337	△ 109,570	△ 10,233
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	**0**	**3,707**	**0**	**△ 3,707**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 3,707	0	3,707
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 91,678	△ 103,044	△ 109,570	△ 6,526

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	225	190	0	△ 190
使用料及び手数料	0	67	128	61
財産収入				0
その他の行政収入	71,488	72,824	93,133	20,309
うち指定管理料	70,878	72,001	92,230	20,229
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	71,712	73,081	93,261	20,180
行政費用 人件費	31,201	33,006	41,518	8,512
物件費	33,446	34,562	42,827	8,265
うち委託料	20,893	21,281	26,816	5,535
維持補修費	1,072	1,631	1,360	△ 271
扶助費				0
補助費等	5,133	2,771	4,657	1,886
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	70,851	71,970	90,363	18,392
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	861	1,110	2,899	1,788
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	861	1,110	2,899	1,788
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	861	1,110	2,899	1,788

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	物件費のうち委託料（指定管理料）92,230 など	決算額の主な内訳	大安場史跡公園登はん遊具修繕 990	決算額の主な内訳	特別費用 0
主な増減理由	光熱水費、施設管理経費増に伴う指定管理料の増（20,229） など	主な増減理由	フェンス修繕完了に伴う減（△6,369）	主な増減理由	令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧工事終了に伴う減（△3,707）

〈注記〉
令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2023年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,179	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	94,233	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	21,846
行政サービス活動収支差額(a)	△ 93,054	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 21,846
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 114,900	一般財源充当調整額	114,900

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	21,846	22,264	418
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	21,846	22,264	418
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	36,632	14,368	△ 22,264
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	36,632	14,368	△ 22,264
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	58,478	36,632	△ 21,846
無形固定資産	0	0	0	純資産	394,188	399,518	5,330
インフラ資産 有形固定資産	452,666	436,150	△ 16,516				
土地	**229,757**	**229,757**	**0**				
工作物(取得価額)	**202,229**	**202,229**	**0**				
工作物減価償却累計額	△ 134,070	△ 145,870	△ 11,800				
その他の有形固定資産	**154,750**	**150,034**	**△ 4,716**				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	394,188	399,518	5,330
資産の部合計	452,666	436,150	△ 16,516	負債及び純資産の部合計	452,666	436,150	△ 16,516

⑤貸借対照表の特徴的事項

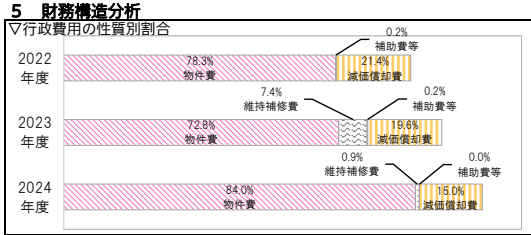
（単位:千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	大安場史跡公園 229,757	決算額の主な内訳	四阿 96,953 運動遊戯施設 85,655 など	決算額の主な内訳	ガイダンス施設等 237,528（△87,494） など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△4,716）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳 大安場史跡公園指定管理費	0.09	0.00	0.00	0.09	0.68
大安場史跡公園改修費	0.14	0.00	0.00	0.14	0.00
				0.00	0.00
2024年度 歳出目 合計	0.24	0.00	0.00	0.24	
2023年度 歳出目 合計	0.68	0.00	0.00		0.68

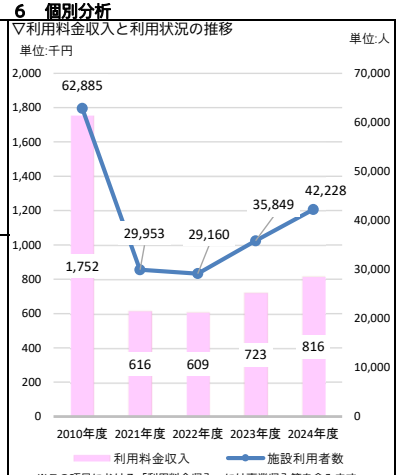
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



※この項目における「利用料金収入」には事業収入等を含みます。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆国指定史跡「大安場古墳」を活用し、ガイダンス施設や公園内で文化財及び歴史に親しむ事業を展開しました。
◆新型コロナウイルス感染症に伴う利用者減の状況から回復傾向にあり、各種制限が緩和されたことから、利用料金収入は、816千円（12.9%）、利用者数は6,379人（17.8%）とそれぞれ増加しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち84.1%を占めています。
◆開園から15年が経過し、有形固定資産減価償却率は53.4%と前年度比3.7ポイント増加しています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等を精査しながら利用者を増やす取り組み及び公園使用料収入等をはじめとした収入の確保が必要とされます。
◆令和４年３月16日福島県沖地震により被害を受けた国指定史跡の１号墳の復旧完了や、新型コロナウィルス感染症の影響が低下したことから、入館者数は復調傾向にありますが、開園から15年が経過して設備老朽化が進んでいること、また、歴史情報博物館の開館に伴い施設の担う役割を見直す予定であり、現在策定を進めている「史跡大安場古墳保存活用計画」において計画的な再整備及び施設方針の検討を進めていく必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公共交通対策費(080408)	事業類型	a:施設所管型	部局名	都市構想部
				課名	総合交通政策課

1 組織概要

(1)交通対策の総合企画及び調整に関すること。
(2)公共交通の利用促進に関すること。
(3)自転車等駐車場に関すること。
(4)麓山地区立体駐車場に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**19,635**	**19,170**	**2,734**	**△ 16,436**
	県支出金	1,460	1,440	1,528	88
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	45,036	45,036
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	14	644	630
	行政収入 小計(a)	21,095	20,624	49,942	29,318
行政費用	人件費	49,992	51,930	66,824	14,894
	うち時間外勤務手当	1,754	954	989	35
	物件費	**25,291**	**27,415**	**128,678**	**101,263**
	うち委託料	23,830	26,030	112,909	86,879
	維持補修費	0	20	1,382	1,362
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**146,313**	**142,896**	**128,070**	**△ 14,826**
	減価償却費	3,245	△ 1,484	65,891	67,375
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	36,467	6,026	30,836	24,810
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	261,308	226,803	421,681	194,878
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 240,213	△ 206,179	△ 371,739	△ 165,560
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,283	1,202	1,148	△ 54
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,283	△ 1,202	△ 1,148	54
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 241,496	△ 207,381	△ 372,887	△ 165,506
特別収入 小計 (h)		0	13,111	0	△ 13,111
特別費用 小計 (i)		0	0	7	7
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	13,111	△ 7	△ 13,118
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 241,496	△ 194,270	△ 372,894	△ 178,624

〈注記〉
麓山地区立体駐車場及び郡山市自転車等駐車場については、都市計画費及び市民安全費から公共交通対策費へ移管となったため、2024年度から財務情報に追加されております。

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	デジタル田園都市国家構想交付金（公共交通運行サービス調査事業及び令和６年度郡山市鉄道利用状況調査） 2,734
主な増減理由	デジタル田園都市国家構想交付金の増 （2,734） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（公共交通運行支援事業給付金）の減 （△ 19,170）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山駅有料自転車等駐車場運営・誘導業務委託料 41,052 令和６年度郡山市麓山地区立体駐車場（通年）運営業務委託料 20,130 デマンド型乗合タクシー運行業務委託料 25,592 など
主な増減理由	事務移管に伴う麓山地区駐車場維持管理費、自転車等駐車場維持管理費、自転車等放置対策事業費の歳出目変更による増 （96,656） 公共交通運行サービス調査事業業務委託料の増（3,575）など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	路線バスに係るバス事業者への補助金 125,549 郡山市福島空港活用促進協議会負担金 2,000 水郡線活性化対策協議会負担金 50 磐越東線活性化対策協議会負担金 50 など
主な増減理由	路線バスに係るバス事業者への補助金の増（4,253） 公共交通運行支援事業給付金の減（△19,170）など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	49,942	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	332,136	社会資本整備投資活動支出	8,228	財務活動支出	27,089
行政サービス活動収支差額(a)	△ 282,194	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 8,228	財務活動収支差額(ｃ)	△ 27,089
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 317,511	一般財源充当調整額	317,511

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	33,115	34,230	1,115
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	27,089	27,441	352
固定資産	事業用資産 有形固定資産	10,510	1,393,762	1,383,252	賞与引当金	6,026	6,789	763
	土地	**0**	**275,296**	**275,296**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**14,077**	**1,310,294**	**1,296,217**	固定負債	405,965	403,952	△ 2,013
	建物減価償却累計額	△ 3,773	△ 315,018	△ 311,245	地方債	353,394	332,053	△ 21,341
	工作物(取得価額)	**206**	**331,611**	**331,405**	退職手当引当金	52,571	71,899	19,328
	工作物減価償却累計額	0	△ 208,421	△ 208,421	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	439,080	438,182	△ 898
	無形固定資産	76	160	84	純資産	△ 428,494	964,992	1,393,486
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	1,650	1,650				
	その他の固定資産	0	7,602	7,602	純資産の部合計	△ 428,494	964,992	1,393,486
資産の部合計		10,586	1,403,174	1,392,588	負債及び純資産の部合計	10,586	1,403,174	1,392,588

⑤貸借対照表の特徴的事項

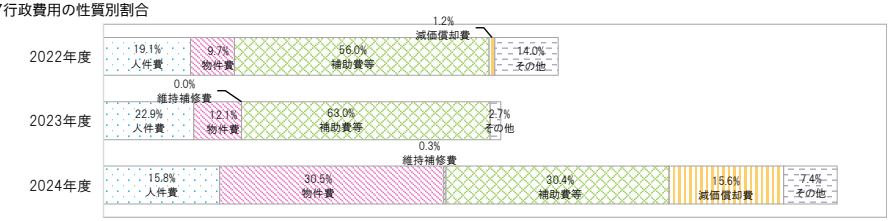
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山駅西口第二自転車等駐車場 110,699 郡山駅西口第一自転車等駐車場 108,552 など	決算額の主な内訳	郡山市麓山地区立体駐車場 993,222 郡山駅西口第二自転車等駐車場 290,982 舞木駅公衆トイレ 14,077 など	決算額の主な内訳	郡山市麓山地区立体駐車場 98,768 郡山駅東口自転車等駐車場 59,236 など
主な増減理由	事務移管に伴う麓山地区駐車場維持管理費、自転車等駐車場維持管理費、自転車等放置対策事業費の歳出目変更による増 （275,296）	主な増減理由	事務移管に伴う麓山地区駐車場維持管理費、自転車等駐車場維持管理費、自転車等放置対策事業費の歳出目変更による増 （1,296,217）	主な増減理由	事務移管に伴う麓山地区駐車場維持管理費、自転車等駐車場維持管理費、自転車等放置対策事業費の歳出目変更による増 （331,405）

〈注記〉
麓山地区立体駐車場及び郡山市自転車等駐車場については、都市計画費及び市民安全費から公共交通対策費へ移管となったため、2024年度から貸借対照表に追加されております。

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	麓山地区駐車場維持管理費	0.74		0.03	0.77	0.93
	生活路線バス維持対策事業費	0.67			0.67	0.69
	総合都市交通戦略推進事業費	0.80			0.80	0.77
	2024年度 歳出目 合計	9.00	0.00	1.00	10.00	
	2023年度 歳出目 合計	8.75	0.00	1.00		9.75

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	△0 千円
他所属等からの応援	0.13			0.13	1,063 千円
合計	0.13	0.00	0.00	0.13	1,063 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆2022年度に策定した郡山市総合交通計画マスタープランを基に、地域の実情に合った交通体系の導入等について、交通事業者や地域住民との協働による総合的な交通体系づくりが必要となります。
◆人口減少やモータリゼーションにより公共交通の利用者が減少し、さらに、公共交通の担い手不足などの課題もあり、持続的な公共交通の維持・確保が厳しい状況となっております。交通事業者とより一層連携しつつ、道路の渋滞や環境面からも、過度な自動車利用を抑制し、公共交通の利用促進について総合的に取り組む必要があります。
◆麓山地区立体駐車場及び郡山駅前自転車等駐車場においては、施設維持のため、適切な予防保全に努めながら、利用料収入・利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	総合交通政策課
歳出目名	公共交通対策費(080408)	細目/細々目名	自転車等駐車場費
事業類型	1：施設/負担型		

1　事業概要

事業内容	自転車等の利用者の利便を図るため、市内に有料駐車場３箇所、無料駐車場11箇所の自転車等駐車場を設置し、管理します。

基本情報

施設の名称	郡山駅西口第一、西口第二、東口自転車等駐車場	建設年月日	1987年３月25日～	施設面積等	-

	2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	3.9%	0.2%	0.1%	受益者負担比率	21.0%	26.7%	24.6%
有形固定資産減価償却率	73.1%	77.0%	79.8%	利用者数	657,218人	642,608人	639,562人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2　2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用料収入・利用者数ともに減少したことから、引き続き、実態把握に努め、利用料収入・利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。
◆施設の有形固定資産減価償却率が77.0%と進んでおり、維持補修を計画的に行っていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	657,218	642,608	639,562	定期利用者数は毎日利用すると仮定し算出している
施設利用率	(%)	42.25	41.31	41.11	1日当たり平均利用者数÷収容可能台数

成果の説明
◆利用者数、施設利用率ともに減少傾向にあり、2024年度は、それぞれ減少しました。
（利用者数の減少率　2023→2024年度：△0.5%）

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**20,522**	**20,289**	**20,024**	**△ 265**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	20,522	20,289	20,024	△ 265
行政費用	人件費	2,996	3,678	3,926	248
	物件費	**50,742**	**49,303**	**53,745**	**4,442**
	うち委託料	44,748	44,536	44,352	△ 184
	維持補修費	**21,392**	**907**	**539**	**△ 368**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	38	32	28	△ 4
	減価償却費	21,170	21,170	21,533	363
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,197	848	1,337	489
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	97,535	75,938	81,108	5,170
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 77,013	△ 55,649	△ 61,084	△ 5,435
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		4	18	27	9
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4	△ 18	△ 27	△ 9
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 77,017	△ 55,667	△ 61,111	△ 5,444
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		3,991	0	7	7
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 3,991	0	△ 7	△ 7
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 81,008	△ 55,667	△ 61,118	△ 5,451

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	自転車等駐車場使用料　19,988　など
主な増減理由	自転車等駐車場使用料の減(△263)　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　8,366(電気・水道　2,867　消耗品等　5,499) 委託料　44,352(運営業務等)　など
主な増減理由	消耗品の増(4,009) 電気料の増(224)　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	郡山駅西口第二自転車等駐車場屋上防水修繕　473 郡山駅西口第二自転車等駐車場照明器具修繕　66
主な増減理由	郡山駅西口第二自転車等駐車場屋上防水修繕の増(473) 郡山駅西口第二自転車等駐車場サイクルペヤ修繕の減(△837)　など

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。
本事業は、令和５(2023)年４月１日付けで「市民部(セーフコミュニティ課)」から「都市構想部(総合交通政策課)」へ事務移管しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者一人あたりのコスト	人	2024	639,562	127	9	物件費の増加等に伴う行政費用の増加及び利用者の減少のため、一人あたりのコストが前年度から増加しました。
		2023	642,608	118	△ 30	
		2022	657,218	148		
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	398,437	379,014	△ 19,423
	土地	**275,296**	**275,296**	**0**
	建物(取得価額)	**302,995**	**302,995**	**0**
	建物減価償却累計額	△ 225,869	△ 235,846	△ 9,977
	工作物(取得価額)	**230,461**	**232,637**	**2,176**
	工作物減価償却累計額	△ 184,446	△ 196,068	△ 11,622
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	91	91	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	2,048	7,602	5,554
	資産の部合計	400,576	386,707	△ 13,869

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	408	804	396
還付未済金	0	0	0
地方債	0	271	271
賞与引当金	408	533	125
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	10,257	10,395	138
地方債	6,100	5,829	△ 271
退職手当引当金	4,157	4,566	409
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	10,665	11,199	534
純資産	389,911	375,508	△ 14,403
純資産の部合計	389,911	375,508	△ 14,403
負債及び純資産の部合計	400,576	386,707	△ 13,869

⑤貸借対照表の特徴的事項

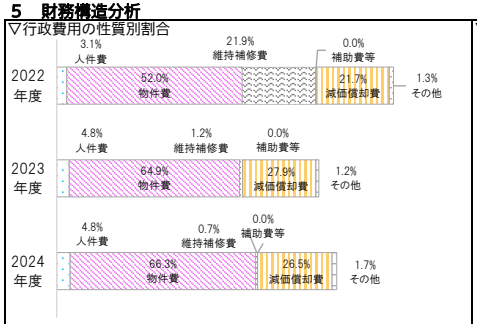
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場　108,552 郡山駅西口第二自転車等駐車場　110,699 安積永盛駅自転車等駐車場　39,373 など	決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場　5,067、郡山駅西口第二自転車等駐車場　290,982、郡山駅東口自転車等駐車場　4,059　など	決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場　40,902 安積永盛駅自転車等駐車場　45,532 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	通信電信装置（防犯カメラ）所管換に伴う増(2,176)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

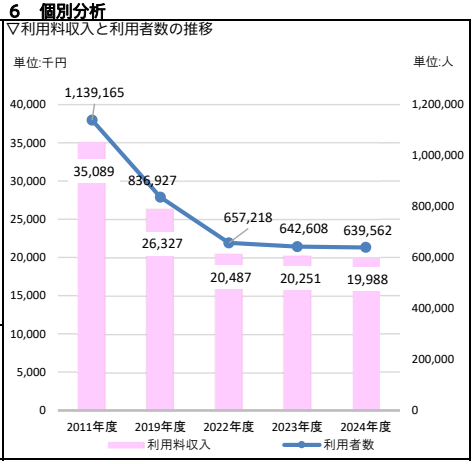


▽事業に関わる人員　（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	自転車等駐車場維持管理費	0.59		0.06	0.65	0.51
	自転車等駐車場改修費				0.00	0.00
	2024年度　事業　合計	0.59	0.00	0.06	0.65	
	2023年度　事業　合計	0.51	0.00	0.13		0.64

6　個別分析

▽利用料収入と利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料収入・利用者数ともに対前年比マイナスとなっており、コロナ禍の前に比べ依然として大きな落ち込みが続いている状態にあります。
（利用料収入・利用者数の減少(増加) 率　2023→2024年度：△1.3%・△0.5%）
◆運営等に係る委託料を主とした物件費が行政費用のうち66.3%を占めています。
◆施設の建設から38年が経過してしており、有形固定資産減価償却率が79.8%と進んでいます。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用料収入・利用者数ともに減少したことから、引き続き、実態把握に努め、利用料収入・利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。
◆施設の有形固定資産減価償却率が79.8%と進んでおり、維持補修を計画的に行っていく必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	総合交通政策課
歳出目名	公共交通対策費(080408)	大事業/中事業名	麓山地区駐車場費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	麓山地区及びその周辺地域における公共施設利用者の利便に資するとともに道路交通の円滑化を図るため、麓山地区立体駐車場を設置し管理する。

基本情報

施設の名称	郡山市麓山地区立体駐車場			建設年月日	2022年12月28日	施設面積等	11,482.25㎡	
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.1%	受益者負担比率	7.5%	26.0%	28.2%
	有形固定資産減価償却率		4.0%	7.9%	利用者数	40,446人	283,219人	304,648人
	減価償却費・投資比率	－	0.0%	3.8%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2023年2月1日に供用開始した施設であるため、今後の利用者数の推移等を注視しながら、適切な管理運営に努める必要があります。
◆行政収入について、利用者数・駐車場使用料を増加させる対策を検討するとともに、その他の自主財源の確保について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	40,446	283,219	304,648	駐車台数
利用料金収入	（千円）	2,431	21,336	24,822	使用料収入額

成果の説明：◆2024年度内の利用者（台）数は304,648人でした。1日平均834人（台）の利用であり、周辺公共施設利用者の利便性向上に寄与しているものと思われます。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**2,431**	**21,336**	**24,823**	**3,487**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	197	626	429
	行政収入 小計(a)	2,431	21,533	25,449	3,916
行政費用	人件費	7,210	6,046	5,645	△ 401
	物件費	**15,468**	**31,546**	**37,456**	**5,910**
	うち委託料	4,016	27,497	32,396	4,899
	維持補修費	**0**	**304**	**763**	**459**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	18	0	0	0
	減価償却費	0	43,401	43,401	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,696	731	799	68
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	32,392	82,028	88,064	6,036
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 29,961	△ 60,495	△ 62,615	△ 2,120
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 29,961	△ 60,495	△ 62,615	△ 2,120
特別収入 小計 (h)		0	743	7	△ 736
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	743	7	△ 736
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 29,961	△ 59,752	△ 62,608	△ 2,856

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	駐車場使用料　24,823
主な増減理由	駐車場使用料の増(3,487)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運営業務委託料　20,130 管制設備保守管理業務委託料　5,005 など
主な増減理由	運用に伴う委託料の増(4,899) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	駐車場入口発券ユニット修繕　212 駐車場管理室玄関修繕　209 など
主な増減理由	運用に伴う施設修繕料の増(459)

〈注記〉
2022年11月１日付けの組織改編に伴い、総合交通政策課を「建設交通部」から「都市整備部」へ移管するとともに、「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。なお、本事業は、2023年１月１日付けで「文化スポーツ部（文化振興課）」から「都市構想部（総合交通政策課）」へ事務移管しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2024	304,648	289	△ 1	施設利用者数が増加したため、単位あたりコストが減少しました。
		2023	283,219	290	△ 511	
		2022	40,446	801		
		2024				
		2023				
		2022				
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	731	799	68
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,048,589	1,005,188	△ 43,401	賞与引当金	731	799	68
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**993,222**	**993,222**	**0**	固定負債	7,446	6,846	△ 600
	建物減価償却累計額	△ 37,228	△ 74,456	△ 37,228	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**98,768**	**98,768**	**0**	退職手当引当金	7,446	6,846	△ 600
	工作物減価償却累計額	△ 6,173	△ 12,346	△ 6,173	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,177	7,645	△ 532
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,040,412	999,193	△ 41,219
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		**0**	**1,650**	**1,650**				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	1,040,412	999,193	△ 41,219
資産の部合計		1,048,589	1,006,838	△ 41,751	負債及び純資産の部合計	1,048,589	1,006,838	△ 41,751

⑤貸借対照表の特徴的事項

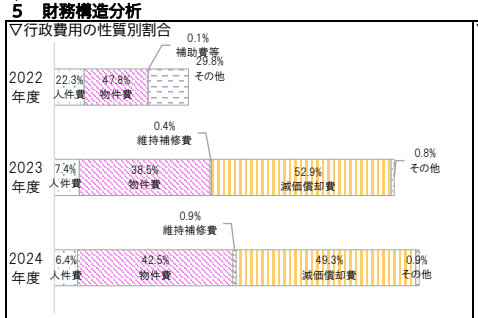
（単位：千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	郡山市麓山地区立体駐車場建物 868,191 など	決算額の主な内訳	郡山市麓山地区立体駐車場ほ床 59,063 など	決算額の主な内訳	駐車場入口ゲート屋根設計業務委託 1,650
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	委託料による増（1,650）

〈注記〉
施設利用者の利便性の向上と道路交通の円滑化を図るため、2023年２月１日に麓山地区立体駐車場の供用を開始しました。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

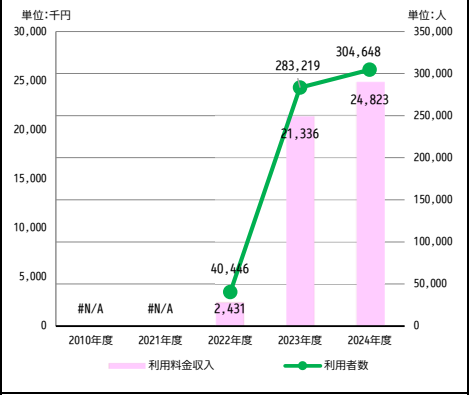


▽事業に関わる人員　（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	麓山地区駐車場維持管理費	0.74		0.03	0.77	0.93
	麓山地区駐車場改修費	0.02			0.02	0.00
	2024年度　事業　合計	0.89	0.00	0.03	0.92	
	2023年度　事業　合計	0.92	0.00	0.01		0.93

6 個別分析

▽利用料金収入と利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者（台）数が前年度から約7.6%増加し、使用料金収入も前年度から約16.3%増加しています。
◆運営等に係る委託料を主とした物件費が行政費用のうち42.5%を占めています。
◆2023年2月1日の供用開始から2年が経過し、有形固定資産減価償却率が7.9%となっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2023年2月1日に供用開始した施設であるため、今後の利用者数の推移等を注視しながら、適切な管理運営に努める必要があります。
◆行政収入について、利用者数・駐車場使用料を増加させる対策を検討する必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	住宅費(080501)	事業類型	a:施設所管型	部局名	都市構想部
				課　名	住宅政策課

1　組織概要

(1)住宅行政の総合企画及び調整に関すること。
(2)市営住宅に関すること。
(3)マンションの建替え等の円滑化に関する法律(平成14年法律第78号)に基づくマンションの建替え等の円滑化(都市構想部開発建築指導課の所管に係るものを除く。)に関すること。

2　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,570	18	0	△ 18
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**800,866**	**785,816**	**766,228**	**△ 19,588**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	530	525	928	403
	行政収入 小計(a)	803,966	786,359	767,156	△ 19,203
行政費用	人件費	132,264	88,847	96,000	7,153
	うち時間外勤務手当	1,791	337	1,063	726
	物件費	**113,034**	**385,157**	**380,348**	**△ 4,809**
	うち委託料	72,910	353,534	351,538	△ 1,996
	維持補修費	**289,261**	**155,331**	**177,423**	**22,092**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	3,667	3,069	1,651	△ 1,418
	減価償却費	621,569	626,049	609,975	△ 16,074
	不納欠損引当金繰入額	7,534	1,302	6,222	4,920
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,090	8,972	10,183	1,211
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,178,419	1,268,727	1,281,802	13,075
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 374,453	△ 482,368	△ 514,646	△ 32,278
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		24,002	21,671	20,299	△ 1,372
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 24,002	△ 21,671	△ 20,299	1,372
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 398,455	△ 504,039	△ 534,945	△ 30,906
特別収入 小計 (h)		0	7,131	19,748	12,617
特別費用 小計 (i)		89,402	65,900	92,184	26,284
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 89,402	△ 58,769	△ 72,436	△ 13,667
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 487,857	△ 562,808	△ 607,381	△ 44,573

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料（当該年度分）　734,024 市営住宅駐車場使用料（当該年度分）　29,982　など
主な増減理由	入居戸数の減少(△15,785)　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	空家等対策に係る経費　537 指定管理料　313,547　など
主な増減理由	市営住宅維持管理費借地借家料の減（△3,837） 市営住宅徴収事務費手数料の減（△430）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	小山田西市営住宅1-4-1号棟外壁塗装工事　55,870 小山田西市営住宅2-4-1号棟外壁塗装工事　57,100 八山田四丁目市営住宅下水道接続工事　6,797　など
主な増減理由	外壁塗装工事の増(51,998) エレベーター改修工事の減(△722) 下水道接続工事の減(△14,607)　など

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	765,251	社会資本整備投資活動収入	117,471	財務活動収入	171,900
行政サービス活動支出	776,878	社会資本整備投資活動支出	239,232	財務活動支出	176,846
行政サービス活動収支差額(a)	△ 11,627	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 121,761	財務活動収支差額(ｃ)	△ 4,946
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 138,334	一般財源充当調整額	138,334

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**174,887**	**169,759**	**△ 5,128**
	不納欠損引当金	△ 7,290	△ 6,479	811
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	19,515,451	19,131,713	△ 383,738
	土地	10,370,822	10,416,934	46,112
	建物(取得価額)	**29,321,451**	**29,438,367**	**116,916**
	建物減価償却累計額	△ 20,277,012	△ 20,820,586	△ 543,574
	工作物(取得価額)	**206,116**	**208,426**	**2,310**
	工作物減価償却累計額	△ 105,926	△ 111,428	△ 5,502
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	5,912	4,726	△ 1,186
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	20,440	15,045	△ 5,395
	その他の固定資産	1,393	1,045	△ 348
資産の部合計		19,710,793	19,315,809	△ 394,984

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債		185,818	167,738	△ 18,080
	還付未済金	0	0	0
	地方債	176,846	157,555	△ 19,291
	賞与引当金	8,972	10,183	1,211
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		1,815,182	1,799,547	△ 15,635
	地方債	1,701,216	1,715,561	14,345
	退職手当引当金	113,966	83,986	△ 29,980
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		2,001,000	1,967,285	△ 33,715
純資産		17,709,793	17,348,524	△ 361,269
純資産の部合計		17,709,793	17,348,524	△ 361,269
負債及び純資産の部合計		19,710,793	19,315,809	△ 394,984

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　19,321 市営住宅使用料（過年度分） 147,113 市営住宅駐車場使用料（過年度分） 2,854など
主な増減理由	市営住宅使用料(△4,059)、市営住宅使用料（過年度分）(△743)、市営住宅駐車場使用料（△190）、市営住宅駐車場使用料（過年度分）(△136)

勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅　10,594,858 緑ケ丘市営住宅　2,848,622 緑ケ丘東市営住宅　1,845,074 など
主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により千杯田市営住宅(21,490)、小山田西市営住宅(50,687)の増　など

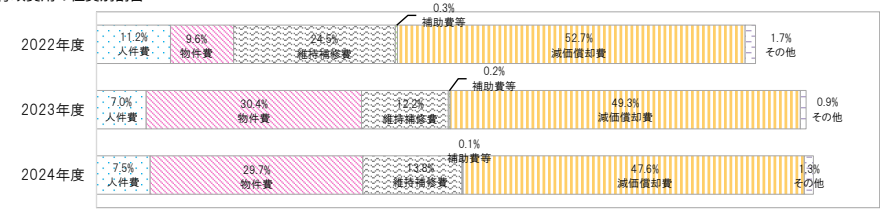
勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅自転車置場　22,312　など
主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により対面原市営住宅(1,422)、八山田四丁目市営住宅(888)の増

〈注記〉

当年度において、市営住宅使用料6,898千円及び市営住宅駐車場使用料135千円の不納欠損処理を行い、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。また、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

3　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	市営住宅維持管理費	2.43		0.60	3.03	3.17
	市営住宅使用料徴収事務費	1.15		0.60	1.75	2.02
	空家等対策事業費	1.35		1.05	2.40	2.61
2024年度　歳出目　合計		12.00	0.00	3.00	15.00	
2023年度　歳出目　合計		12.16	0.00	3.25		15.41

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	1.52		0.17	1.69	13,177 千円
合計	1.52	0.00	0.17	1.69	13,177 千円

4　総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆本市の空家数は、今後も増加が見込まれることから、空家の適正管理や利活用などについて、NPO法人こおりやま空家バンクをはじめとした関係団体や庁内各部局と更なる連携を図りながら事業を実施していくとともに、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす危険な空家については、空家等対策審議会に諮りながら対策を進めていく必要があります。
◆2023年度から指定管理へ移行し、利用者ニーズに沿った質の高いサービスの充実と民間のノウハウを活用した効率的な運営を推進していくとともに、「郡山市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的に維持補修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	建設部	課名	住宅政策課
歳出目名	住宅費(080501)	大事業/中事業名	市営住宅費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	市営住宅は、公営住宅法により市が国の協力を得て、住宅に困っている比較的収入の少ない方を対象に、低廉な家賃で使用していただくことを目的として建設された住宅であり、市民全体の財産であり、適正な管理により市民が安心して暮らし続ける環境を確保します。[指定管理者：（株）東急コミュニティー（2023.4.1～2028.3.31）]

基本情報

施設の名称	市営住宅36施設			建設年月日	1957年１月20日～			施設面積等	232,376.88㎡		
		2022年度	2023年度	2024年度				2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率		1.0%	0.5%	0.6%	受益者負担比率			70.5%	64.2%	62.5%
有形固定資産減価償却率		67.2%	69.0%	70.6%	入居戸数			2,700戸	2,619戸	2,544戸
減価償却費・投資比率		37.3%	21.1%	39.2%						

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆滞納累積を防ぐため、2019年度に制定した「郡山市営住宅使用料滞納整理事務取扱要綱」に基づき、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、支払督促や明渡請求等の法的措置を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。
◆2023年度から指定管理へ移行し、利用者ニーズに沿った質の高いサービスの充実と民間のノウハウを活用した効率的な運営を推進していくとともに、「郡山市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的に維持補修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率（当該年度分）	(%)	97.1	96.9	97.4	市営住宅使用料（当該年度分）の調定に対する収納率
入居率	(%)	81.9	79.9	78.1	市営住宅管理戸数（政策空家除く）の内、入居している戸数の割合

成果の説明
◆市営住宅使用料の徴収率について、2024年度は、連帯保証人を含めた催告書の送付や督促状発送等に合わせた電話催告の実施等、滞納者に対する催告指導の強化を図ったことから、0.5%改善の97.4%となりました。また、過年度分を含めた市営住宅使用料の滞納額は、4,801千円減少しています。
◆市営住宅の入居率について、退去者が一定数いる上、毎月実施した入居者募集において全体の申込件数も減少したため、入居者数が減少し、入居率が1.8%減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**800,866**	**785,816**	**766,228**	**△ 19,588**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	510	496	893	397
	行政収入 小計(a)	801,376	786,312	767,121	△ 19,191
行政費用	人件費	84,496	48,683	44,529	△ 4,154
	物件費	**111,873**	**384,261**	**379,327**	**△ 4,934**
	うち委託料	72,822	353,446	351,450	△ 1,996
	維持補修費	**289,261**	**155,331**	**177,423**	**22,092**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	3,524	2,952	1,497	△ 1,455
	減価償却費	621,569	626,049	609,975	△ 16,074
	不納欠損引当金繰入額	7,534	1,302	6,222	4,920
	賞与・退職手当引当金繰入額	17,848	5,813	6,014	201
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,136,105	1,224,391	1,224,987	596
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 334,729	△ 438,079	△ 457,866	△ 19,787
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		24,002	21,671	20,299	△ 1,372
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 24,002	△ 21,671	△ 20,299	1,372
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 358,731	△ 459,750	△ 478,165	△ 18,415
特別収入 小計 (h)		0	27,467	3,235	△ 24,232
特別費用 小計 (i)		89,402	65,900	92,184	26,284
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 89,402	△ 38,433	△ 88,949	△ 50,516
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 448,133	△ 498,183	△ 567,114	△ 68,931

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金		0	0	0
	使用料及び手数料		0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入		311,806	313,547	1,741
	うち指定管理料		311,806	313,547	1,741
	うち法人会計等繰入金		0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	311,806	313,547	1,741
行政費用	人件費				0
	物件費		127,422	124,003	△ 3,418
	うち委託料		101,967	100,272	△ 1,695
	維持補修費		191,021	183,146	△ 7,875
	扶助費				0
	補助費等		2,518	2,389	△ 130
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	320,961	309,538	△ 11,423
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 9,155	4,009	13,164
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 9,155	4,009	13,164
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 9,155	4,009	13,164

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	市営住宅使用料（当該年度分）734,024、市営住宅駐車場使用料（当該年度分）29,982 など	決算額の主な内訳	指定管理料 313,547 など	決算額の主な内訳	小山田西市営住宅1-4-1号棟外壁塗装工事 55,870 小山田西市営住宅2-4-1号棟外壁塗装工事 57,100 八山田四丁目市営住宅下水道接続工事 6,797 など
主な増減理由	入居戸数の減少(△15,785) など	主な増減理由	市営住宅維持管理費借地借家料の減、（△3,837）市営住宅徴収事務費手数料の減（△430） など	主な増減理由	外壁塗装工事の増(51,998) エレベーター改修工事の減(△722) 下水道接続工事の減(△14,607) など

〈注記〉
令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅１戸あたりのコスト	戸	2024	2,544	481,520	14,017	物件費等の増加に加え、入居戸数が減少したため、住宅１戸あたりのコストが増加しました。
		2023	2,619	467,503	46,723	
		2022	2,700	420,780		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**174,887**	**169,759**	**△ 5,128**	流動負債		182,659	163,569	△ 19,090
	不納欠損引当金	△ 7,290	△ 6,479	811		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	176,846	157,555	△ 19,291
固定資産 事業用資産	有形固定資産	19,515,451	19,131,713	△ 383,738		賞与引当金	5,813	6,014	201
	土地	10,370,822	10,416,934	46,112		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**29,321,451**	**29,438,367**	**116,916**	固定負債		1,760,447	1,767,097	6,650
	建物減価償却累計額	△ 20,277,012	△ 20,820,586	△ 543,574		地方債	1,701,216	1,715,561	14,345
	工作物(取得価額)	**206,116**	**208,426**	**2,310**		退職手当引当金	59,231	51,536	△ 7,695
	工作物減価償却累計額	△ 105,926	△ 111,428	△ 5,502		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	1,943,106	1,930,666	△ 12,440
	無形固定資産	5,912	4,726	△ 1,186	純資産		17,767,687	17,385,143	△ 382,544
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	20,440	15,045	△ 5,395					
	その他の固定資産	1,393	1,045	△ 348		純資産の部合計	17,767,687	17,385,143	△ 382,544
資産の部合計		19,710,793	19,315,809	△ 394,984	負債及び純資産の部合計		19,710,793	19,315,809	△ 394,984

⑤貸借対照表の特徴的事項

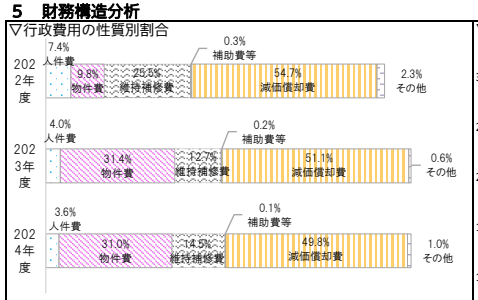
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 19,321、市営住宅使用料（過年度分） 147,113、市営住宅駐車場使用料（過年度分） 2,854 など	決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅 10,594,858 緑ケ丘市営住宅 2,843,622 緑ケ丘東市営住宅 1,845,074 など	決算額の主な内訳	市営住宅自転車置場 22,312 など
主な増減理由	市営住宅使用料(△4,059)、市営住宅使用料（過年度分）(△743)、市営住宅駐車場使用料（△190）、市営住宅駐車場使用料（過年度分）(△136)	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により千杯田市営住宅(21,490)、小山田西市営住宅(50,687)の増 など	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により対面原市営住宅(1,422)、八山田四丁目市営住宅(888)の増

〈注記〉
当年度において、市営住宅使用料6,898千円及び市営住宅駐車場使用料135千円の不納欠損処理を行い、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。また、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



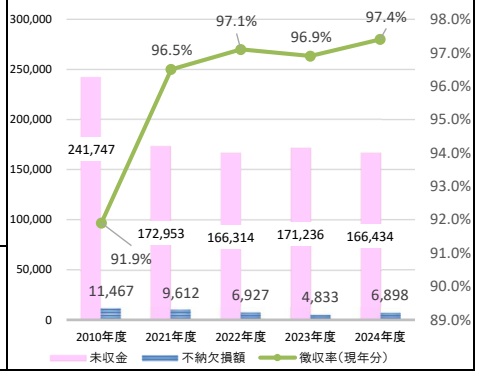
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	市営住宅維持管理費	2.43		0.60	3.03	3.17
	市営住宅使用料徴収事務費	1.15		0.60	1.75	2.02
2024年度 事業 合計		6.70	0.00	1.37	8.08	
2023年度 事業 合計		7.30	0.00	1.46		8.76

6 個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と当該年度分の徴収率の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆市営住宅使用料の滞納累積を防止するため連帯保証人を含めた催告書の送付等催告指導の強化を図ったことから、現年度分の徴収率が0.5%改善の97.4%となりました。また、過年度分を含めた市営住宅使用料の滞納額は、4,801千円減少しています。
◆有形固定資産減価償却率が70.6%とかなり高いため、2023年度に改定した「郡山市営住宅長寿命化計画」に基づき、効率的かつ計画的に施設修繕を行う必要があります。
◆「市営住宅ストック総合改善事業」等の改善工事により事業用資産（建物）が増加しています。また、地方債の償還も進んでいます。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆滞納累積を防ぐため、2019年度に制定した「郡山市営住宅使用料滞納整理事務取扱要綱」に基づき、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、支払督促や明渡請求等の法的措置を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。
◆2023年度から指定管理へ移行し、利用者ニーズに沿った質の高いサービスの充実と民間のノウハウを活用した効率的な運営を推進していくとともに、「郡山市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的に維持補修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。
◆総量縮減を図るため、耐用年数が経過した住宅については入居者の住み替えを促し、除却を進めていく必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
課　名	防災危機管理課

歳出目名	消防防災費(090101)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)危機管理に関すること。（2）国民の保護のための措置に関すること。（3）危機事案対策本部の総合調整に関すること。
(4）不当要求行為等の対策に関すること。（5）公益通報者の保護に関すること。（6）災害対策に関すること。
(7）地域防災計画に関すること。（8）防災会議に関すること。（9）気象情報に関すること。（10）消防に関すること。
(11）郡山地方広域消防組合に関すること。（12）コミュニティ消防施設に関すること。

2　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	4,617	6,676	0	△ 6,676
	県支出金	0	1,300	5,237	3,937
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	94	78	101	23
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	483	13,545	12,319	△ 1,226
	行政収入 小計(a)	5,194	21,599	17,657	△ 3,942
行政費用	人件費	203,649	202,124	204,179	2,055
	うち時間外勤務手当	7,679	8,306	9,111	805
	物件費	**160,789**	**186,843**	**116,135**	**△ 70,708**
	うち委託料	70,898	75,740	21,481	△ 54,259
	維持補修費	**14,568**	**2,859**	**12,656**	**9,797**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**3,168,234**	**3,198,346**	**3,301,320**	**102,974**
	減価償却費	306,867	307,803	304,596	△ 3,207
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	13,425	30,951	8,843	△ 22,108
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	3,867,532	3,928,926	3,947,729	18,803
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,862,338	△ 3,907,327	△ 3,930,072	△ 22,745
金融収入 (d)		72	75	99	24
金融費用 (e)		713	1,033	1,191	158
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 641	△ 958	△ 1,092	△ 134
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,862,979	△ 3,908,285	△ 3,931,164	△ 22,879
特別収入 小計 (h)		0	0	24	24
特別費用 小計 (i)		25,383	5,738	14,260	8,522
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 25,383	△ 5,738	△ 14,236	△ 8,498
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,888,362	△ 3,914,023	△ 3,945,400	△ 31,377

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費　11,247 消防施設運営管理費　22,791 郡山市消防団管理費　17,012 地域防災充実事業費　9,219 防災情報発信事業費　33,676 災害時用備蓄品整備事業費　14,073　など
主な増減理由	消防力整備事業費消耗品費の減（△15,546） 郡山市総合防災訓練中止に伴う委託料の減（△6,806） 郡山市防災情報システム機器更新等業務委託料の減（△45,430）　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	コミュニティ消防センター等維持管理費　359 消防施設維持管理費　2,621 災害時用備蓄品整備事業費　9,676
主な増減理由	郡山市防災備蓄倉庫（旧印刷所）改修工事に伴う災害時用備蓄品整備事業費の増（9,676）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山地方広域消防組合負担金　3,157,337 消防施設運営管理費　30,394 福島県市町村総合事務組合負担金　55,494 地域防災充実事業費　25,975　など
主な増減理由	郡山地方広域消防組合負担金の増（84,132） 耐震性貯水槽等修繕費負担金の増（17,149） 福島県総合情報通信ネットワーク更新工事負担金の増（7,758）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,755	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	106,600
行政サービス活動支出	3,658,139	社会資本整備投資活動支出	99,206	財務活動支出	197,853
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,640,384	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 99,206	財務活動収支差額(ｃ)	△ 91,253
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,830,843	一般財源充当調整額	3,830,843

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,887,560	1,793,329	△ 94,231
	土地	**558,761**	**558,165**	**△ 596**
	建物(取得価額)	**1,325,825**	**1,323,552**	**△ 2,273**
	建物減価償却累計額	△ 1,159,124	△ 1,170,919	△ 11,795
	工作物(取得価額)	2,465,012	2,469,082	4,070
	工作物減価償却累計額	△ 1,302,914	△ 1,386,551	△ 83,637
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	76	69	△ 7
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	574,544	485,670	△ 88,874
	土地	8,496	8,496	0
	工作物(取得価額)	1,400,915	1,401,746	831
	工作物減価償却累計額	△ 848,182	△ 954,745	△ 106,563
	その他の有形固定資産	13,315	30,173	16,858
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	1,430	1,430
	その他の固定資産	**868,558**	**850,513**	**△ 18,045**
資産の部合計		3,330,738	3,131,011	△ 199,727

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	206,601	212,431	5,830
還付未済金	0	0	0
地方債	197,853	204,087	6,234
賞与引当金	8,748	8,344	△ 404
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	867,596	761,097	△ 106,499
地方債	761,659	664,172	△ 97,487
退職手当引当金	105,937	96,925	△ 9,012
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,074,197	973,528	△ 100,669
純資産	2,256,541	2,157,483	△ 99,058
純資産の部合計	2,256,541	2,157,483	△ 99,058
負債及び純資産の部合計	3,330,738	3,131,011	△ 199,727

⑤貸借対照表の特徴的事項

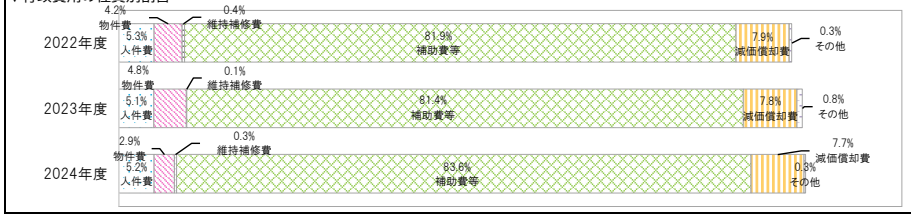
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防団詰所・防火水槽用土地 558,165	決算額の主な内訳	消防車庫詰所・消防センター 1,323,552	決算額の主な内訳	消防力整備基金　536,856 小型動力ポンプ・小型動力ポンプ積載車・ポンプ車　など 1,742,076（△1,428,419）
主な増減理由	郡山西詰所（△1,017） 日和田詰所（422）	主な増減理由	郡山西詰所（本町中ノ平）解体（△2,250）　など	主な増減理由	消防ポンプ自動車更新　（81,752） 減価償却による減（△98,628）　など

〈注記〉

3　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	危機管理費	0.32		1.06	1.39	1.36
	防災情報発信事業費	0.52			0.52	0.42
	消防団管理費,消防施設維持管理費	1.51		0.07	1.58	1.88
2024年度　歳出目　合計		12.83	0.00	3.03	15.86	
2023年度　歳出目　合計		12.56	0.00	3.03		15.58

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	5.78	0.16		5.94	51,870 千円
合計	5.78	0.16	0.00	5.94	51,870 千円

4　総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆市民の安全・安心を確保するため、防災情報伝達システムの機器の更新を進めているが、引き続き防災・減災体制の更なる強化を図るとともに、消防水利等の継続的整備を行う必要があります。
◆消防団活動の効率化と今後の消防団施設等の維持管理費の削減を図るため、計画的な消防車庫詰所の統廃合とそれに伴う消防車両の削減を進める必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症への対策や多様なニーズに対応した安心・安全な避難所体制を整備する必要があります。
◆近年の災害は複雑・多様化しており、その対応にあたっての最新の防災体制に基づく対応が求められています。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	防災危機管理課
歳出目名	消防防災費(090101)	大事業/中事業名	消防施設費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容

消防法第20条第1項及び消防水利の基準（消防庁告示）に基づき消火栓等の消防水利の整備を図るとともに、消防車庫詰所及び消防車両等の整備を推進します。

基本情報

施設の名称	消防車庫詰所等			建設年月日	1962年12月～	施設面積等		
	2022年度	2023年度	2024年度			2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.2%	0.1%	0.1%	受益者負担比率		－	－	－
有形固定資産減価償却率	67.7%	69.8%	72.0%					
減価償却費・投資比率	13.2%	0.0%	0.7%					

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き消防水利及び消防車両の継続的な整備等を行うとともに、消防団の活動状況に合わせ車庫詰所の統合整備等を行い、消防車両及び資機材を効率的に活用できる環境を整備することにより、市民の安全・安心の更なる確保を図るとともに、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応をはじめ、地域防災力の向上を図る必要があります。
◆施設・設備ごとの老朽化率（有形固定資産減価償却率）を把握し、計画的な改修・修繕・更新を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
消防水利数	(基)	4,081	4,086	4,089	消火栓、防火水槽数
消防車両等更新数	(台)	13	6	6	ポンプ車、小型動力ポンプ積載車等更新台数

成果の説明

◆消火栓等の消防水利の新設及び消防車両等の更新を行うことにより、地域消防力の整備・強化を図りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	92	76	98	22
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	360	2,646	3,470	824
	行政収入 小計(a)	452	2,722	3,568	846
行政費用	人件費	29,959	29,680	24,306	△ 5,374
	物件費	**45,746**	**49,004**	**36,995**	**△ 12,009**
	うち委託料	1,593	1,333	1,736	403
	維持補修費	**13,512**	**2,859**	**2,980**	**121**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**46,606**	**48,385**	**42,064**	**△ 6,321**
	減価償却費	199,404	198,208	194,711	△ 3,497
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,688	3,504	3,481	△ 23
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	339,915	331,640	304,537	△ 27,103
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 339,463	△ 328,918	△ 300,969	27,949
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		369	654	853	199
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 369	△ 654	△ 853	△ 199
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 339,832	△ 329,572	△ 301,822	27,750
特別収入 小計 (h)		0	2,037	3,317	1,280
特別費用 小計 (i)		25,383	5,738	7,332	1,594
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 25,383	△ 3,701	△ 4,015	△ 314
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 365,215	△ 333,273	△ 305,837	27,436

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費　11,247 消防施設運営管理費　22,791 消防力整備事業費　1,355 コミュニティ消防センター光熱水費　1,601　など
主な増減理由	消防力整備事業費消耗品費の減（△15,546） アスベスト含有分析調査業務委託料の増（853） 消防車両等修繕料の増（1,655）　など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費　2,621 コミュニティ消防センター等維持管理費　359
主な増減理由	消防詰所等修繕料の増（336） 消防センター修繕料の減（△215）
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	消防施設運営管理費　30,394 消防力整備事業費　11,476　など
主な増減理由	消火栓修繕・移設に伴う負担金の減（△7,091）　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団１地区隊あたりのコスト	地区隊	2024	15	20,302,467	△ 1,806,866	消防詰所整備数等の減少などにより単位あたりのコストは減少しました。
		2023	15	22,109,333	△ 551,667	
		2022	15	22,661,000		
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	85,418	91,577	6,159
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	81,914	88,096	6,182
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,887,560	1,789,259	△ 98,301	賞与引当金	3,504	3,481	△ 23
	土地	558,761	558,165	△ 596	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**1,325,825**	**1,323,552**	**△ 2,273**	固定負債	385,454	386,384	930
	建物減価償却累計額	△ 1,159,124	△ 1,170,919	△ 11,795	地方債	349,750	356,554	6,804
	工作物(取得価額)	**2,465,012**	**2,465,012**	**0**	退職手当引当金	35,704	29,830	△ 5,874
	工作物減価償却累計額	△ 1,302,914	△ 1,386,551	△ 83,637	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	470,872	477,961	7,089
	無形固定資産	76	69	△ 7	純資産	1,740,112	1,621,489	△ 118,623
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	3,382	4,607	1,225				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	3,382	4,607	1,225				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	1,430	1,430				
	その他の固定資産	**319,966**	**304,085**	**△ 15,881**	純資産の部合計	1,740,112	1,621,489	△ 118,623
資産の部合計		2,210,984	2,099,450	△ 111,534	負債及び純資産の部合計	2,210,984	2,099,450	△ 111,534

⑤貸借対照表の特徴的事項

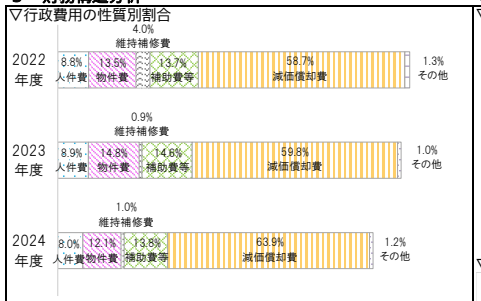
（単位：千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防車庫詰所・消防センター 1,323,552（177箇所）	決算額の主な内訳	防火水槽　2,399,414（483基） ホース乾燥塔　44,806（137基） など	決算額の主な内訳	ポンプ車57台 小型動力ポンプ積載車118台 小型力ポンプ124台　など 1,742,076（△1,428,419）
主な増減理由	郡山西詰所（本町中ノ平）解体 （△2,250）　など	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	消防ポンプ自動車更新（81,752） 減価償却による減（△98,628）　など

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



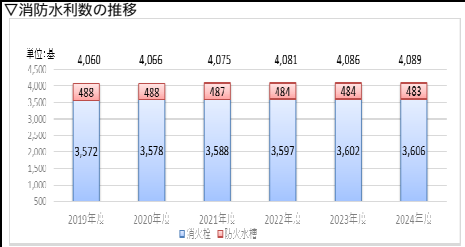
▽事業に関わる人員

（単位：人）

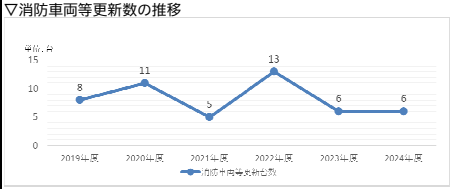
	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	消防施設維持管理費	0.68			0.68	1.00
	消防力整備事業費	0.64			0.64	0.58
	2024年度　事業　合計	3.88	0.09	0.00	3.97	
	2023年度　事業　合計	4.40	0.15	0.00		4.55

6 個別分析

▽消防水利数の推移



▽消防車両等更新数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆計画的な消防車両の更新（ポンプ車２台、積載車４台）を行い、地域消防力の維持・強化を図りました。
◆老朽化した２か所の消防車庫詰所等を解体するなど、消防団活動の効率化と老朽化した消防車庫詰所の計画的な更新を進め、今後の施設等の維持管理費の削減を図りました。
◆地域の実情と必要性に応じ消火栓6基を新設するなど、地域の安全安心の維持を図りました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き消防水利及び消防車両の継続的な整備等を行うとともに、消防団の活動状況に合わせ車庫詰所の統合整備等を行い、消防車両及び資機材を効率的に活用できる環境を整備することにより、市民の安全・安心の更なる確保を図るとともに、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応をはじめ、地域防災力の向上を図る必要があります。
◆施設・設備ごとの老朽化率（有形固定資産減価償却率）を把握し、計画的な改修・修繕・更新を行う必要があります。

2024年度 歳出目別（施設等）財務諸表

歳出目名	災害対策費(090102)	事業類型	f:事業型（施設）	部局名	建設部
				課　名	河川課

1　組織概要

水防に関すること。

2　2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆効果的・効率的な浸水対策を推進するためには、各部署間の事業の連携や情報の共有は重要であることから、今後とも浸水対策調整会議を継続して実施していく必要があります。
◆浸水被害発生の抑制や被害発生後の対応は、災害協定締結団体との協働が重要であることから、災害発生の恐れがある場合には、円滑な連携が図られるよう十分な連絡調整を行う必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
浸水対策調整会議開催数	(回)	2	2	2	浸水対策調整会議開催数
避難案内看板設置数（累計）	(基)	154	189	206	全体計画240基に対する設置数
災害時応急対応件数	(件)	8	5	9	災害協定締結団体への対応依頼件数

成果の説明

◆都市化及び気候変動による集中豪雨や台風等の大雨が増加傾向する中、庁内部局横断的に連携及び情報の共有化を図るため、浸水対策調整会議を２回開催し、洪水ハザードマップの改訂概要や特定都市河川指定に向けたスケジュール等の説明を行いました。
◆2024年は、避難所案内看板設置を17基おこない、設置累計数206基まで整備を進めました。
◆大雨及び台風による浸水被害に緊急に対応するため、災害協定締結団体へ倒木処理を依頼し被害の軽減に努めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	268	268
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	833	624	0	△ 624
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	39	0	0	0
	行政収入 小計(a)	872	624	268	△ 356
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**24,515**	**15,577**	**12,712**	**△ 2,865**
	うち委託料	19,040	10,871	7,482	△ 3,389
	維持補修費	1,882	5,960	517	△ 5,443
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**526**	**213**	**407**	**194**
	減価償却費	8,401	8,553	8,390	△ 163
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	35,324	30,303	22,026	△ 8,277
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 34,452	△ 29,679	△ 21,758	7,921
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 34,452	△ 29,679	△ 21,758	7,921
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 34,452	△ 29,679	△ 21,758	7,921

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	河川敷支障木等対応業務委託料　4,746 災害時応急処理業務委託料　954 水位観測データ配信サービス料　3,062　など
主な増減理由	河川敷支障木等対応業務委託料の増　(1,246) 災害時応急処理業務委託料の増　(954) 郡山市洪水ハザードマップ改訂業務委託料の減（△4,919）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公用車車検に伴う重量税（三菱排水ポンプ車）　239 郡山市総合治水対策連絡協議会委員報償費　138 令和6年度「重要水防区域合同パトロール」に伴う報償費30
主な増減理由	公用車車検に伴う重量税の増　(174) 郡山総合治水対策連絡協議会委員報償費の増　(16) 令和6年度「重要水防区域合同パトロール」に伴う報償費の増　(4)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	268	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	13,636	社会資本整備投資活動支出	5,236	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 13,368	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 5,236	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 18,604	一般財源充当調整額	18,604

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	70,181	67,027	△ 3,154
インフラ資産	有形固定資産	69,333	66,462	△ 2,871				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	94,255	99,491	5,236				
	工作物減価償却累計額	△ 66,436	△ 71,782	△ 5,346				
	その他の有形固定資産	**41,514**	**38,753**	**△ 2,761**				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		848	565	△ 283	純資産の部合計	70,181	67,027	△ 3,154
資産の部合計		70,181	67,027	△ 3,154	負債及び純資産の部合計	70,181	67,027	△ 3,154

⑤貸借対照表の特徴的事項

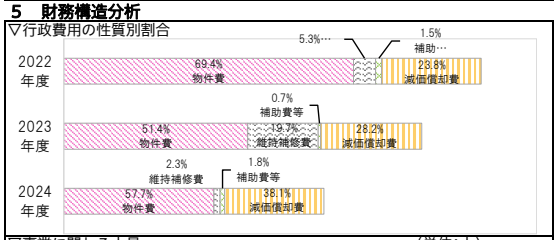
（単位:千円）

勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	水防センター　102,251（△63,498）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	建物減価償却による減（△2,761）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2024年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	
2023年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00		0.00

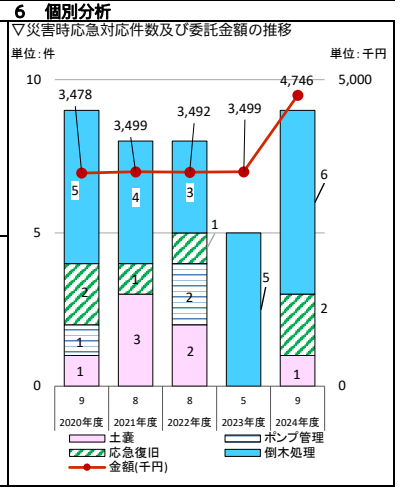
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽災害時応急対応件数及び委託金額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆浸水対策調整会議により、関係機関における事業や浸水対策について情報の共有化を図り連携しました。
◆洪水時避難案内看板の設置は、施工費の見直しを含め設置数の増加を図りました。
◆災害協定団体への委託業務は、円滑に実施されています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆効果的・効率的な浸水対策を推進するためには、各部署間の事業の連携や情報の共有は重要であることから、今後とも浸水対策調整会議を継続して実施していく必要があります。
◆浸水被害発生の抑制や被害発生後の対応は、災害協定締結団体との協働が重要であることから、災害発生の恐れがある場合には、円滑な連携が図られるよう十分な連絡調整を行う必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育総務部
課　名	教育総務部総務課

歳出目名	教育委員会費(100101)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)部内事務の企画、調整及び連絡に関すること。(2)教育委員会に関すること。
(3)職員の任免、給与、賞罰、服務その他勤務条件に関すること。(4)職員の人事評価に関すること。(5)職員の退職管理に関すること。
(6)職員の研修に関すること。(7)職員の福利厚生に関すること。(8)公印に関すること。(9)文書の収受及び発送に関すること。
(10)公文書の開示等及びその連絡調整に関すること。(11)個人情報の保護及びその連絡調整に関すること。
(12)広報及び教育行政に係る相談に関すること。(13)請願及び陳情に関すること。(14)儀式、表彰及び交際に関すること。
(15)公告式並びに規則等の制定及び改廃に関すること。(16)教育長の事務引継に関すること。
(17)教育行政の総合計画及び総合調整に関すること。(18)教育予算の総括に関すること。(19)総合教育会議との調整に関すること。
(20)学校医等の公務災害補償に関すること。(21)他の部の所管に属さないこと。

2　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	25	25	2	△ 23
	行政収入 小計(a)	25	25	2	△ 23
行政費用	**人件費**	**131,508**	**144,560**	**158,558**	**13,998**
	うち時間外勤務手当	2,352	3,121	2,137	△ 984
	物件費	**1,972**	**2,957**	**8,717**	**5,760**
	うち委託料	0	0	5,694	5,694
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**3,238**	**3,342**	**3,337**	**△ 5**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	36,641	35,561	27,520	△ 8,041
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	173,359	186,420	198,132	11,712
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 173,334	△ 186,395	△ 198,130	△ 11,735
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 173,334	△ 186,395	△ 198,130	△ 11,735
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 173,334	△ 186,395	△ 198,130	△ 11,735

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	職員給料　72,529 会計年度任用職員報酬　19,577 時間外勤務手当　2,137 など
主な増減理由	給与改定等、障がい者雇用及び産育休代替雇用に伴う人件費の増（14,982） 時間外勤務縮減の取り組みに伴う減（△984）
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	旅費　1,494 需用費（教育委員会表彰にかかる消耗品費等）1,268 委託料（教育振興基本計画策定支援業務委託等）5,694 など
主な増減理由	会議の遠隔地開催、教育行政視察研修の実施に伴う旅費の増（698） 市制施行100周年記念式典との合同開催に伴う表彰関係の需用費減（△95） 教育振興基本計画策定に係る委託料の増（4,983）など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	全国市長会学校災害賠償補償保険料　2,156 教育長協議会負担金等（負担金）　1,129 報償金（謝礼等）　52
主な増減理由	児童生徒の減に伴う保険料の減（△15） オンライン研修に伴う研修負担金の増（11） など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	183,081	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 183,079	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 183,079	一般財源充当調整額	183,079

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	12,469	11,591	△ 878
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	12,469	11,591	△ 878
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	123,239	128,104	4,865
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	123,239	128,104	4,865
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	135,708	139,695	3,987
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 135,708	△ 139,695	△ 3,987
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 135,708	△ 139,695	△ 3,987
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

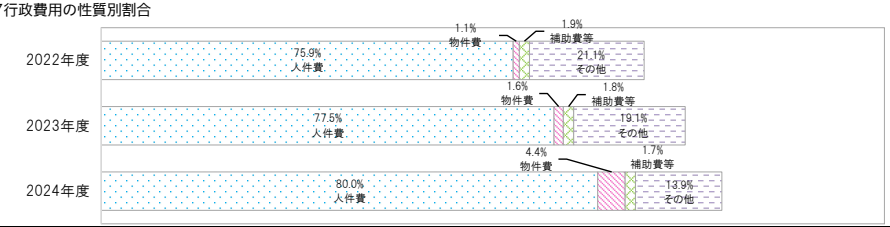
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

3　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	教育委員会委員に要する経費	0.91			0.91	0.91
	教育委員会事務局に要する経費	1.18			1.18	1.11
	教育委員会事務局（職員）に要する経費	1.00		0.44	1.43	1.91
2024年度　歳出目　合計		8.77	0.00	2.92	11.68	
2023年度　歳出目　合計		8.60	0.00	2.75		11.35

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

4　総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆教育功労賞については、教育行政の発展に寄与した市民及び団体が少しでも多く表彰されるよう、新たな分野からの受賞者の掘り起し等が課題となっています。
◆その他、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、各所属との連携等を更に強化し、より迅速で正確な情報収集と情報提供を行います。また、円滑に業務が遂行されるよう育児休業等に伴う代替職員の迅速な雇用も併せて課題となっています。
◆財政面については、給与改定に伴い、行政費用の80.0%を人件費が占めております。今後も費用削減に向けて、職員一人一人による効率的な業務遂行が必要となっています。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	総合教育支援センター費(100102)	事業類型	c：その他型	部局名	教育委員会
				課名	総合教育支援センター

1 組織概要

(1)教育相談に関すること。
(2)適応指導に関すること。
(3)特別支援教育に関すること。
(4)家庭教育の支援に関すること。
(5)地域教育の支援に関すること。
(6)体験学習、野外活動等の機会の提供に関すること。
(7)幼児教育の支援に関すること。
(8)ほか、目的を達成するために必要な事業

2 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**597**	**5,290**	**11,352**	**6,062**
	県支出金	35,650	35,650	37,429	1,779
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	983	1,666	1,984	318
	行政収入 小計(a)	37,230	42,606	50,765	8,159
行政費用	**人件費**	**348,603**	**368,063**	**441,272**	**73,209**
	うち時間外勤務手当	559	1,084	1,085	1
	物件費	**7,078**	**7,459**	**10,577**	**3,118**
	うち委託料	858	858	3,011	2,153
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	3,149	3,472	3,396	△ 76
	減価償却費	0	0	150	150
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	28,078	23,026	25,766	2,740
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	386,908	402,020	481,161	79,141
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 349,678	△ 359,414	△ 430,396	△ 70,982
金融収入 (d)		1	1	3	2
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1	1	3	2
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 349,677	△ 359,413	△ 430,393	△ 70,980
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 349,677	△ 359,413	△ 430,393	△ 70,980

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	教育支援体制整備事業費補助金　4,232 重層的支援体制整備事業交付金　7,120
主な増減理由	医療的ケアのための看護師配置事業に対する補助金の増（828）、不登校児童生徒の学びの継続事業に対する補助金の増（2,638）、子ども家庭センター設置に係るこども家庭課併任職員の人件費に対する補助金の増（2,596）
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	会計年度任用職員報酬　275,812 会計年度任用職員手当　79,534 会計年度任用職員共済費　48,638　など
主な増減理由	会計年度任用職員の増員及び給与改定による報酬の増（31,037）、会計年度任用職員に対する勤勉手当支給等による手当の増（39,124）　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費　3,643 電話料　2,537 委託料　3,011　　など
主な増減理由	通級指導教室用消耗品費の増（761）、医療的ケア児訪問看護支援事業委託料の増（2,153）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	50,768	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	477,573	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 426,805	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 426,805	一般財源充当調整額	426,805

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	22,328	23,929	1,601
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	22,328	23,929	1,601
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	16,049	16,445	396
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	16,049	16,445	396
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	38,377	40,374	1,997
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 32,629	△ 34,776	△ 2,147
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**5,748**	**5,598**	**△ 150**	純資産の部合計	△ 32,629	△ 34,776	△ 2,147
資産の部合計		5,748	5,598	△ 150	負債及び純資産の部合計	5,748	5,598	△ 150

⑤貸借対照表の特徴的事項

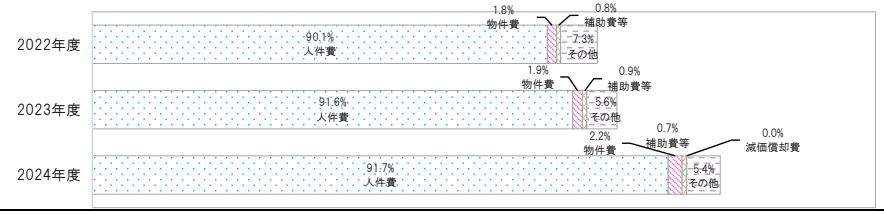
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	小学校特別支援教育設備充実基金　5,000 備品　598	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減　（△150）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	適応指導事業費	0.61		10.72	11.33	11.19
	スクールカウンセラー配置事業費	0.44		9.82	10.26	9.88
	小中学校特別支援教育派遣事業費	0.38		107.01	107.39	102.70
2024年度　歳出目　合計		5.84	1.16	138.27	145.27	
2023年度　歳出目　合計		5.84	0.92	132.82		139.58

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆全市立学校にスクールカウンセラーを配置することによる相談体制の整備に加え、ICTを活用した心身の健康観察を行うことで、不登校への早期対応と未然防止に力を入れてきたことにより、2018年度以降急増していた不登校者数が、2024年度は減少しました。さらに引き続き、教育相談体制の整備、早期対応、未然防止対策に努めることが重要です。

◆特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるため、十分な教育効果を発揮するためには、特別支援教育補助員・学校生活支援員の増員等、さらなる教育環境の整備・充実が必要です。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	学校教育推進費(100201)	事業類型	c：その他型	部局名	学校教育部
				課　名	学校教育推進課

1　組織概要

(1)学齢児童生徒の就学、入学及び退学に関すること。(2)通学区域の設定及び変更に関すること。
(3)児童生徒の就学の委託及び受託に関すること。(4)就学援助及び奨学資金の決定に関すること。
(5)修学旅行、校外学習等の承認及び届出に関すること。(6)教育課程及び教材教具使用の承認、届出及び取扱いに関すること。
(7)教科書無償措置に関すること。(8)職業指導に関すること。(9)教科書の採択に関すること。
(10)教材及び教具の整備計画に関すること。
(11)学校行事、教科内容、道徳教育、安全教育その他学校教育の指導助言に関すること。
(12)教育相談に関すること。
(13)学校司書に関すること。

2　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	25,060	24,258	14,610	△ 9,648
	県支出金	601	571	448	△ 123
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**11,065**	**13,823**	**12,048**	**△ 1,775**
	行政収入 小計(a)	36,726	38,652	27,106	△ 11,546
行政費用	人件費	331,282	423,199	463,517	40,318
	うち時間外勤務手当	2,774	2,213	3,581	1,368
	物件費	**98,403**	**77,713**	**321,820**	**244,107**
	うち委託料	0	2,799	447	△ 2,352
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**305,383**	**306,258**	**132,801**	**△ 173,457**
	補助費等	97,918	51,780	42,413	△ 9,367
	減価償却費	8,655	9,220	10,551	1,331
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	26,086	37,369	41,431	4,062
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	867,727	905,539	1,012,533	106,994
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 831,001	△ 866,887	△ 985,427	△ 118,540
金融収入 (d)		244	245	171	△ 74
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		244	245	171	△ 74
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 830,757	△ 866,642	△ 985,256	△ 118,614
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 830,757	△ 866,642	△ 985,256	△ 118,614

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	語学指導外国人住宅使用料　5,560 奨学資金給与費寄附金　4,615　など
主な増減理由	奨学資金給与費寄附金の減(△2,075)　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小中学校英語教育推進事業使用料及び賃借料　16,836 小学校教師用指導書等購入事業需用費　239,537 中学校教師用指導署等購入事業需用費　147 デジタル新聞使用料　6,017 郷土を学ぶ体験学習に係る自動車借上料　7,153　など
主な増減理由	小学校教師用指導書等購入費の増(238,147) 小中学校英語教育推進事業使用料及び賃借料の減(△2,366) 中学校教師用指導書等購入費の減(△1,981)　など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	小学校就学奨励援助扶助費　48,501 中学校就学奨励援助扶助費　84,300
主な増減理由	小学校の就学奨励援助給食費が学校管理費計上による減(△103,162) 中学校の就学奨励援助給食費が学校管理費計上による減(△70,295)

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	27,277	社会資本整備投資活動収入	12,364	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	989,553	社会資本整備投資活動支出	10,285	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 962,276	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	2,079	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 960,197	一般財源充当調整額	960,197

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	29,002	32,113	3,111
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	29,002	32,113	3,111
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	63,504	67,121	3,617
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	63,504	67,121	3,617
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	92,506	99,234	6,728
	無形固定資産	0	0	0	純資産	212,590	193,231	△ 19,359
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**305,096**	**292,465**	**△ 12,631**	純資産の部合計	212,590	193,231	△ 19,359
資産の部合計		305,096	292,465	△ 12,631	負債及び純資産の部合計	305,096	292,465	△ 12,631

⑤貸借対照表の特徴的事項

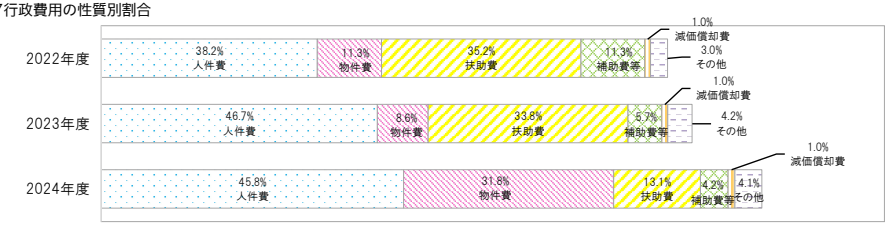
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	篤志奨学資金給与基金　274,656 物品（楽器）　58,427(△40,618)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	基金積立　(4,615) 取崩　(△12,365)　など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

3　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	小中学校英語教育推進事業	0.83		34.84	35.67	36.56
	スーパーティーチャー（教科専門員）派遣事業費★	0.10		4.11	4.21	4.39
	複式学級解消事業	0.10		10.69	10.79	11.29
2024年度　歳出目　合計		16.99	0.00	91.03	108.02	
2023年度　歳出目　合計		16.99	0.00	92.62		109.61

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.54			0.54	5,251 千円
合計	0.54	0.00	0.00	0.54	5,251 千円

4　総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆年々、篤志奨学資金給与基金積立が増加傾向にあり、篤志家の意向を踏まえ、奨学生の増員等、奨学金のあり方について検討しています。
◆実用英語技能検定やMEXCBT等、客観的なデータをとることができるアセスメントに、より多くの生徒が取り組むことができるよう、学校の支援が必要です。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	学校管理費(100202)	事業類型	a:施設所管型	部局名	学校教育部
				課　名	学校管理課

1　組織概要

(1)学校の組織編制に関すること。(2)教職員の福利厚生に関すること。
(3)学校運営協議会に関すること。(4)学校給食に関すること。
(5)学校給食センターに関すること。(6)要保護及び準要保護児童生徒の医療費及び給食費の決定に関すること。
(7)児童生徒の保健衛生及び学校の環境衛生に関すること。(8)就学児童及び児童生徒の健康診断に関すること。
(9)独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること。(10)学校医、学校歯科医及び薬剤師に関すること。
(11)保健所その他保健衛生機関との連絡に関すること。(12)養護教諭に関すること。(13)学校保健体育に関すること。
(14)部活動指導員に関すること。

2　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**992,886**	**1,216,954**	**659,509**	**△ 557,445**
	県支出金	3,905	3,441	3,809	368
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	30	28	28	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	10,237	10,327	15,308	4,981
	行政収入 小計(a)	1,007,058	1,230,750	678,654	△ 552,096
行政費用	人件費	433,894	438,281	463,924	25,643
	うち時間外勤務手当	2,380	6,746	6,088	△ 658
	物件費	**2,654,393**	**2,466,142**	**2,403,033**	**△ 63,109**
	うち委託料	1,303,186	1,162,629	1,130,875	△ 31,754
	維持補修費	25,756	19,216	25,965	6,749
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**1,003,846**	**1,459,902**	**1,673,921**	**214,019**
	減価償却費	69,135	78,373	84,604	6,231
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	36,392	73,468	56,521	△ 16,947
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	4,223,416	4,535,382	4,707,968	172,586
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,216,358	△ 3,304,632	△ 4,029,314	△ 724,682
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,216,358	△ 3,304,632	△ 4,029,314	△ 724,682
特別収入 小計 (h)		22,970	0	0	0
特別費用 小計 (i)		7,745	0	606	606
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		15,225	0	△ 606	△ 606
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,201,133	△ 3,304,632	△ 4,029,920	△ 725,288

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地方創生臨時交付金　637,313 へき地児童生徒援助費等国庫補助金　10,430　など
主な増減理由	地方創生臨時交付金の減(△568,208)　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小中学校電気料他需用費　1,148,764 小学校給食調理業務委託他委託料　1,130,875 小中学校電話料他役務費　45,857 中学校体育大会自動車借上料他使用料及び賃借料 39,935 小中学校管理用備品購入代他備品購入費　36,160　など
主な増減理由	貸切バスの運賃・料金の単価上昇に伴う小学校スクールバス委託料の増(20,703) 小中学校給食放射性物質測定事業終了による委託料の減(△65,318) 小中学校電気料の減(△30,499)　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市立学校給食費補助金　1,548,173 学校医手当他小中学校保健に要する経費　67,358 災害共済給付契約に係る共済掛金他学校保健に要する経費　21,900 中学校体育大会支援事業費　16,537　など
主な増減理由	給食費単価増等に伴う郡山市立学校給食費補助金の増(209,305)　など

〈注記〉
令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	678,654	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,606,940	社会資本整備投資活動支出	26,832	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,928,286	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 26,832	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,955,118	一般財源充当調整額	3,955,118

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	40,097	63,837	23,740
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	345,465	317,474	△ 27,991	賞与引当金	40,097	38,131	△ 1,966
	土地	174,073	174,073	0	その他の流動負債	0	25,706	25,706
	建物(取得価額)	1,170,123	1,170,123	0	固定負債	511,966	458,688	△ 53,278
	建物減価償却累計額	△ 998,731	△ 1,026,722	△ 27,991	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	23,511	23,511	0	退職手当引当金	511,966	484,394	△ 27,572
	工作物減価償却累計額	△ 23,511	△ 23,511	0	その他の固定負債	0	△ 25,706	△ 25,706
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	552,063	522,525	△ 29,538
	無形固定資産	1,926	1,332	△ 594	純資産	76,512	47,673	△ 28,839
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	2,610	2,610				
	その他の固定資産	**281,184**	**248,782**	**△ 32,402**	純資産の部合計	76,512	47,673	△ 28,839
資産の部合計		628,575	570,198	△ 58,377	負債及び純資産の部合計	628,575	570,198	△ 58,377

⑤貸借対照表の特徴的事項

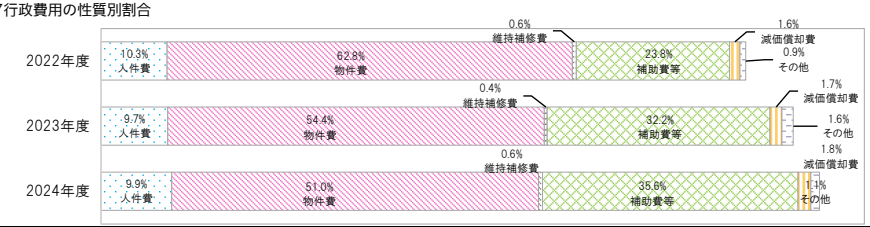
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	物品取得額　1,682,103 物品減価償却累計額　△1,433,321	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	購入による資産の増　(24,222) 廃棄による資産の減　(△48,857) 減価償却による減　(△56,018) など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉
学校給食費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
給食センター及び自校給食校の物品以外の資産(建物等)については、学校施設費(100203)の歳出目別財務諸表に計上しています。

3　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	小中学校用務員業務に要する経費	5.40			5.40	5.26
	小中学校給食に要する経費	28.31	1.00	32.54	61.85	60.09
						0.00
2024年度　歳出目　合計		42.62	1.00	44.80	88.42	
2023年度　歳出目　合計		49.68	2.00	44.23		95.91

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.54			△0.54	△5,251 千円
他所属等からの応援	0.55			0.55	4,550 千円
合計	0.01	0.00	0.00	0.01	△ 701 千円

4　総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆物件費が、行政費用のうち51.0%と昨年度と比べて3.4ポイント減少しているのは、小中学校給食放射性物質物質測定業務が2023年度で終了したことによる委託料の減及び小中学校の電気料の減によるものです。
◆補助費等が、行政費用のうち35.6%と昨年度と比べて3.4ポイント増加しているのは、給食費単価増等に伴う郡山市立学校給食費補助金額の増によるものです。
◆今後も光熱水費や委託料等の物件費について、コスト意識を持った学校や給食施設運営が必要です。
◆今後とも放送機器、給食設備等、多額の費用がかかるものについては、優先度の高いものから適時適切に備品や設備等の更新を行い、児童・生徒の教育環境の維持・向上に努める必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	学校教育部	課名	学校管理課
歳出目名	学校管理費(100202)	大事業/中事業名	学校給食費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容

学校給食法の趣旨を踏まえ、自校給食校(51校)及び各給食センター(2施設)において衛生的及び円滑な学校給食の運営を図りながら安全・安心な学校給食の安定供給を実施します。

中学校給食ｾﾝﾀｰ、中学校第二給食ｾﾝﾀｰ【所管：学校管理課】

基本情報

施設の名称	中学校給食ｾﾝﾀｰ、中学校第二給食ｾﾝﾀｰ	建設年月日	1972年、1989年	施設面積等	2,222.40㎡、3,121.10㎡

	2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.7%	0.4%	0.5%	受益者負担比率	―	―	―
有形固定資産減価償却率	82.8%	84.1%	86.3%				
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	3.6%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆学校給食費の公費負担を進めていく中で、持続可能で安定した学校給食を実現するため、給食の調理提供に関するソフト面のほか、給食にかかる経常コスト等の縮減を様々な視点から検討していく必要があります。
◆中学校給食センター及び中学校第二給食センターについて老朽化が著しいことから、将来にわたる給食の安定供給を図るため、課題を整理し、民間活力（PPP/PFI)導入を含む総合的な評価を行い、施設整備や運営方法などを検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
給食利用児童生徒数	(人)	24,318	24,147	23,914	学校給食を利用している小・中・義務教育児童生徒数
年間給食実施回数	(回)	180	180	180	学校給食の年間実施回数

成果の説明

◆市内の小・中・義務教育学校において、年間を通して安定的な給食の供給が図られました。
◆給食利用児童生徒数は、前年度比233人（1.0%）の減少となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**783,458**	**1,205,521**	**646,344**	**△ 559,177**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	30	28	28	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	209	306	5,444	5,138
	行政収入 小計(a)	783,697	1,205,855	651,816	△ 554,039
行政費用	人件費	220,823	243,699	249,137	5,438
	物件費	**930,826**	**937,541**	**887,359**	**△ 50,182**
	うち委託料	789,634	794,466	741,680	△ 52,786
	維持補修費	15,683	8,897	11,751	2,854
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**888,494**	**1,346,763**	**1,556,640**	**209,877**
	減価償却費	61,836	69,049	72,443	3,394
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	18,587	32,827	45,073	12,246
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,136,249	2,638,776	2,822,403	183,627
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,352,552	△ 1,432,921	△ 2,170,587	△ 737,666
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,352,552	△ 1,432,921	△ 2,170,587	△ 737,666
特別収入 小計 (h)		19,765	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	461	461
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		19,765	0	△ 461	△ 461
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,332,787	△ 1,432,921	△ 2,171,048	△ 738,127

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地方創生臨時交付金　637,313　など
主な増減理由	地方創生臨時交付金の減（△568,208）　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小学校・共同調理場給食調理等業務委託料　412,883 中学校給食ｾﾝﾀｰ調理業務他委託料　161,100 中学校第二給食ｾﾝﾀｰ調理業務他委託料　156,347 など
主な増減理由	小中学校給食放射性物質測定事業終了に伴う委託料の減（△65,318）など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市立学校給食費補助金　1,548,173 中学校給食会運営補助金　8,423 福島県学校給食研究会栄養士部会負担金　40　など
主な増減理由	給食費単価増等に伴う郡山市立学校給食費補助金の増（209,305）　など

〈注記〉

※食材費は、別経理のため含まれていません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食利用児童生徒1人あたりのコスト	人	2024	23,914	118,023	8,743	行政費用（補助費等）の増により増大しました。
		2023	24,147	109,280	21,434	
		2022	24,318	87,846		
給食1回あたりのコスト	回	2024	180	15,680,017	1,020,150	行政費用（補助費等）の増により増大しました。
		2023	180	14,659,867	2,791,817	
		2022	180	11,868,050		
給食児童生徒1食あたりのコスト	食	2024	4,304,520	656	49	行政費用（補助費等）の増により増大しました。
		2023	4,346,460	607	119	
		2022	4,377,240	488		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	21,270	25,392	4,122
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	345,465	317,474	△ 27,991	賞与引当金	21,270	25,392	4,122
	土地	174,073	174,073	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**1,170,123**	**1,170,123**	**0**	固定負債	216,731	217,585	854
	建物減価償却累計額	△ 998,731	△ 1,026,722	△ 27,991	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	23,511	23,511	0	退職手当引当金	216,731	217,585	854
	工作物減価償却累計額	△ 23,511	△ 23,511	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	238,001	242,977	4,976
	無形固定資産	**1,926**	**1,332**	**△ 594**	純資産	304,459	247,603	△ 56,856
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	2,610	2,610				
その他の固定資産		**195,069**	**169,164**	**△ 25,905**	純資産の部合計	304,459	247,603	△ 56,856
資産の部合計		542,460	490,580	△ 51,880	負債及び純資産の部合計	542,460	490,580	△ 51,880

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

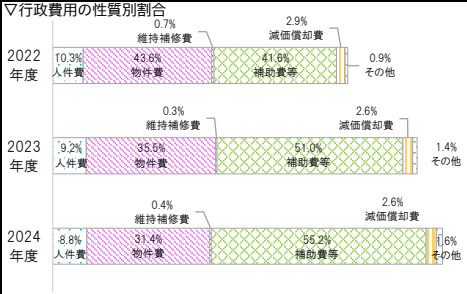
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中学校給食ｾﾝﾀｰ　141,581 中学校第二給食ｾﾝﾀｰ　1,028,542	決算額の主な内訳	栄養計算ソフトウェア　1,332	決算額の主な内訳	物品　169,164
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	栄養計算ソフトウェア減価償却による減（△594）	主な増減理由	物品取得による増（18,413） 物品減価償却による減（△43,857） など

〈注記〉

給食センター及び自校給食校の物品以外の資産(建物等)については、学校施設費(100203)の歳出目別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



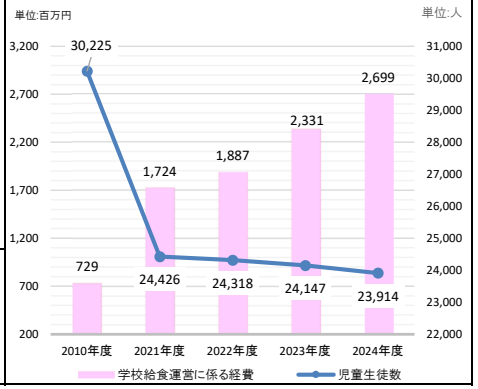
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	小中学校給食に要する経費	28.31	1.00	32.54	61.85	60.09
					0.00	0.00
2024年度　事業　合計		28.31	1.00	32.54	61.85	
2023年度　事業　合計		26.70	2.00	31.39		60.09

6 個別分析

▽学校給食運営に係る経費と児童生徒数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆給食利用児童生徒数は、2010年度比で6,311人（20.9%）減少しています。
◆学校給食運営に係る経費は、2010年度比で19億7千万円（270.2%）増加しています。
◆補助費等が、行政費用のうち55.2%と昨年度と比べて4.2ポイント増加しているのは、給食費単価増等に伴う郡山市立学校給食費補助金額の増によるものです。
◆有形固定資産減価償却率は86.3%に達し、給食センターの老朽化が進行しています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆学校給食費の公費負担を進めていく中で、持続可能で安定した学校給食を実現するため、給食の調理提供に関するソフト面のほか、給食にかかる経常コスト等の縮減を様々な視点から検討していく必要があります。
◆中学校給食センター及び中学校第二給食センターについて、老朽化が著しいことから、将来にわたる給食の安定供給を図るため、民間活力(PFI)方式による新たな施設整備及び施設運営を一体的に進めていく必要があります。

2024年度 歳出目別（施設等）財務諸表

歳出目名	学校施設費(100203)	事業類型	f:事業型（施設）	部局名	教育総務部
				課名	教育総務部総務課

1 組織概要

(1)学校施設の整備計画の総合調整及び建設計画に関すること。
(2)学校施設の総括的管理に関すること。
(3)学校施設及び教職員住宅の管理に関すること。
(4)逢瀬体育館の管理に関すること。

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後も建築年度が古い学校施設については、老朽化対策を進めていく必要がありますが、施設の適正規模・適正配置を踏まえ、厳しい財政状況下で持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を図るなどの施設整備を行う必要があります。
　また、長寿命化改修時や個別改修において台風等の気候変動に対応した施設整備を行うとともに、児童生徒が安心して施設を利用できるよう改修を実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
大規模(長寿命化)改修済の学校数	(校)	26	28	28	校舎の大規模(長寿命化)改修工事が完了した学校数
学校トイレの洋式化率	(%)	69	75	83	学校トイレのうち洋便器が設置されている割合
	(%)				

成果の説明
◆校舎の長寿命化改修工事は2018年度より着手し、2023年度に２校完了しました。
◆学校トイレの全面改修及び洋式化改修を実施し、洋式化率が８ポイント上昇しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	2,050	2,204	2,529	325
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**679**	**2,732**	**1,950**	**△ 782**
	行政収入 小計(a)	2,729	4,936	4,479	△ 457
行政費用	人件費	41,078	37,948	46,734	8,786
	うち時間外勤務手当	4,283	1,749	2,036	287
	物件費	**198,462**	**404,326**	**330,493**	**△ 73,833**
	うち委託料	121,816	126,510	129,136	2,626
	維持補修費	**470,978**	**647,625**	**556,126**	**△ 91,499**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	9	12	11	△ 1
	減価償却費	1,853,551	1,860,098	1,890,709	30,611
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,677	7,852	4,705	△ 3,147
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,569,755	2,957,861	2,828,778	△ 129,083
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,567,026	△ 2,952,925	△ 2,824,299	128,626
金融収入 (d)		5	6	8	2
金融費用 (e)		65,673	74,752	92,850	18,098
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 65,668	△ 74,746	△ 92,842	△ 18,096
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,632,694	△ 3,027,671	△ 2,917,141	110,530
特別収入 小計 (h)		22,901	0	3,657	3,657
特別費用 小計 (i)		405,154	363,781	205,739	△ 158,042
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 382,253	△ 363,781	△ 202,082	161,699
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,014,947	△ 3,391,452	△ 3,119,223	272,229

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	長寿命化改修等工事に伴う請負業者負担光熱水費　1,263 学校施設損壊賠償金　563 観測機器設置に伴う高瀬小学校電気使用料　77 など
主な増減理由	長寿命化改修等工事に伴う請負業者負担光熱水費の増（317） 学校施設損壊賠償金の増　(563) 谷田川小北側急傾斜地対策工事(R5施工)に伴う保証金収入の減（▲1,709）など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	大成小学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃貸借料 18,902 芳賀小学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃貸借料 19,388 小山田小学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃貸借料 124,683 など
主な増減理由	仮設校舎賃貸借料の減（▲81,818） 公共施設照明LED化業務リース料の増（2,386） など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	長寿命化改修４校工事（校舎３校・屋体1校）　243,418 トイレ改修21校工事（小学校12校・中学9校）　169,609 など
主な増減理由	長寿命化改修事業の維持補修費の減（▲178,654） トイレ改修事業の維持補修費の増（96,793） 各所改修(給水設備改修等）の維持補修費の減（▲22,639）など

〈注記〉
令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,495	社会資本整備投資活動収入	325,426	財務活動収入	1,272,800
行政サービス活動支出	1,236,182	社会資本整備投資活動支出	1,318,614	財務活動支出	719,067
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,231,687	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 993,188	財務活動収支差額(ｃ)	553,733
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,671,142	一般財源充当調整額	1,671,142

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	708,081	774,753	66,672
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	694,306	770,048	75,742
固定資産 事業用資産	有形固定資産	64,184,994	63,582,166	△ 602,828	賞与引当金	4,229	4,705	476
	土地	36,789,949	36,789,949	0	その他の流動負債	9,546	0	△ 9,546
	建物(取得価額)	**73,283,680**	**74,515,067**	**1,231,387**	固定負債	10,931,761	11,576,684	644,923
	建物減価償却累計額	△ 47,098,173	△ 48,864,905	△ 1,766,732	地方債	10,797,714	11,300,466	502,752
	工作物(取得価額)	4,730,846	4,778,604	47,758	退職手当引当金	32,060	25,533	△ 6,527
	工作物減価償却累計額	△ 3,521,308	△ 3,636,549	△ 115,241	その他の固定負債	101,987	250,685	148,698
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,639,842	12,351,437	711,595
	無形固定資産	3,171	2,575	△ 596	純資産	52,762,859	51,643,082	△ 1,119,777
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	**48,655**	**88,115**	**39,460**				
	その他の固定資産	**165,881**	**321,663**	**155,782**	純資産の部合計	52,762,859	51,643,082	△ 1,119,777
資産の部合計		64,402,701	63,994,519	△ 408,182	負債及び純資産の部合計	64,402,701	63,994,519	△ 408,182

⑤貸借対照表の特徴的事項

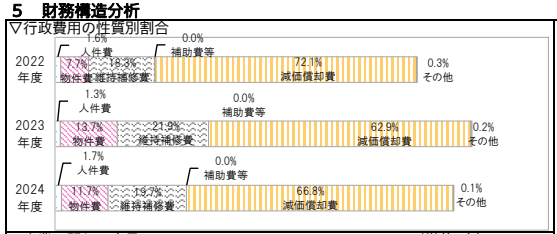
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小学校　44,357,730 中学校　30,157,337	決算額の主な内訳	大成小校舎改修設計委託 12,693 芳賀小校舎改修設計委託 17,150 柴宮小校舎改修設計委託 18,975 安積一小屋体改修設計委託 6,908 など	決算額の主な内訳	学校施設整備基金　44,407 公共施設照明LEDﾘｰｽ設置分　285,395 (▲8,139)
主な増減理由	長寿命化改修４校に伴う増(683,713) トイレ改修21校に伴う増(486,256) 各所改修（空調設備等）に伴う増（61,418）	主な増減理由	各種改修工事7件設計委託費(68,945) 長寿命化改修工事等一部完了に伴う設計委託費減(▲29,485)	主な増減理由	基金預入れ利息による増(8) 公共施設照明LED新規設置による増(163,913）及び同前年度設置分減価償却による減（▲8,139）

〈注記〉
小中学校屋外運動場夜間照明費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	長寿命化改修事業費	1.54			1.54	1.13
	小中学校施設環境整備事業費	0.90			0.90	1.34
	小中学校維持管理費	1.55		0.29	1.84	2.32
	2024年度　歳出目　合計	8.00	0.00	0.29	8.29	
	2023年度　歳出目　合計	6.00	0.00	0.27		6.00

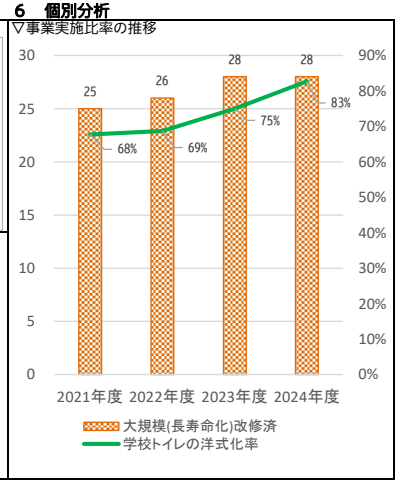
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	7.84	0.00	0.09	7.93	65,607 千円
合計	7.84	0.00	0.09	7.93	65,607 千円

6 個別分析

▽事業実施比率の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆学校トイレの全面改修及び洋式化改修を実施し、洋式化率が８ポイント上昇しました。
◆大成小学校（４期中の２期目）、芳賀小学校（４期中の２期目）、小山田小学校（４期中の１期目）の校舎長寿命化改修を実施しました。また、桃見台小学校の屋内運動場長寿命化改修工事を実施しました。
◆2024年度は長寿命化改修工事を主とした物件費が2%、維持補修費が2.2%それぞれ減少しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も建築年度が古い学校施設については、老朽化対策を進めていく必要がありますが、施設の適正規模・適正配置を踏まえ、厳しい財政状況下で持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を図るなどの施設整備を行う必要があります。
　また、長寿命化改修時や個別改修において台風等の気候変動に対応した施設整備を行うとともに、児童生徒が安心して施設を利用できるよう改修を実施する必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	教育総務部総務課
歳出目名	学校施設費(100203)	大事業/中事業名	小中学校屋外運動場夜間照明費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容

スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、本市では、より多くの市民が生涯を通じてスポーツ活動が出来るよう広場等の整備を進めてきました。
夜間照明もまた、各地区のスポーツ広場のほかに、学校施設開放事業の一環として1982年度から設置し、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供しています。

基本情報

施設の名称	屋外運動場夜間照明12施設			建設年月日	1982年～	施設面積等	-	
	2022年度	2023年度	2024年度			2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.2%	受益者負担比率		10.5%	12.4%	14.7%
有形固定資産減価償却率	94.0%	95.3%	96.7%	利用時間		743時間	898時間	1,170時間
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、今後も学校施設開放事業の一環として、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供していきます。
◆照明施設の減価償却率が95.3%に達しており、適切な修繕、メンテナンスを行う必要があります。
◆今後、維持補修費の増加が予想される中、受益者負担比率の検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
申請件数	(件)	265	293	432	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用申請件数
使用料	(千円)	743	898	1,170	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用料

成果の説明

◆新型コロナウィルス感染症の収束に伴い、申請件数は前年度比139件増加、使用料は前年度比272千円（30.3%）増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**743**	**898**	**1,170**	**272**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	743	898	1,170	272
行政費用	人件費	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	**0**	**161**	**895**	**734**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	**7,064**	**7,064**	**7,064**	**0**
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	7,064	7,225	7,959	734
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 6,321	△ 6,327	△ 6,789	△ 462
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 6,321	△ 6,327	△ 6,789	△ 462
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 6,321	△ 6,327	△ 6,789	△ 462

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	小学校屋外運動場夜間照明設備使用料　959 中学校屋外運動場夜間照明設備使用料　211
主な増減理由	利用件数の増による使用料増（272）
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	夜間照明修繕代　895
主な増減理由	修繕代の増（734）
勘定科目	**減価償却費**
決算額の主な内訳	各小学校照明装置減価償却費　4,583 各中学校照明装置減価償却費　2,481
主な増減理由	増減無し

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用1時間あたりのコスト	時間	2024	1,170	6,803	△ 1,243	利用時間の増加に伴う減
		2023	898	8,046	△ 1,461	
		2022	743	9,507		
申請1件あたりのコスト	件	2024	432	18,424	△ 6,235	申請件数の増加に伴う減
		2023	293	24,659	△ 1,998	
		2022	265	26,657		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	24,479	17,416	△ 7,063	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**524,975**	**524,975**	**0**	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 500,496	△ 507,559	△ 7,063	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	24,479	17,416	△ 7,063
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	24,479	17,416	△ 7,063
資産の部合計		24,479	17,416	△ 7,063	負債及び純資産の部合計	24,479	17,416	△ 7,063

⑤貸借対照表の特徴的事項

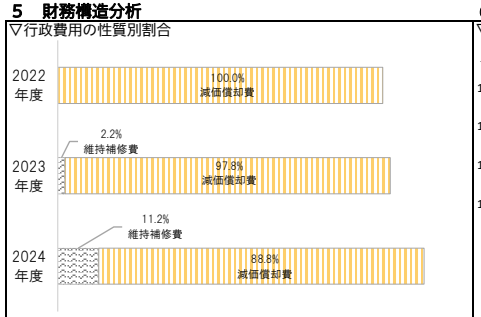
(単位:千円)

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	各小学校照明装置　401,015 各中学校照明装置　123,960	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減無し	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

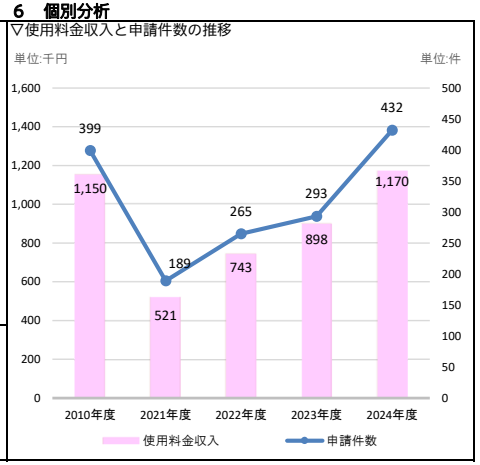


▽事業に関わる人員　(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
2024年度　事業　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	
2023年度　事業　合計		0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽使用料金収入と申請件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆近年、利用時間及び使用料は微減傾向にありましたが、2020年度には新型コロナウイルスの感染拡大により大きく減少しました。
◆2020年度以降、利用時間及び使用料は徐々に増加しましたが、2024年度は感染拡大に伴う利用可能期間における貸出休止期間がなかったことから、利用時間及び使用料が新型コロナウイルス流行以前程度まで回復しました。
◆利用料金の収入は、2010年度比で2021年には45.3%でしたが、2024年には同程度の水準まで回復しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、今後も学校施設開放事業の一環として、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供していきます。
◆照明施設の減価償却率が96.7%に達しており、適切な修繕、メンテナンスを行う必要があります。
◆今後、維持補修費の増加が予想される中、受益者負担見直しの検討を行う必要があります。

2024年度 歳出目別（施設等）財務諸表

部局名	学校教育部
課名	教育研修センター

歳出目名	教育研修センター費(100204)	事業類型	f:事業型（施設）

1 組織概要

(1)教職員の研修に関すること。
(2)情報教育に関すること。

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆学校が抱える課題は複雑化・多様化し、教職員の資質・能力の向上が求められる中、現場のニーズを踏まえた様々な教育課題を教職員研修で取り扱うことが求められています。また、効率的な研修事業運営に向けて、集合研修やオンライン研修、オンデマンド研修などの研修方法を判断しながら実施していく必要があります。
◆GIGAスクール構想第1期により整備した端末を、GIGAスクール構想第2期に向けてどのように効果的に活用していくかを検討していくとともに、学習用ソフトウェア、アプリケーション、周辺機器等を充実させていく必要があります。
◆教育DXの推進とともに、ICTヘルプデスクの相談件数及び内容が増加・高度化しており、学校内での円滑な機器の運用を進めるためのICTヘルプデスクの体制維持が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
教職員1人当たりの研修参加回数	(回)	3.3	3.5	2.5	教職員1人当たりの研修講座参加回数
ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合	(%)	90.0	92.0	95.0	ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合
1日当たりITﾍﾙﾊﾟｰ対応回数	(回)	43.4	44.2	46.8	ＩＴヘルパーが問合せ等に対応した回数の1日当たりの平均件数

成果の説明
◆教職員1人当たりの研修参加回数の平均数は減りましたが、これは令和６年度全体研修を行わなかったことによるものです。
◆学習用ソフトウェアの充実やICT支援員等の配置等、教職員への支援体制を継続してきたことにより、ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合は増加傾向が見られます。
◆最先端の機器等の整備やセキュリティの向上を図ったことにより、相談数が増加し相談内容も高度なものとなっていますが、ICTヘルプデスクの対応により問題を解消することができております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**12,898**	**13,760**	**9,211**	**△ 4,549**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	36	55	164	109
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	39	57	77	20
	行政収入 小計(a)	12,973	13,872	9,452	△ 4,420
行政費用	人件費	87,087	86,221	91,142	4,921
	うち時間外勤務手当	2,768	1,364	2,050	686
	物件費	**263,045**	**281,863**	**329,163**	**47,300**
	うち委託料	76,816	83,470	71,473	△ 11,997
	維持補修費	**15,075**	**835**	**3,833**	**2,998**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	844	955	861	△ 94
	減価償却費	380,044	368,153	315,644	△ 52,509
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,240	10,847	12,118	1,271
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	753,335	748,874	752,761	3,887
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 740,362	△ 735,002	△ 743,309	△ 8,307
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		23,758	20,053	17,003	△ 3,050
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 23,758	△ 20,053	△ 17,003	3,050
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 764,120	△ 755,055	△ 760,312	△ 5,257
特別収入 小計 (h)		5,700	0	0	0
特別費用 小計 (i)		19,377	0	45,359	45,359
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 13,677	0	△ 45,359	△ 45,359
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 777,797	△ 755,055	△ 805,671	△ 50,616

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 (GIGAスクール運営支援センター整備事業) 8,502 デジタル田園都市国家構想交付金 709
主な増減理由	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金の減(△5,258) デジタル田園都市国家構想交付金の増（709）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	パソコン用消耗品 34,763 コンピュータ等賃借料 172,724 GIGAｽｸｰﾙ運営支援ｾﾝﾀｰ業務委託料 21,954 ICT支援員委託料 27,500 研修等旅費 5,176 など
主な増減理由	教育用ソフトウェア包括ライセンスの増(7,538) 中学校教職員用ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ等の賃貸借及び保守料の増(5,445) 学校ウェブサイト管理システム使用料の増(4,461)など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	教育研修センター修繕 278 ネットワーク機器等修繕 3,555
主な増減理由	ネットワーク機器等修繕料の増（2,721） など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,452	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	1,500
行政サービス活動支出	450,311	社会資本整備投資活動支出	1,705	財務活動支出	313,741
行政サービス活動収支差額(a)	△ 440,859	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 1,705	財務活動収支差額(ｃ)	△ 312,241
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 754,805	一般財源充当調整額	754,805

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	318,612	259,575	△ 59,037
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	2,822	2,822	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	744,765	698,304	△ 46,461	賞与引当金	8,308	8,894	586
	土地	75,247	75,247	0	その他の流動負債	307,482	247,859	△ 59,623
	建物(取得価額)	**1,018,508**	**1,018,508**	**0**	固定負債	455,652	343,500	△ 112,152
	建物減価償却累計額	△ 358,762	△ 404,472	△ 45,710	地方債	22,578	21,256	△ 1,322
	工作物(取得価額)	13,202	13,202	0	退職手当引当金	12,571	14,666	2,095
	工作物減価償却累計額	△ 3,430	△ 4,181	△ 751	その他の固定負債	420,503	307,578	△ 112,925
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	774,264	603,075	△ 171,189
	無形固定資産	**7,016**	**7**	**△ 7,009**	純資産	689,667	639,928	△ 49,739
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	1,705	1,705				
その他の固定資産		**712,150**	**542,987**	**△ 169,163**	純資産の部合計	689,667	639,928	△ 49,739
資産の部合計		1,463,931	1,243,003	△ 220,928	負債及び純資産の部合計	1,463,931	1,243,003	△ 220,928

⑤貸借対照表の特徴的事項

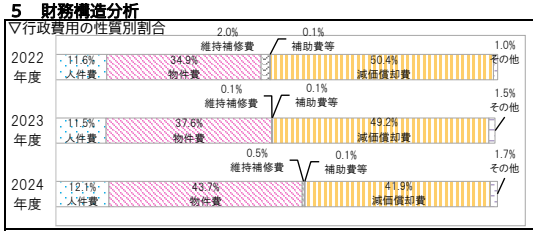
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	教育研修センター 1,018,508	決算額の主な内訳	学校ウェブサイト作成支援システム 0（△7,001） など	決算額の主な内訳	学習者用Ｗｉ－Ｆｉタブレット端末及び関連機器等の賃貸借及び保守 182,254（△36,451） など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減(△7,009)	主な増減理由	減価償却による減(△262,174)など

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳 教育研修事業費	2.35		0.40	2.75	2.56
教育のＤＸ推進事業費	3.43			3.43	3.53
2024年度 歳出目 合計	9.00	0.00	4.00	13.00	
2023年度 歳出目 合計	8.92	0.00	4.00		12.92

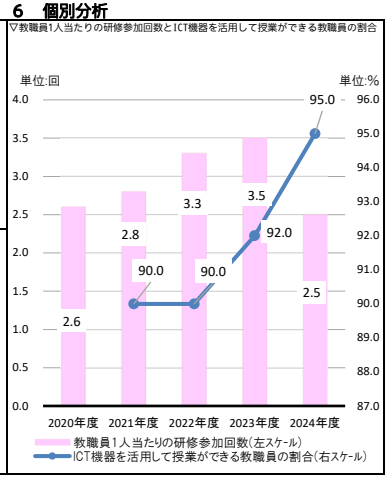
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.07			0.07	560 千円
合計	0.07	0.00	0.00	0.07	560 千円

6 個別分析

▽教職員1人当たりの研修参加回数とICT機器を活用して授業ができる教職員の割合



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆教職員1人当たりの研修参加回数の平均数は減りましたが、これは令和６年度全体研修を行わなかったことによるものです。
◆ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合は増えましたが、これは学習用ソフトウェアの充実やICT支援員等の配置等、教職員への支援体制を継続してきたことによるものです。
◆物件費の増加は、学習環境や教育環境の充実のために、機器賃借料や情報機器の修繕料が増加したことによるものです。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆学校が抱える課題は複雑化・多様化し、教職員の資質・能力の向上が求められる中、現場のニーズを踏まえた様々な教育課題を教職員研修で取り扱うことが求められています。また、効率的な研修事業運営に向けて、集合研修やオンライン研修、ハイブリット研修などの研修方法を判断しながら実施していく必要があります。
◆GIGAスクール構想第1期により整備した端末を、GIGAスクール構想第2期に向けてどのように効果的に活用していくかを検討していくとともに、学習用ソフトウェア、アプリケーション、周辺機器等を充実させていく必要があります。
◆教育DXの推進とともに、ICTヘルプデスクの相談件数及び内容が増加・高度化しており、学校内での円滑な機器の運用を進めるためのICTヘルプデスクの体制維持が必要となります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育総務部
課名	生涯学習課

歳出目名	生涯学習費(100301)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)生涯学習の推進に関すること。
(2)社会教育委員に関すること。
(3)少年湖畔の村及び青少年会館に関すること。
(4)公民館の予算及び経理に関すること。※中央公民館の予算も生涯学習費に含まれている。
(5)総合学習センター、コミュニティセンター及びふれあいセンターに関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**29,723**	**22,149**	**3,805**	**△ 18,344**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	17,482	19,314	22,239	2,925
	財産収入	4,218	1,560	1,454	△ 106
	その他の行政収入	7,345	8,558	9,491	933
	行政収入 小計(a)	58,768	51,581	36,989	△ 14,592
行政費用	人件費	638,613	668,372	789,759	121,387
	うち時間外勤務手当	8,415	6,286	8,308	2,022
	物件費	**324,623**	**337,097**	**347,535**	**10,438**
	うち委託料	159,297	152,918	174,108	21,190
	維持補修費	**71,641**	**72,077**	**71,646**	**△ 431**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	39,354	41,266	39,931	△ 1,335
	減価償却費	356,362	363,215	392,371	29,156
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	55,481	62,784	95,956	33,172
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,486,074	1,544,811	1,737,198	192,387
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,427,306	△ 1,493,230	△ 1,700,209	△ 206,979
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		676	2,520	5,924	3,404
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 676	△ 2,520	△ 5,924	△ 3,404
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,427,982	△ 1,495,750	△ 1,706,133	△ 210,383
特別収入 小計 (h)		54	11,709	0	△ 11,709
特別費用 小計 (i)		26,792	26,482	8,132	△ 18,350
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 26,738	△ 14,773	△ 8,132	6,641
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,454,720	△ 1,510,523	△ 1,714,265	△ 203,742

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校・家庭・地域連携協力推進事業 3,805
主な増減理由	地方創生臨時交付金の減（△17,786)など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 78,540 維持管理委託料 81,892 指定管理料 77,143 消耗品費 26,625 など
主な増減理由	維持管理委託料の増（6,380）、指定管理料の増（15,878)、 使用料及び賃借料の増（1,952)、消耗品費の減（△12,045）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各公民館 64,594 総合学習センター 6,509 少年湖畔の村 544 など
主な増減理由	各公民館維持補修費の減 （△2,411） 総合学習センター維持補修費の増（5,307） 青少年会館維持管理費の減（△1,923） 少年湖畔の村維持管理費の減（△1,403）など

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度、2023年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,990	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	25,400
行政サービス活動支出	1,319,266	社会資本整備投資活動支出	32,348	財務活動支出	28,427
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,282,276	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 32,348	財務活動収支差額(ｃ)	△ 3,027
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,317,651	一般財源充当調整額	1,317,651

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	1	1	0	流動負債	88,584	117,301	28,717
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	24,567	40,677	16,110
固定資産	有形固定資産	8,695,648	8,337,436	△ 358,212	賞与引当金	62,784	72,621	9,837
	土地	**2,941,225**	**2,941,225**	**0**	その他の流動負債	1,233	4,003	2,770
	建物(取得価額)	**13,953,287**	**13,963,067**	**9,780**	固定負債	1,263,891	1,278,591	14,700
	建物減価償却累計額	△ 8,441,095	△ 8,804,657	△ 363,562	地方債	1,073,591	1,058,313	△ 15,278
	工作物(取得価額)	**390,337**	**411,961**	**21,624**	退職手当引当金	177,093	184,529	7,436
	工作物減価償却累計額	△ 148,106	△ 174,160	△ 26,054	その他の固定負債	13,207	35,749	22,542
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,352,475	1,395,892	43,417
	無形固定資産	1,400	1,234	△ 166	純資産	7,381,464	7,000,750	△ 380,714
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	14,789	8,564	△ 6,225				
	その他の固定資産	22,101	49,407	27,306	純資産の部合計	7,381,464	7,000,750	△ 380,714
資産の部合計		8,733,939	8,396,642	△ 337,297	負債及び純資産の部合計	8,733,939	8,396,642	△ 337,297

⑤貸借対照表の特徴的事項

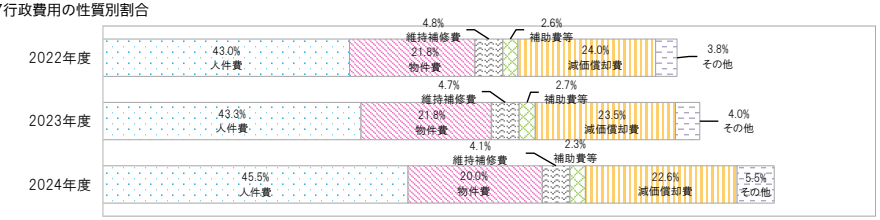
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	富久山総合学習センター 438,003 少年湖畔の村 22,822 久留米地域公民館 189,909 など	決算額の主な内訳	安積総合学習センター 1,516,782 青少年会館 1,453,922 中央公民館 1,296,388 など	決算額の主な内訳	太陽光発電設備（高瀬） 33,252 太陽光発電設備（橘） 30,836 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	消防設備拐取に伴う増（田村公民館他2件） (5,730) 電気設備改修（桃見台地域公民館ほか2件による増（3,981） など	主な増減理由	太陽光発電設備新設に伴う増（桃見台）（21,624）

〈注記〉

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	公民館維持管理費	6.41	5.91	48.62	60.94	58.12
	総合学習センター維持管理費	0.33			0.33	0.27
	青少年会館指定管理費	0.31			0.31	0.28
2024年度 歳出目 合計		19.02	7.68	174.44	201.14	
2023年度 歳出目 合計		15.97	8.95	173.95		198.87

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.32			0.32	2,670 千円
合計	0.32	0.00	0.00	0.32	2,670 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆公民館の有形固定資産減価償却率は63.7%となっており、耐用年数の概ね半分を経過している公民館が多いと考えられることから、公民館整備方針及び郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、最適化を進めるとともに、必要な施設は可能な限り長く使用するために、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
また、青少年会館や、少年湖畔の村も老朽化が進んでおり施設の在り方を検討する必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、ＬＥＤ化を実施したところでありますが、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギーの推進を図る必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	大事業/中事業名	総合学習センター費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	総合学習センターに関すること。 ※安積、富久山、富久山別館

基本情報	施設の名称	富久山総合学習センター外２館		建設年月日	1987年10月～	施設面積等	7,413.02㎡	
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.2%	受益者負担比率	6.0%	6.0%	6.7%
	有形固定資産減価償却率	56.6%	44.3%	46.9%	施設利用者数	97,274人	114,110人	136,511人
	減価償却費・投資比率	581.9%	104.4%	0.0%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率が44.3%と減少したのは、富久山総合学習センター別館の新設のためです。安積及び富久山総合学習センターの2館については施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画の劣化調査診断に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆事業参加者及び貸館利用者数は新型コロナウイルス感染症拡大以前に戻りつつありますが、引き続き施設の魅力増加策により施設の有効利用を図る必要があります。◆電気料に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、ＬＥＤ化など省エネルギーの推進を図る必要があります。◆利用者が安心して施設を利用できるようコロナウイルス5類移行後の基本的感染対策を継続して実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	3,162	6,892	11,134	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	（人）	94,112	107,218	125,377	団体で施設を利用した人数

成果の説明	
	◆事業参加者数は、前年度比4,242人（61.6%）の増となりました。 新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2022年度比では7,972人（252.1%）の増となっています。 ◆貸館利用者数は、前年度比18,159人（16.9%）の増となりました。 新型コロナウィルス感染症の影響が緩和し、2022年度比では31,265人（33.2%）の増となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	2,692	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**7,053**	**7,398**	**8,979**	**1,581**
	財産収入	0	684	712	28
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	9,745	8,082	9,691	1,609
行政費用	人件費	5,976	10,180	1,183	△ 8,997
	物件費	**46,122**	**47,547**	**38,847**	**△ 8,700**
	うち委託料	25,909	11,656	15,112	3,456
	維持補修費	**2,759**	**1,202**	**6,509**	**5,307**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	5	15	7	△ 8
	減価償却費	58,183	58,183	86,233	28,050
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,530	5,968	298	△ 5,670
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	117,575	123,095	133,077	9,982
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 107,830	△ 115,013	△ 123,386	△ 8,373
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		151	539	1,708	1,169
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 151	△ 539	△ 1,708	△ 1,169
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 107,981	△ 115,552	△ 125,094	△ 9,542
特別収入 小計 (h)		0	0	9,143	9,143
特別費用 小計 (i)		8,102	22,007	0	△ 22,007
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 8,102	△ 22,007	9,143	31,150
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 116,083	△ 137,559	△ 115,951	21,608

〈注記〉

災害関係特別収支振替を特別費用として（2023年度）に計上しています。

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合学習センター使用料　8,979
主な増減理由	有料利用件数の増（1,581）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　12,901 維持管理委託料　15,112 消耗品費　674 庁用燃料費　4,623　など
主な増減理由	電気料の減（△1,896）、維持管理委託料の増（3,456）（富久山別館新設対応）、消耗品費の減（△13,158）、一般備品購入費の減　（△1,225）、庁用燃料費の増（879）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料　4,878 工事請負費　1,631
主な増減理由	施設修繕の増（4,056）、工事請負費の増（1,631）など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2024	136,511	975	△ 104	物件費は増加しているものの、施設利用者の増加により施設利用者1名あたりのコストが353円減少しました。
		2023	114,110	1,079	△ 130	
		2022	97,274	1,209	371	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	1	1	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	2,183,566	2,097,721	△ 85,845
	土地	**598,930**	**598,930**	**0**
	建物(取得価額)	**2,699,301**	**2,699,301**	**0**
	建物減価償却累計額	△ 1,236,287	△ 1,309,072	△ 72,785
	工作物(取得価額)	**151,992**	**151,992**	**0**
	工作物減価償却累計額	△ 30,370	△ 43,430	△ 13,060
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定		0	0	0
その他の固定資産		5,774	34,558	28,784
資産の部合計		2,189,341	2,132,280	△ 57,061

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	15,650	24,122	8,472
還付未済金	0	0	0
地方債	14,029	20,710	6,681
賞与引当金	1,169	298	△ 871
その他の流動負債	452	3,114	2,662
固定負債	181,259	235,686	54,427
地方債	164,495	204,785	40,290
退職手当引当金	11,914	2,551	△ 9,363
その他の固定負債	4,850	28,350	23,500
負債の部合計	196,909	259,808	62,899
純資産	1,992,432	1,872,472	△ 119,960
純資産の部合計	1,992,432	1,872,472	△ 119,960
負債及び純資産の部合計	2,189,341	2,132,280	△ 57,061

⑤貸借対照表の特徴的事項

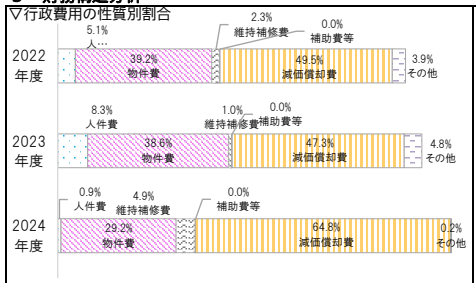
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	安積　174,221 富久山　438,003　など	安積　1,516,782 富久山　560,905 富久山別館　625,629　など	安積　駐車場　2,849 富久山　太陽光発電設備　35,836 富久山別館　発電変電原動装置　25,408　など
主な増減理由	増減なし	増減なし	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



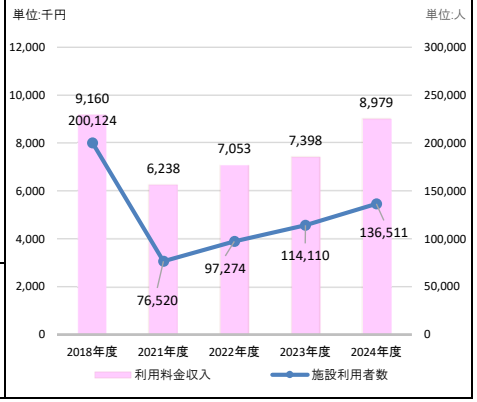
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	総合学習センター維持管理費	0.33			0.33	0.27
	総合学習センター改修費	0.00			0.00	0.25
2024年度　事業　合計		0.33	0.00	0.00	0.33	
2023年度　事業　合計		1.47				1.47

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比22,401人（19.6%）の増、利用料金収入は前年度比1,581千円（21.4%）の増となっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2018年度と比較すると施設利用者は63,613人（31.8%）の減、利用料金収入は181千円（1.9%）の減となっています。
◆行政費用のうち減価償却費に次いで、物件費（29.2%）が高い割合となっています。物件費の内訳では電気料（33.2%）及び維持管理委託料（38.9%）が多くの割合を占めることとなっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が46.9%でありますが、令和5年度に新設した富久山総合学習センター別館の影響が大きく、安積及び富久山総合学習センターの2館については老朽化が進んでおり、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画の劣化調査診断に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。◆事業参加者及び貸館利用者数は新型コロナウイルス感染症拡大以前に戻りつつありますが、引き続き施設の魅力増加策により施設の有効利用を図る必要があります。◆電気料に係る支出が多いことから、屋内照明のＬＥＤ化を図りました。引き続きコスト意識をもちながら、省エネルギーの推進を図る必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	大事業/中事業名	青少年会館費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	青少年会館に関すること。 [指定管理者：（学）国際総合学園（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名称	青少年会館			建設年月日	1995年4月1日	施設面積等	3,529.58㎡	
			2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率		0.1%	0.1%	0.0%	減価償却費・投資比率	113.8%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		72.2%	75.2%	78.2%	受益者負担比率	4.4%	6.3%	7.3%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆貸館利用者数及び宿泊者数がコロナ感染症発生前に戻りつつありますが、利用者や利用料金収入面において、今後更なる増加を図るため指定管理者としての民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。 ◆有形固定資産原価償却率が75.2%と老朽化が進んでいますが、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。 ◆利用者が安心して施設を利用できるようコロナウイルス5類移行後の基本的感染対策を継続して実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
貸館利用者数	（人）	26,491	30,166	29,942	貸館で施設を利用した人数
宿泊者数	（人）	1,743	2,579	3,197	施設の宿泊者数

成果の説明

◆貸館利用者数は、前年度比224人（0.7%）の減となりました。
新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2022年度比では3,451人（13.0%）の増となっています。
◆宿泊者数は、前年度比618人（24.0%）の増となりました。
新型コロナウィルス感染症の影響が緩和し、2022年度比では1,454人（83.4%）の増となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	225	0	△ 225
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	132	209	77
	その他の行政収入	0	0	197	197
	行政収入 小計(a)	0	357	406	49
行政費用	人件費	3,916	1,619	2,006	387
	物件費	**44,179**	**43,401**	**50,671**	**7,270**
	うち委託料	43,398	43,201	50,211	7,010
	維持補修費	**921**	**1,923**	**0**	**△ 1,923**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**2,292**	**2**	**2**	**0**
	減価償却費	41,371	44,844	44,078	△ 766
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,833	220	663	443
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	96,512	92,009	97,420	5,411
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 96,512	△ 91,652	△ 97,014	△ 5,362
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		2	86	102	16
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2	△ 86	△ 102	△ 16
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 96,514	△ 91,738	△ 97,116	△ 5,378
特別収入 小計 (h)		0	2,398	0	△ 2,398
特別費用 小計 (i)		1,413	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,413	2,398	0	△ 2,398
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 97,927	△ 89,340	△ 97,116	△ 7,776

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	2,289	0	0	0
	使用料及び手数料	4,640	6,265	7,553	1,288
	財産収入				0
	その他の行政収入	44,038	43,411	51,274	7,863
	うち指定管理料	43,367	42,750	50,211	7,461
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
行政収入 小計(a)		50,967	49,676	58,827	9,150
行政費用	人件費	21,466	23,069	20,741	△ 2,327
	物件費	26,813	24,546	32,161	7,615
	うち委託料	14,105	14,693	15,707	1,014
	維持補修費	1,437	1,955	2,403	448
	扶助費				0
	補助費等	1,626	1,211	1,466	255
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)		51,342	50,780	56,771	5,991
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 375	△ 1,104	2,055	3,159
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 375	△ 1,104	2,055	3,159
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 375	△ 1,104	2,055	3,159

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理料（委託料）50,211 など	決算額の主な内訳	なし	決算額の主な内訳	ＡＥＤ保険料 2
主な増減理由	指定管理料の増(7,461) など	主な増減理由	修繕費の減（△1,923）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2024	33,139	2,940	130	指定管理者の更新に伴う委託料の増により行政費用が増加し、施設利用者は増加したが施設利用者1名当たりのコストは130円増加した。
		2023	32,745	2,810	△ 608	
		2022	28,234	3,418		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	374,413	330,433	△ 43,980
	土地	**3,180**	**3,180**	**0**
	建物(取得価額)	**1,453,922**	**1,453,922**	**0**
	建物減価償却累計額	△ 1,088,867	△ 1,131,762	△ 42,895
	工作物(取得価額)	**44,505**	**44,505**	**0**
	工作物減価償却累計額	△ 38,327	△ 39,412	△ 1,085
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	881	783	△ 98
資産の部合計		375,294	331,216	△ 44,078

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債		220	331	111
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	49	49
	賞与引当金	220	282	62
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		22,740	22,864	124
	地方債	20,500	20,451	△ 49
	退職手当引当金	2,240	2,413	173
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		22,960	23,195	235
純資産		352,334	308,021	△ 44,313
純資産の部合計		352,334	308,021	△ 44,313
負債及び純資産の部合計		375,294	331,216	△ 44,078

⑤貸借対照表の特徴的事項

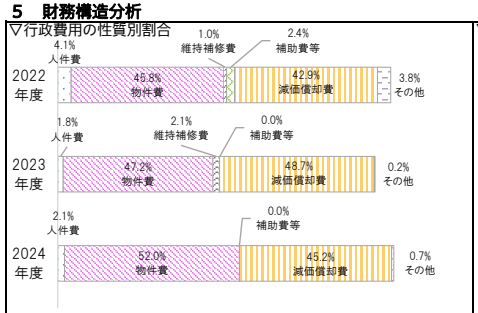
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	青少年会館 3,180	決算額の主な内訳	青少年会館1,453,922	決算額の主な内訳	浄化槽 38,316 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



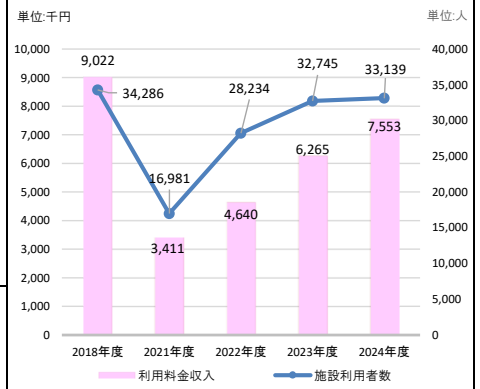
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	青少年会館指定管理費	0.31	0.00	0.00	0.31	0.28
					0.00	0.00
2024年度 事業 合計		0.31	0.00	0.00	0.31	
2023年度 事業 合計		0.28	0.00	0.00		0.28

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比394人（1.2%）の増、利用料金収入は前年度比1,288千円（20.6%）の増となっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2018年度と比較すると施設利用者は1,147人（3.3%）の減、利用料金収入は1,469千円（16.3%）の減となっています。
◆行政費用については、物件費（指定管理料等）（52.0%）が多くの割合を占めています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆貸館利用者数及び宿泊者数がコロナ感染症発生前に戻りつつありますが、利用者や利用料金収入面において、今後更なる増加を図るため指定管理者としての民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。
◆有形固定資産原価償却率が78.2%と老朽化が進んでいますが、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	大事業/中事業名	公民館費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	(1)公民館の予算及び経理に関すること。 (2)公民館事業の企画運営の指導及び統括に関すること。 (3)公民館の物品の購入及び修理に関すること。

基本情報

施設の名称	中央公民館 外100館			建設年月日	1965年４月～			施設面積等	42,134.09
	2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度		
資産維持補修費率	0.7%	0.7%	0.7%	受益者負担比率	1.2%	1.2%	1.3%		
有形固定資産減価償却率	59.0%	61.3%	63.7%	施設利用者数	484,349人	580,399人	626,014人		
減価償却費・投資比率	26.2%	13.5%	12.7%						

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業参加者及び貸館利用者数は徐々に増加しておりますが、施設の魅力増加策により利用の少ない若者層に施設の利用を図る必要があります。
◆有形固定資産減価償却率が61.3%となっており、今後施施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆電気料等に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、ＬＥＤ化など省エネルギーの推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるようコロナウイルス5類移行後の基本的感染対策をを継続して実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	27,064	50,947	65,522	主催・共催事業で施設を利用した人数
貸館利用者数	（人）	457,285	529,452	560,492	貸館で施設を利用した人数

成果の説明
◆事業参加者数は、前年度比14,575人（28.6%）の増となっています。
新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2022年度比では38,458人（142.1%）の増となっています。
◆貸館利用者数は、前年度比31,040人（5.9%）の増となっています。
新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2021年度比では103,207人（22.6%）の増となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**16,640**	**18,083**	**327**	**△ 17,756**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	10,429	11,916	13,260	1,344
	財産収入	4,218	744	533	△ 211
	その他の行政収入	7,029	8,471	9,205	734
	行政収入 小計(a)	38,316	39,214	23,325	△ 15,889
行政費用	人件費	358,653	401,928	454,305	52,377
	物件費	**201,167**	**212,033**	**208,535**	**△ 3,498**
	うち委託料	65,337	71,973	68,166	△ 3,807
	維持補修費	**67,962**	**67,005**	**64,594**	**△ 2,411**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	20,278	24,886	24,359	△ 527
	減価償却費	243,156	246,536	248,220	1,684
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,672	6,415	45,098	38,683
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	895,888	958,803	1,045,111	86,308
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 857,572	△ 919,589	△ 1,021,786	△ 102,197
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		516	1,764	3,992	2,228
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 516	△ 1,764	△ 3,992	△ 2,228
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 858,088	△ 921,353	△ 1,025,778	△ 104,425
特別収入 小計 (h)		13,307	0	0	0
特別費用 小計 (i)		17,276	4,475	8,132	3,657
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 3,969	△ 4,475	△ 8,132	△ 3,657
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 862,057	△ 925,828	△ 1,033,910	△ 108,082

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校・家庭・地域連携協力推進事業 327
主な増減理由	新型コロナウィルス感染症対応にかかる地方創生臨時交付金の減（△17,786)など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 65,638 維持管理委託料 68,166 使用料及び賃借料 12,385 備品購入費 4,511 など
主な増減理由	電気料の増（2,048） 使用料及び賃借料の減（△1,364） 委託料の減（△3,807） など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	工事請負費 5,962 施設修繕料 58,632
主な増減理由	工事請負費の増（2,589）、施設修繕料の減（△5,001）など

〈注記〉
令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2024	626,014	1,669	17	物件費が減少し、前年比で利用者数は増加したが、人件費の増加の影響が大きく、施設利用者1名あたりのコストが17円増加しました。
		2023	580,399	1,652	△ 198	
		2022	484,349	1,850	162	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,281	29,509	13,228
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	10,538	19,376	8,838
固定資産 事業用資産	有形固定資産	6,032,228	5,817,493	△ 214,735	賞与引当金	5,184	9,497	4,313
	土地	**2,316,293**	**2,316,293**	**0**	その他の流動負債	559	636	77
	建物(取得価額)	**9,294,463**	**9,304,242**	**9,779**	固定負債	943,003	915,900	△ 27,103
	建物減価償却累計額	△ 5,692,959	△ 5,927,188	△ 234,229	地方債	884,196	829,220	△ 54,976
	工作物(取得価額)	**193,840**	**215,464**	**21,624**	退職手当引当金	52,822	81,381	28,559
	工作物減価償却累計額	△ 79,409	△ 91,318	△ 11,909	その他の固定負債	5,985	5,299	△ 686
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	959,284	945,409	△ 13,875
	無形固定資産	1,400	1,234	△ 166	純資産	5,101,754	4,893,312	△ 208,442
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	14,789	8,564	△ 6,225				
	その他の固定資産	12,621	11,430	△ 1,191	純資産の部合計	5,101,754	4,893,312	△ 208,442
資産の部合計		6,061,038	5,838,721	△ 222,317	負債及び純資産の部合計	6,061,038	5,838,721	△ 222,317

⑤貸借対照表の特徴的事項

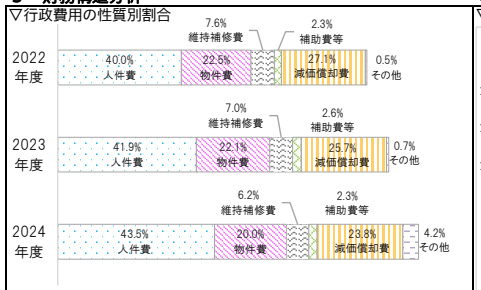
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	橘 187,742 久留米 189,909 など	決算額の主な内訳	中央 1,296,388 田村 632,781 など	決算額の主な内訳	太陽光発電設備（高瀬33,252） 太陽光発電設備（橘30,836） など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	消防設備改修（田村公民館他2件）による増（5,730） 電気設備改修（桃見台地域公民館他2件）による増（3,981）など	主な増減理由	太陽光発電設備の増（桃見台21,624）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



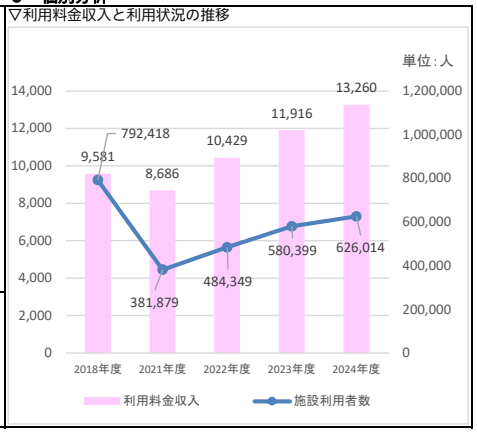
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	公民館維持管理費	6.39	5.91	48.62	60.92	58.12
	地区・地域公民館の定期講座等開催事業費	0.18		32.96	33.14	33.60
2024年度 事業 合計		10.59	7.45	176.45	194.49	
2023年度 事業 合計		6.51	8.81	177.37		192.69

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比45,615人（7.9%）の増、利用料金収入は前年度比1,344千円（11.3%）の増となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2018年度と比較すると施設利用者は166,404人（21.0%）の減、利用料金収入は3,679千円（38.4%）の増となっています。
◆行政費用のうち、人件費（43.5%）、減価償却費（23.8%）を除くと物件費（20.0%）が高い割合となっており、物件費の内訳では維持管理委託料（32.7%）及び電気料（31.5%）が多くの割合を占めています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業参加者及び貸館利用者数は徐々に増加しておりますが、施設の魅力増加策により利用の少ない若者層に施設の利用を図る必要があります。
◆有形固定資産減価償却率が63.7%となっており、今後施施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆電気料等に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、ＬＥＤ化など省エネルギーの推進を図る必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	大事業/中事業名	少年湖畔の村費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	自然環境の中における集団宿泊訓練及び野外活動を通じて心身ともに健全な少年の育成を図ることを目的として少年湖畔の村を設置する。 〔指定管理者：特定非営利活動法人ホールアース自然学校（2024.4.1～2027.3.31）〕

基本情報								
施設の名称	少年湖畔の村			建設年月日	1992年6月20日		施設面積等	1,389.29㎡
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.4%	0.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	81.0%	83.2%	85.9%	受益者負担比率	1.3%	2.2%	2.0%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数は、大規模イベント（ツールド猪苗代など）との連携によりコロナ感染症発生前より増加しましたが、料金収入に波及していない状況であり、2024年度の指定管理者の更新による民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。
◆有形固定資産原価償却率が高く（83.2%）老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき、今後計画的に施設の改修・修繕をする必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるようコロナウイルス5類移行後の基本的感染対策をを継続して実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
施設利用者数（4月～11月）	（人）	2,893	3,539	3,844	貸館利用者数＋事業参加者数
事業開催数	（回）	10	10	12	

成果の説明
◆施設利用者数は前年度比305人（8.6%）の増となりました。
新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2022年度比では951人（32.9%）の増となっています。
◆事業開催数は前年度比2回（20%）の増となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	1,437	1,522	2,723	1,201
	物件費	**18,859**	**19,058**	**28,007**	**8,949**
	うち委託料	18,749	18,515	26,932	8,417
	維持補修費	**0**	**1,947**	**544**	**△ 1,403**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**689**	**2**	**2**	**0**
	減価償却費	13,651	13,651	13,841	190
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,932	390	1,951	1,561
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	36,568	36,570	47,068	10,498
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 36,568	△ 36,570	△ 47,068	△ 10,498
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		7	131	122	△ 9
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 7	△ 131	△ 122	9
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 36,575	△ 36,701	△ 47,190	△ 10,489
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 36,575	△ 36,701	△ 47,190	△ 10,489

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	686	0	0	0
	使用料及び手数料	365	594	663	69
	財産収入				0
	その他の行政収入	19,046	18,799	27,079	8,280
	うち指定管理料	18,749	18,515	26,932	8,417
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	20,098	19,392	27,742	8,350
行政費用	人件費	9,285	9,565	13,592	4,027
	物件費	6,432	5,435	10,015	4,580
	うち委託料	1,895	1,802	1,016	△ 787
	維持補修費	1,200	1,210	1,545	335
	扶助費				0
	補助費等	477	651	1,664	1,014
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	17,394	16,861	26,816	9,956
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		2,704	2,532	926	△ 1,606
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		2,704	2,532	926	△ 1,606
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		2,704	2,532	926	△ 1,606

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理料 26,932 など	決算額の主な内訳	キャッシュレス端末保守委託料 544	決算額の主な内訳	ＡＥＤ保険料 2
主な増減理由	指定管理料の増（8,417）など	主な増減理由	キャッシュレス端末保守委託料の増（544）など	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2024	3,844	12,245	1,912	物件費の増により行政費用が増加し、施設利用者数が増加したが、施設利用者1名あたりのコストが1,912円増加した。
		2023	3,539	10,333	△ 2,307	
		2022	2,893	12,640		
開館１日あたりのコスト	日	2024	220	213,945	41,445	物件費の増により行政費用が増加し、開館1日当たりのコストが前年比41,445円増加した。
		2023	212	172,500	3,984	
		2022	217	168,516		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	402	1,161	759
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	542	542
固定資産 事業用資産	有形固定資産	105,441	91,789	△ 13,652	賞与引当金	180	367	187
	土地	**22,822**	**22,822**	**0**	その他の流動負債	222	252	30
	建物(取得価額)	**505,602**	**505,602**	**0**	固定負債	8,610	9,106	496
	建物減価償却累計額	△ 422,983	△ 436,635	△ 13,652	地方債	4,400	3,858	△ 542
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,837	3,148	1,311
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	2,373	2,100	△ 273
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	9,012	10,267	1,255
	無形固定資産	0	0	0	純資産	99,255	84,159	△ 15,096
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**2,826**	**2,637**	**△ 189**	純資産の部合計	99,255	84,159	△ 15,096
資産の部合計		108,267	94,426	△ 13,841	負債及び純資産の部合計	108,267	94,426	△ 13,841

⑤貸借対照表の特徴的事項

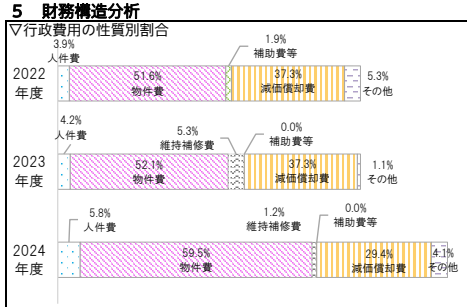
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	少年湖畔の村 22,822	決算額の主な内訳	少年湖畔の村 492,450 機械室 5,530 車庫 7,622	決算額の主な内訳	照明ＬＥＤ化リース資産 2,826 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	照明ＬＥＤの減価償却に伴う減（△189）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



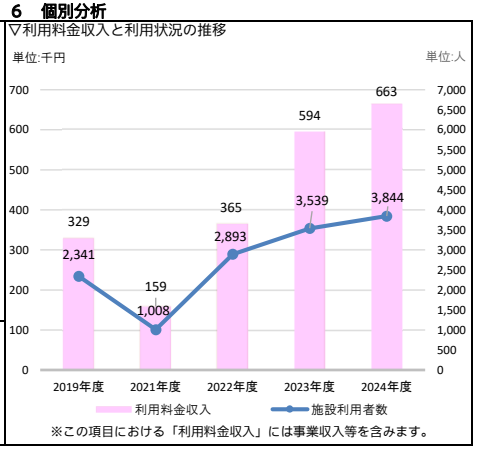
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	少年湖畔の村指定管理費	0.41			0.41	0.20
	少年湖畔の村改修費	0.00			0.00	0.03
2024年度 事業 合計		0.41	0.00	0.00	0.41	
2023年度 事業 合計		0.21	0.00	0.00		0.21

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



※この項目における「利用料金収入」には事業収入等を含みます。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比305人（8.6%）の増、利用料金収入は前年度比69千円（11.7%）の増となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2018年度と比較すると施設利用者は507人（11.7%）の減、利用料金収入は663千円（45.2%）の減となっています。
◆行政費用については、物件費（指定管理料等）（59.5%）が多くの割合を占めています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数は、指定管理者更新に伴い新たな取り組みにより増加傾向であり、引き続き民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。
◆有形固定資産原価償却率が高く（85.9%）老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき、今後の施設の在り方を検討をする必要があります。

2024年度 歳出目別（施設等）財務諸表

歳出目名	図書館費(100302)	事業類型	f:事業型（施設）	部局名	教育委員会
				課名	中央図書館

1 組織概要

(1)図書館協議会に関すること。(2)施設及び設備の管理に関すること。(3)図書館の統計に関すること。(4)地域図書館に関すること。(5)視聴覚ホール等の使用許可に関すること。(6)図書館資料の選択及び収集に関すること。(7)図書館資料の分類及び整理に関すること。(8)図書館資料の利用及び貸出しに関すること。(9)図書館資料の相互貸借に関すること。(10)読書案内及び参考調査に関すること。(11)展示会、読書会、映画会その他の各種集会に関すること。(12)分館の運営及び奉仕に関すること。(13)各種読書施設及び読書団体への連絡及び援助に関すること。(14)その他図書館奉仕に関すること。(15)視聴覚教育に係る機材及び教材の収集、貸出し及び整備に関すること。

基本情報	施設の名称	中央図書館ほか16館		建設年月日	1981年3月18日～	施設面積等		9,019.00㎡
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.9%	0.2%	0.2%	受益者負担比率	0.1%	0.1%	ー
	有形固定資産減価償却率	66.1%	68.5%	70.6%	貸出者数	323,948人	336,115人	333,259人
	減価償却費・投資比率	63.7%	4.9%	0.0%	蔵書数	878,057点	866,948点	871,972点

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆中央図書館の有形固定資産減価償却率が84%（老朽化率）となっており、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づきながら、2020年度に実施した民間活力（PPP/PFI）導入可能性調査の結果を踏まえた、将来の中央図書館の施設としてのあり方や課題を早急に整理する必要があります。
◆2023年度は、福島県沖地震の影響による修繕が完了し、中央図書館が全面開館したことにより、貸出点数、貸出者数ともに増加しました。また、これにより視聴覚ホール利用が増加し、使用料収入も増加しました。今後とも、あらゆる分野で幅広く図書資料を収集するとともに、閲覧数が急激に伸びている非来館型サービス（電子書籍等）の充実も図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
貸出点数	（点）	1,042,446	1,056,928	1,050,117	貸し出された蔵書の点数（AV資料含む）
貸出者数	（人）	323,948	336,115	333,259	貸出した人数
蔵書回転率	（%）	118.7	121.9	120.4	貸出点数を蔵書数で除したもの

成果の説明

◆2024年度は、貸出点数（△0.6%）及び貸出者数（△0.8%）ともに減少しました。
◆第四次郡山市子ども読書活動推進計画に基づく事業を実施しています。計画期間は2020年度から６年間です。
◆将来に向けた「あるべき姿」として「一人ひとりの夢を応援し、まちの進化につながる図書館」というビジョンを新たに定め、その実現のために「使いやすい」「親しみやすい」「地域を支える」という３つの基本目標を掲げ、2025年３月に「第二期郡山市図書館基本的運営方針」を策定しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	22,381	10,611	0	△ 10,611
	県支出金	220	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	321	822	934	112
	財産収入	68	360	359	△ 1
	その他の行政収入	**717**	**4,702**	**5,210**	**508**
	行政収入 小計(a)	23,707	16,495	6,503	△ 9,992
行政費用	人件費	267,418	276,896	302,577	25,681
	うち時間外勤務手当	2,122	1,736	4,234	2,498
	物件費	**132,627**	**128,089**	**136,301**	**8,212**
	うち委託料	34,812	35,972	39,951	3,979
	維持補修費	**26,563**	**6,003**	**6,290**	**287**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	152	203	214	11
	減価償却費	73,305	76,190	69,078	△ 7,112
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	49,145	61,271	31,106	△ 30,165
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	549,210	548,652	545,566	△ 3,086
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 525,503	△ 532,157	△ 539,063	△ 6,906
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,572	2,195	1,813	△ 382
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,572	△ 2,195	△ 1,813	382
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 527,075	△ 534,352	△ 540,876	△ 6,524
特別収入 小計 (h)		363	0	0	0
特別費用 小計 (i)		298,276	0	7,404	7,404
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 297,913	0	△ 7,404	△ 7,404
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 824,988	△ 534,352	△ 548,280	△ 13,928

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	図書館複写経費実費収入 239 新市町村振興宝くじ交付金 4,056 など
主な増減理由	新市町村振興宝くじ交付金による増（789）など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	各館図書購入代他需用費 70,886 図書館情報システム他使用料及び賃借料 16,072 各館維持管理業務他委託料 39,950 など
主な増減理由	中央図書館閉架書庫くん蒸業務委託の増（2,783） など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	中央図書館冷温水ポンプ修繕 1,078 希望ケ丘図書館熱交換ユニット取替修繕 550 中央図書館視聴覚ホール舞台袖幕修繕 467 など
主な増減理由	各館施設修繕料（物品等）の増（104）など

〈注記〉

安積図書館と富久山図書館については、複合施設のため他の財務諸表に費用の一部を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,503	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	473,511	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	11,987
行政サービス活動収支差額(a)	△ 467,008	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 11,987
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 478,995	一般財源充当調整額	478,995

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	38,304	73,073	34,769
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	5,829	42,997	37,168
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,846,477	1,779,631	△ 66,846	賞与引当金	26,317	27,954	1,637
	土地	**890,132**	**890,132**	**0**	その他の流動負債	6,158	2,122	△ 4,036
	建物(取得価額)	**2,963,102**	**2,963,102**	**0**	固定負債	653,206	587,240	△ 65,966
	建物減価償却累計額	△ 2,006,933	△ 2,073,660	△ 66,727	地方債	380,689	337,692	△ 42,997
	工作物(取得価額)	5,160	5,160	0	退職手当引当金	267,320	246,473	△ 20,847
	工作物減価償却累計額	△ 4,984	△ 5,103	△ 119	その他の固定負債	5,197	3,075	△ 2,122
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	691,510	660,313	△ 31,197
	無形固定資産	34	24	△ 10	純資産	1,173,690	1,128,406	△ 45,284
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		**18,689**	**9,064**	**△ 9,625**	純資産の部合計	1,173,690	1,128,406	△ 45,284
資産の部合計		1,865,200	1,788,719	△ 76,481	負債及び純資産の部合計	1,865,200	1,788,719	△ 76,481

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

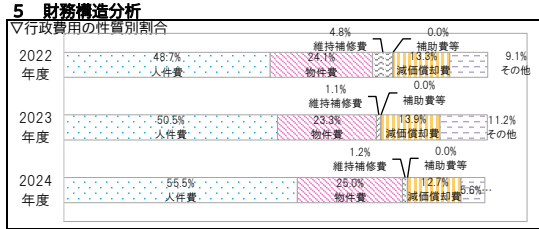
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中央図書館 708,460 富久山図書館 114,738 希望ヶ丘図書館 66,934	決算額の主な内訳	中央図書館 1,636,979 富久山図書館 762,795 安積図書館 390,370 希望ヶ丘図書館 172,958	決算額の主な内訳	LED照明賃貸借 18,518（△11,648） 備品費 67,442（△65,248）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△9,625）

〈注記〉

中央図書館、富久山図書館、安積図書館、希望ヶ丘図書館以外の分館の資産については、公民館費等に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	奉仕活動事業費	4.54	1.19	37.46	43.19	43.86
	資料整備事業費	2.62	1.24	23.03	26.89	27.29
					0.00	0.00
2024年度 歳出目 合計		18.00	4.00	66.82	88.82	
2023年度 歳出目 合計		17.89	3.96	67.89		89.74

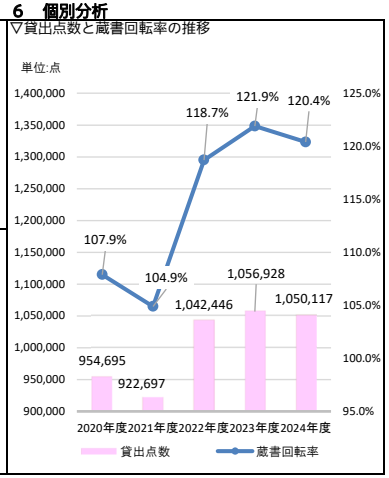
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.06			0.06	478 千円
合計	0.06	0.00	0.00	0.06	478 千円

6 個別分析

▽貸出点数と蔵書回転率の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、55.5%が人件費で、25.0%が物件費です。
◆収入としては、視聴覚ホール等使用料（918千円）などがありますが、2024年度は、中央図書館において雑誌スポンサー制度及びネーミングライツ制度を導入することにより、積極的に税外収入の確保に努めました。
◆図書館への来館が不要で24時間利用可能な電子書籍を導入しており、貸出冊数は減少したものの、閲覧件数は増加しています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆中央図書館の有形固定資産減価償却率が88%（老朽化率）となっており、2020年度に実施した民間活力（PPP/PFI）導入可能性調査及び2024年度に実施したサウンディング調査の結果を踏まえ、中央図書館の施設としての長寿命化を目指し、計画的で効果的な改修等を図っていく必要があります。
◆貸出点数、貸出者数は、新型コロナウイルス感染症拡大以前に戻りつつあり、これにより視聴覚ホール等の利用も増加し、使用料収入も増加しました。今後とも、あらゆる分野で幅広く図書資料を収集するとともに、閲覧数が急激に伸びている非来館型サービス（電子書籍等）をはじめとして、未オンライン分館のオンライン化など、市民の読書環境の更なる充実を図っていく必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	文化スポーツ部
課名	文化振興課

歳出目名	文化振興費(100303)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)文化振興の総合企画及び調整に関すること。
(2)文化、芸術及び科学の振興に関すること。
(3)文化団体の育成指導に関すること。
(4)郡山市文化施設条例に規定する文化施設、開成館、こおりやま文学の森資料館、ふれあい科学館及び歴史資料館に関すること。
(5)公益財団法人郡山市文化・学び振興公社に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	12,038	17,520	11,463	△ 6,057
	県支出金	0	0	7,400	7,400
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	8,845	9,116	5,629	△ 3,487
	財産収入	3,708	1,112	1,109	△ 3
	その他の行政収入	34,202	29,722	36,806	7,084
	行政収入 小計(a)	58,793	57,470	62,407	4,937
行政費用	人件費	194,408	228,928	258,350	29,422
	うち時間外勤務手当	14,023	15,406	17,520	2,114
	物件費	**693,541**	**725,271**	**926,700**	**201,429**
	うち委託料	672,154	700,189	849,030	148,841
	維持補修費	**25,625**	**29,418**	**109,974**	**80,556**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**225,966**	**161,509**	**187,969**	**26,460**
	減価償却費	255,976	256,447	266,048	9,601
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	17,319	87,507	48,879	△ 38,628
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,412,835	1,489,080	1,797,920	308,840
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,354,042	△ 1,431,610	△ 1,735,513	△ 303,903
金融収入 (d)		781	649	635	△ 14
金融費用 (e)		717	5,007	7,868	2,861
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		64	△ 4,358	△ 7,233	△ 2,875
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,353,978	△ 1,435,968	△ 1,742,746	△ 306,778
特別収入 小計 (h)		8,784	2,744	0	△ 2,744
特別費用 小計 (i)		102,256	16,131	122,211	106,080
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 93,472	△ 13,387	△ 122,211	△ 108,824
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,447,450	△ 1,449,355	△ 1,864,957	△ 415,602

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民文化センター指定管理料　311,735 ふれあい科学館指定管理料　267,901 こおりやま文学の森資料館指定管理料　73,394 開成館指定管理料　29,301　など
主な増減理由	市民文化センター指定管理料の増（99,200） 市制施行100周年記念式典（音楽祭）業務委託の増（21,934）郡山市史等デジタルデータ化業務委託の増（11,330）など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金（維持管理分）7,333 開成館受変電設備修繕　6,160 音楽・文化交流館空調機修繕　775　など
主な増減理由	開成館改修工事の増（8,781）　など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金　83,134 (公財)郡山市文化・学び振興公社補助金　79,738 郡山市文化財保護補助金　6,500　など
主な増減理由	ビッグアイ管理組合負担金の増（2,929） 郡山市文化・学び振興公社補助金の増（31,227） ふれあい科学館エネルギーコスト上昇分補填の減（△8,759）、市民文化センターエネルギーコスト上昇分補填の減（△3,789）　など

〈注記〉

令和３年２月13日及び令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度～2024年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	63,043	社会資本整備投資活動収入	190,415	財務活動収入	2,215,300
行政サービス活動支出	1,624,959	社会資本整備投資活動支出	2,877,000	財務活動支出	87,376
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,561,916	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 2,686,585	財務活動収支差額(ｃ)	2,127,924
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 2,120,577	一般財源充当調整額	2,120,577

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	107,961	140,588	32,627
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	81,842	108,228	26,386
固定資産	事業用資産 有形固定資産	7,468,508	11,404,126	3,935,618	賞与引当金	21,442	25,360	3,918
	土地	**3,914,343**	**3,914,343**	**0**	その他の流動負債	4,677	7,000	2,323
	建物(取得価額)	**10,928,971**	**14,740,538**	**3,811,567**	固定負債	1,442,852	3,558,753	2,115,901
	建物減価償却累計額	△ 7,501,649	△ 7,737,653	△ 236,004	地方債	1,237,092	3,344,164	2,107,072
	工作物(取得価額)	1,517,304	1,796,564	279,260	退職手当引当金	191,738	198,043	6,305
	工作物減価償却累計額	△ 1,390,461	△ 1,309,666	80,795	その他の固定負債	14,022	16,546	2,524
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,550,813	3,699,341	2,148,528
	無形固定資産	36,846	36,701	△ 145	純資産	9,231,014	9,694,265	463,251
	インフラ資産 有形固定資産	424,123	424,123	0				
	土地	424,123	424,123	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	1,426,342	76,479	△ 1,349,863				
	その他の固定資産	**1,426,008**	**1,452,177**	**26,169**	純資産の部合計	9,231,014	9,694,265	463,251
資産の部合計		10,781,827	13,393,606	2,611,779	負債及び純資産の部合計	10,781,827	13,393,606	2,611,779

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

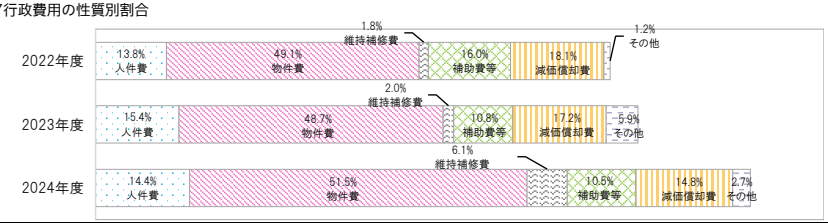
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市民文化センター　3,203,258 開成館　379,827　など	決算額の主な内訳	市民文化センター　7,674,822 ふれあい科学館　2,105,047　など	決算額の主な内訳	音楽堂整備基金　505,678 文化体育振興基金　507,219　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	科学館キャッシュレス決済対応券売機システム設置に伴う建物資産の増（16,830）など	主な増減理由	文化体育振興基金積立(2,459) など

〈注記〉

市民文化センター費、こおりやま文学の森資料館費、音楽・文化交流館費、開成館費、歴史資料館費及びふれあい科学館費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	（仮称）歴史情報・公文書館施設整備事業費	6.31			6.31	7.53
	音楽・文化交流館維持管理費	0.21		6.97	7.18	7.67
	ふれあい科学館指定管理費	0.44			0.44	0.48
2024年度　歳出目　合計		15.29	0.00	15.57	30.86	
2023年度　歳出目　合計		23.76	0.00	22.30		46.06

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.60			△0.60	△4,473 千円
他所属等からの応援	1.23			1.23	10,181 千円
合計	0.63	0.00	0.00	0.63	5,708 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ増加しています。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び利用者を増やす取り組みが必要です。
◆一部所管施設が老朽化しているため、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
◆コロナ禍をきっかけに、ＳＮＳの活用等ＤＸ化の推進を図った文化芸術活動の支援を継続していく必要があります。
◆開成館については、耐震補強を含めた大規模改修を行っており、県指定文化財であることから、県等と調整しながら、文化財として後世に残す改修および適正な管理を行っていく必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100303)	大事業/中事業名	市民文化センター費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために設置されました。[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2024.4.1～2028.3.31）]

基本情報	施設の名称	市民文化センター		建設年月日	1984年10月3日	施設面積等	19,693.7㎡
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	38.9%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	72.0%	74.3%	76.6%	受益者負担比率	6.6%	11.9%	10.1%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用の多くを指定管理料が占めており、物価上昇等、社会経済情勢の変化に対応するため、コスト意識を持った管理運営を行う必要があります。
◆利用者のニーズに対応するため事業の見直しや効果的な情報発信に努めていく必要があります。◆開館から39年が経過し、有形固定資産減価償却率が高く施設の老朽化が進んでいるため、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の一環として、2021年度に実施した「躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」等を踏まえ、施設の整備方針を決定していく必要があります。◆文化活動を停滞させないために、こおりやま広域圏構成市町村間の災害時における施設の相互利用の可能性について今後検討を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
施設利用者数	（人）	178,432	267,652	335,919	主催・共催事業の利用者数及び貸出施設利用者数
施設利用率	（%）	30	39	43	貸出施設の利用率
成果の説明	◆2024年度は、民間事業者等のホール及び会議室の利用が増えたため、前年度に比べ利用者数は68,267人（25.5%）の増加、利用率は43%と前年度に比べ４ポイント増加しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**0**	**264**	**0**	**△ 264**
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	8	15	7
財産収入	2,576	918	916	△ 2
その他の行政収入	5,616	5,720	5,720	0
行政収入 小計(a)	8,198	6,910	6,651	△ 259
行政費用 人件費	4,895	6,965	6,525	△ 440
物件費	**204,863**	**214,384**	**312,958**	**98,574**
うち委託料	204,699	213,780	312,526	98,746
維持補修費	0	99	0	△ 99
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**46,357**	**3,921**	**2**	**△ 3,919**
減価償却費	180,517	185,216	185,216	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	601	2,886	1,289	△ 1,597
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	437,233	413,471	505,990	92,519
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 429,035	△ 406,561	△ 499,339	△ 92,778
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	321	827	979	152
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 321	△ 827	△ 979	△ 152
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 429,356	△ 407,388	△ 500,318	△ 92,930
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	46,131	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 46,131	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 475,487	△ 407,388	△ 500,318	△ 92,930

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	46,354	0	0	0
使用料及び手数料	35,892	59,295	55,500	△ 3,795
財産収入				0
その他の行政収入	214,770	237,909	331,240	93,332
うち指定管理料	199,790	212,535	311,735	99,200
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	297,016	297,204	386,741	89,537
行政費用 人件費	69,542	70,614	82,318	11,704
物件費	214,766	204,412	237,593	33,182
うち委託料	89,598	91,395	112,447	21,052
維持補修費	17,499	17,492	18,546	1,054
扶助費				0
補助費等	1,731	4,031	14,629	10,598
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	303,539	296,549	353,087	56,538
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 6,523	655	33,653	32,999
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 6,523	655	33,653	32,999
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 6,523	655	33,653	32,999

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	なし	決算額の主な内訳	指定管理料　311,735 備品購入費（液晶プロジェクター１台）132　など	決算額の主な内訳	ＡＥＤ（自動体外式除細動器）動産保険料　2
主な増減理由	デジタル田園都市国家構想交付金の減（△264）	主な増減理由	指定管理料の増（99,200） テレビ共同受信設備自営柱移設修繕料の減（△269）　など	主な増減理由	エネルギーコスト上昇分補填の減（△3,789）、キャッシュレス決済手数料補填料の減（△129）　など

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2024	335,919	1,506	△ 39	民間事業者等のホール及び会議室の利用が増加したことにより、前年度に比べ利用実績が増加したため、単位コストが減少しました。
		2023	267,652	1,545	△ 905	
		2022	178,432	2,450		
開館1日あたりのコスト	日	2024	305	1,658,984	325,207	物価上昇やエネルギーコスト上昇等の社会経済情勢の変動を受け、指定管理料が増加したため、単位コストが増加しました。
		2023	310	1,333,777	△ 90,435	
		2022	307	1,424,212		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	813	24,470	23,657
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	23,542	23,542
固定資産 事業用資産 有形固定資産	5,244,142	5,058,927	△ 185,215	賞与引当金	813	928	115
土地	**3,203,258**	**3,203,258**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**7,674,822**	**7,674,822**	**0**	固定負債	245,083	221,213	△ 23,870
建物減価償却累計額	△ 5,635,920	△ 5,821,078	△ 185,158	地方債	236,800	213,258	△ 23,542
工作物(取得価額)	2,500	2,500	0	退職手当引当金	8,283	7,955	△ 328
工作物減価償却累計額	△ 518	△ 575	△ 57	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	245,896	245,683	△ 213
無形固定資産	0	0	0	純資産	5,028,746	4,843,744	△ 185,002
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	30,500	30,500	0	純資産の部合計	5,028,746	4,843,744	△ 185,002
資産の部合計	5,274,642	5,089,427	△ 185,215	負債及び純資産の部合計	5,274,642	5,089,427	△ 185,215

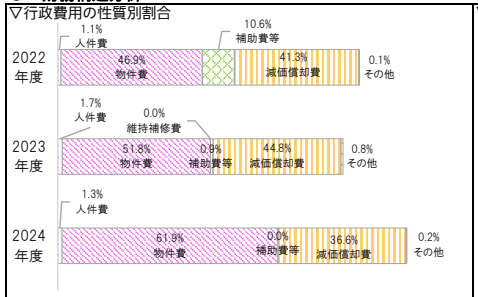
⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	市民文化センター　3,203,258	決算額の主な内訳	市民文化センター　7,674,822	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



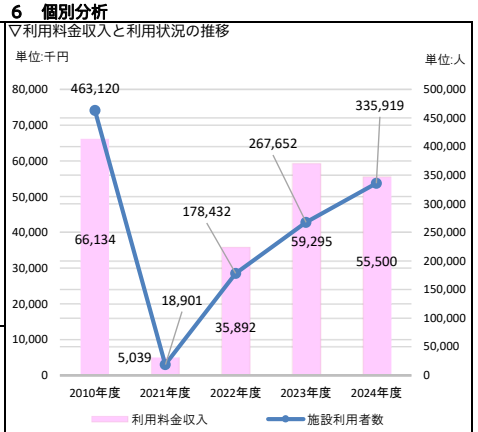
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	市民文化センター指定管理費	1.03			1.03	1.02
	市民文化センター改修費				0.00	0.00
2024年度　事業　合計		1.03	0.00	0.00	1.03	1.02
2023年度　事業　合計		1.02	0.00	0.00	1.02	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆県内唯一の2,000席以上の観覧者を収容できる文化施設という特性を活かし、音楽・演劇・伝統芸能など様々なジャンルの事業を展開しました。
◆2024年度は、民間事業者等のホール及び会議室の利用が増えたことから、前年度に比べ施設利用者数が68,267人（25.5%）増加しました。
◆物件費が行政費用のうち61.9%を占めていますが、物価上昇やエネルギーコスト上昇等の社会経済情勢の変動を受け、指定管理料が増加したため、前年度に比べ物件費の割合は10.1ポイント増加し、単位あたりのコストが増加しました。
◆利用料金収入が3,795,000円減少し、受益者負担比率が1.8ポイント減少しました。
◆開館から40年が経過し、有形固定資産減価償却率が76.6%と前年度比2.3ポイント増加しており、施設の老朽化が進んでいます。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用の多くを指定管理料が占めており、物価上昇等、社会経済情勢の変化に対応するため、コスト意識を持った管理運営を行う必要があります。
◆受益者負担比率が減少していることから、利用者のニーズに対応や収入増加に向けて、事業の見直しや効果的な情報発信を行い、収入増加に向けた取組を強化していく必要があります。
◆開館から40年が経過し、有形固定資産減価償却率が高く施設の老朽化が進んでいるため、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の一環として、2021年度に実施した「躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」等を踏まえ、施設の整備方針を検討していく必要があります。
◆文化活動を停滞させないために、こおりやま広域圏構成市町村間の災害時における施設の相互利用の可能性について、検討を進めていく必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100303)	大事業/中事業名	こおりやま文学の森資料館費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	本市ゆかりの文学者の作品その他の資料を展示し、その業績を顕彰するとともに、郷土の文学に関する市民の知識及び教養の向上を図り、文化の発展に寄与します。 [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名称	郡山文学資料館ほか１館			建設年月日	1999年5月6日～	施設面積等	812.87㎡	
			2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率		0.0%	0.3%	0.8%	減価償却費・投資比率	0.0%	62.9%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		52.5%	53.7%	55.5%	受益者負担比率	1.1%	0.7%	0.8%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用の多くを指定管理料が占めており、物価上昇等、社会経済情勢の変化に対応するため、コスト意識を持った管理運営を行う必要があります。◆「ベビーファースト運動」推進のため、子どもが安心して楽しむことができる企画展や展示、関連事業を拡充していく必要があります。◆7～9月の来館者が2022年度と比較し、1,691人（△17.4%）減少し、熱中症警戒アラートの発令数も2件（2022年度）から19件（2023年度）に増加していることから、利用者サービスの向上を目指し、企画展の内容だけでなく、開催時期も今後見直しをしていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
施設利用者数	（人）	14,313	12,004	14,761	入館者数
利用料金収入	（千円）	775	522	569	利用料金収入の額

成果の説明	◆10月12日～12月1日開催の特別企画展「竹久夢二の世界」の影響により、10～12月の利用者数が3,610人増加したことから、前年度と比較し、施設利用者数が2,757人（22.9%）増加しています。 ◆施設利用者数の増加に伴い、利用料金収入が47千円（9.0%）増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**1,635**	**264**	**0**	**△ 264**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	200	138	146	8
	行政収入 小計(a)	1,835	402	146	△ 256
行政費用	人件費	1,255	2,938	702	△ 2,236
	物件費	**68,452**	**66,963**	**73,640**	**6,677**
	うち委託料	66,612	66,880	73,368	6,488
	維持補修費	**0**	**288**	**880**	**592**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	302	302	0
	減価償却費	1,863	1,863	1,942	79
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	148	2,113	131	△ 1,982
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	71,720	74,467	77,597	3,130
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 69,885	△ 74,065	△ 77,451	△ 3,386
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		3	12	17	5
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 3	△ 12	△ 17	△ 5
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 69,888	△ 74,077	△ 77,468	△ 3,391
特別収入 小計 (h)		351	0	2,176	2,176
特別費用 小計 (i)		2,141	89	0	△ 89
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,790	△ 89	2,176	2,265
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 71,678	△ 74,166	△ 75,292	△ 1,126

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	775	522	570	48
	財産収入				0
	その他の行政収入	66,801	66,719	73,891	7,173
	うち指定管理料	66,612	66,429	73,368	6,938
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	67,576	67,241	74,461	7,221
行政費用	人件費	31,249	33,257	35,609	2,352
	物件費	28,696	28,906	30,062	1,156
	うち委託料	8,764	9,383	10,049	665
	維持補修費	817	795	854	59
	扶助費				0
	補助費等	2,841	3,304	4,217	913
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	63,603	66,262	70,741	4,479
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		3,973	979	3,720	2,741
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		3,973	979	3,720	2,741
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		3,973	979	3,720	2,741

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	なし	決算額の主な内訳	指定管理料　73,394 キャッシュレス決済通信料　87 など	決算額の主な内訳	庭園内舗装修繕　880
主な増減理由	デジタル田園都市国家構想交付金の減（△264）	主な増減理由	指定管理料の増（6,965） キャッシュレス決済通信料の増（4）　など	主な増減理由	庭園内舗装修繕の実施による増（592）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2024	14,761	5,257	△ 947	施設利用者数が増加したため、施設利用者1人あたりのコストが減少しました。
		2023	12,004	6,204	1,193	
		2022	14,313	5,011		
開館1日あたりのコスト	日	2024	307	252,759	10,195	物価上昇やエネルギーコスト上昇等の社会経済情勢の変動を受け、指定管理料が増加したため、開館1日あたりのコストが増加しました。
		2023	307	242,564	△ 13,579	
		2022	280	256,143		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		333	353	20
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	222	222
固定資産 事業用資産	有形固定資産	219,805	217,863	△ 1,942		賞与引当金	333	131	△ 202
	土地	**180,147**	**180,147**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**87,584**	**87,584**	**0**	固定負債		7,296	4,801	△ 2,495
	建物減価償却累計額	△ 49,099	△ 50,962	△ 1,863		地方債	3,900	3,678	△ 222
	工作物(取得価額)	**1,173**	**1,173**	**0**		退職手当引当金	3,396	1,123	△ 2,273
	工作物減価償却累計額	0	△ 79	△ 79		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	7,629	5,154	△ 2,475
	無形固定資産	0	0	0	純資産		220,936	221,469	533
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
その他の固定資産		8,760	8,760	0	純資産の部合計		220,936	221,469	533
資産の部合計		228,565	226,623	△ 1,942	負債及び純資産の部合計		228,565	226,623	△ 1,942

⑤貸借対照表の特徴的事項

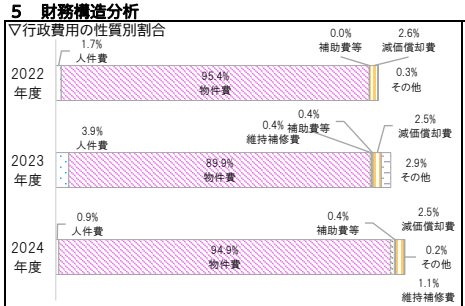
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山文学資料館　49,950 久米正雄記念館　130,197	決算額の主な内訳	郡山文学資料館　19,979 久米正雄記念館　67,605	決算額の主な内訳	外灯　1,173
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	外灯修繕による資産登録

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



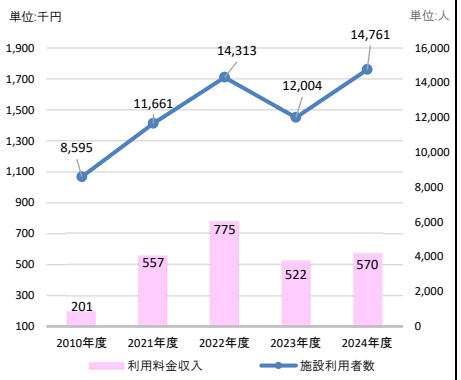
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	こおりやま文学の森資料館指定管理費	0.10			0.10	0.36
	こおりやま文学の森資料館改修費	0.02			0.02	0.06
2024年度　事業　合計		0.15			0.15	
2023年度　事業　合計		0.42				0.42

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆10月12日～12月1日開催の特別企画展「竹久夢二の世界」への来館者数が多かったことから、特別企画展を開催した10～12月の来館者が3,610人（215.1%）増加し、施設利用者数が前年度に比べて2,757人（22.9%）増加しました。
◆利用料金収入も47千円（9.0%）増加しています。
◆受益者負担比率が１%未満であり、2023年度と比較し、0.1ポイント減少しています。
◆有形固定資産減価償却率が2023年度と比較し、1.8ポイント増加しています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用に占める指定管理料の割合が増加していることから、物価上昇等、社会経済情勢の変化に対応するため、コスト意識を持った管理運営を行う必要があります。
◆受益者負担比率が１%未満であることから、サービス水準を維持しつつ、収入増加に向けた取組みを強化していく必要があります。
◆有形固定資産減価償却率が増加していることから、施設の適切な維持補修に努めていく必要があります。
◆アンケートに寄せられた意見の中には、施設の存在を初めて知ったという声があることから、認知度向上を意識した情報発信を行う必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100303)	大事業/中事業名	ふれあい科学館費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、市民の科学に関する知識と教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与するため、ふれあい科学館を設置しました。 [指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社(2024.4.1～2029.3.31)]

基本情報	施設の名称	ふれあい科学館		建設年月日	2001年7月9日	施設面積等	4,337.37㎡
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.2%	0.2%	減価償却費・投資比率	11.2%	202.9%	27.3%
	有形固定資産減価償却率	69.2%	68.6%	69.2%	受益者負担比率	5.5%	6.0%	6.7%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用の多くを指定管理料が占めており、物価上昇等、社会経済情勢の変化に対応するため、コスト意識を持った管理運営を行う必要があります。
◆郡山を象徴する高層ビル「ビッグアイ」のシンボル施設としての立地特性を活かし、新たに多くの市民の関心を誘う魅力ある宇宙や科学に関する事業を実施するとともに、一層効果的なPRを実施していくことが必要です。
◆2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設方針の検討や課題整理をする必要があります。
◆開館から22年が経過しているため、常設展示物の経年劣化に対して、多種多様な市民ニーズに対応したあり方を検討する等、魅力ある施設づくりが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
入館者数	(人)	262,031	275,199	305,871	宇宙劇場、展示ゾーン及び展望ロビーの入館者数
利用料金収入額	(千円)	23,037	25,262	29,500	宇宙劇場及び展示ゾーンの利用料金収入額

成果の説明
◆プラネタリウムのリニューアルオープン等により、前年度に比べ施設利用者数は30,672人(11.1%)増加しました。
◆施設利用者数の増加により、利用料金収入額は4,238千円(16.8%)増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**0**	**2,315**	**2,315**
	行政収入 小計(a)	0	0	2,315	2,315
行政費用	人件費	4,529	4,621	4,406	△ 215
	物件費	**243,129**	**243,943**	**270,057**	**26,114**
	うち委託料	241,788	241,024	267,998	26,974
	維持補修費	7,263	7,489	7,479	△ 10
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**86,091**	**90,087**	**84,260**	**△ 5,827**
	減価償却費	54,638	51,974	61,650	9,676
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,850	783	846	63
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	399,500	398,897	428,698	29,801
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 399,500	△ 398,897	△ 426,383	△ 27,486
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		150	621	484	△ 137
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 150	△ 621	△ 484	137
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 399,650	△ 399,518	△ 426,867	△ 27,349
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	6,239	3,421	△ 2,818
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 6,239	△ 3,421	2,818
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 399,650	△ 405,757	△ 430,288	△ 24,531

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	7,370	8,760	0	△ 8,760
	使用料及び手数料	23,037	25,262	29,500	4,238
	財産収入				0
	その他の行政収入	242,068	241,653	268,648	26,995
	うち指定管理料	241,623	241,024	267,901	26,877
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	272,475	275,674	298,148	22,474
行政費用	人件費	121,876	123,831	128,813	4,982
	物件費	118,068	123,376	137,084	13,707
	うち委託料	59,066	58,109	71,588	13,479
	維持補修費	1,474	1,910	1,210	△ 700
	扶助費				0
	補助費等	16,422	16,999	12,916	△ 4,083
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	257,839	266,116	280,023	13,907
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		14,636	9,558	18,125	8,567
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		14,636	9,558	18,125	8,567
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		14,636	9,558	18,125	8,567

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ネーミングライツ料 2,310 目的内自主事業における収益還元 5	決算額の主な内訳	指定管理料267,901 展示情報ネットワーク機器類賃貸借及び保守料2,031 など	決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金等91,391 など
主な増減理由	ネーミングライツ導入による増(2,310) など	主な増減理由	指定管理料の増(26,877) など	主な増減理由	ビッグアイ管理組合負担金等の減(5,983) など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2024	305,871	1,402	△ 47	プラネタリウムのリニューアルオープン等により、施設利用者数が増加したため、単位コストが減少しました。
		2023	275,199	1,449	△ 76	
		2022	262,031	1,525		
開館1日あたりのコスト	日	2024	358	1,197,480	86,346	物価上昇やエネルギーコスト上昇等の社会経済情勢の変動を受け、指定管理料が増加したため、単位コストが増加しました。
		2023	359	1,111,134	△ 4,788	
		2022	358	1,115,922		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		5,229	5,444	215
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,174,996	1,135,052	△ 39,944		賞与引当金	552	627	75
	土地	**34,758**	**34,758**	**0**		その他の流動負債	4,677	4,817	140
	建物(取得価額)	**2,088,217**	**2,105,047**	**16,830**	固定負債		19,643	14,580	△ 5,063
	建物減価償却累計額	△ 1,068,188	△ 1,112,602	△ 44,414		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**1,508,095**	**1,414,516**	**△ 93,579**		退職手当引当金	5,621	5,375	△ 246
	工作物減価償却累計額	△ 1,387,886	△ 1,306,667	81,219		その他の固定負債	14,022	9,205	△ 4,817
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	24,872	20,024	△ 4,848
	無形固定資産	0	0	0	純資産		1,169,145	1,129,173	△ 39,972
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	19,021	14,145	△ 4,876		純資産の部合計	1,169,145	1,129,173	△ 39,972
資産の部合計		1,194,017	1,149,197	△ 44,820	負債及び純資産の部合計		1,194,017	1,149,197	△ 44,820

⑤貸借対照表の特徴的事項

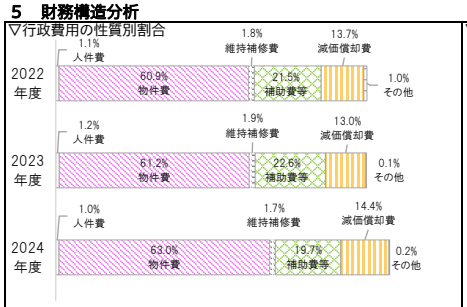
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	ふれあい科学館34,758	決算額の主な内訳	ふれあい科学館2,105,047	決算額の主な内訳	プラネタリウム 564,593 プラネタリウム更新分 105,455 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	キャッシュレス決済対応券売機の設置による増 (16,830)	主な増減理由	宇宙探検シミュレーションの撤去による減 (93,579)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



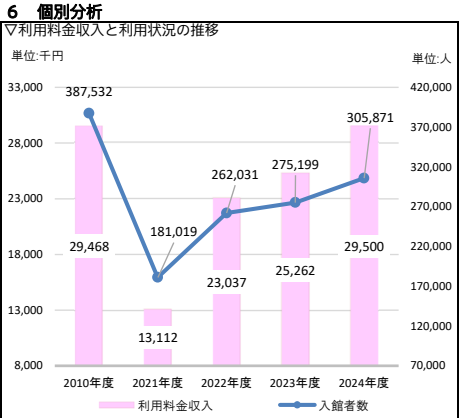
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	ふれあい科学館指定管理費	0.44			0.44	0.48
	ふれあい科学館改修費	0.16			0.16	0.18
	ふれあい科学館展示物更新事業費	0.08			0.08	0.04
2024年度 事業 合計		0.70	0.00	0.00	0.70	
2023年度 事業 合計		0.69	0.00	0.00		0.69

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者の多い時季の休館日の特別開館や夏休みのエンターテインメント番組の企画展実施などにより誘客を図りました。
◆市政施行100周年とプラネタリウム100周年を記念したプラネタリウムの投影や記念グッズの配布により来場者の満足度向上を図りました。
◆ネーミングライツ導入により、愛称が「高柳電設工業スペースパーク」になるとともに、行政収入が2,315千円増加しました。
◆前年度と比較し、利用料金収入が4,238千円(16.8%)増加したことから、受益者負担比率が0.7ポイント増加しました。
◆有形固定資産減価償却率が69.2%と0.6ポイント増加し、施設(展示物)の老朽化が進んでいます。
◆2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、公有資産活用調整会議等での協議を踏まえ、施設方針を長寿命化とすることとしました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用の多くを指定管理料が占めており、物価上昇等、社会経済情勢の変化に対応するため、コスト意識を持った管理運営を行う必要があります。
◆郡山を象徴する高層ビル「ビッグアイ」のシンボル施設としての立地特性を活かし、新たに多くの市民の関心を誘う魅力ある宇宙や科学に関する事業を実施するとともに、一層効果的なPRを実施していくことが必要です。
◆有形固定資産減価償却率が69.2%と、年々増加していることから、多種多様な市民ニーズの把握に努め、物理的・社会的劣化が進む常設展示物の更新検討を進める必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100303)	大事業/中事業名	音楽・文化交流館費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために貸館業務を行っています。

基本情報	施設の名称	音楽・文化交流館			建設年月日	2011年3月24日		施設面積等	1,893.08㎡
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度	
	資産維持補修費率	0.4%	0.7%	0.8%	受益者負担比率	21.7%	20.4%	11.3%	
	有形固定資産減価償却率	34.7%	37.3%	40.0%	利用者数	49,239人	58,326人	31,347人	
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の一環として、2021年度に文化センターを含めた文化施設として「躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」を実施したところであり、施設の整備方針を決定していく必要があります。◆コロナ禍以降、毎年度、施設利用者数及び使用料収入が増加しており、使用料収入については、コロナ前を上回っていることから、引き続き、安定した管理運営に努めていく必要があります。
◆開成山地区体育施設整備事業の実施に伴い、駐車場の閉鎖及び令和７年度からの駐車場有料化を踏まえ、施設利用者数の推移に影響が生じることが想定されるため、利用者への周知を十分に行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	49,239	58,326	31,347	施設の利用者数
使用料収入	(千円)	8,810	9,080	4,995	使用料収入の額

成果の説明	
	◆2024年度は、開成山地区体育施設整備事業の駐車場工事の影響により、音楽イベントの開催見送り等の利用控えがあったことから、利用者数は前年度比26,979人（46.2%）減少しました。 ◆施設利用者数の減少に伴い、使用料収入は前年度比4,084千円（44.9%）の減少となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**8,834**	**9,104**	**5,020**	**△ 4,084**
	財産収入	1,132	194	193	△ 1
	その他の行政収入	166	223	274	51
	行政収入 小計(a)	10,132	9,521	5,487	△ 4,034
行政費用	人件費	16,977	19,463	20,282	819
	物件費	**13,206**	**13,169**	**12,448**	**△ 721**
	うち委託料	5,847	5,895	5,603	△ 292
	維持補修費	**1,200**	**2,256**	**2,693**	**437**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	2	2	0
	減価償却費	8,363	8,363	8,363	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	870	1,321	291	△ 1,030
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	40,618	44,574	44,079	△ 495
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 30,486	△ 35,053	△ 38,592	△ 3,539
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 30,486	△ 35,053	△ 38,592	△ 3,539
特別収入 小計 (h)		0	0	823	823
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	823	823
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 30,486	△ 35,053	△ 37,769	△ 2,716

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	音楽・文化交流館使用料　4,995　など
主な増減理由	利用者数減（46.2%）に伴う使用料収入の減（△4,084）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　3,418 ガス料　1,956　など
主な増減理由	電気料の減（△485） ガス料の増（154）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	空調機修繕 954 大ホール舞台照明修繕　471　など
主な増減理由	施設修繕費の増（437）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2024	31,347	1,406	642	行政費用はほぼ横ばいでしたが、施設利用者が減少したため、１人あたりのコストが増加しました。
		2023	58,326	764	△ 61	
		2022	49,239	825		
開館１日あたりのコスト	日	2024	306	144,049	△ 203	開館日数は減少しましたが、行政費用がほぼ横ばいであったため、単位コストが減少しました。
		2023	309	144,252	11,946	
		2022	307	132,306		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	347	291	△ 56
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	315,905	307,542	△ 8,363	賞与引当金	347	291	△ 56
	土地	**116,216**	**116,216**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**307,775**	**307,775**	**0**	固定負債	3,537	2,498	△ 1,039
	建物減価償却累計額	△ 108,086	△ 116,449	△ 8,363	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**510**	**510**	**0**	退職手当引当金	3,537	2,498	△ 1,039
	工作物減価償却累計額	△ 510	△ 510	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,884	2,789	△ 1,095
	無形固定資産	0	0	0	純資産	312,021	304,753	△ 7,268
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	312,021	304,753	△ 7,268
資産の部合計		315,905	307,542	△ 8,363	負債及び純資産の部合計	315,905	307,542	△ 8,363

⑤貸借対照表の特徴的事項

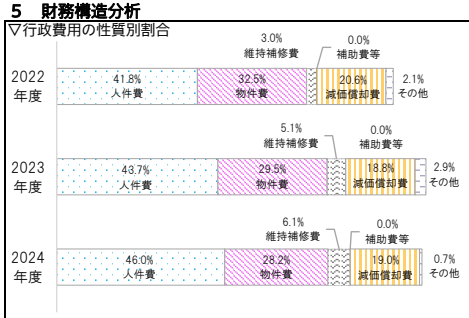
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	音楽・文化交流館　116,216	決算額の主な内訳	音楽・文化交流館　307,775	決算額の主な内訳	音楽・文化交流館（自転車置き場）510
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



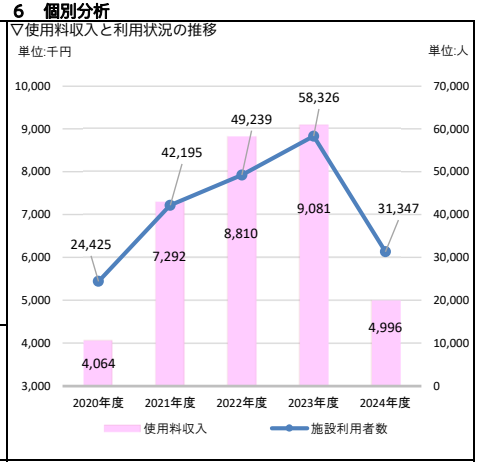
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	音楽・文化交流館維持管理費	0.21		6.97	7.18	7.67
	音楽・文化交流館運営管理費	0.12		1.99	2.11	1.78
2024年度　事業　合計		0.32	0.00	8.96	9.28	
2023年度　事業　合計		0.44	0.00	9.07		9.51

6 個別分析

▽使用料収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆開成山地区体育施設整備事業の駐車場工事の影響により、音楽イベントの開催見送り等の利用控えがあったことから、利用者数は前年度比26,979人（46.2%）減少しました。
◆施設利用者数の減少により、使用料収入も4,084千円（44.9%）の減少しました。
◆使用料収入の減少に伴い、受益者負担比率が10ポイント減少しました。
◆有形固定資産減価償却率は40.0%と前年度比2.7ポイント増加しています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の一環として、2021年度に文化センターを含めた文化施設として「躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」を実施したところであり、施設の整備方針を検討していく必要があります。
◆2024年度は、開成山地区体育施設整備事業の駐車場工事の影響により、駐車場利用に制限があったことから、施設利用者数が減少したものの、駐車場の供用が開始されれば、利用者数及び使用料収入は一定程度の回復が見込まれます。
◆音楽・文化交流館周辺の有料駐車場は、体育施設駐車場と共用であり、スポーツイベント開催時には、混雑により施設利用者が駐車場を利用できないケースが想定されるため、駐車場利用に係る周知を十分に行っていく必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100303)	大事業/中事業名	開成館費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、安積開拓に関する施設を公開するとともに関係資料を展示して安積開拓を顕彰し、もって市民の文化の向上に資するため、開成館を設置する。 [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名称	開成館（全4施設）			建設年月日	1874年ほか	施設面積等	1,826.12㎡	
			2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率		0.0%	0.3%	2.4%	減価償却費・投資比率	0.0%	3664.2%	1630.0%
	有形固定資産減価償却率		97.4%	86.4%	87.3%	受益者負担比率	－	0.2%	0.3%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆主要建物である開成館が地震の被害により見学できない中で、安積開拓を周知する機会と場の提供及び施設観覧者を増やす取り組みが必要とされます。◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った管理運営内容及び事業内容の精査が必要とされます。◆開成館の災害及び老朽化からの復旧に伴う改修が2024年度から本格化する予定であり、今後は多額の改修費用が見込まれます。◆開成館については、県指定文化財であることから、県等と調整しながら、今後について慎重に検討する必要があります。◆開成館の復旧に伴い、施設内部の間取りに変更が生じること、また、歴史情報博物館の開館に伴い施設役割の見直しが必要となることから、展示内容の見直し等を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
観覧者数	（人）	0	1,237	3,032	開成館を観覧した人数

成果の説明	◆令和３年２月13日福島県沖地震の被害により閉館中であったが、開成館本館以外の建物の一部開館を行っており、3,032人の観覧者数となった。敷地内の旧立岩邸で開成館建築150年記念の企画展及び記念講座を実施し911人の観覧者及び参加者があったほか、出張型の展示を文学の森資料館や市民文化センターで実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	7,400	7,400
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5	5	5	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**7**	**10**	**3**
	行政収入 小計(a)	5	12	7,415	7,403
行政費用	人件費	1,779	7,033	10,550	3,517
	物件費	**22,699**	**26,760**	**29,994**	**3,234**
	うち委託料	22,699	26,357	29,858	3,501
	維持補修費	0	1,419	10,200	8,781
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	73	2	△ 71
	減価償却費	1,347	1,347	3,616	2,269
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	208	6,530	6,817	287
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	26,035	43,162	61,179	18,017
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 26,030	△ 43,150	△ 53,764	△ 10,614
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	16	67	51
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 16	△ 67	△ 51
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 26,030	△ 43,166	△ 53,831	△ 10,665
特別収入 小計 (h)		235	0	0	0
特別費用 小計 (i)		**37,002**	**9,803**	**10,710**	**907**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 36,767	△ 9,803	△ 10,710	△ 907
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 62,797	△ 52,969	△ 64,541	△ 11,572

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	69	0	△ 69
	使用料及び手数料	0	75	199	125
	財産収入				0
	その他の行政収入	22,543	26,272	29,370	3,098
	うち指定管理料	22,514	26,214	29,301	3,088
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	22,543	26,416	29,569	3,154
行政費用	人件費	8,399	11,310	13,092	1,783
	物件費	9,658	11,803	12,586	783
	うち委託料	6,080	7,791	8,630	839
	維持補修費	843	934	981	47
	扶助費				0
	補助費等	1,093	1,556	1,528	△ 28
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	19,992	25,603	28,188	2,584
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		2,550	812	1,382	569
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		2,550	812	1,382	569
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		2,550	812	1,382	569

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	特別費用	勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	指定管理料 29,301 など	決算額の主な内訳	開成館改修工事に係る災害復旧費の振替（10,710）	決算額の主な内訳	文化刊行物実費頒布収入（開成館販売分） 20
主な増減理由	通年開館に伴う指定管理料の増（3,087） など	主な増減理由	開成館改修工事の本格化に伴う災害復旧費用の増（907）	主な増減理由	開成館の通年開館に伴い、文化刊行物の販売も再開したことによる増（13）

〈注記〉

令和３年２月13日及び令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度～2024年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2024	3,032	20,178	△ 14,714	令和３年２月13日発生福島県沖地震による閉館していましたが、2023年10月1日から一部開館し、2024年度は通年開館しました（改修工事中の開成館本館を除く）。
		2023	1,237	34,892	34,892	
		2022	0	0		
開館1日あたりのコスト	日	2024	150	407,860	407,860	同上
		2023	0	0	0	
		2022	0	0		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		782	1,434	652
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	437,807	434,192	△ 3,615		賞与引当金	782	1,434	652
	土地	**379,827**	**379,827**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**422,894**	**422,894**	**0**	固定負債		22,266	74,386	52,120
	建物減価償却累計額	△ 367,903	△ 371,286	△ 3,383		地方債	14,300	62,100	47,800
	工作物(取得価額)	4,152	4,152	0		退職手当引当金	7,966	12,286	4,320
	工作物減価償却累計額	△ 1,163	△ 1,395	△ 232		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	23,048	75,820	52,772
	無形固定資産	0	0	0	純資産		414,759	417,312	2,553
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	**0**	**58,940**	**58,940**					
	その他の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	414,759	417,312	2,553
資産の部合計		437,807	493,132	55,325	負債及び純資産の部合計		437,807	493,132	55,325

⑤貸借対照表の特徴的事項

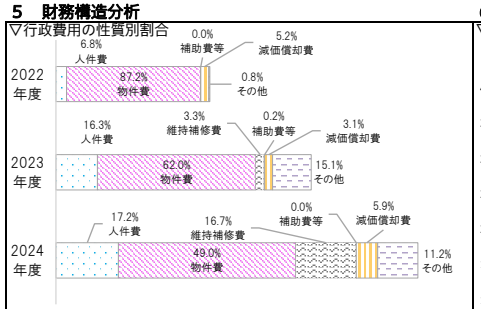
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	開成館 379,827	決算額の主な内訳	開成館 422,894	決算額の主な内訳	建設仮勘定 58,940
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	令和３年２月13日及び令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る改修工事に伴う増（2029年度完成予定）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



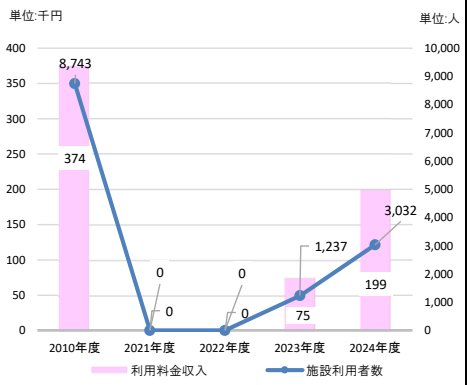
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	開成館指定管理費	1.13			1.13	0.12
	開成館改修費	0.25			0.25	0.64
	2024年度 事業 合計	1.60	0.00	0.00	1.60	
	2023年度 事業 合計	0.98	0.00	0.00		0.98

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設は令和３年２月13日福島県沖地震の被害により休館しましたが、2023年10月1日から再開（災害復旧及び改修工事中の開成館本館を除く）し、計画どおり各種事業を実施するとともに、休館中に実施していた出張展示を継続するなどサービスの維持に努めました。
◆2024年度は施設を通年開館したことから、利用料金収入および施設利用者数（観覧者数）は増加しましたが、主要施設である開成館（本館）は引き続き閉鎖していることから、利用者数の増は小幅にとどまりました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち49%を占めています。
◆主な施設は歴史的建造物のため、一部改修は行ったものの、有形固定資産減価償却率が87.3%となっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆主要建物である開成館が地震の被害により見学できない中で、安積開拓を周知する機会と場の提供及び施設観覧者を増やす取り組みが必要とされます。◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った管理運営内容及び事業内容の精査が必要とされます。
◆開成館の災害及び老朽化からの復旧に伴う改修が2024年度から本格化しており、今後も引き続き多額の改修費用が見込まれます。
◆開成館については、県指定文化財であることから、県等と調整しながら、今後について慎重に検討する必要があります。
◆開成館の復旧に伴い、施設内部の間取りに変更が生じること、また、歴史情報博物館の開館に伴い施設役割の見直しが必要となることから、展示内容の見直し等を検討する必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	歴史情報博物館準備室
歳出目名	文化振興費(100303)	大事業/中事業名	歴史資料館費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、歴史、考古、民俗等（以下「歴史等」という。）に関する資料を収集、保管及び展示し、併せてこれらの資料に関する調査研究、情報の提供等を行うことにより、市民の歴史等に関する知識と教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与するため、歴史情報博物館を設置する。

基本情報

施設の名称	歴史情報博物館　外２館			建設年月日	2024年10月25日	施設面積等	約3,535㎡（歴史情報博物館）	
	2022年度	2023年度	2024年度			2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	11.4%	10.7%	0.3%	受益者負担比率		－	－	0.2%
有形固定資産減価償却率	46.0%	49.6%	1.5%	利用者数（歴史資料館）		3,584人	2,727人	－
減価償却費・投資比率	15077.2%	18714.6%	59093.0%	利用者数（歴史情報博物館）		－	－	5,903人

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2022年度は施設利用者数が減少しましたが、引き続き市民ニーズを的確にとらえ、歴史資料館の運営及び事業内容を検討する必要があります。
◆麓山地区立体駐車場の整備に合わせて周辺道路の補修を行いました。2024年度には、新施設の建設及び公会堂前広場整備に合わせ、同様の道路整備を予定しています。
◆麓山地区都市再生整備計画に基づき、立体駐車場を整備しました。今後も計画的に事業を実施し、2024年度中の新施設開館に向け、整備を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	3,584	2,727	5,903人	歴史情報博物館の利用者数（2023年度までは歴史資料館）
事業開催数	（回）	4	6	3	主催事業数

成果の説明

◆新施設「歴史情報博物館」の整備と、これにともなう歴史資料館の解体、周辺道路及び公会堂前広場の整備を行いました。
◆新施設が2025年3月15日に開館したことにより、利用者数は前年度より3,176人増加しました。
◆新施設の事業として、第１回企画展「過去と未来をつなぐ　新たな博物館の挑戦」を開催しました。また、交流エリア事業として、開館記念講座及びパネル展「古写真がつなぐ郡山の過去と未来」を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	247	247
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**591**	**591**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	170	233	355	122
	行政収入 小計(a)	170	233	1,193	960
行政費用	人件費	46,322	66,629	78,130	11,501
	物件費	**22,075**	**21,145**	**74,008**	**52,863**
	うち委託料	17,090	15,643	11,335	△ 4,308
	維持補修費	**17,162**	**17,867**	**88,722**	**70,855**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	237	906	691	△ 215
	減価償却費	7,157	7,157	4,735	△ 2,422
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,090	22,706	28,574	5,868
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	100,043	136,410	274,860	138,450
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 99,873	△ 136,177	△ 273,667	△ 137,490
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		244	3,531	6,321	2,790
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 244	△ 3,531	△ 6,321	△ 2,790
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 100,117	△ 139,708	△ 279,988	△ 140,280
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		16,969	0	108,080	108,080
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 16,969	0	△ 108,080	△ 108,080
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 117,086	△ 139,708	△ 388,068	△ 248,360

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	常設展観覧料　54 企画展観覧料　482 歴史情報博物館行政財産目的外使用料　55
主な増減理由	歴史情報博物館開館に伴う観覧料の増(536)　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	歴史情報博物館開館準備消耗品等購入費　14,289 歴史情報博物館開館準備備品購入費　11,646 展示物複製品製作費　21,258　など
主な増減理由	歴史情報博物館開館による需用費等の増(47,193) 歴史資料館廃止による施設維持管理委託料等の減(△1,280)　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	道路改良工事費　69,328 （仮称）歴史情報・公文書館建設電気設備工事　5,124 （仮称）歴史情報・公文書館建設情報防災設備工事 3,630　など
主な増減理由	道路改良工事費の増(51,478) （仮称）歴史情報・公文書館建設電気設備工事の増(5,124)　など

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2024	5,903	46,563	△ 3,459	新施設の開館により利用者数が大幅に増加したため、利用者１人あたりのコストは減少しました。（※2023年度までは歴史資料館の利用者数実績）
		2023	2,727	50,022	22,108	
		2022	3,584	27,914		
開館１日あたりのコスト	日	2024	13	21,143,077	20,534,104	新施設を整備したこと、また、2025年３月開館で開館日数が少なかったことから、開館１日あたりのコストは増加しました。（※2023年度までは歴史資料館の開館日数実績）
		2023	224	608,973	269,844	
		2022	295	339,129		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		88,225	95,726	7,501
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	81,842	84,464	2,622
固定資産 事業用資産	有形固定資産	73,471	4,248,393	4,174,922		賞与引当金	6,383	9,079	2,696
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	2,183	2,183
	建物(取得価額)	**144,212**	**3,938,949**	**3,794,737**	固定負債		1,047,127	3,150,268	2,103,141
	建物減価償却累計額	△ 71,231	△ 63,829	7,402		**地方債**	**982,092**	**3,065,128**	**2,083,036**
	工作物(取得価額)	**875**	**373,713**	**372,838**		退職手当引当金	65,035	77,798	12,763
	工作物減価償却累計額	△ 385	△ 440	△ 55		その他の固定負債	0	7,342	7,342
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	1,135,352	3,245,994	2,110,642
	無形固定資産	2,165	2,020	△ 145	純資産		366,626	1,053,531	686,905
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定		1,426,342	17,538	△ 1,408,804					
その他の固定資産		0	31,574	31,574	純資産の部合計		366,626	1,053,531	686,905
資産の部合計		1,501,978	4,299,525	2,797,547	負債及び純資産の部合計		1,501,978	4,299,525	2,797,547

⑤貸借対照表の特徴的事項

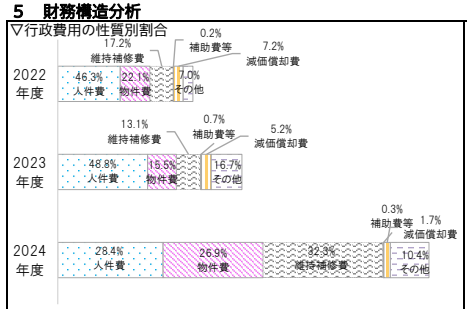
（単位：千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	歴史情報博物館　3,805,738 金透記念館　133,212	決算額の主な内訳	歴史情報博物館　372,839 金透記念館（ほ床・囲障）875	決算額の主な内訳	公共事業等債　1,085,500 公共施設等適正管理推進事業債 1,082,000　など
主な増減理由	歴史情報博物館の取得による増(3,805,737) 歴史資料館廃止による減(△11,000)	主な増減理由	郡山公会堂前広場整備による増(60,437) 歴史情報博物館建設整備による増(312,401)	主な増減理由	公共事業等債の増(1,085,500) 公共施設等適正管理推進事業債の増(1,082,000) 次年度償還元金の仕訳変更（固定→流動）による減(△84,464)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



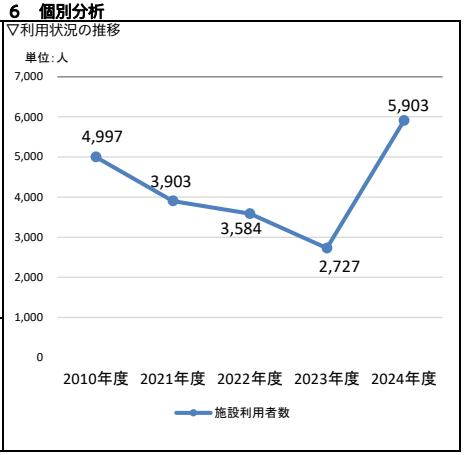
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	歴史資料保存整備事業費	0.10			0.10	2.03
	（仮称）歴史情報・公文書館施設整備事業費	6.25			6.25	7.53
2024年度　事業　合計		10.12	0.00	6.24	16.36	
2023年度　事業　合計		8.01	0.00	6.57		14.58

6 個別分析

▽利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新施設の整備により、資産が増加しました。
◆新施設の開館準備のための消耗品や備品購入のため、物件費が増加しました。
◆新施設の整備及び周辺道路の整備により、維持補修費が増加しました。
◆新施設の開館により、入館者が前年比216%増加しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆豊かな地域史像を発信するための拠点施設として、2025年3月15日に博物館機能と公文書館機能を複合化した歴史情報博物館を整備しました。
◆市民共有の知的財産である特定歴史公文書を適正に保存し、利用の促進を図ります。
◆歴史講座や展示解説等の実施により、市民の歴史への理解や教養の向上に努めます。
◆入館者の増加を図るため、関係機関との連携により魅力的な事業を企画・実施していくとともに、ミュージアムグッズの製作・販売等によるさらなる歳入の確保に努めます。

2024年度 歳出目別（施設等）財務諸表

部局名	教育委員会
課名	美術館

歳出目名	美術館費(100304)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1 組織概要

(1)美術品等の収集、保管及び展示に関すること。(2)展覧会の企画及び開催に関すること。
(3)美術に関する専門的な調査研究に関すること。(4)講演会、講習会、実技講座、映画会等の開催に関すること。
(5)美術に関する案内書、解説書、目録、研究書等の刊行に関すること。
(6)美術館協議会に関すること。(7)美術品収集評価委員会に関すること。
(8)他の美術館その他関係機関又は団体等との協力に関すること。

基本情報	施設の名称	美術館		建設年月日	1992年6月～	施設面積等		7,369.50㎡
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.1%	受益者負担比率	6.6%	7.1%	3.1%
	有形固定資産減価償却率	33.3%	34.6%	35.7%	利用者数	107,430人	101,880人	148,060人
	減価償却費・投資比率	13.0%	0.0%	0.0%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆次年度以降も魅力的な展覧会の開催やデジタル化を活かした幅広い教育普及事業を展開するとともにMLA連携の推進を図ります。
◆施設の維持管理については、引き続き、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき改修・修繕を計画的に実施し長寿命化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
企画展の観覧者数	（人）	55,905	47,373	83,550	企画展覧会を観覧した人数
常設展の観覧者数	（人）	31,383	27,877	43,365	常設展覧会を観覧した人数
教育普及事業の参加者数	（人）	20,142	26,630	21,145	各種教育普及活動推進事業に参加した人数

成果の説明

◆企画展、常設展とも前年度観覧者数を上回りました。企画展では郡山市制施行100周年記念事業として、４月から６月にかけて「印象派　モネからアメリカへ　ウスター美術館所蔵」を開催し、開館以来最高となる63,441人の来館者がありました。ほか魅力ある質の高い企画展を開催するとともに、常設展は音声ガイドの導入や、企画展と連動した特集展示を積極的に行い、多様化する市民のニーズに対応しました。
◆市制施行100周年記念事業として、本市西田町にゆかりがある雪村周継が描いた「四季山水図屏風」を未来に残し伝えていくため、高精細デジタル化及び解説映像や精緻な複製画屏風を制作しました。
◆教育普及事業は多彩な事業を継続し、参加者は目標値２万人を超えました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**28,081**	**28,499**	**13,539**	**△ 14,960**
財産収入	0	147	146	△ 1
その他の行政収入	24,445	28,800	20,446	△ 8,354
行政収入 小計(a)	52,526	57,446	34,131	△ 23,315
行政費用 人件費	97,470	84,470	88,347	3,877
うち時間外勤務手当	3,962	3,688	2,516	△ 1,172
物件費	**174,307**	**172,814**	**177,565**	**4,751**
うち委託料	111,002	115,603	117,719	2,116
維持補修費	3,727	631	3,901	3,270
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**31,201**	**26,152**	**23,872**	**△ 2,280**
減価償却費	101,457	103,997	103,125	△ 872
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	7,165	7,204	21,508	14,304
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	415,327	395,268	418,318	23,050
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 362,801	△ 337,822	△ 384,187	△ 46,365
金融収入 (d)	14	15	19	4
金融費用 (e)	892	780	629	△ 151
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 878	△ 765	△ 610	155
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 363,679	△ 338,587	△ 384,797	△ 46,210
特別収入 小計 (h)	3,435	12,793	0	△ 12,793
特別費用 小計 (i)	1,049	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	2,386	12,793	0	△ 12,793
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 361,293	△ 325,794	△ 384,797	△ 59,003

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	常設展観覧料 363 企画展観覧料 12,645 行政財産目的外使用料 531
主な増減理由	常設展観覧料の増（40） 企画展観覧料の減（△15,000）
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	施設維持管理委託料 89,397 美術品展示・撤去・搬送業務等委託料 15,225 美術品デジタル化事業委託料 5,104 など
主な増減理由	美術品のデジタル化事業の実施に伴う委託料の増（5,104） など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	企画展覧会開催負担金 22,550 講演会講師等謝礼 1,173 など
主な増減理由	企画展覧会開催負担金の減（△2,600） 講演会講師等謝礼の増（282） など

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34,150	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	301,517	社会資本整備投資活動支出	19	財務活動支出	8,062
行政サービス活動収支差額(a)	△ 267,367	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 19	財務活動収支差額(c)	△ 8,062
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 275,448	一般財源充当調整額	275,448

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	15,266	15,945	679
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	3,330	3,330	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,877,755	1,778,127	△ 99,628	賞与引当金	7,204	8,205	1,001
土地	**150,859**	**150,859**	**0**	その他の流動負債	4,732	4,410	△ 322
建物(取得価額)	**4,280,258**	**4,280,258**	**0**	固定負債	106,287	105,208	△ 1,079
建物減価償却累計額	△ 2,553,362	△ 2,652,990	△ 99,628	地方債	18,756	15,426	△ 3,330
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	73,963	80,625	6,662
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	13,568	9,157	△ 4,411
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	121,553	121,153	△ 400
無形固定資産	2,300	1,573	△ 727	純資産	5,185,464	5,134,759	△ 50,705
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**3,426,962**	**3,476,212**	**49,250**	純資産の部合計	5,185,464	5,134,759	△ 50,705
資産の部合計	5,307,017	5,255,912	△ 51,105	負債及び純資産の部合計	5,307,017	5,255,912	△ 51,105

⑤貸借対照表の特徴的事項

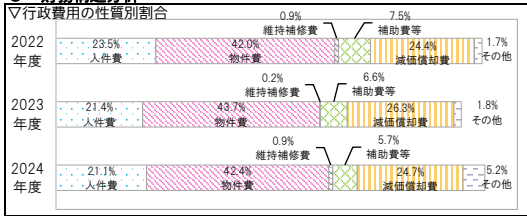
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	美術館 4,280,258	決算額の主な内訳	美術品取得基金 104,227 美術品他 3,458,608（△108,446） リース資産 36,185 （△14,362）	決算額の主な内訳	美術館敷地 150,859
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	基金積立 (19) 美術品 (52,000) リース資産減価償却 (△2,769)	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳 美術館展覧会等活動推進事業	6.31	0.87	0.15	7.33	7.89
美術館管理運営等業務	0.42	0.02	0.10	0.54	0.50
美術館維持管理業務	0.48			0.48	0.44
2024年度　歳出目　合計	11.00	1.00	1.00	13.00	
2023年度　歳出目　合計	10.94	0.91	1.00		12.85

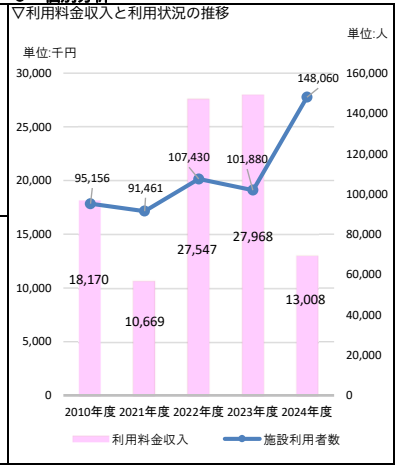
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.07			0.07	596 千円
合計	0.07	0.00	0.00	0.07	596 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆優れた美術作品を身近で鑑賞する機会を提供するため、国内外の美術品など多彩なテーマの企画展覧会５回と、所蔵作品を独自のテーマで４期に分けた常設展示を実施し、延べ126,915人が鑑賞しました。教育普及事業は、講演会、美術講座、ギャラリートーク、ワークショップ、映画会のほか、新たに日本大学工学部との連携事業を開催するなど、年間を通して53件実施し、21,145人の参加者がありました。
◆行政収入のうち使用料及び手数料が前年度より減少した理由は、市制施行100周年記念として開催した企画展が実行委員会形式で本市の一般会計には含まれない独立採算であったことによるものであり、これに関連して行政費用のうち補助費等の減額は、同実行委員会の収支上発生した剰余金が本市へ返還(負担金15,000千円)されたこと等によるものです。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆魅力的な展覧会の開催や幅広い教育普及事業の展開により、安定した利用者数の推移が続いていますが、今後、更なるニーズに応えるため、デジタルを活用した教育普及事業やMLA連携も含め、事業の推進及び情報発信に努める必要があります。
◆施設を今後も継続して運営していくため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設の改修・修繕を計画的に実施し長寿命化を図る必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	スポーツ振興費(100401)	事業類型	a:施設所管型	部局名	文化スポーツ部
				課名	スポーツ振興課

1 組織概要

(1)スポーツ振興の総合企画及び調整に関すること。
(2)レクリエーション及び野外活動の指導に関すること。
(3)障害者スポーツ及び高齢者スポーツに関すること。
(4)郡山市体育施設条例(昭和48年郡山市条例第63号)に規定する体育施設に関すること(逢瀬体育館に係るものを除く)。

2 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**45,782**	**49,597**	**33,874**	**△ 15,723**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	47,469	36,228	8,265	△ 27,963
	財産収入	11,722	7,457	1,622	△ 5,835
	その他の行政収入	23,526	17,896	39,340	21,444
	行政収入 小計(a)	128,499	111,178	83,101	△ 28,077
行政費用	人件費	261,557	257,096	191,125	△ 65,971
	うち時間外勤務手当	24,224	24,085	12,961	△ 11,124
	物件費	**573,730**	**591,402**	**580,268**	**△ 11,134**
	うち委託料	474,328	487,046	542,839	55,793
	維持補修費	**102,677**	**44,069**	**34,558**	**△ 9,511**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	90,844	75,796	368,815	293,019
	減価償却費	465,302	460,378	437,983	△ 22,395
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	17,729	41,766	16,384	△ 25,382
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,511,839	1,470,507	1,629,133	158,626
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,383,340	△ 1,359,329	△ 1,546,032	△ 186,703
金融収入 (d)		417	386	361	△ 25
金融費用 (e)		5,315	4,699	8,289	3,590
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,898	△ 4,313	△ 7,928	△ 3,615
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,388,238	△ 1,363,642	△ 1,553,960	△ 190,318
特別収入 小計 (h)		73,859	18,742	19,485	743
特別費用 小計 (i)		58,171	15,249	44,105	28,856
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		15,688	3,493	△ 24,620	△ 28,113
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,372,550	△ 1,360,149	△ 1,578,580	△ 218,431

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	デジタル田園都市国家構想交付金　33,874
主な増減理由	デジタル田園都市国家構想交付金の増(3,914) 地方創生臨時交付金の減(△19,637)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	指定管理施設指定管理料　445,461 開成山地区体育施設整備事業モニタリング等支援業務委託　13,750 こおりやま広域圏ＰＲ事業業務委託　9,766 健康運動プログラム展開事業業務委託　9,339　など
主な増減理由	指定管理施設指定管理料（郡山庭球場・東部スポーツ施設等）の増(41,250) 体育施設委託料（施設管理）の減（△52,857）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	西部サッカー場雷保護設備外修繕　14,960 郡山総合体育館非常用放送設備修繕　4,840 磐梯熱海アイスアリーナ非常用照明器具修繕　2,391 開成山屋内水泳場二次側温水ポンプ修繕　1,980　など
主な増減理由	トイレ洋式化修繕（西部サッカー場、東部体育館など）の減（△9,584） 東部体育館修繕の減(△4,121) 庭球場修繕の減(△3,300)　など

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	83,462	社会資本整備投資活動収入	3,161,215	財務活動収入	3,343,400
行政サービス活動支出	1,232,775	社会資本整備投資活動支出	6,933,622	財務活動支出	113,046
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,149,313	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 3,772,407	財務活動収支差額(ｃ)	3,230,354
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,691,366	一般財源充当調整額	1,691,366

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	16,412,334	23,943,636	7,531,302
	土地	10,223,993	10,223,993	0
	建物(取得価額)	**14,848,049**	**19,879,213**	**5,031,164**
	建物減価償却累計額	△ 9,237,979	△ 9,595,027	△ 357,048
	工作物(取得価額)	**2,859,151**	**5,774,622**	**2,915,471**
	工作物減価償却累計額	△ 2,280,880	△ 2,339,165	△ 58,285
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	3,598	1,799	△ 1,799
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	**489,347**	**26,034**	**△ 463,313**
	その他の固定資産	30,200	84,134	53,934
資産の部合計		16,935,479	24,055,603	7,120,124

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	122,460	259,325	136,865
還付未済金	0	0	0
地方債	106,571	162,722	56,151
賞与引当金	14,451	16,384	1,933
その他の流動負債	1,438	80,219	78,781
固定負債	1,452,978	4,645,038	3,192,060
地方債	1,241,324	4,422,001	3,180,677
退職手当引当金	198,815	161,481	△ 37,334
その他の固定負債	12,839	61,556	48,717
負債の部合計	1,575,438	4,904,363	3,328,925
純資産	15,360,041	19,151,240	3,791,199
純資産の部合計	15,360,041	19,151,240	3,791,199
負債及び純資産の部合計	16,935,479	24,055,603	7,120,124

上記以外の固定負債
2024年度
長期未払金　499,349

⑤貸借対照表の特徴的事項

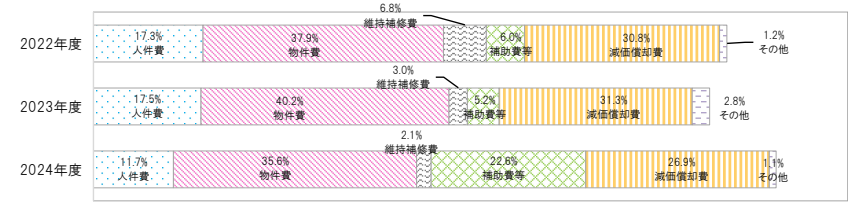
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	郡山総合体育館　4,832,645 開成山屋内水泳場　4,180,572 開成山野球場　2,107,406 磐梯熱海アイスアリーナ　1,738,861など	決算額の主な内訳	郡山総合運動場　1,809,662 郡山総合体育館　1,134,477 開成山野球場　950,707　など	決算額の主な内訳	（仮称）郡山市パークゴルフ場整備事業　24,428　など
主な増減理由	郡山総合体育館改修による増(3,835,000) 磐梯熱海アイスアリーナ冷凍機ユニット更新による増(349,639)　など	主な増減理由	郡山総合運動場（陸上競技場など）改修による増（1,492,759） 郡山総合体育館改修による増(1,063,538)　など	主な増減理由	開成山地区体育施設整備事業（PFI事業）令和５年度分の減(△475,958) 仮称）郡山市パークゴルフ場整備事業　実施設計業務委託の増(18,488) など

〈注記〉

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	ふるさとの森スポーツパーク体育館維持管理費	0.07	0.77	3.08	3.92	
	その他運動場維持管理費	1.13	0.29	0.00	1.42	
	ｽﾎﾟｰﾂ広場維持管理費	2.87	0.67	0.34	3.88	3.55
	2024年度　歳出目　合計	18.79	2.95	11.42	33.16	
	2023年度　歳出目　合計	22.18	7.35	28.76		58.28

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.71		0.01	0.72	5,916 千円
合計	0.71	0.00	0.01	0.72	5,916 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆開成山地区の体育施設(総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場・開成山弓道場)については、整備が2024年度に完了し、今後はPFI法に基づき民間ノウハウを活用した施設運営となることから、PFI事業者と調整のうえ、施設の魅力を最大限発揮する手法で運営していきます。
◆開成山地区の体育施設以外についても減価償却累計額からも老朽化が顕著であり、2021年度に実施した劣化状況調査の結果に基づき中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。
◆各体育施設が持つ特徴（専門性、収益性）を捉え、市民利用の利便性向上のみならず、トップスポーツ等の推進からなるスポーツ文化の醸成を目指します。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	体育館費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

市内最大の体育館で、各種目の全国大会を開催できる規模の総合体育館のほか、東部体育館、西部体育館、西部第二体育館、磐梯熱海スポーツパーク体育館を指定管理者制度により運営しています。ふるさとの森スポーツパーク体育館を市の直営により管理運営しています。
また、市民が安全に安心して施設を利用できるよう、計画的な修繕等を行っています。
［総合体育館　指定管理者：開成山クロスフィールド郡山（株）（2024.4.1～2033.3.31）］
［東部体育館　指定管理者：シンコースポーツ（株）（2024.4.1～2029.3.31）］
［西部体育館　指定管理者：（学）国際総合学園（2024.4.1～2029.3.31）］
［西部第二体育館　指定管理者：（学）国際総合学園（2024.4.1～2029.3.31）］
［磐梯熱海スポーツパーク体育館　指定管理者：シンコースポーツ（株）（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報

施設の名称	郡山総合体育館ほか５施設	建設年月日	1974年～	施設面積等	61,119㎡

	2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.1%	0.3%	0.0%	受益者負担比率	7.2%	4.2%	1.3%
有形固定資産減価償却率	76.5%	78.9%	29.0%	利用者数	245,126人	289,341人	211,043人
減価償却費・投資比率	0.0%	508.3%	6845.0%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開成山地区体育施設(総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場)については、整備を2024年度中に完了し、今後はPFI法に基づき民間ノウハウを活用した施設運営、PFI事業者と調整のうえ、市民利用の利便性向上を図りつつ、収益性確保のためプロスポーツ等を積極的に誘致し、施設の更なる有効利用を促進するなど、施設の魅力を最大限発揮する手法で維持管理・運営を行っていく必要があります。
◆東部体育館については、2024年度より指定管理者制度を導入し直営管理から指定管理者による維持管理運営に移行するため、リスク分担に基づき適切に施設修繕を行う必要があります。◆体育施設は老朽化が顕著であるため、郡山市体育施設等劣化状況調査の結果をもとに、施設の現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	245,126	289,341	211,043	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	23,505	16,673	7,793	利用料金収入額

成果の説明

◆2022年度は2022年３月16日に発生した福島県沖地震被害の影響を受け、郡山総合体育館の大体育館が７月中旬まで使用できなかったが、新型コロナウイルス感染症対策の徹底等により徐々に利用者数が回復傾向にあり、それに伴い利用料金収入も増加しました。
◆2023年度は、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せたため利用者数が増となりましたが、開成山地区体育施設整備事業の改修工事に伴い郡山総合体育館が2024年３月から休館となったため利用料金収入が大幅に減となりました。例年３月は興行等が多く開催され、特に利用料金収入の多い月であるため、2024年3月が休館となったことで利用料金収入が特に大幅に減少する結果となりました。
◆2024年度は、開成山地区体育施設整備事業の改修工事に伴い郡山総合体育館が2025年３月まで休館となったため、利用者数及び利用料金収入の実績がありませんでした。なお、当該施設に代わり、他の体育館で一部の大会等が開催されたことに伴い、それらの施設では利用者数及び利用料金収入が増加する結果となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	1,727	4,884	0	△ 4,884
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**18,313**	**11,331**	**1,148**	**△ 10,183**
	財産収入	3,803	1,980	0	△ 1,980
	その他の行政収入	3,978	3,619	28,727	25,108
	行政収入 小計(a)	27,821	21,814	29,875	8,061
行政費用	人件費	47,834	60,639	29,282	△ 31,357
	物件費	**102,599**	**86,635**	**115,461**	**28,826**
	うち委託料	62,748	46,649	110,941	64,292
	維持補修費	**4,615**	**9,763**	**4,927**	**△ 4,836**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	18	18	329,161	329,143
	減価償却費	95,588	94,253	104,376	10,123
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,299	14,014	2,634	△ 11,380
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	251,953	265,322	585,841	320,519
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 224,132	△ 243,508	△ 555,966	△ 312,458
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		95	105	2,832	2,727
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 95	△ 105	△ 2,832	△ 2,727
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 224,227	△ 243,613	△ 558,798	△ 315,185
特別収入 小計 (h)		2,553	0	1,163	1,163
特別費用 小計 (i)		33,032	116	0	△ 116
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 30,479	△ 116	1,163	1,279
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 254,706	△ 243,729	△ 557,635	△ 313,906

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金		0	0	0
	使用料及び手数料		0	6,818	6,818
	財産収入				0
	その他の行政収入			91,386	91,386
	うち指定管理料			90,391	90,391
	うち法人会計等繰入金			584	584
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	98,204	98,204
行政費用	人件費			37,210	37,210
	物件費			82,026	82,026
	うち委託料			39,365	39,365
	維持補修費			5,219	5,219
	扶助費				0
	補助費等			8,119	8,119
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	132,573	132,573
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 34,369	△ 34,369
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 34,369	△ 34,369
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 34,369	△ 34,369

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	電気料　1,011 ガス料　20 水道料　272 指定管理料　128,583　など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館非常用放送設備修繕料 4,840　など	決算額の主な内訳	総合体育館使用料　0 地域体育館使用料　976　など
主な増減理由	開成山地区体育施設整備事業モニタリング等支援業務委託料（令和６年度分）の増（13,750） 東部体育館指定管理料の増（17,930） など	主な増減理由	修繕料の減（△4,836）	主な増減理由	総合体育館使用料の減（△9,083） など

〈注記〉
令和４年３月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。
指定管理先の行政コスト計算書には、郡山地区体育施設整備事業分は含まれていません。
2023年度までの西部地区体育施設費及び磐梯熱海スポーツパーク費から、2024年度体育館費へ体育館分の費用を配分しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2024	211,043	2,776	1,859	2023年度と比較し行政費用が増加するとともに、郡山総合体育館が年度を通して休館した影響により利用者数が減少したため、利用者１人あたりのコストが増加しました。
		2023	289,341	917	△ 111	
		2022	245,126	1,028		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2024	1,631	359,191	55,271	郡山総合体育館が改修工事により年度を通して休館したため開館日数が減少したが、行政費用が増加したため開館1日あたりのコストが増加しました。※開館日の実績は、６施設の合計です。（2023年度までは３施設）
		2023	873	303,920	27,656	
		2022	912	276,264		

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	3,213,812	11,232,524	8,018,712
	土地	**2,405,276**	**2,451,986**	**46,710**
	建物(取得価額)	**3,670,637**	**9,258,375**	**5,587,738**
	建物減価償却累計額	△ 2,911,506	△ 3,437,762	△ 526,256
	工作物(取得価額)	**79,062**	**2,994,533**	**2,915,471**
	工作物減価償却累計額	△ 29,657	△ 34,608	△ 4,951
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	475,958	0	△ 475,958
	その他の固定資産	10,470	13,696	3,226
資産の部合計		3,700,240	11,246,220	7,545,980

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	8,455	86,932	78,477
還付未済金	0	0	0
地方債	5,934	12,242	6,308
賞与引当金	2,521	2,634	113
その他の流動負債	0	72,056	72,056
固定負債	274,601	3,433,900	3,159,299
地方債	248,916	3,404,334	3,155,418
退職手当引当金	25,685	22,569	△ 3,116
その他の固定負債	0	6,997	6,997
負債の部合計	283,056	3,520,832	3,237,776
純資産	3,417,184	7,725,388	4,308,204
純資産の部合計	3,417,184	7,725,388	4,308,204
負債及び純資産の部合計	3,700,240	11,246,220	7,545,980

上記以外の固定負債
2024年度
長期未払金　499,349

⑤貸借対照表の特徴的事項

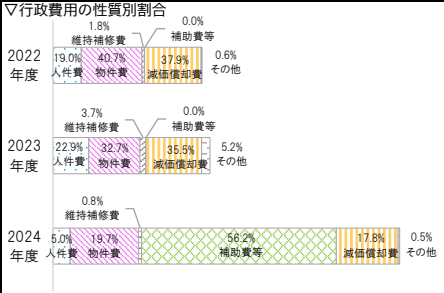
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山総合体育館　1,440,837 東部体育館　98,319 ふるさとの森スポーツパーク 663,257　など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館　4,832,645 東部体育館　248,174 ふるさとの森スポーツパーク 383,415　など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館　1,134,477 東部体育館　3,633 ふるさとの森スポーツパーク 4,491　など
主な増減理由	2023年度までの西部地区体育施設費及び磐梯熱海スポーツパーク費から、2024年度体育館費へ体育館分の資産を配分したことに伴う増（46,710）	主な増減理由	郡山総合体育館リノベーションに伴う増(3,830,342)　など	主な増減理由	郡山総合体育館リノベーションに伴う増（1,063,539）　など

〈注記〉
PFI事業資産の翌々年度以降支払予定分を長期未払金に計上しています。
2023年度までの西部地区体育施設費及び磐梯熱海スポーツパーク費から、2024年度体育館費へ体育館分の資産を配分しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

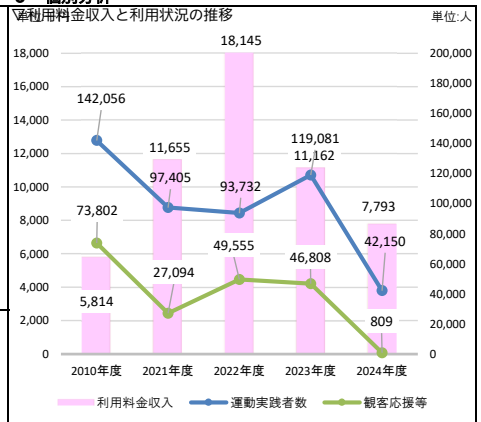


▽事業に関わる人員　（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	体育館指定管理費	0.45			0.45	17.70
	体育館改修費	0.10			0.10	0.13
	2024年度　事業　合計	2.94	0.96	3.90	7.80	
	2023年度　事業　合計	3.16	3.73	12.77		19.66

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は、郡山総合体育館が2024年３月から改修工事に伴い年度を通して休館したため、前年度比では8,880千円（△30.2%）と減少しましたが、2010年度比においては1,979千円（134.0%）増と増加しています。
◆物件費については、東部体育館に指定管理者制度を導入したことによる指定管理料の増などにより、前年度比では、28,826千円(33.3%)の増となりました。
◆郡山総合体育館が大規模改修を実施したことにより、有形固定資産減価償却率が29.0%となっていますが、郡山総合体育館以外の施設についても長寿命化等の検討が必要です。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開成山地区体育施設(総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場)については、整備を2024年度中に完了しましたが、今後はPFI法に基づき民間ノウハウを活用した施設運営、PFI事業者と調整のうえ、市民利用の利便性向上を図りつつ、収益性確保のためプロスポーツ等を積極的に誘致し、施設の更なる有効利用を促進するなど、施設の魅力を最大限発揮する手法で維持管理・運営を行っていく必要があります。
◆東部体育館については、2024年度より指定管理者制度を導入し直営管理から指定管理者による維持管理運営に移行したため、他の指定管理施設と同様、リスク分担に基づき適切に施設修繕を行う必要があります。
◆体育施設は老朽化が顕著であるため、郡山市体育施設等劣化状況調査の結果をもとに、施設の現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討する必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	運動場費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

郡山市の体育施設の中核的な位置付けとなる郡山総合運動場（開成山野球場、開成山陸上競技場、開成山弓道場）のほか、西部サッカー場、郡山相撲場、西部庭球場、磐梯熱海スポーツパーク及び郡山庭球場を指定管理者制度により運営しています。日和田野球場、熱海フットボールセンター及びふるさとの森スポーツパークを市の直営により管理運営しています。
［開成山陸上競技場など　指定管理者：開成山クロスフィールド郡山（株）（2024.4.1～2033.3.31）］
［郡山庭球場など　指定管理者：シンコースポーツ（株）（2024.4.1～2029.3.31）］
［西部庭球場など　指定管理者：（学）国際総合学園（2024.4.1～2029.3.31）］
［西部サッカー場など　指定管理者：（学）国際総合学園（2024.4.1～2029.3.31）］
［磐梯熱海スポーツパーク　指定管理者：ゼビオコーポレート（株）（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報

施設の名称	開成山陸上競技場ほか13施設	建設年月日	1952年～	施設面積等	95,809㎡

	2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.2%	0.3%	0.4%	受益者負担比率	11.9%	8.8%	8.5%
有形固定資産減価償却率	87.2%	88.1%	85.7%	利用者数	255,395人	243,559人	196,028人
減価償却費・投資比率	0.0%	26.8%	0.0%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開成山地区体育施設(開成山陸上競技場・開成山野球場・開成山弓道場)については、整備を2024年度中に完了し、今後はPFI法に基づき民間ノウハウを活用した施設運営となることから、PFI事業者と調整のうえ、施設の魅力を最大限発揮する手法で運営していく必要があります。
◆郡山庭球場については2024年度より指定管理者制度を導入し、指定管理者とともに市民利用の利便性向上を図りつつ、庭球場という施設の専門性を生かして収益性の確保にも努め、施設のさらなる魅力向上を図る必要があります。（次年度以降、別の財務諸表に記載することとなる。）
◆体育施設は老朽化が顕著であるため、郡山市体育施設等劣化状況調査の結果をもとに、施設の現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。
◆各体育施設が持つ特徴（専門性、収益性）を捉え、市民利用の利便性向上のみならず、トップスポーツ等の推進からなるスポーツ文化の醸成を目指します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	255,395	243,559	196,028	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	23,749	19,435	16,359	利用料金収入額

成果の説明

◆2022年度については、新型コロナウイルス感染症対策の徹底等により徐々に利用者数が回復傾向にあり、それに伴い、利用料金収入も増加しました。
◆2023年度については、利用者数は前年度比4.6%減少、利用料金収入は18.2%の減少となりました。
◆2024年度については、利用者数は前年度比19.5%減少、利用料金収入は15.8%の減少となりました。開成山地区体育施設整備事業により、開成山陸上競技場が通年で休場となり、開成山野球場も屋内練習場のみの開場となっていた影響によるものです。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	4,505	0	△ 4,505
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**26,504**	**22,216**	**4,540**	**△ 17,676**
	財産収入	3,846	2,156	557	△ 1,599
	その他の行政収入	12,011	11,830	5,043	△ 6,787
	行政収入 小計(a)	42,361	40,707	10,140	△ 30,567
行政費用	人件費	77,400	83,885	33,589	△ 50,296
	物件費	**62,016**	**70,224**	**67,338**	**△ 2,886**
	うち委託料	27,796	34,069	60,190	26,121
	維持補修費	**9,162**	**11,148**	**18,725**	**7,577**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	75	84	106	22
	減価償却費	45,115	45,077	70,181	25,104
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,276	9,715	3,217	△ 6,498
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	199,044	220,133	193,156	△ 26,977
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 156,683	△ 179,426	△ 183,016	△ 3,590
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		3,340	2,441	1,587	△ 854
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 3,340	△ 2,441	△ 1,587	854
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 160,023	△ 181,867	△ 184,603	△ 2,736
特別収入 小計 (h)		56,822	0	31,926	31,926
特別費用 小計 (i)		396	1,571	968	△ 603
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		56,426	△ 1,571	30,958	32,529
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 103,597	△ 183,438	△ 153,645	29,793

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金			0	0
	使用料及び手数料			9,301	9,301
	財産収入				0
	その他の行政収入			59,084	59,084
	うち指定管理料			58,564	58,564
	うち法人会計等繰入金			303	303
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	68,385	68,385
行政費用	人件費			21,377	21,377
	物件費			49,059	49,059
	うち委託料			18,826	18,826
	維持補修費			3,031	3,031
	扶助費				0
	補助費等			5,472	5,472
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	78,939	78,939
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 10,554	△ 10,554
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 10,554	△ 10,554
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 10,554	△ 10,554

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	フットボールセンター使用料　3,736 行政財産目的外使用料　462 日和田野球場使用料　342	決算額の主な内訳	西部サッカー場等指定管理料 25,464 郡山庭球場指定管理料 22,110 磐梯熱海スポーツパーク指定管理料 10,041 など	決算額の主な内訳	西部サッカー場雷保護設備外修繕 14,960、開成山陸上競技場配管配線及び自動火災報知設備修繕　1,815、熱海フットボールセンター防風雪ネットワイヤー修繕　517　など
主な増減理由	開成山陸上競技場、開成山野球場及び郡山庭球場が指定管理に移行したことによる使用料収入の減（△15,085）　など	主な増減理由	郡山庭球場が指定管理に移行したことによる指定管理料の増（22,110） 西部サッカー場、磐梯熱海スポーツパーク追加による指定管理料の増（35,505） など	主な増減理由	西部サッカー場雷保護設備外修繕による増（14,960）　など

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。
指定管理先の行政コスト計算書には、郡山地区体育施設整備事業分は含まれていません。
2023年度までの西部地区体育施設費及び磐梯熱海スポーツパーク費から、2024年度運動場費へ運動場分の費用を配分しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2024	196,028	985	81	行政費用は前年度よりも増加し、利用者数は前年度よりも減少したため、利用者１人あたりのコストは増加しました。
		2023	243,559	904	125	
		2022	255,395	779		
開館１日あたりのコスト(1施設平均)	日	2024	2,289	84,384	△ 52,515	行政費用は増加しましたが、対象施設数が増えたことにより全体の開館日数が増加し、開館１日あたりコストは減少しました。 ※開館日の実績は各施設の合計です。
		2023	1,608	136,899	26,991	
		2022	1,811	109,908		

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	5,884,466	7,035,956	1,151,490
	土地	**5,394,461**	**6,293,194**	**898,733**
	建物(取得価額)	**2,626,453**	**3,712,589**	**1,086,136**
	建物減価償却累計額	△ 2,431,443	△ 3,236,581	△ 805,138
	工作物(取得価額)	**1,386,531**	**1,386,531**	**0**
	工作物減価償却累計額	△ 1,091,536	△ 1,119,777	△ 28,241
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	968	0	△ 968
	その他の固定資産	438	1,352	914
資産の部合計		5,885,872	7,037,308	1,151,436

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	99,157	97,837	△ 1,320
還付未済金	0	0	0
地方債	93,084	94,620	1,536
賞与引当金	6,073	3,217	△ 2,856
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	202,261	406,516	204,255
地方債	140,380	378,947	238,567
退職手当引当金	61,881	27,569	△ 34,312
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	301,418	504,353	202,935
純資産	5,584,454	6,532,955	948,501
純資産の部合計	5,584,454	6,532,955	948,501
負債及び純資産の部合計	5,885,872	7,037,308	1,151,436

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

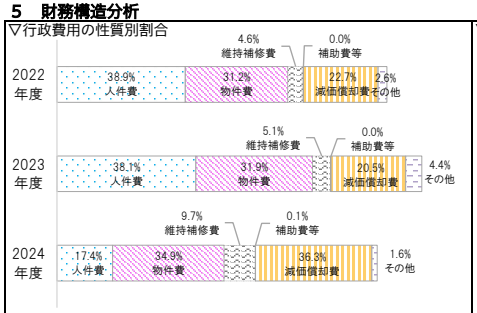
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山総合運動場　4,370,827 郡山庭球場　741,696 郡山市フットボールセンター　221,084 など	決算額の主な内訳	開成山野球場　1,700,434 開成山陸上競技場　393,890 開成山弓道場　375,696 郡山市フットボールセンター 107,365　など	決算額の主な内訳	開成山野球場夜間照明　552,000 開成山陸上競技場トラック 152,597 開成山陸上競技場補助競技場 68,872　など
主な増減理由	西部サッカー場追加による増（474,126） 磐梯熱海スポーツパーク多目的グラウンド追加による増（203,167）など	主な増減理由	西部サッカー場追加による増（879,030） 磐梯熱海スポーツパーク追加による増　（207,106）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

2023年度までの西部地区体育施設費及び磐梯熱海スポーツパーク費から、2024年度運動場費へ運動場分の資産を配分しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

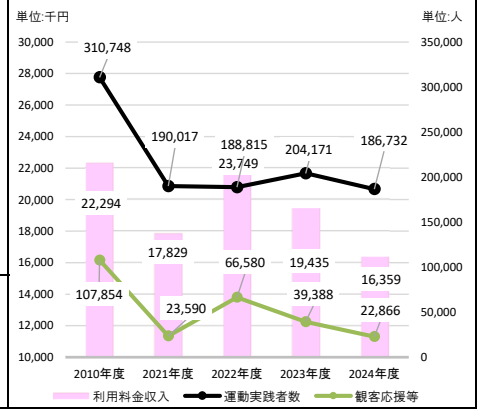


▽事業に関わる人員　（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	運動場維持管理費	1.13	0.29	0.00	1.42	15.20
	フットボールセンター維持管理費	1.12	1.03	3.88	6.03	6.52
	2024年度　事業　合計	3.59	1.32	4.93	9.83	
	2023年度　事業　合計	7.62	2.99	11.32		21.93

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆有形固定資産減価償却率が85.7%と施設等の老朽化が進んでいます。
◆開成山地区体育施設整備事業の改修工事における休館により、全体の利用者数と利用料金収入は減少しました。
◆開成山野球場、開成山陸上競技場のネーミングライツや開成山野球場壁面広告などの財産収入などによる収入の確保を図りました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開成山地区体育施設(開成山陸上競技場・開成山野球場・開成山弓道場)については、整備工事が2024年度にて完了し、今後はPFI法に基づき民間ノウハウを活用した施設運営となることから、PFI事業者と調整のうえ、施設の魅力を最大限発揮する手法で運営していく必要があります。
◆郡山庭球場については2024年度より指定管理者制度を導入し、指定管理者とともに市民利用の利便性向上を図りつつ、庭球場という施設の専門性を生かして収益性の確保にも努め、施設のさらなる魅力向上を図る必要があります。
◆体育施設は老朽化が顕著であるため、郡山市体育施設等劣化状況調査の結果をもとに、施設の現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。
◆各体育施設が持つ特徴（専門性、収益性）を捉え、市民利用の利便性向上のみならず、トップスポーツ等の推進からなるスポーツ文化の醸成を目指します。

※対象施設
・開成山野球場、開成山陸上競技場、開成山陸上競技場補助競技場、開成山弓道場
・西部サッカー場、郡山相撲場
・西部庭球場
・磐梯熱海スポーツパーク郡山サッカー・ラグビー場、多目的グラウンド
・郡山庭球場
・郡山市熱海フットボールセンター
・ふるさとの森スポーツパーク野球場、ソフトボール場
・日和田野球場
（計14施設）

2024年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	屋内水泳場費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

子どもたちをはじめ多くの市民が安全に安心して運動できる機会を確保し、体力向上と健康増進及び水泳の競技力向上を図ることを目的とする屋内温水の水泳場を、指定管理により管理運営しています。
専門的な知識やプール運営のノウハウを持つ民間業者を指定管理者に指定し、安全で快適に施設を利用できるようサービス向上及び効率的な運営に努めています。また、オープン当初よりネーミングライツを導入し、維持管理に必要な財源の確保に努めています。
[指定管理者：日本水泳振興会・三菱電機ビルソリューションズ共同事業体（2020.4.1～2025.3.31）]

基本情報

施設の名称	開成山屋内水泳場			建設年月日	2017年6月30日			施設面積等	6,499.63㎡
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度	
資産維持補修費率		0.1%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	29.9%	0.0%	0.0%	
有形固定資産減価償却率		22.3%	26.7%	30.8%	受益者負担比率	10.3%	11.1%	12.4%	

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆当該施設は通年で温水利用できる施設であるため、光熱水費などの維持管理費が他施設に比べて高いため、近年の物価上昇を踏まえた指定管理料の見直しが必要です。また、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要です。
◆備品の多くが耐用年数を経過しているため、今後計画的な更新が必要です。
◆引き続き、利用者数の増加に向けた取り組みが必要です。
◆県内唯一のリザルトシステムを備えた屋内水泳場という特性を活かした収益確保（指定管理料の圧縮）に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	90,472	111,148	121,542	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	46,232	47,291	50,575	利用料金収入額
成果の説明	◆利用者数は前年度比9.3%の増加となりました。 ◆利用料金収入は利用者数が増加したこと及び駐車場を有料化したことにより、前年度比6.9%の増加となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1,544	1,603	1,489	△ 114
	財産収入	1,343	1,347	1,065	△ 282
	その他の行政収入	2,268	2,310	2,310	0
	行政収入 小計(a)	5,155	5,260	4,864	△ 396
行政費用	人件費	2,867	2,071	1,204	△ 867
	物件費	168,277	167,893	169,325	1,432
	うち委託料	161,700	161,700	162,420	720
	維持補修費	**4,771**	**161**	**1,980**	**1,819**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**24,418**	**11,888**	**5**	**△ 11,883**
	減価償却費	**189,868**	**191,788**	**182,110**	**△ 9,678**
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,956	257	185	△ 72
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	392,157	374,058	354,809	△ 19,249
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 387,002	△ 368,798	△ 349,945	18,853
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		78	109	345	236
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 78	△ 109	△ 345	△ 236
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 387,080	△ 368,907	△ 350,290	18,617
特別収入 小計 (h)		0	857	902	45
特別費用 小計 (i)		7,700	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 7,700	857	902	45
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 394,780	△ 368,050	△ 349,388	18,662

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	24,401	11,883	0	△ 11,883
	使用料及び手数料	32,733	30,699	32,879	2,179
	財産収入				0
	その他の行政収入	168,977	170,213	171,201	988
	うち指定管理料	161,700	161,700	162,420	720
	うち法人会計等繰入金	6,992	7,872	8,650	778
					0
					0
	行政収入 小計(a)	226,110	212,795	204,080	△ 8,716
行政費用	人件費	50,864	51,955	56,176	4,221
	物件費	158,509	153,301	150,999	△ 2,302
	うち委託料	47,980	48,090	49,745	1,654
	維持補修費	1,607	2,961	2,254	△ 707
	扶助費				0
	補助費等	7,855	4,451	4,742	291
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	218,834	212,668	214,171	1,503
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		7,276	128	△ 10,091	△ 10,219
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		7,276	128	△ 10,091	△ 10,219
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		7,276	128	△ 10,091	△ 10,219

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	修繕費 1,980	決算額の主な内訳	AED動産保険料 5	決算額の主な内訳	事業用資産/建物 177,139 事業用資産/工作物 3,341など
主な増減理由	二次側温水ポンプ修繕の実施(1,819)	主な増減理由	管理運営経費の補填料の減(△11,883)	主な増減理由	事業用資産/工作物の減(△11,273) リース資産の増(1,595)

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2024	121,542	2,919	△ 446	新型コロナウイルス感染症の影響が減少し利用者数が増えたため、前年度と比べて1人あたりのコストが減少しました。
		2023	111,148	3,365	△ 970	
		2022	90,472	4,335		
開館１日あたりのコスト	日	2024	343	1,034,429	△ 52,949	2024年度は、管理運営経費の補填がなかったことなどにより行政費用が前年度より減少したため、1日あたりのコストが減少しました。
		2023	344	1,087,378	△ 86,745	
		2022	334	1,174,123		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	257	△ 1,881	△ 2,138
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	△ 5,784	△ 5,784
固定資産 事業用資産	有形固定資産	3,248,616	3,068,137	△ 180,479	賞与引当金	257	185	△ 72
	土地	72,869	72,869	0	その他の流動負債	0	3,718	3,718
	建物(取得価額)	**4,180,572**	**4,180,572**	**0**	固定負債	55,624	68,508	12,884
	建物減価償却累計額	△ 1,048,048	△ 1,225,187	△ 177,139	**地方債**	**53,000**	**53,000**	**0**
	工作物(取得価額)	**131,587**	**131,587**	**0**	退職手当引当金	2,624	1,584	△ 1,040
	工作物減価償却累計額	△ 88,364	△ 91,704	△ 3,340	その他の固定負債	0	13,924	13,924
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	55,881	66,627	10,746
	無形固定資産	0	0	0	純資産	3,193,054	3,019,338	△ 173,716
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	319	17,828	17,509	純資産の部合計	3,193,054	3,019,338	△ 173,716
資産の部合計		3,248,935	3,085,965	△ 162,970	負債及び純資産の部合計	3,248,935	3,085,965	△ 162,970

⑤貸借対照表の特徴的事項

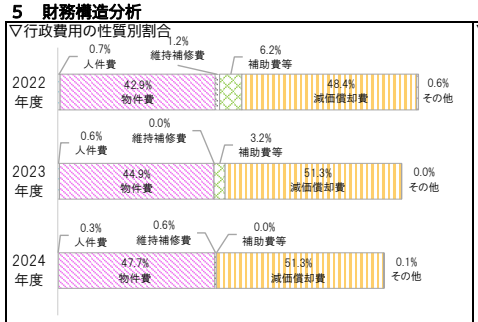
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	開成山屋内水泳場 2,778,996 開成山屋内水泳場倉庫 19,825 開成山屋内水泳場建物付属設備 1,381,751	決算額の主な内訳	発電変電原動装置 68,323 ほ床 30,815 など	決算額の主な内訳	保健体育施設災害復旧費事業債 53,000
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



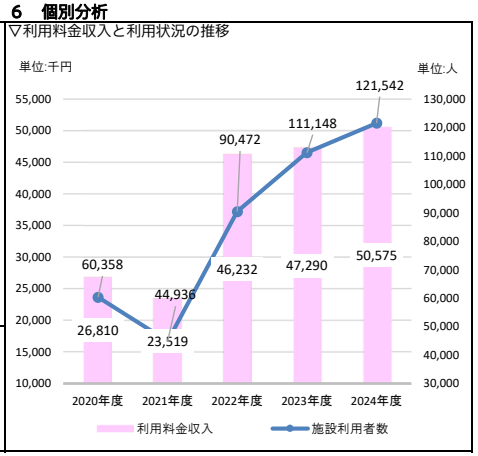
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	屋内水泳場指定管理費	0.21			0.21	0.32
2024年度 事業 合計		0.21	0.00	0.00	0.21	
2023年度 事業 合計		0.32	0.00	0.00		0.32

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2024年度は通常どおり開館し、新型コロナウイルス感染症の影響も減少したため、利用者数及び利用料金収入ともに前年度から増加し、開館以来最高を記録しました。
◆2024年度は、前年度と比べてエネルギーコスト上昇による補填を実施しなかったため、収支差額が改善しました。
◆行政費用の性質別割合は、減価償却費が51.3%を占め、次いで指定管理料を含む物件費が47.7%となっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当該施設は通年で温水利用できる施設であるため、光熱水費などの維持管理費が他施設に比べて高いため、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要です。
◆開館から７年が経過し、設備の老朽化が見られるため、今後計画的な修繕が必要です。
◆引き続き、利用者数の増加に向けた取り組みが必要です。
◆県内唯一のリザルトシステムを備えた屋内水泳場という特性を活かした収益確保（指定管理料の圧縮）に努める必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	スポーツ広場費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地域の運動会やスポーツ大会、イベント会場として利用されており、市民の皆様に身近なスポーツ施設として活用いただいております。今後も市及び指定管理者による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。 ［東部スポーツ広場　指定管理者：シンコースポーツ（株）（2024.4.1～2029.3.31）］ ［西部スポーツ広場　指定管理者：（学）国際総合学園（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報

施設の名称	安積スポーツ広場ほか16施設			建設年月日	1972年～			施設面積等	331,325㎡		
		2022年度	2023年度	2024年度				2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率		0.8%	0.5%	0.3%	受益者負担比率			1.7%	1.9%	1.2%
有形固定資産減価償却率		82.5%	81.5%	77.4%	利用者数			146,038人	137,075人	109,266人
減価償却費・投資比率		188.3%	108.2%	104.0%						

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆スポーツ広場の設置目的、各地域でのスポーツ施設等の設置状況、施設利用者数の推移などを踏まえるとともに、地域の皆様との協働により、利用環境の維持向上を図っていく必要があります。
◆夜間照明設備については、計画的に照明のＬＥＤ化を進めていく必要があります。
◆屋外トイレの建替えについても計画的に実施していく必要があります。
◆施設利用料が生じない地域に密着した施設であり、収益の増加は見込めないため、引き続き、維持管理経費の圧縮に努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	146,038	137,075	109,266	施設を利用した人数
利用料金収入	（千円）	968	971	1,036	利用料金収入額

成果の説明
◆スポーツ広場は使用料無料の施設であり、夜間照明設備を利用する際に使用料を徴収しています。
◆2024年度の利用者数は、前年度比20.3%の減少となりました。
◆利用料金収入については、夜間照明設備使用料が前年度比6.7%の増加となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**1,042**	**1,014**	**1,086**	**72**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1	1	1	0
	行政収入 小計(a)	1,043	1,015	1,087	72
行政費用	人件費	15,897	14,047	24,893	10,846
	物件費	**11,155**	**14,223**	**17,762**	**3,539**
	うち委託料	2,146	4,094	9,470	5,376
	維持補修費	**7,214**	**4,993**	**2,952**	**△ 2,041**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	12	12
	減価償却費	15,670	17,280	20,350	3,070
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,008	924	20,554	19,630
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計（b）	57,944	51,467	86,523	35,056
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 56,901	△ 50,452	△ 85,436	△ 34,984
金融収入（d）		0	0	0	0
金融費用（e）		104	333	1,817	1,484
金融収支差額（d)-(e)=(f)		△ 104	△ 333	△ 1,817	△ 1,484
通常収支差額（c)+(f)=(g)		△ 57,005	△ 50,785	△ 87,253	△ 36,468
特別収入 小計（h）		0	2,212	0	△ 2,212
特別費用 小計（i）		12,549	8,887	6,621	△ 2,266
特別収支差額（h)-(i)=(j)		△ 12,549	△ 6,675	△ 6,621	54
当期収支差額（g)+(j)=(k)		△ 69,554	△ 57,460	△ 93,874	△ 36,414

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金			0	0
	使用料及び手数料			172	172
	財産収入				0
	その他の行政収入			7,629	7,629
	うち指定管理料			7,855	7,855
	うち法人会計等繰入金			0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	7,801	7,801
行政費用	人件費			0	0
	物件費			6,486	6,486
	うち委託料			5,750	5,750
	維持補修費			394	394
	扶助費				0
	補助費等			575	575
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計（b）	0	0	7,455	7,455
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	347	347
金融収入（d）					0
金融費用（e）					0
金融収支差額（d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額（c)+(f)=(g)		0	0	347	347
特別収入 小計（h）					0
特別費用 小計（i）					0
特別収支差額（h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額（g)+(j)=(k)		0	0	347	347

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	スポーツ広場夜間照明設備使用料 1,087、保健体育施設行政財産目的外使用料　509 など	決算額の主な内訳	光熱水費（電気料、水道料）6,120、指定管理料　8,197 維持管理業務委託　1,001　など	決算額の主な内訳	三穂田スポーツ広場屋外トイレ建設給排水設備外工事　1,623 三穂田スポーツ広場屋外トイレ建設主体工事　886　など
主な増減理由	スポーツ広場の夜間照明利用の増（117） など	主な増減理由	指定管理料の増（8,197） LED化による電気料の減（△1,945）など	主な増減理由	旧村スポーツ広場屋外トイレ建設主体工事の減（△221） 旧村スポーツ広場屋外トイレ建設給排水設備外工事の減（△1,518）など

〈注記〉
2023年度までの西部地区体育施設費から、2024年度スポーツ広場費へスポーツ広場分の費用を配分しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2024	109,266	792	417	前年度よりも利用者数が減少し、人件費等の行政費用が増加したため、１人当たりのコストは増加しました。
		2023	137,075	375	△ 22	
		2022	146,038	397		
開館１日あたりのコスト(1施設平均)	日	2024	4,006	21,598	7,536	開場日数は2023年度より増加しましたが、人件費及び委託料が増加したため、1日あたりのコストが増加しました。
		2023	3,660	14,062	△ 1,770	
		2022	3,660	15,832		

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,748	7,591	843
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	4,386	240	△ 4,146
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,157,243	1,175,598	18,355	賞与引当金	924	2,907	1,983
	土地	**1,000,766**	**1,000,766**	**0**	その他の流動負債	1,438	4,444	3,006
	建物(取得価額)	**234,065**	**260,940**	**26,875**	固定負債	36,607	83,565	46,958
	建物減価償却累計額	△ 149,864	△ 148,886	978	地方債	14,352	18,021	3,669
	工作物(取得価額)	**677,534**	**677,534**	**0**	退職手当引当金	9,416	24,908	15,492
	工作物減価償却累計額	△ 605,258	△ 614,756	△ 9,498	その他の固定負債	12,839	40,636	27,797
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	43,355	91,156	47,801
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,130,923	1,135,533	4,610
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	工理	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	1,606	1,606	0				
	その他の固定資産	15,429	49,485	34,056	純資産の部合計	1,130,923	1,135,533	4,610
資産の部合計		1,174,278	1,226,689	52,411	負債及び純資産の部合計	1,174,278	1,226,689	52,411

⑤貸借対照表の特徴的事項

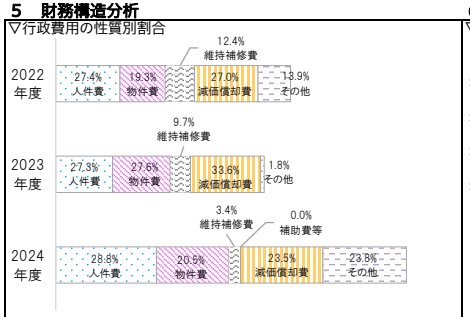
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場　326,018 富久山スポーツ広場　167,439 中田スポーツ広場　91,765　など	決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場　38,853 富久山スポーツ広場　28,620 ふるさとの森スポーツパーク　スポーツ広場　22,682　など	決算額の主な内訳	湖南スポーツ広場　94,128 逢瀬スポーツ広場　85,973 東部スポーツ広場　78,440 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	三穂田スポーツ広場屋外トイレ新築による増(21,162)　など	主な増減理由	増減なし

〈注記〉
2023年度までの西部地区体育施設費から、2024年度スポーツ広場費へスポーツ広場分の費用を配分しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

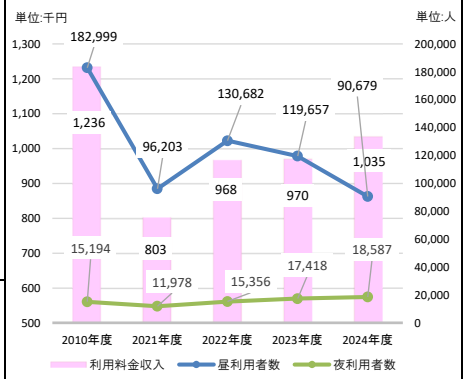


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	スポーツ広場維持管理費	2.87	0.67	0.34	3.88	3.53
	スポーツ広場改修費	0.07	0.00	0.00	0.07	0.87
2024年度　事業　合計		2.94	0.67	0.34	3.95	4.42
2023年度　事業　合計		1.51	0.57	2.34	4.42	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は夜間照明設備使用料のみであるため、施設利用者数との明確な相関性はありません。
※夜間照明設備を設置しているスポーツ広場は、15箇所中９箇所です。
◆各地域の皆様のスポーツ活動等の場として利用されており、夜間の利用者数は全体の17%を占めています。
◆有形固定資産減価償却率は77.4%と老朽化が進んでいます。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スポーツ広場の設置目的、各地域でのスポーツ施設等の設置状況、施設利用者数の推移などを踏まえるとともに、地域の皆様との協働により、利用環境の維持向上を図っていく必要があります。
◆夜間照明設備については、計画的に照明のＬＥＤ化を進めていく必要があります。
◆屋外トイレの建替えや老朽化した設備の修繕についても計画的に実施していく必要があります。
◆施設利用料が生じない地域に密着した施設であり、収益の増加は見込めないため、引き続き、維持管理経費の圧縮に努めます。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	スケート場費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

県内唯一の公式スピードスケートリンクである郡山スケート場と冬期間のスポーツ振興を目的に建設された県内唯一の屋内スケート場である磐梯熱海アイスアリーナは、競技会開催や一般のレジャー施設として、スケート競技の普及や市民の皆様の体力向上に寄与する施設であり、指定管理による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。
[指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報

施設の名称	磐梯熱海アイスアリーナほか１施設	建設年月日	1994年11月	施設面積等	8,561㎡

	2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.3%	0.5%	0.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	609.2%
有形固定資産減価償却率	65.8%	68.3%	67.1%	受益者負担比率	21.9%	9.9%	10.7%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理施設においては、今後も指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。◆施設の老朽化が顕著であるため、現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。◆県内で唯一の屋内スケートリンクという特性を活かした施設魅力向上からなる収益確保（指定管理料の圧縮）に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	53,660	33,533	45,185	施設を利用した人数
施設利用料収入	（千円）	26,900	9,068	15,923	利用料金額

成果の説明

◆2022年度は新型コロナウイルスに伴う制限等なく、昨年度開催できなかったイベントや大会を開催することができたのもあり、利用者数、施設利用収入が増加しました。新型コロナウイルスの拡大以降、利用者数及び施設利用収入が大幅に減少しましたが、回復傾向にあります。
◆2023年度は冷凍機故障により冬季営業が1ヶ月のみであったことから利用者数、利用料金収入が大幅に減少しました。
◆2024年度は、利用者数は前年度比34.7%増加、利用料金収入は75.6%の増加となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	2	2
財産収入	549	559	0	△ 559
その他の行政収入	**0**	**0**	**177**	**177**
行政収入 小計(a)	549	559	179	△ 380
行政費用 人件費	2,272	1,819	2,036	217
物件費	**27,244**	**27,000**	**129,736**	**102,736**
うち委託料	27,000	27,000	126,570	99,570
維持補修費	4,840	7,137	5,975	△ 1,162
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**10,093**	**654**	**4**	**△ 650**
減価償却費	39,419	36,658	57,394	20,736
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,608	222	683	461
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	86,476	73,490	195,828	122,338
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 85,927	△ 72,931	△ 195,649	△ 122,718
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	10	28	1,709	1,681
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 10	△ 28	△ 1,709	△ 1,681
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 85,937	△ 72,959	△ 197,358	△ 124,399
特別収入 小計 (h)	0	371	0	△ 371
特別費用 小計 (i)	2,200	0	36,516	36,516
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 2,200	371	△ 36,516	△ 36,887
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 88,137	△ 72,588	△ 233,874	△ 161,286

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金				0
使用料及び手数料	22,997	2,539	16,208	13,669
財産収入				0
その他の行政収入	27,000	35,658	126,763	91,105
うち指定管理料	27,000	27,000	126,232	99,232
うち法人会計等繰入金	0	8,658	470	△ 8,188
				0
				0
行政収入 小計(a)	49,997	38,197	142,972	104,774
行政費用 人件費	11,557	13,657	13,564	△ 93
物件費	43,759	24,191	51,939	27,748
うち委託料	14,877	8,416	20,247	11,831
維持補修費	3,417	3,301	6,044	2,743
扶助費				0
補助費等	4,718	4,115	7,155	3,040
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	63,450	45,264	78,702	33,438
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 13,453	△ 7,067	64,270	71,337
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 13,453	△ 7,067	64,270	71,337
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 13,453	△ 7,067	64,270	71,337

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	自販機収益還元 177	決算額の主な内訳	アイスアリーナ指定管理料 53,208 スケート場指定管理料 73,024 など	決算額の主な内訳	ＡＥＤ動産保険料 2 など
主な増減理由	指定管理者の自販機設置に伴う増（177）	主な増減理由	アイスアリーナ指定管理料の増（26,208） スケート場指定管理料の追加による増（73,024） など	主な増減理由	補填額の減（△652） など

〈注記〉

令和４年３月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。2023年度までの磐梯熱海スポーツパーク費から、2024年度スケート場費へスケート場分の費用を配分しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2024	45,185	4,334	2,142	利用者数は増加していますが、それ以上に行政費用が増加しているため１人あたりのコストも増加しています。
		2023	33,533	2,192	580	
		2022	53,660	1,612		
開館1日あたりのコスト	日	2024	371	527,838	208,316	会館日数は増加していますが、それ以上に行政費用が増加しているため１人あたりのコストも増加しています。
		2023	230	319,522	32,226	
		2022	301	287,296		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	477,167	1,431,422	954,255
土地	**0**	**405,178**	**405,178**
建物(取得価額)	**1,389,222**	**2,466,738**	**1,077,516**
建物減価償却累計額	△ 923,280	△ 1,546,611	△ 623,331
工作物(取得価額)	**89,109**	**584,437**	**495,328**
工作物減価償却累計額	△ 77,884	△ 478,320	△ 400,436
その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	477,167	1,431,422	954,255

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動負債	222	61,690	61,468
還付未済金	0	0	0
地方債	0	61,404	61,404
賞与引当金	222	286	64
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	10,363	570,148	559,785
地方債	8,100	567,700	559,600
退職手当引当金	2,263	2,448	185
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	10,585	631,838	621,253
純資産	466,582	799,584	333,002
純資産の部合計	466,582	799,584	333,002
負債及び純資産の部合計	477,167	1,431,422	954,255

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

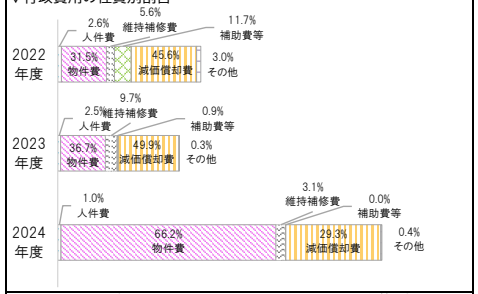
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山スケート場 727,877 磐梯熱海アイスアリーナ 1,738,861	決算額の主な内訳	郡山スケート場 495,328 磐梯熱海アイスアリーナ 89,109	決算額の主な内訳	郡山スケート場 405,178
主な増減理由	磐梯熱海アイスアリーナ 冷凍機購入（349,639）、郡山スケート場の追加による増（727,877）	主な増減理由	郡山スケート場の追加による増（495,328）	主な増減理由	郡山スケート場の追加による増（405,178）

〈注記〉

土地については、一部を除き他の財務諸表に計上しています。
2023年度までの磐梯熱海スポーツパーク費から、2024年度スケート場費へスケート場分の資産を配分しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



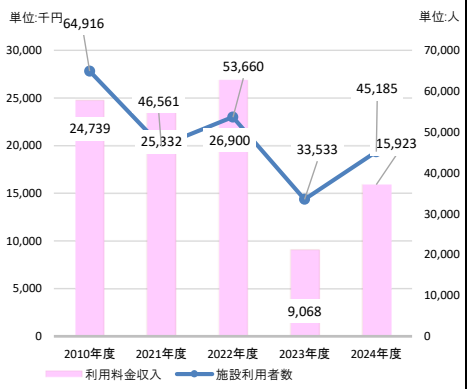
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳 アイスアリーナ指定管理費	0.17			0.17	0.28
郡山スケート場指定管理費	0.01			0.01	0.00
2024年度 事業 合計	0.32	0.00	0.00	0.32	
2023年度 事業 合計	0.28	0.00	0.00		0.28

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2024年度は冷凍機設備の改修工事が完了し、再オープンできたため施設利用者数及び利用料金収入ともに前年度に比べて増加しました。
◆有形固定資産減価償却率が81.4%と施設等の老朽化が進んでます。
◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が76.4%、減価償却費が20.8%と高い割合を占めています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理施設においては、今後も指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設の老朽化が顕著であるため、現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。
◆県内唯一の公式スピードスケートリンクと県内で唯一の屋内スケートリンクというそれぞれの特性を活かした施設魅力向上からなる収益確保（指定管理料の圧縮）に努める必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	市民部	課名	国民健康保険課・国保税収納課	会計名	国民健康保険特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1 組織概要

(1)国民健康保険(保健福祉部保健所健康づくり課の所管に係るものを除く)に関すること。
(2)国民健康保険税の賦課に関すること。　(3)高額療養費の貸付に関すること。
(4)国民健康保険税の徴収及び整理に関すること。

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆本市では、ジェネリック医薬品の普及等による医療費適正化を推進し、関係機関との連携を強化しながら特定健診受診率の向上に努めるとともに、県の保険料統一に向けて2024年2月に県から提示された2029年度時点における現年度収納率の目標値96.88%の達成に向け、現年度収納率の更なる向上のための施策の強化を図る必要があります。
◆国民健康保険においては、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進行や診療報酬の改定などにより、一人当たり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。そのため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、2018年度からの国保制度改革により財政運営の責任主体が県に移管されると共に、国からの財政支援拡充が図られ財政基盤が強化されたが、市としても国民健康保険制度の安定運営のため適正賦課・徴収に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
ジェネリック医薬品普及率	(%)	84.6	85.4	91.3	ジェネリックに切替えた人数を受診者数で除したもの
特定健診受診率	(%)	39.7	40.4	41.2	特定健診受診者数を対象者数で除したもの
保険税現年度収納率	(%)	91.05	91.63	91.60	現年度分の収納額を調定額で除したもの

成果の説明
◆ジェネリック医薬品普及率は、2024年度には91.3%(歯科・ＤＰＣを除く）と国のロードマップの目標（2024年度末までの普及率）である80%を超えており、医療費適正化に大きく寄与しています。
◆特定健診受診率は、特定健診未受診者に対する勧奨通知やAIを活用したSMSによる受診勧奨を行い、継続した受診勧奨の働きかけにより、受診率41.2%となり前年比で0.8ﾎﾟｲﾝﾄ増加しました。
◆現年度収納率は、税負担の公平公正性の観点から厳正な滞納処分に加え、きめ細やかな納税相談を実施するなどの収納対策や口座振替勧奨強化を行いましたが、前年度を0.03ポイント下回りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	**5,532,573**	**5,349,804**	**5,297,726**	**△ 52,078**
	国庫支出金	6,237	5,529	6,290	761
	県支出金	19,577,782	19,744,078	19,147,669	△ 596,409
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	122,805	133,152	131,153	△ 1,999
	行政収入 小計(a)	25,239,397	25,232,563	24,582,838	△ 649,725
行政費用	人件費	364,858	374,155	384,524	10,369
	うち時間外勤務手当	19,466	22,747	19,534	△ 3,213
	物件費	584,337	564,032	558,218	△ 5,814
	うち委託料	396,598	376,586	374,530	△ 2,056
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**26,888,334**	**26,870,774**	**25,982,344**	**△ 888,430**
	減価償却費	7,779	6,462	6,023	△ 439
	不納欠損引当金繰入額	139,165	127,561	129,167	1,606
	賞与・退職手当引当金繰入額	33,754	33,941	28,154	△ 5,787
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	28,018,227	27,976,925	27,088,430	△ 888,495
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,778,830	△ 2,744,362	△ 2,505,592	238,770
金融収入 (d)		63	89	931	842
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		63	89	931	842
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,778,767	△ 2,744,273	△ 2,504,661	239,612
特別収入 小計 (h)		175	7,851	5,380	△ 2,471
特別費用 小計 (i)		27,794	38,105	28,998	△ 9,107
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 27,619	△ 30,254	△ 23,618	6,636
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,806,386	△ 2,774,527	△ 2,528,279	246,248
一般会計繰入金 (l)		**2,792,309**	**2,832,861**	**2,720,028**	**△ 112,833**
一般会計繰出金 (m)(△)		△ 19,298	△ 19,161	△ 18,815	346
再計 (k)+(l)+(m)		△ 33,375	39,173	172,934	133,761

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	（医療分）　3,531,192 （支援金分）　1,327,192 （介護分）　439,342
主な増減理由	被保険者数の減少に伴う税収の減（△52,078）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保険給付費　19,001,864 国民健康保険事業費納付金　6,982,548　など
主な増減理由	療養給付費（保険者負担分）の減（△507,288）　など
勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	保険基盤安定（保険税軽減分）　995,210 保険基盤安定（保険者支援分）　539,956 職員給与費等　607,295　など
主な増減理由	保険基盤安定（保険税軽減分）の減（△38,387）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24,508,104	社会資本整備投資活動収入	258,412	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	26,974,276	社会資本整備投資活動支出	503,029	財務活動支出	6,655
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 2,466,172	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 244,617	財務活動収支差額 (c)	△ 6,655
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 2,717,444	一般会計繰入金 (e)	2,720,028	一般会計繰出金 (f)	△ 18,815
		前年度からの繰越金 (g)	502,562	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	486,331

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	502,562	486,331	△ 16,231	流動負債	59,545	50,490	△ 9,055
	未収金	**2,109,893**	**2,020,411**	**△ 89,482**	還付未済金	18,949	17,372	△ 1,577
	不納欠損引当金	△ 161,180	△ 140,285	20,895	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	33,941	28,154	△ 5,787
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	6,655	4,964	△ 1,691
	土地	0	0	0	固定負債	343,354	333,252	△ 10,102
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	338,390	333,252	△ 5,138
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	4,964	0	△ 4,964
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	402,899	383,742	△ 19,157
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	2,945,131	3,118,064	172,933
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**896,755**	**1,135,349**	**238,594**	純資産の部合計	2,945,131	3,118,064	172,933
	資産の部合計	3,348,030	3,501,806	153,776	負債及び純資産の部合計	3,348,030	3,501,806	153,776

⑤貸借対照表の特徴的事項

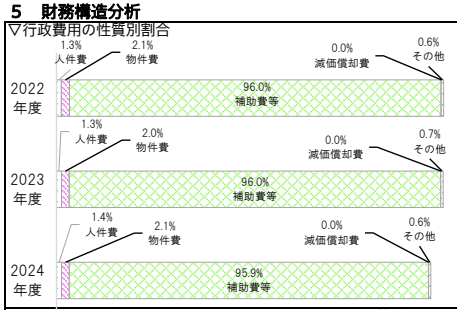
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度未収金(保険税)　445,071 （その他）　287 滞納繰越未収金(保険税)1,571,921 （その他）　3,133	決算額の主な内訳	国保事業財政調整基金　1,066,715 県国保団体連合会基金預託金 32,462　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度未収金(保険税)の減　(△2,689) 滞納繰越未収金（保険税）の減 （△86,571）　など	主な増減理由	国保事業財政調整基金残高の増 （244,617）　など	主な増減理由	

〈注記〉
当年度において、国民健康保険税149,923千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金の取り崩しを行っています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



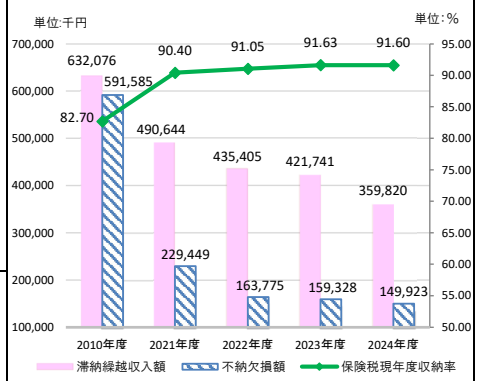
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主な内訳 国保税賦課業務	5.15		3.03	8.18	8.47
国保税徴収業務	10.90		13.19	24.09	25.43
その他業務	24.97		9.77	34.74	34.95
2024年度　会計　合計	41.02	0.00	25.99	67.01	
2023年度　会計　合計	43.13	0.00	25.72		68.85

6 個別分析

▽滞納繰越収入額と不納欠損額等の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆ジェネリック医薬品普及率は国の目標である80%を維持し、糖尿病性腎症重症化予防など各種事業を実施することにより、医療費適正化の推進と保険給付費等の抑制を図りました。
◆特定健診受診率は、勧奨通知等の強化により、受診率41.2%となり、前年比で0.8ポイント増加しました。
◆現年度収納率は、前年度を0.03ポイント下回る91.60%となりました。累積滞納額については、滞納者に対する催告、財産調査、差押等を行い、約90,000千円の縮減となりました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本市では、ジェネリック医薬品の普及等による医療費適正化を推進し、関係機関との連携を強化しながら特定健診受診率の向上に努めるとともに、県の保険料統一に向けて、現年度収納率の更なる向上のための施策の強化を図る必要があります。
◆国民健康保険においては、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進行や診療報酬の改定などにより、一人当たり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。そのため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、2018年度からの国保制度改革により財政運営の責任主体が県に移管されると共に、国からの財政支援拡充が図られ財政基盤が強化されましたが、市としても国民健康保険制度の安定運営のため適正賦課・徴収に努める必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	市民部	課名	国民健康保険課・国保税収納課	会計名	後期高齢者医療特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1 組織概要

(1)後期高齢者医療（保健福祉部保健所健康づくり課の所管に係るものを除く）に関すること
(2)後期高齢者医療保険料及び市税等の徴収に関すること
(3)後期高齢者医療保険料の納付証明に関すること

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆未収金は前年度比△1,996千円と減少しているが、滞納者数は前年度比22人の増となっており増加傾向にあるため、今後も納付困難な方々に対してきめ細やかな収納対策を図る必要があります。
◆2024年12月2日には現行の被保険者証の廃止、2025年には保険料負担の見直しなど複数の改正が予定されています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
保険料現年度分収納率	（%）	99.37	99.47	99.37	現年度分の収入額を調定額で除したもの
保険料滞納繰越分収納率	（%）	28.75	35.38	30.94	滞納繰越分の収入額を調定額で除したもの
滞納者数	（人）	289	311	322	滞納繰越額を有する義務者数

成果の説明

◆2024年度の保険料の収納率については、2023年度に比べ、現年度分は0.1ポイント減少し、滞納繰越分は4.44ポイント減少しました。
◆催告書の送付や休日・夜間の納付及び相談窓口を定期的に開設し、75歳到達時の被保険者証や納入通知書を発送する際、口座振替勧奨の文書を同封するなど収納率向上を図ってきましたが、福島県後期高齢者医療広域連合の目標値99.65%（現年度）達成に向け、より効果的な取り組みを行う必要があります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	**2,911,495**	**3,009,078**	**3,334,628**	**325,550**
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	16,591	17,266	22,583	5,317
	行政収入 小計(a)	2,928,086	3,026,344	3,357,211	330,867
行政費用	人件費	65,032	66,803	78,069	11,266
	うち時間外勤務手当	4,549	6,390	8,095	1,705
	物件費	31,130	32,315	31,452	△ 863
	うち委託料	8,839	9,986	5,727	△ 4,259
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**3,643,900**	**3,779,451**	**4,151,252**	**371,801**
	減価償却費	3,088	3,088	300	△ 2,788
	不納欠損引当金繰入額	6,757	7,052	7,177	125
	賞与・退職手当引当金繰入額	33,278	11,251	13,619	2,368
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	3,783,185	3,899,960	4,281,869	381,909
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 855,099	△ 873,616	△ 924,658	△ 51,042
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		64	35	64	29
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 64	△ 35	△ 64	△ 29
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 855,163	△ 873,651	△ 924,722	△ 51,071
特別収入 小計 (h)		2,730	1,093	1,220	127
特別費用 小計 (i)		1,026	374	2,875	2,501
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,704	719	△ 1,655	△ 2,374
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 853,459	△ 872,932	△ 926,377	△ 53,445
一般会計繰入金 (l)		**820,203**	**861,876**	**921,930**	**60,054**
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 33,256	△ 11,056	△ 4,447	6,609

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	特別徴収保険料　1,976,020 普通徴収保険料　1,358,608
主な増減理由	被保険者数の増加（1,543人）による増など（325,550）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	広域連合納付金（保険料）　3,332,091 広域連合納付金(保険基盤安定)　818,178　など
主な増減理由	広域連合納付金（保険料）の増　（317,297）　など
勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	保険基盤安定繰入金　818,178 職員給与費繰入金　76,068 事務費繰入金　27,684
主な増減理由	保険基盤安定繰入金の増　（54,690） 職員給与費繰入金の増　（8,230）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,354,595	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,273,787	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	2,377
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 919,192	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	△ 2,377
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 921,569	一般会計繰入金 (e)	921,930	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	8,846	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	9,207

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	8,846	9,207	361	流動負債	18,583	21,286	2,703
	未収金	**28,683**	**33,310**	**4,627**	還付未済金	9,996	12,193	2,197
	不納欠損引当金	△ 7,052	△ 7,177	△ 125	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	6,486	8,257	1,771
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	2,101	836	△ 1,265
	土地	0	0	0	固定負債	73,224	81,972	8,748
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	73,224	78,586	5,362
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	3,386	3,386
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	91,807	103,258	11,451
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 59,271	△ 63,719	△ 4,448
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	2,059	4,199	2,140	純資産の部合計	△ 59,271	△ 63,719	△ 4,448
資産の部合計		32,536	39,539	7,003	負債及び純資産の部合計	32,536	39,539	7,003

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

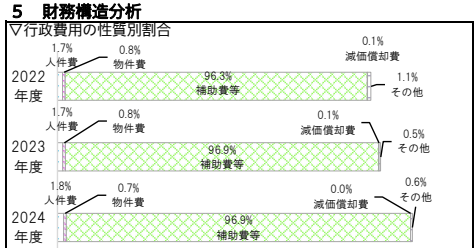
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度未収金　21,140 滞納繰越未収金　12,170	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度未収金の増　（5,177） 滞納繰越未収金の減　（△550）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、後期高齢者医療保険料7,567千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金の取り崩しを行っています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



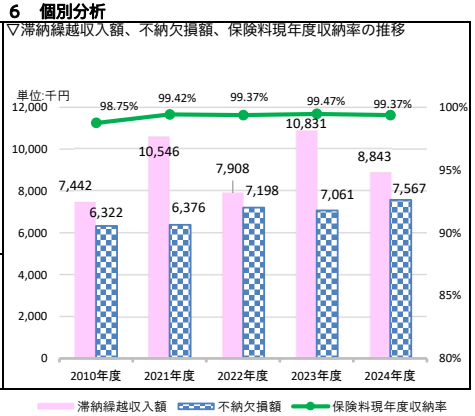
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主な内訳	後期高齢者医療事務	5.63		3.27	8.90	7.85
	保険料徴収事務	2.61		0.26	2.87	2.57
					0.00	0.00
	2024年度　会計　合計	8.24	0.00	3.53	11.77	
	2023年度　会計　合計	6.17	0.00	3.48		9.65

6 個別分析

▽滞納繰越収入額、不納欠損額、保険料現年度収納率の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金を主とする補助費等が行政費用の大部分（約96%）を占めています。
◆後期高齢者医療制度は75歳以上の方と、一定の障がいがある65歳以上74歳以下の方のうち認定を受けた方が加入する医療制度であり、被保険者が1,543人増えたことに伴い納付金が増加しています。
◆被保険者が前年度比で1,543人増え、滞納者が11名増加した一方、現年度収納率は0.1ポイント、滞納繰越分は4.44ポイント減少しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆未収金は前年度比4,627千円と増加し、滞納者数は前年度比11人の増となっており増加傾向にあるため、今後も納付困難な方々に対してきめ細やかな収納対策を図る必要があります。
◆2026年には、保険料に子ども・子育て支援金が加算開始、２年に一度の保険料負担率の見直しなど複数の改正が予定されています。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	介護保険課・地域包括ケア推進課	会計名	介護保険特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1 組織概要

◆介護保険課 (1)介護保険の総合企画及び調整に関すること。(2)介護保険の給付に関すること。(3)要介護認定に関すること。(4)介護保険被保険者の資格管理に関すること。(5)介護保険料に関すること。(6)介護サービス事業者の指定等に関すること。(7)介護福祉施設及び地域密着型サービスの整備計画に関すること。 など
◆地域包括ケア推進課 (1)地域包括ケアシステムの総合企画及び調整に関すること。(2)高齢者の在宅福祉サービス（健康長寿課所管のものを除く）に関すること。(3)地域支援事業に関すること。(4)介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。(5)基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。 など

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2024年度～2026年度を計画期間として策定した第九次介護保険事業計画における要介護認定者数や介護サービス量、介護給付費等の推計値と実績値等を適宜検証しながら介護保険の財政運営をしていく必要があります。
◆収入においては、第１号被保険者介護保険料の適正な賦課徴収を継続して行うとともに、計画的な基金の取崩し等により財源の確保を図っていく必要があります。
◆支出においては、行政費用のほとんどを介護給付費などの補助費等が占めており、今後も高齢者、要介護認定者の増加に伴い増加していくことが見込まれることから、業務効率化や介護予防等に取り組みつつ介護給付費を適切に見込んでいく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
介護保険料収納率	（%）	99.46	99.50	99.58	介護保険料（現年）の収納率
1人当たり保険給付費	（千円）	1,413	1,460	1,485	要介護認定者1人当たりの保険給付費
高齢者相談等件数	（件）	344,212	390,599	402,709	地域包括支援センターでの相談、手続き等の件数

成果の説明
◆介護保険料収納率 前年度に比べ0.08ポイント上回っています。
◆１人当たり保険給付費 高齢者及び介護サービス利用者数の増加により、増加傾向にあります。
◆高齢者相談等件数 高齢者数の増加に伴い、一貫して増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	5,584,750	5,647,522	6,572,161	924,639
	国庫支出金	5,772,525	5,867,835	5,723,930	△ 143,905
	県支出金	3,564,702	3,659,210	3,699,784	40,574
	分担金及び負担金	**6,696,398**	**6,772,645**	**6,931,805**	**159,160**
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,490	43,298	36,988	△ 6,310
	行政収入 小計(a)	21,619,865	21,990,510	22,964,668	974,158
行政費用	人件費	379,258	390,099	353,942	△ 36,157
	うち時間外勤務手当	16,711	22,979	15,833	△ 7,146
	物件費	**784,634**	**855,901**	**503,218**	**△ 352,683**
	うち委託料	650,259	701,100	338,292	△ 362,808
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	4,771	4,752	4,562	△ 190
	補助費等	**24,572,136**	**25,175,840**	**25,599,854**	**424,014**
	減価償却費	859	859	859	0
	不納欠損引当金繰入額	14,860	21,475	23,289	1,814
	賞与・退職手当引当金繰入額	48,607	26,326	28,634	2,308
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	25,805,125	26,475,252	26,514,358	39,106
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 4,185,260	△ 4,484,742	△ 3,549,690	935,052
金融収入 (d)		361	337	627	290
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		361	337	627	290
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 4,184,899	△ 4,484,405	△ 3,549,063	935,342
特別収入 小計 (h)		2,380	17,379	67,490	50,111
特別費用 小計 (i)		591	8,789	7,849	△ 940
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,789	8,590	59,641	51,051
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 4,183,110	△ 4,475,815	△ 3,489,422	986,393
一般会計繰入金 (l)		4,000,222	4,199,482	4,167,233	△ 32,249
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	△ 106,085	△ 106,085
再計 (k)+(l)+(m)		△ 182,888	△ 276,333	571,726	848,059

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	支払基金交付金 6,931,805
主な増減理由	介護給付費及び地域支援事業費の増に伴う支払基金交付金の増（159,160）
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	認定調査費（委託料） 141,624 包括的支援事業費（委託料） 70,345 など
主な増減理由	一部事業の一般会計移行に伴う事業費の減 など（△352,683）
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	介護サービス等諸費 23,266,538 地域支援事業費 1,033,808 など
主な増減理由	高齢者、介護サービス利用者数の増加に伴う給付費等の増

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,955,879	社会資本整備投資活動収入	45,583	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	26,500,236	社会資本整備投資活動支出	690,306	財務活動支出	727
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 3,544,357	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 644,723	財務活動収支差額 (c)	△ 727
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 4,189,807	一般会計繰入金 (e)	4,167,233	一般会計繰出金 (f)	△ 106,085
		前年度からの繰越金 (g)	795,040	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	666,381

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	795,040	666,381	△ 128,659	流動負債	40,209	46,048	5,839
	未収金	**166,582**	**163,208**	**△ 3,374**	還付未済金	13,156	16,687	3,531
	不納欠損引当金	△ 23,737	△ 23,572	165	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	26,326	28,634	2,308
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	727	727	0
	土地	0	0	0	固定負債	291,097	225,527	△ 65,570
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	290,370	225,527	△ 64,843
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	727	0	△ 727
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	331,306	271,575	△ 59,731
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,953,990	2,525,717	571,727
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**1,347,411**	**1,991,275**	**643,864**	純資産の部合計	1,953,990	2,525,717	571,727
資産の部合計		2,285,296	2,797,292	511,996	負債及び純資産の部合計	2,285,296	2,797,292	511,996

⑤貸借対照表の特徴的事項

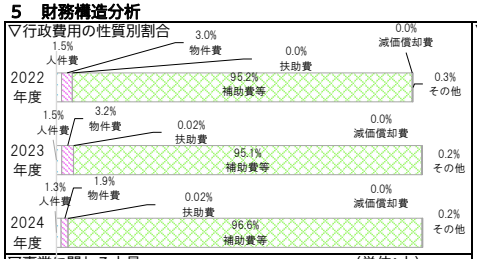
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度普通徴収保険料 38,212 滞納繰越分普通徴収保険料 100,196 など	決算額の主な内訳	介護保険給付費準備基金 1,990,283 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	滞納繰越分普通徴収保険料の減（△4,235） など	主な増減理由	介護保険給付費準備基金の積立による増（644,723） など	主な増減理由	

〈注記〉
当年度において、介護保険料23,453千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金23,572千円の取り崩しを行いました。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



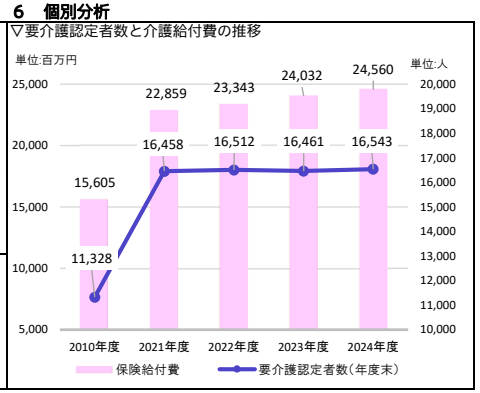
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主な内訳	認定調査費	3.38		5.80	9.18	9.37
	保険給付費（合計値）	2.05		2.80	4.85	4.28
	包括的支援事業費	0.40		0.00	0.40	2.63
2024年度 会計 合計		40.76	0.00	23.02	63.78	
2023年度 会計 合計		41.44	0.00	22.02		63.46

6 個別分析

▽要介護認定者数と介護給付費の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆介護保険事業は、補助費等（介護給付費等）が費用の約96%を占めており、その他は物件費・人件費等で構成されています。
◆保険給付費の財源については、50%は公費（国、県、市）、残り50%は第１号被保険者（65歳以上の方）と第２号被保険者（40～64歳の方）の保険料で構成されています。
◆物件費のうち、介護保険制度運営の事務経費の主な財源は、市負担である一般会計繰入金となっています。
◆補助費等には、介護予防・日常生活支援総合などの地域支援事業費の一部が含まれています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2024年度～2026年度を計画期間として策定した第九次介護保険事業計画における要介護認定者数や介護サービス量、介護給付費等の推計値と実績値等を適宜検証しながら介護保険の財政運営をしていく必要があります。
◆収入においては、第１号被保険者介護保険料の適正な賦課徴収を継続して行うとともに、計画的な基金の取崩し等により財源の確保を図っていく必要があります。
◆支出においては、行政費用のほとんどを介護給付費などの補助費等が占めており、今後も高齢者、要介護認定者の増加に伴い増加していくことが見込まれることから、業務効率化や介護予防等の取組を推進しながら、介護給付費を適切に見込んでいく必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	公共用地先行取得事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

(1)公有財産の取得に関すること(農林部、建設部及び都市構想部の所管に係る公有財産の取得を除く。)
(2)土地開発基金に関すること

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆土地開発基金保有財産については事業計画等を整理の上、事業化の促進や活用の検討を進め維持管理費の抑制に努めます。また、土地開発基金による財産取得にあたっては基金での長期保有を避けるため、事業計画及び基金使用による先行取得の必要性等について検討を行った上で財産取得を行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
用地取得数	(件)	1	0	1	土地開発基金を使用した用地取得件数
用地買戻し数	(件)	2	1	1	土地開発基金保有用地からの買戻し件数
年度末保有用地数	(件)	5	4	4	年度末の土地開発基金保有用地件数

成果の説明
◆公共用地先行取得事業用地（熱海町多目的運動広場建設事業用地）の買戻しを行いました。
◆県中都市計画道路事業「内環状線」において用地取得に伴う物件移転補償費を支出しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**126**	**1,107**	**2**	**△ 1,105**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	126	1,107	2	△ 1,105
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**109**	**173**	**1,184**	**1,011**
	うち委託料	0	173	997	824
	維持補修費	199	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	308	173	1,184	1,011
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 182	934	△ 1,182	△ 2,116
金融収入 (d)		**15**	**16**	**324**	**308**
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		15	16	324	308
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 167	950	△ 858	△ 1,808
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 167	950	△ 858	△ 1,808
一般会計繰入金 (l)		166	0	858	858
一般会計繰出金 (m)		0	△ 950	0	950
再計 (k)+(l)+(m)		△ 1	0	0	0

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	土地開発基金財産使用料 2
主な増減理由	土地開発基金財産使用料の減（1,105）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	境界確定測量委託料 997 不動産鑑定評価業務 187
主な増減理由	境界確定測量にかかる費用の増（824） 不動産鑑定評価業務（187）
勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	預金利子 324
主な増減理由	預金利子の増（308）

〈注記〉
当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	326	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,184	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 858	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 858	一般会計繰入金 (e)	858	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,800,278	1,800,278	0
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**1,800,278**	**1,800,278**	**0**	純資産の部合計	1,800,278	1,800,278	0
	資産の部合計	1,800,278	1,800,278	0	負債及び純資産の部合計	1,800,278	1,800,278	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

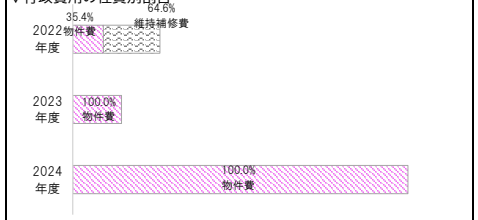
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	土地開発基金(不動産) 216,545 (現金) 1,583,733	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



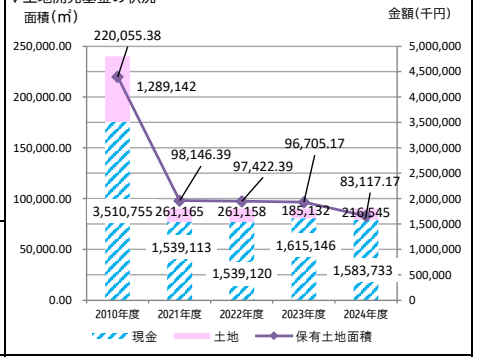
▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2024年度 会計 合計		0.00	0.00	0.00	0.00	
2023年度 会計 合計		0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽土地開発基金の状況



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆公共用地先行取得事業用地（熱海町多目的運動広場建設事業用地）の買戻しを行いました。
◆県中都市計画道路事業「内環状線」において用地取得に伴う物件移転補償費（令和８年買戻し予定）を支出しました。
◆2024年度現在の保有用地数は前年度同様合計4件となりましたが、保有土地面積は減少しております。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆土地開発基金保有財産については事業計画等を整理の上、事業化の促進や活用の検討を進め維持管理費の抑制に努めます。また、土地開発基金による財産取得にあたっては基金での長期保有を避けるため、事業計画及び基金使用による先行取得の必要性等について検討を行った上で財産取得を行います。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	区画整理課	会計名	荒井北井土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、郡山駅の南西約4ｋｍに位置し、中心市街地の延長として急速に市街化が進行していましたが、道路は狭く、店舗や事務所が混在している状況でした。
このため、幹線道路である都市計画道路内環状線、大黒田雷神線（幅員25m）及び長者町橋郎治線（幅員12m）の整備と併せ、区画道路や公園等の公共施設についても整備改善し、良好な生活環境を確保した健全な市街地の形成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1980年11月20日
施行面積	91.6ha
公共減歩率	15.6%
保留地減歩率	6.0%
合算減歩率	21.6%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2024年度は、保留地本契約業務を引き続き行い、早期完了に努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	99.8	99.8	99.8	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明
◆保留地本契約事務
◆一般会計繰出金　63千円

仮換地指定率	97.5%
保留地処分率	100.0%
建物移転率	100.0%

※仮換地指定せずに本換地となる箇所があるため100%とはならない。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**1,651**	**1,439**	**80**	**△ 1,359**
	行政収入 小計(a)	1,651	1,439	80	△ 1,359
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**51**	**22**	**17**	**△ 5**
	うち委託料	27	0	13	13
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	51	22	17	△ 5
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		1,600	1,417	63	△ 1,354
金融収入 (d)		158	61	0	△ 61
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		158	61	0	△ 61
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		1,758	1,478	63	△ 1,415
特別収入 小計 (h)		1	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		1,759	1,478	63	△ 1,415
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		△ 1,928	△ 1,499	△ 63	1,436
再計 (k)+(l)+(m)		△ 169	△ 21	0	21

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	保留地処分金　80
主な増減理由	清算金徴収事務の進捗に伴う徴収金の減(△1,439)　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料　13 郵便料　4
主な増減理由	清算金徴収事務の進捗に伴う郵便料の減(△18) 保留地保存登記事務委託の増(13)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。
2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	80	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	17	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	63	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	63	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 63
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	未収金	**98**	**98**	**0**	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	98	98	0
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	98	98	0
資産の部合計		98	98	0	負債及び純資産の部合計	98	98	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

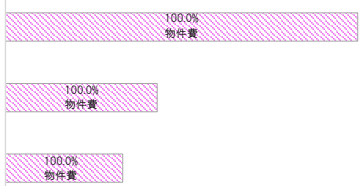
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	保留地処分金　98	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



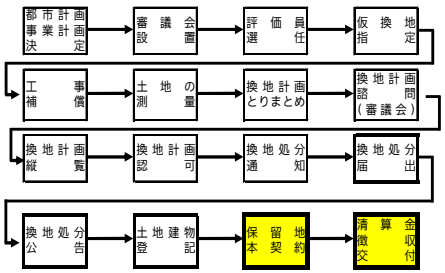
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2024年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	
2023年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆保留地処分金の歳入が、委託料等の歳出を上回ったため、差額の63千円を一般会計へ繰り出しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2025年度は、保留地本契約業務を引き続き行い、早期完了に努めます。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	区画整理課	会計名	富田第二土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、郡山駅の北西約5ｋｍに位置し、東側が富田第一土地区画整理事業施行地区に隣接していることなどから宅地化が進行していましたが、整備が不十分な状況でした。
このため、幹線道路である都市計画道路郡山インター線（幅員25m）、諏訪前西ノ山線（幅員20m）、中ノ目線・諏訪前1号線（幅員12m）及び諏訪前2号線（幅員9m）の整備と併せ、区画道路や公園等の公共施設についても整備改善し、良好な生活環境を確保した健全な市街地の形成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1991年8月31日
施行面積	61.5ha
公共減歩率	20.6%
保留地減歩率	6.1%
合算減歩率	26.7%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公園予定地の整備を、順次行います。
◆2024年度は、清算金事務を行います。また、法務局による登記事務が完了次第、保留地本契約事務を進めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	98.8	99.1	99.4	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料　5,126千円
公園実施設計委託　除草業務委託　など
◆工事請負費　19,966千円
公園整備工事

仮換地指定率	99.6%
保留地処分率	100.0%
建物移転率	100.0%

※仮換地指定せずに本換地となる箇所があるため100%とはならない。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1,659	424	0	△ 424
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**1**	**694**	**169,159**	**168,465**
	行政収入 小計(a)	1,660	1,118	169,159	168,041
行政費用	人件費	194	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**108,890**	**2,812**	**5,904**	**3,092**
	うち委託料	108,785	1,353	2,486	1,133
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**5,927**	**195,713**	**189,786**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	109,084	8,739	201,617	192,878
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 107,424	△ 7,621	△ 32,458	△ 24,837
金融収入 (d)		0	0	506	506
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	506	506
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 107,424	△ 7,621	△ 31,952	△ 24,331
特別収入 小計 (h)		0	0	105	105
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	105	105
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 107,424	△ 7,621	△ 31,847	△ 24,226
一般会計繰入金 (l)		59,013	7,621	32,406	24,785
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 48,411	0	559	559

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	清算金徴収金　169,084 清算金徴収金延滞金　75
主な増減理由	換地処分に伴う清算金徴収金の増(169,084) 清算金徴収金延滞金の増(75) 保留地処分金の減(△694)
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	除草業務委託　2,486 郵便料　3,367 広告料　47　など
主な増減理由	清算金徴収通知等による郵便料の増(1,984)　など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	清算金交付金　195,713
主な増減理由	換地処分に伴う清算金交付金の増（195,713） 交通安全施設設置の減(△5,927)

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。
2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	169,211	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	201,618	社会資本整備投資活動支出	22,606	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 32,407	社会資本整備投資活動収支差額（b）	△ 22,606	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 55,013	一般会計繰入金 (e)	55,012	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	△ 1

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		0	0	0
	未収金	**0**	**454**	**454**		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債		0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0		地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産		2,750	25,810	23,060
	無形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	**2,750**	**25,356**	**22,606**					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		2,750	25,810	23,060
資産の部合計		2,750	25,810	23,060	負債及び純資産の部合計		2,750	25,810	23,060

⑤貸借対照表の特徴的事項

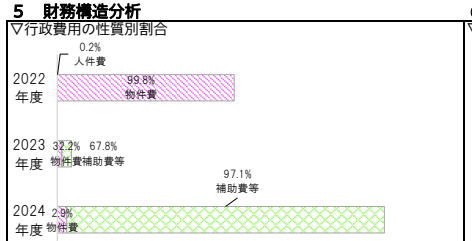
（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	未収金	勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定　25,356	決算額の主な内訳	清算金徴収金　454	決算額の主な内訳	
主な増減理由	公園整備工事(19,966) 公園実施設計委託(2,750)	主な増減理由	清算金徴収金の徴収未済(454)	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



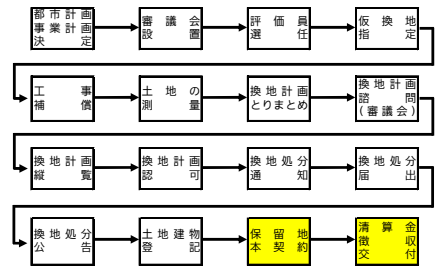
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2024年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	
2023年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆換地処分に伴う清算金事務を実施し、徴収金によりその他の行政収入が168,465千円増加、交付金により補助費等が189,786千円増加しました。
◆公園整備工事により、建設仮勘定が22,606千円増加しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公園予定地の整備を、順次行います。
◆2025年度は、引き続き清算金事務を行います。また、保留地本契約事務を進めます。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	区画整理課	会計名	伊賀河原土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、郡山駅の北西約1.5ｋｍに位置し、周辺の宅地開発が進み、市中心部へ流れる交通量の増加が著しい状況です。
このため、幹線道路である都市計画道路郡山インター線（幅員25m）、東部幹線（幅員25～27m）、伊賀河原1号線（幅員16m）及び伊賀河原2号線（幅員16m）の整備と併せ、区画道路や公園等の公共施設についても整備改善し、良好な生活環境と、周辺市街地と市中心部を結ぶ交通体系を確立した健全な市街地の形成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1995年2月22日
施行面積	40.2ha
公共減歩率	22.9%
保留地減歩率	5.5%
合算減歩率	28.4%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。
◆財源となる交付金確保に努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	84.9	89.4	83.4	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

※事業計画変更に伴う総事業費の増加による進捗率の修正
◆委託料　31,936千円　構造物詳細設計委託　建築物等調査算定業務委託　など
◆工事請負費　224,631千円　東部幹線道路改良工事　幹線排水路整備工事　など
◆補償費　329,012千円　建築物等補償　工作物補償　整地補償　など

仮換地指定率	88.5%
保留地処分率	33.9%
建物移転率	93.7%

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**120,114**	**167,179**	**126,789**	**△ 40,390**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	47,514	0	0	0
	使用料及び手数料	2,036	50	3,080	3,030
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1	1	5,842	5,841
	行政収入 小計(a)	169,665	167,230	135,711	△ 31,519
行政費用	人件費	37,578	37,001	34,087	△ 2,914
	うち時間外勤務手当	2,359	2,440	1,635	△ 805
	物件費	**19,855**	**41,177**	**33,677**	**△ 7,500**
	うち委託料	18,233	39,765	31,936	△ 7,829
	維持補修費	2,412	8,797	187	△ 8,610
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**7,883**	**7,966**	**2,208**	**△ 5,758**
	減価償却費	0	0	141	141
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,353	3,207	3,227	20
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	71,081	98,148	73,527	△ 24,621
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		98,584	69,082	62,184	△ 6,898
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		6,118	8,239	9,912	1,673
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 6,118	△ 8,239	△ 9,912	△ 1,673
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		92,466	60,843	52,272	△ 8,571
特別収入 小計 (h)		3,046	0	9,309	9,309
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		3,046	0	9,309	9,309
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		95,512	60,843	61,581	738
一般会計繰入金 (l)		27,606	106,482	74,327	△ 32,155
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		123,118	167,325	135,908	△ 31,417

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金　126,789
主な増減理由	交付金事業の内示率による減(△40,390)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建築物等調査算定業務委託　13,805 構造物詳細設計委託　3,431　など
主な増減理由	事業進捗に伴う建築物等調査算定業務委託の減(△10,945) 計画更新に伴う実施計画書作成委託の減(△4,675) 構造物詳細設計委託の増(3,431)　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	配水管布設工事　2,170 研修負担金　28 光波保険　10
主な増減理由	事業進捗に伴う配水管布設工事の減(△5,760)　など

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	135,711	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	167,900
行政サービス活動支出	83,249	社会資本整備投資活動支出	551,473	財務活動支出	74,912
行政サービス活動収支差額 (a)	52,462	社会資本整備投資活動収支差額（b）	△ 551,473	財務活動収支差額（c）	92,988
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 406,023	一般会計繰入金 (e)	378,550	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	91,468	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	63,995

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	91,468	63,995	△ 27,473	流動負債	78,090	82,646	4,556
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	74,912	79,419	4,507
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,178	3,227	49
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	1,497,223	1,576,395	79,172
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	1,457,460	1,545,941	88,481
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	39,763	30,454	△ 9,309
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,575,313	1,659,041	83,728
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	11,028,739	11,468,870	440,131
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	**12,511,880**	**13,063,353**	**551,473**				
	その他の固定資産	**704**	**563**	**△ 141**	純資産の部合計	11,028,739	11,468,870	440,131
資産の部合計		12,604,052	13,127,911	523,859	負債及び純資産の部合計	12,604,052	13,127,911	523,859

⑤貸借対照表の特徴的事項

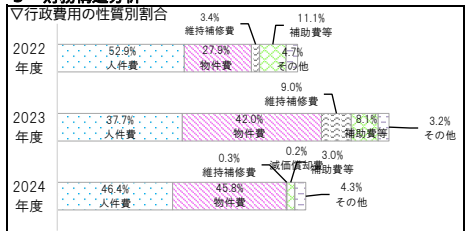
（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定　13,063,353	決算額の主な内訳	トータルステーション　563	決算額の主な内訳	
主な増減理由	幹線排水路整備工事　など(224,442) 建築物等補償　など(317,862)	主な増減理由	減価償却による減(△141)	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



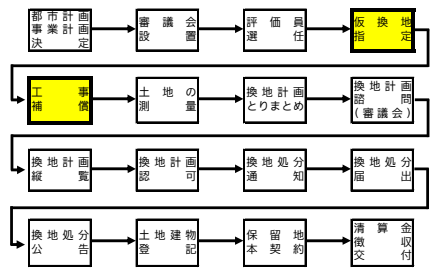
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主な内訳	土地区画整理事業費（伊賀河原）	4.29		0.20	4.49	3.93
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2024年度　会計　合計		4.29	0.00	0.20	4.49	
2023年度　会計　合計		3.73	0.00	0.20		3.93

6 個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆東部幹線道路改良工事や建築物の補償等を行ったため、建設仮勘定が551,473千円増加しました。
◆事業計画の変更に伴う計画年度延長及び事業費総額の増加により事業進捗率が減少しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。
◆財源となる交付金確保に努めます。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	区画整理課	会計名	徳定土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、郡山駅の南方約5ｋｍに位置し、隣接する私立大学の影響を受け急速に宅地化が進んでいますが、道路は狭く、通学路として支障がある状況です。
このため、幹線道路である都市計画道路笹川大善寺線（幅員25m）、徳定行合橋線（幅員16m）及び安積永盛駅前線（幅員16m）の整備と併せ、区画道路や公園等の公共施設についても整備改善し、良好な生活環境を確保した健全な市街地の形成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1995年2月7日
施行面積	49.7ha
公共減歩率	19.7%
保留地減歩率	5.9%
合算減歩率	25.6%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。
◆財源となる交付金確保に努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	64.7	68.7	58.5	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

※事業計画変更に伴う総事業費の増加による進捗率の修正
◆委託料　22,393千円　建築物等調査算定業務委託　画地確定測設委託　など
◆工事請負費　108,125千円　安積永盛駅前線道路改良工事　舗装工事　維持工事　など
◆補償費　295,039千円　建築物等補償　工作物補償　整地補償　など

仮換地指定率	60.9%
保留地処分率	2.1%
建物移転率	49.2%

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	285,637	81,217	94,377	13,160
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**42,000**	**73,000**	**13,449**	**△ 59,551**
	使用料及び手数料	23	323	374	51
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	165	1	3,244	3,243
	行政収入 小計(a)	327,825	154,541	111,444	△ 43,097
行政費用	人件費	32,032	38,254	34,651	△ 3,603
	うち時間外勤務手当	2,439	2,152	3,123	971
	物件費	**33,828**	**52,916**	**24,245**	**△ 28,671**
	うち委託料	31,790	51,045	22,393	△ 28,652
	維持補修費	**7,417**	**6,100**	**3,838**	**△ 2,262**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	6,433	24	26	2
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,490	8,866	2,630	△ 6,236
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	83,200	106,160	65,390	△ 40,770
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		244,625	48,381	46,054	△ 2,327
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		4,268	7,716	9,191	1,475
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,268	△ 7,716	△ 9,191	△ 1,475
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		240,357	40,665	36,863	△ 3,802
特別収入 小計 (h)		12,685	0	20,344	20,344
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		12,685	0	20,344	20,344
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		253,042	40,665	57,207	16,542
一般会計繰入金 (l)		86,593	108,174	71,320	△ 36,854
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		339,635	148,839	128,527	△ 20,312

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	公共施設管理者負担金　13,449
主な増減理由	公共施設管理者との協議に基づく負担金の減(△59,551)
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	建築物等調査算定業務委託　7,356 除草業務委託　9,628　など
主な増減理由	事業進捗に伴う建築物等調査算定業務委託の減(△25,732) 計画更新に伴う実施計画書作成委託の減(△7,282)　など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	維持工事　3,650 原材料費　188
主な増減理由	事業進捗に伴う維持工事の減(△2,450)　など

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	111,445	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	127,500
行政サービス活動支出	74,939	社会資本整備投資活動支出	399,514	財務活動支出	48,450
行政サービス活動収支差額 (a)	36,506	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 399,514	財務活動収支差額 (c)	79,050
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 283,958	一般会計繰入金 (e)	233,171	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	147,288	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	96,501

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	147,288	96,501	△ 50,787	流動負債	51,437	76,443	25,006
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	48,450	73,813	25,363
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	2,987	2,630	△ 357
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	1,696,526	1,729,869	33,343
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	1,646,020	1,699,707	53,687
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	50,506	30,162	△ 20,344
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,747,963	1,806,312	58,349
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	6,878,815	7,169,193	290,378
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	**8,479,490**	**8,879,004**	**399,514**				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	6,878,815	7,169,193	290,378
資産の部合計		8,626,778	8,975,505	348,727	負債及び純資産の部合計	8,626,778	8,975,505	348,727

⑤貸借対照表の特徴的事項

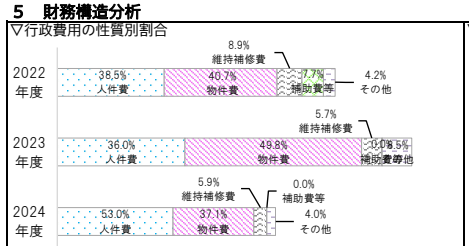
（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定　8,879,004	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	建築物等補償　など(274,208) 笹川大善寺線道路改良工事　など(125,306)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



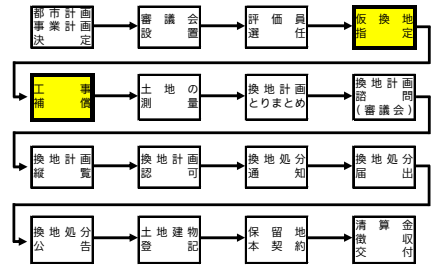
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	土地区画整理事業費（徳定）	4.51		0.20	4.71	4.02
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2024年度　会計　合計		4.51	0.00	0.20	4.71	
2023年度　会計　合計		3.82	0.00	0.20		4.02

6 個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆建築物等調査算定業務委託等の件数が減少したため、物件費が59,551千円減少しました。
◆笹川大善寺線道路改良工事や建築物の補償等を行ったため、建設仮勘定が399,514千円増加しました。
◆事業計画の変更に伴う計画年度延長及び事業費総額の増加により事業進捗率が減少しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。
◆財源となる交付金確保に努めます。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	区画整理課	会計名	大町土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、郡山駅の西側に隣接し、恵まれた立地条件を有するにも関わらず、建築物の老朽化や空き地が点在するなど都市機能が低下している状況です。
このため、都市計画道路日の出通り線等の公共施設の整備に併せ、宅地の有効利用を推進し、建築物の耐震・不燃化を誘導することにより、郡山市の玄関口にふさわしい良好な市街地の形成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	2005年12月2日
施行面積	2.2ha
公共減歩率	10.1%
保留地減歩率	-
合算減歩率	10.1%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業の早期完了に向け、引き続き移転補償の進捗を図ります。
◆財源となる補助金確保に努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	78.3	84.0	78.1	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

※事業計画変更に伴う総事業費の増加による進捗率の修正
◆委託料　21,623千円　郡山駅前アーケード撤去・改築実施設計委託　試掘調査業務委託　建築物等調査算定業務委託　など
◆工事請負費　448,965千円
日の出通り線道路改良工事（電線地中化）　ペデストリアンデッキ整備工事（上部工・下部工）　など
◆補償費　102,585千円
建築物等補償　工作物補償　配水管移設補償　など

仮換地指定率	91.5%
保留地処分率	-
建物移転率	97.1%

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**345,026**	**166,998**	**231,749**	**64,751**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	3,122	399	1,269	870
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	348,148	167,397	233,018	65,621
行政費用	人件費	19,088	16,871	22,468	5,597
	うち時間外勤務手当	1,965	817	1,612	795
	物件費	**17,348**	**9,641**	**6,120**	**△ 3,521**
	うち委託料	17,232	9,483	5,233	△ 4,250
	維持補修費	**0**	**7,085**	**188**	**△ 6,897**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	14,863	24	26	2
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,183	2,102	8,955	6,853
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	53,482	35,723	37,757	2,034
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		294,666	131,674	195,261	63,587
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		3,547	7,986	9,594	1,608
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 3,547	△ 7,986	△ 9,594	△ 1,608
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		291,119	123,688	185,667	61,979
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	12,817	0	△ 12,817
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 12,817	0	12,817
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		291,119	110,871	185,667	74,796
一般会計繰入金 (l)		53,301	55,251	39,119	△ 16,132
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		344,420	166,122	224,786	58,664

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	都市構造再編集中支援事業国庫補助金　231,749
主な増減理由	交付金事業の施工による増(64,751)
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	建築物等調査算定業務委託　4,268 試掘調査業務委託　635　など
主な増減理由	事業進捗に伴う建築物等調査算定業務委託の減(△1,232) 計画更新に伴う実施計画書作成委託の減(△2,310)　など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	原材料費　188
主な増減理由	事業進捗に伴う維持工事の減(△6,270)　など

〈注記〉

2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	233,018	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	249,800
行政サービス活動支出	40,389	社会資本整備投資活動支出	567,941	財務活動支出	38,337
行政サービス活動収支差額 (a)	192,629	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 567,941	財務活動収支差額 (c)	211,463
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 163,849	一般会計繰入金 (e)	178,558	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	36,689	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	51,398

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A		勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	36,689	51,400	14,711	流動負債		40,330	51,649	11,319
	未収金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	38,337	49,524	11,187
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,993	2,125	132
固定資産	事業用資産 有形固定資産	476,907	476,907	0		その他の流動負債	0	0	0
	土地	**476,907**	**476,907**	**0**	固定負債		1,414,241	1,621,347	207,106
	建物(取得価額)	0	0	0		地方債	1,403,008	1,603,284	200,276
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	11,233	18,063	6,830
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	1,454,571	1,672,996	218,425
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産		4,218,953	4,583,180	364,227
	無形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	**5,159,928**	**5,727,869**	**567,941**					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		4,218,953	4,583,180	364,227
資産の部合計		5,673,524	6,256,176	582,652	負債及び純資産の部合計		5,673,524	6,256,176	582,652

⑤貸借対照表の特徴的事項

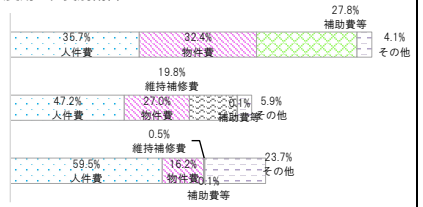
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	土地　476,907 (38筆：3,780.05㎡) ※減価補償金による用地買収地	決算額の主な内訳	建設仮勘定　5,727,869	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	公園実施計画委託　など(16,390)、建築物等補償　など(102,585)、日の出通り線道路改良工事（電線地中化）　など(448,966)	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

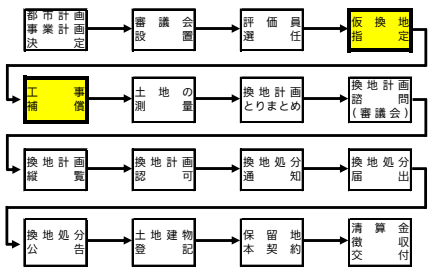


▽事業に関わる人員　（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	土地区画整理事業費（大町）	3.62		0.20	3.82	4.20
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2024年度　会計　合計		3.62	0.00	0.20	3.82	
2023年度　会計　合計		4.00	0.00	0.20		4.20

6 個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業計画の変更に伴う事業費総額の増加により事業進捗率が減少しました。
◆建築物等調査算定業務等の件数が減少したため、物件費が3,521千円減少しました。
◆日の出通り線道路改良工事（電線地中化）やペデストリアンデッキ整備工事（上部工・下部工）、建築物の補償等を行ったため、建設仮勘定が567,941千円増加しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業の早期完了に向け、引き続き移転補償の進捗を図ります。
◆財源となる補助金確保に努めます。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	都市政策課	会計名	駐車場事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

駐車場法(昭和32年法律第106号)の規定による路外駐車場に関すること。

基本情報	施設の名称	郡山駅西口駐車場		建設年月日	1998年6月30日	施設面積等	13,959㎡
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.8%	0.6%	0.4%	受益者負担比率	127.3%	138.7%	153.5%
	有形固定資産減価償却率	66.7%	69.2%	71.8%	利用台数	154,875台	179,487台	175,897台
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1998年７月の供用開始から25年が経過し、有形固定資産減価償却率が69.2%と高い数値であり、毎年度の長期修繕計画に基づく大型・高額な駐車場設備の修繕のほか、経年劣化や度重なる地震による被害も生じており、今後も継続して駐車場として使用するためには、大規模な躯体の修繕も含めた修繕計画の策定が必要です。
◆利用状況が新型コロナウイルス感染拡大以前の状況まで戻りつつあり、今後は、安全確保のための施設整備及び広報の活用などにより安定した経営に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
修正回転率	(時間)	12.86	14.42	15.22	回転率×平均駐車時間
料金収入	(千円)	139,440	167,471	177,267	駐車場の年間料金収入
成果の説明	◆利用台数は減少しているが、定期利用者が減少し、一般利用者が増加しているため料金収入が増加した。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**139,443**	**167,478**	**177,268**	**9,790**
	財産収入	657	220	220	0
	その他の行政収入	208	182	122	△ 60
	行政収入 小計(a)	140,308	167,880	177,610	9,730
行政費用	人件費	1,903	2,123	2,696	573
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**32,545**	**44,186**	**38,886**	**△ 5,300**
	うち委託料	21,419	31,537	24,351	△ 7,186
	維持補修費	17,523	12,099	9,159	△ 2,940
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	4,531	9,210	11,621	2,411
	減価償却費	52,892	52,892	52,892	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	106	216	261	45
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	109,500	120,726	115,515	△ 5,211
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		30,808	47,154	62,095	14,941
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		30,808	47,154	62,095	14,941
特別収入 小計 (h)		1,756	0	0	0
特別費用 小計 (i)		9,239	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 7,483	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		23,325	47,154	62,095	14,941
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		**△ 89,862**	**△ 100,157**	**△ 115,032**	**△ 14,875**
再計 (k)+(l)+(m)		△ 66,537	△ 53,003	△ 52,937	66

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	駐車場使用料 177,267 定期駐車場使用券再発行手数料 1
主な増減理由	定期利用者の減少及び一般利用者の増加に伴う駐車場使用料収入の増(9,790)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山駅西口駐車場運営業務委託料 14,124 郡山駅西口駐車場(通年)消防設備及び防火設備保守点検業務委託料 3,628 など
主な増減理由	管理用PCの更新完了(△6,270)及びインボイス関連ソフトウェア導入完了(△2,035)に伴う委託料の減 電気料の増（2,245） など
勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	一般会計繰出金 115,032
主な増減理由	駐車場使用料収入の増加に伴う繰出金の増(14,875)

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績（台）	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用台数1台あたりコスト	円	2024	175,897	657	△ 16	物件費が減少したため
		2023	179,487	673	△ 34	
		2022	154,875	707		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	177,610	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	62,578	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	115,032	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	115,032	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 115,032
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		216	261	45
	未収金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	216	261	45
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,426,363	1,373,471	△ 52,892		その他の流動負債	0	0	0
	土地	**791,229**	**791,229**	**0**	固定負債		0	0	0
	建物(取得価額)	**1,865,096**	**1,865,096**	**0**		地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,243,233	△ 1,294,546	△ 51,313		退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	199,500	199,500	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 186,229	△ 187,808	△ 1,579	負債の部合計		216	261	45
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産		1,426,147	1,373,210	△ 52,937
	無形固定資産	0	0	0					
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		1,426,147	1,373,210	△ 52,937
資産の部合計		1,426,363	1,373,471	△ 52,892	負債及び純資産の部合計		1,426,363	1,373,471	△ 52,892

⑤貸借対照表の特徴的事項

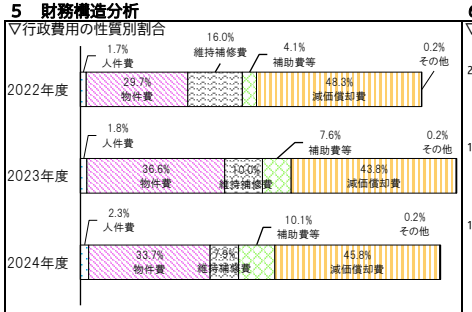
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山駅西口駐車場土地 761,555 ほか	決算額の主な内訳	郡山駅西口駐車場建物 1,832,186 ほか	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



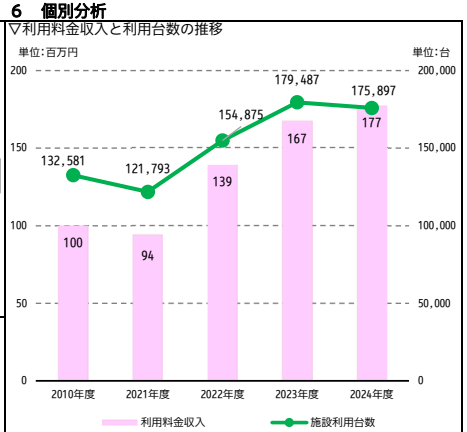
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳	駐車場費	0.89		0.03	0.92	2.25
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2024年度 会計 合計		1.53	0.00	1.00	2.53	
2023年度 会計 合計		0.49	0.00	1.76		2.25

6 個別分析

▽利用料金収入と利用台数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用台数は、前年度比3,590台減少しましたが、定期利用者が減少し、一般利用者が増加したため利用料金収入は増加しました。
◆利用料金収入増加により、キャッシュ・フロー収支差額は、115,032千円増加しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1998年７月の供用開始から26年が経過し、有形固定資産減価償却率が71.8%と高い数値であり、毎年度の長期修繕計画に基づく大型・高額な駐車場設備の修繕のほか、経年劣化や度重なる地震による被害も生じており、今後も継続して駐車場として使用するためには、大規模な躯体の修繕も含めた修繕計画の策定が必要です。
◆利用状況が新型コロナウイルス感染拡大以前の状況まで戻ったことから、今後も、安全確保のための施設整備及び広報の活用などにより安定した経営に努める必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	都市政策課	会計名	郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

市街地再開発事業に関すること。

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆再開発ビル「ビッグアイ」は経過年数に応じた大規模な修繕・改修が必要となり、加えて、施設利用者のニーズに応じた機能見直しなどの更新も必要となることから、今後も維持管理費用の増加が見込まれております。このことから、より一層の効率的かつ効果的な維持管理運営が課題になると考えております。また、当会計の資産である商業施設「モルティ」に保有する床については、2030年度を目標に郡山駅西口再開発株式会社に売却することとしており、円滑に売却できるよう協議を継続することが課題であります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
保留床貸付収入	（千円）	22,502	23,657	22,796	市が保有している商業施設部分の賃料収入

成果の説明	◆市は商業施設「モルティ」に保有する床を郡山駅西口再開発株式会社に賃貸借しており、その保留床貸付収入は①純賃料、②特別修繕費相当額、③損害保険料相当額の３項目で構成された収入であります。①純賃料は単価契約のため変動はなく、③損害保険料相当額もほぼ変動がありませんが、②特別修繕費相当額は、年次計画に基いた「ビッグアイ」の修繕を実施するため、毎年の修繕内容が異なり、結果として当収入の増減の主な要因となっております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**22,502**	**23,657**	**22,796**	**△ 861**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	22,502	23,657	22,796	△ 861
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	**2,247**	**3,394**	**2,532**	**△ 862**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**1,587**	**1,566**	**1,671**	**105**
	減価償却費	14,825	14,825	14,825	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	18,659	19,785	19,028	△ 757
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		3,843	3,872	3,768	△ 104
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		3,843	3,872	3,768	△ 104
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		3,843	3,872	3,768	△ 104
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		△ 18,675	△ 18,698	△ 18,592	106
再計 (k)+(l)+(m)		△ 14,832	△ 14,826	△ 14,824	2

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	保留床貸付収入　22,796 ・純賃料　19,890 ・特別修繕費相当額　2,532 ・損害保険料相当額　374
主な増減理由	特別修繕費相当額による減（△862）など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	特別修繕費相当額負担金　2,532
主な増減理由	特別修繕費相当額による減（△862）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	補助費等　1,671 ・損害保険料負担金　340 ・モルティ店舗施設共有者会年会費負担金　10 ・確定申告（消費税）　1,321
主な増減理由	確定申告（消費税）による増（95） モルティ店舗施設共有者会年会費負担金による増（10）

〈注記〉

当該特別会計では、一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,796	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,203	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	18,593	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	18,593	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 18,592
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	1

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	208,106	193,280	△ 14,826	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物（取得価額）	**549,092**	**549,092**	**0**	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 340,986	△ 355,812	△ 14,826	退職手当引当金	0	0	0
	工作物（取得価額）	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	208,106	193,280	△ 14,826
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物（取得価額）	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	208,106	193,280	△ 14,826
資産の部合計		208,106	193,280	△ 14,826	負債及び純資産の部合計	208,106	193,280	△ 14,826

⑤貸借対照表の特徴的事項

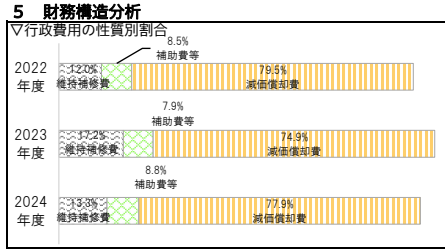
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山駅西口再開発ビル未処分保留床 549,092	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



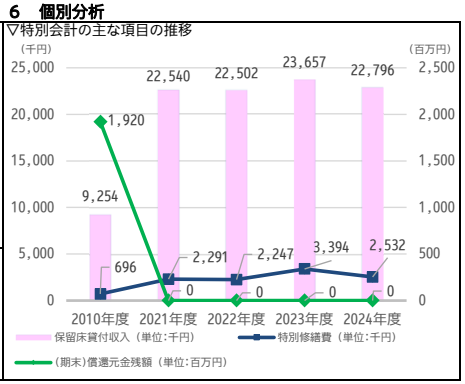
▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
	2024年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
	2023年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽特別会計の主な項目の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆再開発ビル「ビッグアイ」は2001年３月の開館から24年が経過し、建築物及び設備等の経年劣化による維持管理費用が増加傾向にあります。2024年は、主にエレベーター及びエスカレーターを修繕し、各所誘導灯の交換作業など適切な維持管理をすることで施設利用者の安全・安心の確保を図りました。今後も年次計画に基づき特別修繕を実施しますが、修繕費用が一時期に集中することがないよう、計画内容の見直しを含め歳出の平準化に努めます。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再開発ビル「ビッグアイ」は経過年数に応じた大規模な修繕・改修が必要となり、加えて、施設利用者のニーズに応じた機能見直しなどの更新も必要となることから、今後も維持管理費用の増加が見込まれております。このことから、より一層の効率的かつ効果的な維持管理運営が課題になると考えております。また、当会計の資産である商業施設「モルティ」に保有する床については、2030年度を目標に郡山駅西口再開発株式会社に売却することとしており、円滑に売却できるよう協議を継続することが課題であります。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	農林部	課名	総合地方卸売市場管理事務所	会計名	総合地方卸売市場特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

(1)総合地方卸売市場の管理に関すること
(2)卸売業、仲卸業・関連業者の許可等に関すること
(3)買受人の承認等に関すること

基本情報	施設の名称	郡山市総合地方卸売市場			建設年月日	2002年4月1日～	施設面積等		41,312㎡
		2022年度	2023年度	2024年度			2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.3%	0.6%	0.2%	受益者負担比率		36.7%	34.4%	37.1%
	有形固定資産減価償却率	60.2%	63.4%	66.5%	入場業者数		31	32	33
	減価償却費・投資比率	2.6%	22.8%	0.0%					

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開場から22年が経過し、施設の維持補修と設備の更新が課題となっています。
◆市場の取扱数量及び金額は、流通形態の変化や人口減少等により逓減が予想されるので、より効率的な市場運営が求められています。
◆経営の基本計画を定めた「経営戦略」に基づき、市場会計の健全化と市場の活性化を推進していく必要があります。
◆用地活用による収入増と太陽光発電などによる物件費の削減で、安定した財政基盤を構築する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
取扱数量	(t)	45,398	45,012	42,306	花き部を除く本市場の一年間の取扱数量
取扱金額	(百万円)	16,765	16,811	16,752	本市場の一年間の取扱金額

成果の説明：物価の高騰により消費者が買い控えの傾向にあること等から、前年度と比較し、取扱数量は2,706t(△6.0%)の減少、取扱金額は59百万円(-0.4%)の減少となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**262,109**	**268,357**	**269,979**	**1,622**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	198,494	131,009	129,173	△ 1,836
	行政収入 小計(a)	460,603	399,366	399,152	△ 214
行政費用	人件費	59,932	57,981	62,495	4,514
	うち時間外勤務手当	306	404	832	428
	物件費	**210,411**	**225,270**	**216,326**	**△ 8,944**
	うち委託料	50,743	52,974	58,776	5,802
	維持補修費	28,147	64,084	24,756	△ 39,328
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	9,181	23,055	12,536	△ 10,519
	減価償却費	400,778	404,011	406,065	2,054
	不納欠損引当金繰入額	0	858	0	△ 858
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,681	5,736	6,106	370
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	713,130	780,995	728,284	△ 52,711
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 252,527	△ 381,629	△ 329,132	52,497
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		42,840	31,163	22,151	△ 9,012
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 42,840	△ 31,163	△ 22,151	9,012
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 295,367	△ 412,792	△ 351,283	61,509
特別収入 小計 (h)		16,667	11,332	17,052	5,720
特別費用 小計 (i)		6,477	25,228	2,553	△ 22,675
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		10,190	△ 13,896	14,499	28,395
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 285,177	△ 426,688	△ 336,784	89,904
一般会計繰入金 (l)		**101,011**	**199,154**	**330,079**	**130,925**
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 184,166	△ 227,534	△ 6,705	220,829

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	施設使用料 257,283 建築許可施設使用料 12,620 など
主な増減理由	建築許可施設使用料の増（1,099） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 140,932 水道料 8,225 など
主な増減理由	委託料の増（5,802） 電気料の減(△16,504) など

勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	充当先 管理事務費 322,088 償還金利子 7,991
主な増減理由	資本費平準化債の借入額の減少に伴う増（242,900） など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
取扱数量1t当たりコスト	円	2024	42,306	17,215	△ 136	電気料及び維持補修費が減少したため。
		2023	45,012	17,351	1,643	
		2022	45,398	15,708		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	399,152	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	15,800
行政サービス活動支出	344,000	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	651,238
行政サービス活動収支差額 (a)	55,152	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	△ 635,438
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 580,286	一般会計繰入金 (e)	580,287	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	1

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	649,249	504,546	△ 144,703
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	637,494	486,890	△ 150,604
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	5,736	6,106	370
固定資産	事業用資産 有形固定資産	9,414,160	9,011,629	△ 402,531	その他の流動負債	6,019	11,550	5,531
	土地	5,448,140	5,448,140	0	固定負債	2,791,282	2,373,741	△ 417,541
	建物(取得価額)	**9,995,366**	**9,995,366**	**0**	地方債	2,728,815	2,257,725	△ 471,090
	建物減価償却累計額	△ 6,564,978	△ 6,901,201	△ 336,223	退職手当引当金	52,279	35,227	△ 17,052
	工作物(取得価額)	832,140	832,140	0	その他の固定負債	10,188	80,789	70,601
	工作物減価償却累計額	△ 296,508	△ 362,816	△ 66,308	負債の部合計	3,440,531	2,878,287	△ 562,244
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	5,989,432	6,232,935	243,503
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**15,803**	**99,593**	**83,790**	純資産の部合計	5,989,432	6,232,935	243,503
資産の部合計		9,429,963	9,111,222	△ 318,741	負債及び純資産の部合計	9,429,963	9,111,222	△ 318,741

⑥貸借対照表の特徴的事項

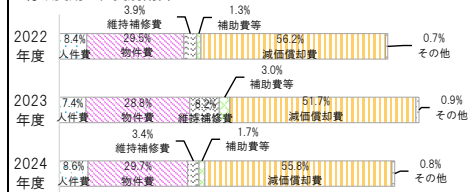
（単位：千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	青果棟 687,790 水産棟 1,069,265 管理関連店舗棟 599,397 など	決算額の主な内訳	場内LED化 89,877 場内監視機器（監視カメラ） 9,716	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	LED導入による増（89,877）など	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



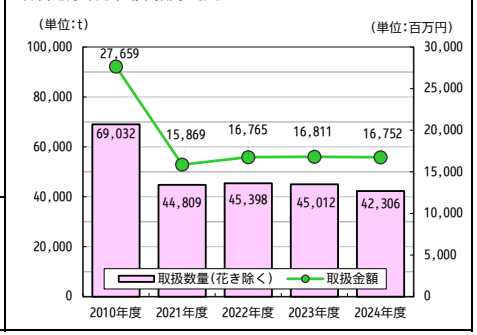
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主な内訳	管理事務費（運営管理費・維持管理費）	2.00		3.18	5.18	5.12
	市場利活用促進事業費	1.90		1.50	3.40	3.40
	施設改修費	0.69			0.69	0.79
2024年度 会計 合計		6.08	0.00	6.00	12.08	
2023年度 会計 合計		6.08	0.00	6.00		12.08

6 個別分析

▽総合地方卸売市場取扱高の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆開場から23年が経過し、有形固定資産減価償却率が66.5%となるなど施設の老朽化が進んでいます。
◆市場機能を維持するため、計画的に施設の維持補修や設備の更新を進めています。
◆場内のLED化などにより物件費の削減に努めています。
◆安定した財政基盤を構築するため、市場未利用地利活用事業により事業用地を貸し出して使用料の増収を図りました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開場から23年が経過し、施設の維持補修と設備の更新が課題となっています。
◆施設の長寿命化計画を策定し、計画的な施設改修等を実施する必要があります。
◆市場の取扱数量及び金額は、流通形態の変化や人口減少等により逓減が予想されるので、より効率的な市場運営が求められています。
◆経営の基本計画を定めた「経営戦略」を改定し、市場会計の健全化と市場の活性化を推進していく必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業創出課	会計名	工業団地開発事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本事業は、2014年4月開所の産総研福島再生可能エネルギー研究所及び2016年11月開所のふくしま医療機器開発支援センター等との連携を強化するとともに、関連企業を誘致するための産業用地が必要となることから、2013年度に西部第一工業団地第１期工区の実施設計を行い、2014年度から４年間造成工事を実施したところであり、2015年10月から分譲を行っている。
また、更なる企業誘致の受け皿整備等のため、2020年度から同工業団地第２期工区の整備事業に着手した。

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆西部第一工業団地第１期工区の完売を受け、更なる企業誘致の受け皿整備等のため、第２期工区の造成工事の早期完了を目指します。
◆現在造成工事中の西部第一工業団地第２期工区の完売に向け、引き続き積極的な企業誘致活動が必要になります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
分譲地完成面積	(ha)	38.8	38.8	38.8	分譲用地の整備済面積
分譲済面積	(ha)	4.7	1.2	10.2	売却した分譲用地の面積

成果の説明

◆西部第一工業団地（第１期工区）開発により2017年度までに造成工事が完了し、2015年度から分譲を先行開始しました。2023年８月に全34区画が完売し、24社の企業が立地しました。
◆西部第一工業団地（第２期工区）については、2023年２月より先行分譲受付を開始し、2024年度末現在全26区画中９区画が分譲決定し、４社と契約締結を行いました。第２期工区全体で約７割の区画で分譲済み及び商談中となっております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	693	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	1,306	320	321	1
	その他の行政収入	**905,761**	**173,383**	**0**	**△ 173,383**
	行政収入 小計(a)	907,760	173,703	321	△ 173,382
行政費用	人件費	0	2,385	2,113	△ 272
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**6,000**	**4,371**	**11,257**	**6,886**
	うち委託料	4,770	4,087	10,901	6,814
	維持補修費	**9,955**	**0**	**616**	**616**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	6,252	60,866	54,614
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	605,479	105,741	211	△ 105,530
	行政費用 小計 (b)	621,434	118,749	75,063	△ 43,686
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		286,326	54,954	△ 74,742	△ 129,696
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,033	4,193	11,147	6,954
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,033	△ 4,193	△ 11,147	△ 6,954
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		285,293	50,761	△ 85,889	△ 136,650
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		285,293	50,761	△ 85,889	△ 136,650
一般会計繰入金 (l)		3,972	4,051	22,699	18,648
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		289,265	54,812	△ 63,190	△ 118,002

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	その他行政収入　0
主な増減理由	西部第一工業団地第1期工区販売区画完売による売買代金収入の減（△173,383）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	西部第一除草業務委託　660 西部第一伐採業務委託　10,241　など
主な増減理由	西部第一工業団地伐採業務委託料の増（6,886）など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	維持補修費　616
主な増減理由	西部第一工業団地ソーラー電池照明修繕料の増（616）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	321	社会資本整備投資活動収入	246,000	財務活動収入	2,413,500
行政サービス活動支出	85,999	社会資本整備投資活動支出	3,063,865	財務活動支出	95,229
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 85,678	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 2,817,865	財務活動収支差額 (c)	2,318,271
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 585,272	一般会計繰入金 (e)	783,079	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	442,109	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	639,916

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	442,109	639,916	197,807	流動負債	95,229	279,677	184,448
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	95,229	279,677	184,448
	その他の流動資産	**5,000,152**	**8,004,911**	**3,004,759**	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	2,465,171	4,598,994	2,133,823
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	2,465,171	4,598,994	2,133,823
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	2,560,400	4,878,671	2,318,271
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	2,881,861	3,825,051	943,190
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	58,895	58,895				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	2,881,861	3,825,051	943,190
資産の部合計		5,442,261	8,703,722	3,261,461	負債及び純資産の部合計	5,442,261	8,703,722	3,261,461

⑤貸借対照表の特徴的事項

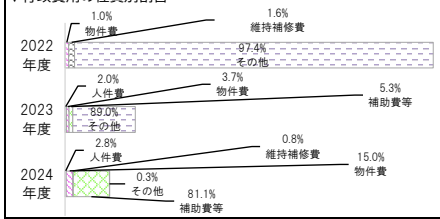
（単位：千円）

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	棚卸資産　8,004,911	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	西部第一工業団地（第２期工区）の整備状況による	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



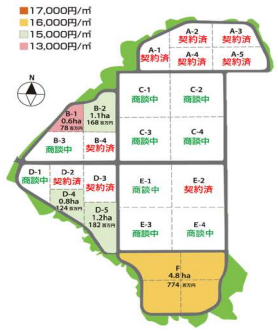
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2024年度　会計　合計	3.23	0.00	0.00	3.23	3.58
2023年度　会計　合計	3.58	0.00	0.00	3.58	

6 個別分析

▽西部第一工業団地第2期工区分譲状況（2024年度末）



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2015年10月から分譲を開始、2017年度までに西部第一工業団地第１期工区の整備が完了、2023年８月に全34区画が完売し、24社の企業が立地しました。
◆西部第一工業団地（第２期工区）については、2023年２月より先行分譲受付を開始し、2024年度末現在全26区画中９区画が分譲決定し、４社と契約締結を行いました。第２期工区は、2025年10月の造成完了に向け工事を進めており、契約済企業からの売買代金収入は換地処分後の2027年度を見込んでおります。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆西部第一工業団地第１期工区の完売を受け、更なる企業誘致の受け皿整備等のため、第２期工区の造成工事の早期完了を目指します。
◆現在造成工事中の西部第一工業団地第２期工区の完売に向け、引き続き積極的な企業誘致活動が必要になります。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	熱海温泉事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

温泉及び温泉事業所に関すること。

基本情報	施設の名称	熱海温泉事業所		建設年月日	1981年２月16日～	施設面積等	460.3㎡
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	5.7%	16.3%	5.8%	受益者負担比率	30.4%	21.1%	77.8%
	有形固定資産減価償却率	95.6%	93.6%	93.1%	利用者数（ホテル・旅館等の件数）	27	27	25
	減価償却費・投資比率	6.3%	407.4%	139.9%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆第一配湯所（1981年稼動）第二配湯所（1992年稼動）から各旅館等へ配湯管により給湯していますが、配湯管をはじめ電気設備・機械設備等の耐用年数が過ぎていることから、早期の改修が求められる中、温泉供給設備（配湯管）高効率化改修工事の実施や設備の交換修繕を確実に進めておりますが、全面的な改修には複数年の工期を要する事から、計画的な財務運営を図りながら継続的に改修を行い、温泉の安定供給に務める必要があります。
　管理運営については、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき「民間活用」について検討するなど、管理運営等の手法を検討し、財源の多様化を図るなど課題を整理する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
温泉揚湯量	(ℓ/分)	1,153.9	1,105.7	1,102.3	温泉をポンプで揚湯した量
温泉使用量	(㎥)	519,807	503,554	497,015	ホテル・旅館等の給湯施設で使用した量
成果の説明	◆昨年度と比較し、ユラックス熱海をはじめ数件の旅館等で改修工事を行うなど、休館に伴い使用する温泉使用量が減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**40,864**	**98,295**	**115,599**	**17,304**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	115	152	9,409	9,257
	行政収入 小計(a)	40,979	98,447	125,008	26,561
行政費用	人件費	21,998	18,999	18,617	△ 382
	うち時間外勤務手当	243	146	218	72
	物件費	55,059	51,456	55,341	3,885
	うち委託料	3,420	3,586	7,975	4,389
	維持補修費	**38,038**	**112,943**	**41,005**	**△ 71,938**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	815	884	82	△ 802
	減価償却費	7,039	7,063	9,173	2,110
	不納欠損引当金繰入額	0	331	395	64
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,125	1,313	1,719	406
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	124,074	192,989	126,332	△ 66,657
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 83,095	△ 94,542	△ 1,324	93,218
金融収入 (d)		82	90	692	602
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		82	90	692	602
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 83,013	△ 94,452	△ 632	93,820
特別収入 小計 (h)		0	6,977	0	△ 6,977
特別費用 小計 (i)		0	5,359	668	△ 4,691
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	1,618	△ 668	△ 2,286
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 83,013	△ 92,834	△ 1,300	91,534
一般会計繰入金 (l)		**74,055**	**0**	**0**	**0**
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 8,958	△ 92,834	△ 1,300	91,534

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	温泉使用料(調定額) 115,579　など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症に伴う観光客の減少により熱海温泉事業者が深刻な影響を受けていることから、2020年４月から温泉使用料を2/3減免していたが、2023年7月より通常の使用料としたことから、2023年度との比較では、増額となりました。（17,304）
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	温泉供給設備（配湯管）高効率改修工事に伴う舗装復旧工事　25,086 ７号源泉揚湯設備修繕　9,680　など
主な増減理由	温泉供給設備（配湯管）高効率化改修工事の減（△71,331）　など
勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	一般会計繰入金　0 (新型コロナ地方創生臨時交付金)
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設稼動１日あたりコスト	日	2024	365	346,115	△ 181,177	2023年度の温泉供給設備（配湯管）高効率改修工事をはじめとする維持補修費が、2024年度は減少したことにより、対前年比で1日あたりのコストが減少した。
		2023	366	527,292	187,363	
		2022	365	339,929		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	124,220	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	117,025	社会資本整備投資活動支出	12,832	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	7,195	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 12,832	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 5,637	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	441,981	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	436,344

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	441,981	436,344	△ 5,637	流動負債		1,313	1,719	406
	未収金	**2,863**	**4,343**	**1,480**		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△ 331	△ 726	△ 395		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,313	1,719	406
固定資産	事業用資産 有形固定資産	119,522	124,041	4,519		その他の流動負債	0	0	0
	土地	75,199	75,199	0	固定負債		0	0	0
	建物(取得価額)	60,289	60,289	0		地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 52,045	△ 53,089	△ 1,044		退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	**629,796**	**643,488**	**13,692**		その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 593,717	△ 601,846	△ 8,129	負債の部合計		1,313	1,719	406
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産		576,726	575,426	△ 1,300
	無形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	14,004	13,143	△ 861					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		576,726	575,426	△ 1,300
資産の部合計		578,039	577,145	△ 894	負債及び純資産の部合計		578,039	577,145	△ 894

⑥貸借対照表の特徴的事項

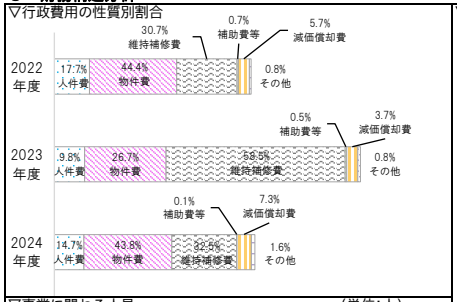
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	温泉使用料　4,343　など	決算額の主な内訳	貯湯槽　72,548、7号源泉揚湯ポンプ　9,680、真空温水機　6,050　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症に伴う温泉使用料の減免終了に伴う増（1,480）など	主な増減理由	７号源泉揚湯ポンプ（9,680） 真空温水機（6,050）など	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



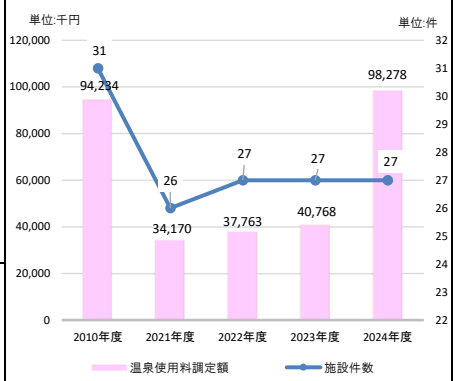
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主な内訳	温泉管理業務	0.17	1.31	3.14	4.62	5.94
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2024年度　会計　合計		0.17	1.31	3.14	4.62	
2023年度　会計　合計		0.29	1.51	4.14		5.94

6 個別分析

▽温泉使用料の調定額と施設件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2020年4月より2023年6月まで温泉使用料を2/3減免し、2023年7月より通常通りの温泉使用料としたことから、2023年度と比較し温泉使用料については、17,304千円の増額となりました。維持補修費については、温泉供給設備高効率化改修工事費の減等により、71,938千円の減となっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆第一配湯所（1981年稼動）第二配湯所（1992年稼動）から集中管理方式により、各旅館等へ配湯管により給湯していますが、配湯管をはじめ電気設備・機械設備等の耐用年数が過ぎていることから、早期の改修が求められる中、温泉供給設備（配湯管）高効率化改修工事の実施や設備の交換修繕を確実に進めております。しかしながら、全面的な改修には複数年の工期を要する事から、計画的な財務運営を図り継続的に改修を行い、温泉の安定供給に務める必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭課	会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1 組織概要

母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、母子父子寡婦福祉資金の貸付けを行う。

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆前年度に比べて貸付件数が減少しましたが、更なる制度の周知に努め、支援が必要な人が適切に制度を利用できるよう取り組む必要があります。
◆今後も引き続き未収金の回収に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
貸付件数	（件）	20	17	17	母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付件数
貸付金額	（千円）	8,496	8,241	7,620	母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金額

成果の説明	
	◆2024年度の貸付件数は17件と前年度と同件数で、大学等の入学に際し日本学生支援機構が実施する給付型奨学金の支援が拡充されたことにより、大学等の貸付件数は減り、高校の貸付件数は増えたが、貸付金額は621千円減少しました。 ◆貸付金額が500千円以上の貸付は2023年度は6件ありましたが、日本学生支援機構による修学支援が拡充されており、2024年度は5件に減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**685**	**154**	**3**	**△ 151**
	行政収入 小計(a)	685	154	3	△ 151
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**100**	**121**	**57**	**△ 64**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	9	0	△ 9
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	100	130	57	△ 73
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		585	24	△ 54	△ 78
金融収入 (d)		5	6	18	12
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		5	6	18	12
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		590	30	△ 36	△ 66
特別収入 小計 (h)		95	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		95	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		685	30	△ 36	△ 66
一般会計繰入金 (l)		100	121	57	△ 64
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		785	151	21	△ 130

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	違約金 3
主な増減理由	違約金の減（△151）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品代 6 郵便料 47 郵便振替執行委任代 3 など
主な増減理由	事務費の減（△64）

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	383	社会資本整備投資活動収入	8,064	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	57	社会資本整備投資活動支出	7,620	財務活動支出	738
行政サービス活動収支差額 (a)	326	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	444	財務活動収支差額 (c)	△ 738
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	32	一般会計繰入金 (e)	57	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	9,690	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	9,779

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	9,690	9,779	89	流動負債	738	0	△ 738
	未収金	**4,030**	**3,384**	**△ 646**	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△ 33	△ 33	0	**地方債**	**738**	**0**	**△ 738**
	その他の流動資産	7,681	7,859	178	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	20,610	20,610	0
	建物(取得価額)	0	0	0	**地方債**	**20,610**	**20,610**	**0**
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	21,348	20,610	△ 738
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	45,033	45,054	21
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	45,013	44,675	△ 338	純資産の部合計	45,033	45,054	21
資産の部合計		66,381	65,664	△ 717	負債及び純資産の部合計	66,381	65,664	△ 717

⑤貸借対照表の特徴的事項

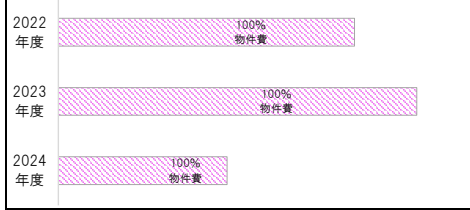
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	地方債(流動負債)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	滞納繰越未収金(貸付金収入) 1,171 滞納繰越未収金（違約金） 2,079 など	決算額の主な内訳	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第２項の規定による償還額（翌年度償還予定分） など	決算額の主な内訳	国庫借入金 20,610（翌年度償還後残額）
主な増減理由	滞納繰越未収金(貸付金収入)の減（△355） 未収金（違約金）の減（△208） など	主な増減理由	償還予定額の減少のため（△738）	主な増減理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第２項の規定による償還のため（△738）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



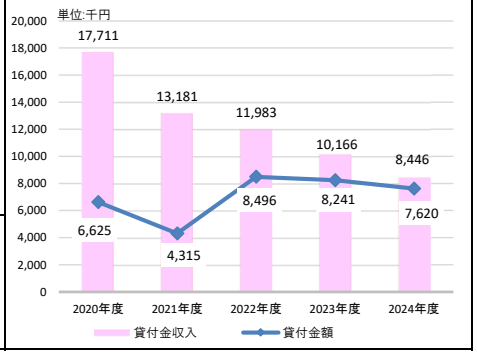
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2024年度 会計 合計		0.00	0.00	0.00	0.00	
2023年度 会計 合計		0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽貸付金収入と貸付金額の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2024年度は17件、7,620千円の貸付を行いました。
◆2023年度から滞納繰越した未収金については、税務部に移管したケースで回収するなど、計563千円回収しました。滞納繰越分の未収金は2023年度3,814千円ありましたが、563千円（14.7%）減少し、3,251千円となりました。
◆2024年度に新たに発生した未収金は132千円と、2023年度214千円から82千円（38.3%）減少し、借受人等に対する電話や文書による償還指導の成果がみられました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆貸付件数は前年度と同件数でありましたが、更なる制度の周知に努め、支援が必要な人が適切に制度を利用できるよう取り組む必要があります。
◆今後も引き続き未収金の回収に努める必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	多田野財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,098	1,090	1,966	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	982	364	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明	
	◆財産貸付収入 分収林処分金の増 ◆財産売払収入 該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**2,080**	**1,454**	**1,966**	**512**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	2,080	1,454	1,966	512
行政費用	**人件費**	**1,376**	**1,052**	**1,352**	**300**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**47**	**627**	**359**	**△ 268**
	うち委託料	45	0	99	99
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	97	0	122	122
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,520	1,679	1,833	154
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		560	△ 225	133	358
金融収入 (d)		17	18	31	13
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		17	18	31	13
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		577	△ 207	164	371
特別収入 小計 (h)		6,912	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,912	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		7,489	△ 207	164	371
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		△ 1,095	△ 1,074	△ 1,065	9
再計 (k)+(l)+(m)		6,394	△ 1,281	△ 901	380

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　1,090 分収林処分金　876
主な増減理由	林産物売払に係る分収交付金の増（876）　など

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　736 報償金（人件費等）616
主な増減理由	報償金（人件費等）の増（300）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料　99 需用費　236 役務費　24
主な増減理由	財産区所有地内ごみ集積委託による増（99） 視察研修に係る自動車借上料の減（△200） 視察研修に係る旅費の減（△92） など

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,997	社会資本整備投資活動収入	996	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,833	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	164	社会資本整備投資活動収支差額（b）	996	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	1,160	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,065
		前年度からの繰越金 (g)	5,564	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	5,659

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	5,564	5,659	95	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	301,905	301,905	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	**301,905**	**301,905**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	431,753	430,852	△ 901
	無形固定資産	0	0	0				
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**124,284**	**123,288**	**△ 996**	純資産の部合計	431,753	430,852	△ 901
資産の部合計		431,753	430,852	△ 901	負債及び純資産の部合計	431,753	430,852	△ 901

⑤貸借対照表の特徴的事項

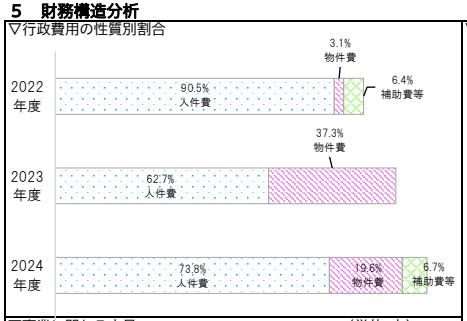
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地　301,905	決算額の主な内訳	財産区基金　123,288	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	基金取り崩し（△996）	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



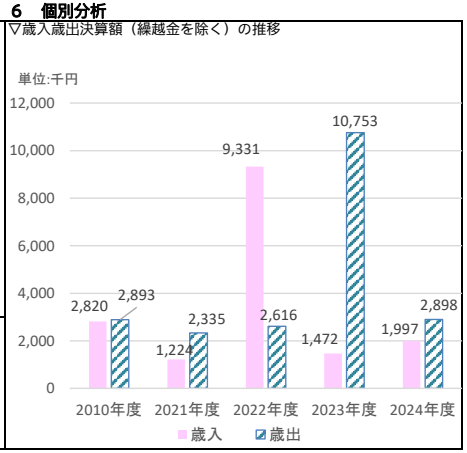
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2024年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2023年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2022年度は、多田野川砂防工事に伴う財産売払収入があり、例年に比べ歳入増で決算認定を受けました。
◆2023年度は、2022年度の財産売払収入の一部を基金へ積立てたことにより、例年に比べ歳出増となりました。
◆2024年度は、林産物売払に係る分収交付金があったことにより、前年度と比較し財産収入が増となりました。
また、歳出は基金への積立てを行っていないことから前年度と比較し減となりました。
◆基金の取崩しにより、財産区基金は前年度から996千円の減となりました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	河内財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	2,905	2,907	2,878	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	501	195	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明
◆財産貸付収入
土地貸付収入の減
◆財産売払収入
財産売払収入の減

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**3,406**	**3,102**	**2,878**	**△ 224**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	3,406	3,102	2,878	△ 224
行政費用	**人件費**	**878**	**736**	**973**	**237**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**566**	**731**	**41**	**△ 690**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	80	48	29	△ 19
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,524	1,515	1,043	△ 472
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		1,882	1,587	1,835	248
金融収入 (d)		5	6	32	26
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		5	6	32	26
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		1,887	1,593	1,867	274
特別収入 小計 (h)		7,519	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		7,519	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		9,406	1,593	1,867	274
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		△ 1,095	△ 1,074	△ 1,065	9
再計 (k)+(l)+(m)		8,311	519	802	283

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入 2,878
主な増減理由	土地賃貸借契約の解除に伴う貸付収入の減（△29） 立木売払収入の減（△195）
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 736 報償金（人件費等） 237
主な増減理由	倒木撤去に係る報償金（人件費等）の増（237）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費 40 役務費 1
主な増減理由	旅費・需用費・使用料及び賃借料及び役務費の減（△690）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,910	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,044	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	1,866	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	1,866	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,065
		前年度からの繰越金 (g)	18,383	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	19,184

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	18,383	19,185	802	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	134,437	134,437	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	**134,437**	**134,437**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	174,264	175,066	802
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**21,444**	**21,444**	**0**	純資産の部合計	174,264	175,066	802
資産の部合計		174,264	175,066	802	負債及び純資産の部合計	174,264	175,066	802

⑤貸借対照表の特徴的事項

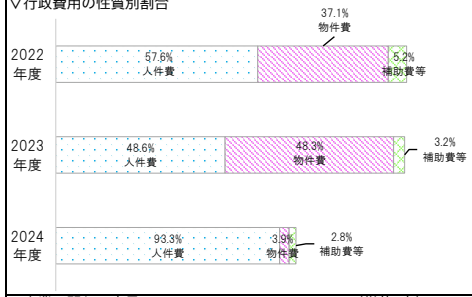
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地 134,437	決算額の主な内訳	財産区基金 21,444	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



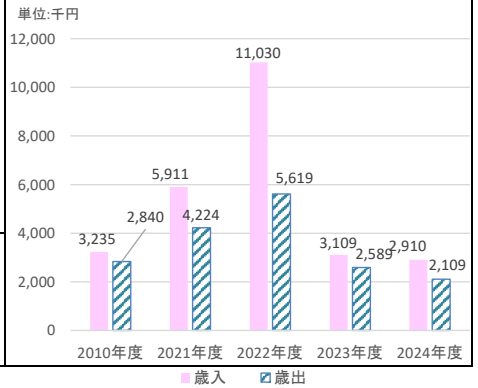
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2024年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2023年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2024年度は、立木売払収入がなかったことから、前年度と比較し歳入減となりました。
また、2年に1度実施している財産区視察研修が2024年度はなかったことにより歳出減となりました。
◆財産区基金は増減がなく、前年度の金額と同額となります。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	月形財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結などは難しいことから、財産区解散に向けた諸課題を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	0	0	0	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明	◆財産貸付収入 該当ありません。 ◆財産売払収入 該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)		0	0	0	0
行政費用	**人件費**	**75**	**75**	**75**	**0**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)		75	75	75	0
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 75	△ 75	△ 75	0
金融収入 (d)		**1**	**1**	**3**	**2**
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1	1	3	2
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 74	△ 74	△ 72	2
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 74	△ 74	△ 72	2
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 74	△ 74	△ 72	2

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　75
主な増減理由	増減なし
勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	基金利子、市預金利子　3
主な増減理由	預金利子等の増　(2)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	75	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 72	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 72	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	1,100	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	1,028

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	1,100	1,027	△ 73	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	28,392	28,392	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	**28,392**	**28,392**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	34,576	34,503	△ 73
	無形固定資産	0	0	0				
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**5,084**	**5,084**	**0**	純資産の部合計	34,576	34,503	△ 73
資産の部合計		34,576	34,503	△ 73	負債及び純資産の部合計	34,576	34,503	△ 73

⑤貸借対照表の特徴的事項

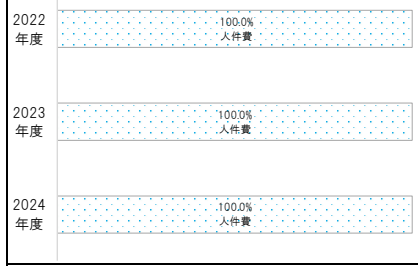
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地　28,392	決算額の主な内訳	財産区基金　5,084	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



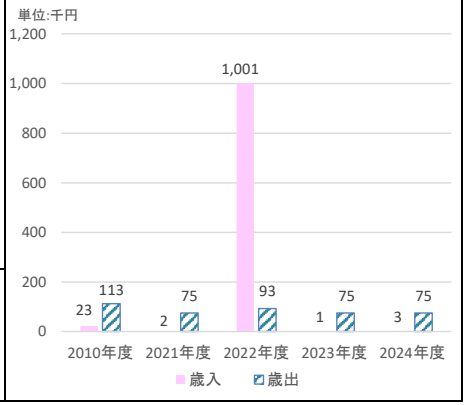
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2024年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	
2023年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆森林整備が進まない状況にあり、現時点で木材の売却の予定もありません。
◆歳入、歳出ともに少ない状況であることから、財産区解散に向けた検討も必要と考えます。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結などは難しいことから、財産区解散に向けた諸課題を検討していく必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	舟津財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、観光政策課と連携し新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの森林整備計画の策定を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,323	1,320	1,319	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明
◆財産貸付収入
土地賃貸借契約の減額変更となったものがあり、2024年度は1千円減額となりました。
◆財産売払収入
該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**1,323**	**1,320**	**1,319**	**△ 1**
	その他の行政収入	176	176	176	0
	行政収入 小計(a)	1,499	1,496	1,495	△ 1
行政費用	**人件費**	**532**	**477**	**501**	**24**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**939**	**332**	**545**	**213**
	うち委託料	939	325	505	180
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	70	70
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,471	809	1,116	307
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		28	687	379	△ 308
金融収入 (d)		4	4	40	36
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		4	4	40	36
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		32	691	419	△ 272
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		32	691	419	△ 272
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		△ 50	△ 54	△ 54	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 18	637	365	△ 272

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入 1,319
主な増減理由	期間満了に伴う土地貸付料の更新による減（△１）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 477 報償金（人件費等） 24
主な増減理由	支障木撤去による報償費（人件費等）の増（24）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料 505 需用費 7 役務費 33
主な増減理由	支障木伐採及び松くい被害調査に係る委託料の増（180） 害虫駆除に係る役務費の増（33）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,535	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,116	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	419	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	419	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 54
		前年度からの繰越金 (g)	25,435	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	25,800

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	25,435	25,801	366	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	64,885	64,885	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	**64,885**	**64,885**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	90,320	90,686	366
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	90,320	90,686	366
資産の部合計		90,320	90,686	366	負債及び純資産の部合計	90,320	90,686	366

⑤貸借対照表の特徴的事項

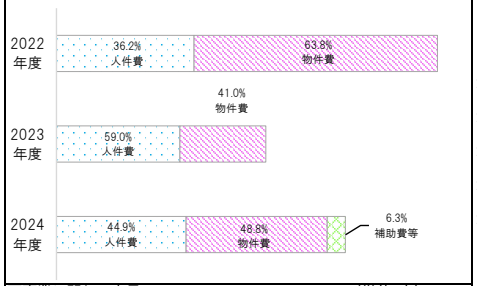
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地 64,885	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



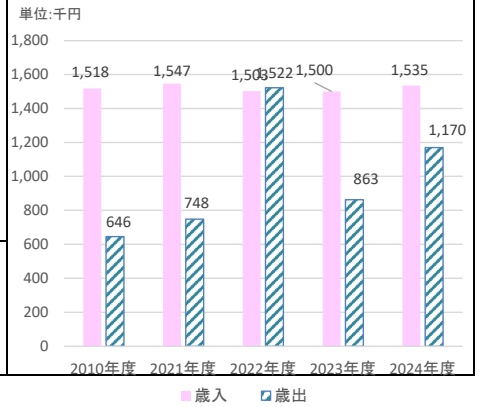
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2024年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2023年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2024年度は松くい虫被害木調査委託及び支障木伐採撤去作業の委託の増加により、前年度と比較し歳出が増加する状況となっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、観光政策課と連携し新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの森林整備計画の策定を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	舘財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、観光政策課と連携し新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの森林整備計画の策定を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,810	1,810	1,786	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明
◆財産貸付収入
土地貸付契約解除となったものがあり、2024年度は24千円減額となりました。
◆財産売払収入
該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**1,810**	**1,810**	**1,786**	**△ 24**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,810	1,810	1,786	△ 24
行政費用	**人件費**	**1,255**	**1,196**	**1,259**	**63**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**7**	**447**	**440**
	うち委託料	0	0	440	440
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	50	50
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,255	1,203	1,756	553
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		555	607	30	△ 577
金融収入 (d)		4	4	38	34
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		4	4	38	34
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		559	611	68	△ 543
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		559	611	68	△ 543
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		△ 58	△ 62	△ 64	△ 2
再計 (k)+(l)+(m)		501	549	4	△ 545

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入 1,786
主な増減理由	土地貸付契約解除による減（△24）
勘定科目	**人件費**
決算額の主な内訳	委員報酬 343 報償費（人件費等） 916
主な増減理由	財産区有地除草作業による報償費（人件費等）の増（63）
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	委託料 440 需用費 7
主な増減理由	松くい被害調査による委託料の増（440）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,824	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,756	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	68	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	68	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 64
		前年度からの繰越金 (g)	24,048	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	24,052

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	24,048	24,052	4	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	93,471	93,471	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	**93,471**	**93,471**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	117,519	117,523	4
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	117,519	117,523	4
資産の部合計		117,519	117,523	4	負債及び純資産の部合計	117,519	117,523	4

⑤貸借対照表の特徴的事項

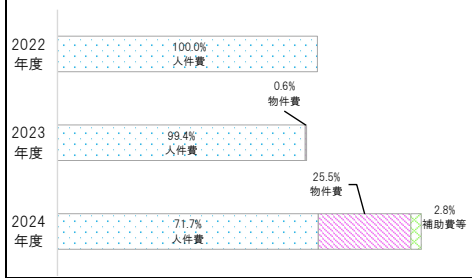
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地 93,471	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



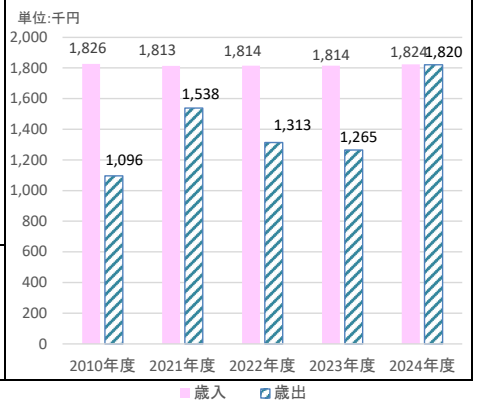
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2024年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2023年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2024年度は松くい虫被害木調査委託料の増加により、前年と比較して歳出が増加する状況となっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、観光政策課と連携し新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの森林整備計画の策定を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	浜路財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結先を探すとともに、財産区解散に向けた諸課題を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	0	0	0	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	39	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
該当ありません。
◆財産売払収入
配電線接近木伐採工事に伴い、立木補償料が前年度と比較し39千円増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**0**	**0**	**39**	**39**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	39	39
行政費用	**人件費**	**6**	**9**	**10**	**1**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	6	9	10	1
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 6	△ 9	29	38
金融収入 (d)		**0**	**0**	**1**	**1**
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	1	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 6	△ 9	30	39
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 6	△ 9	30	39
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 6	△ 9	30	39

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	立木売払収入 39
主な増減理由	配電線接近木伐採工事に伴う立木補償料による増（39）
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 10
主な増減理由	委員報酬の増 （1）
勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	市預金利子 1
主な増減理由	預金利子の増 （1）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	30	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	30	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	842	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	872

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	842	872	30	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	194,253	194,253	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	**194,253**	**194,253**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	195,095	195,125	30
	事業用資産 無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	195,095	195,125	30
資産の部合計		195,095	195,125	30	負債及び純資産の部合計	195,095	195,125	30

⑤貸借対照表の特徴的事項

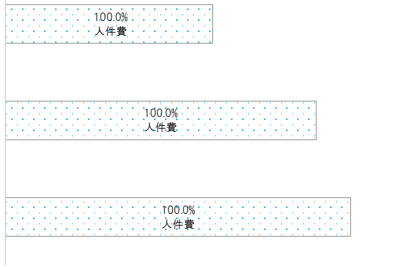
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地 194,253	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



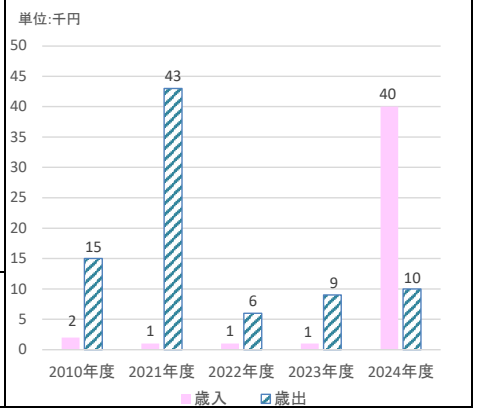
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2024年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2023年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2024年度は配電線接近木伐採工事に伴う立木補償料が増加し、例年と比較し歳入が増加する状況となっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結先を探すとともに、財産区解散に向けた諸課題を検討していく必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	横沢財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、観光政策課と連携し新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの森林整備計画を策定を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,176	1,176	1,176	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明
◆財産貸付収入
増減ありません。
◆財産売払収入
該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	1,176	1,176	1,176	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,176	1,176	1,176	0
行政費用	**人件費**	**793**	**817**	**809**	**△ 8**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**193**	**7**	**673**	**666**
	うち委託料	193	0	666	666
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	50	50
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	986	824	1,532	708
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		190	352	△ 356	△ 708
金融収入 (d)		2	2	19	17
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		2	2	19	17
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		192	354	△ 337	△ 691
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		192	354	△ 337	△ 691
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		**△ 56**	**△ 61**	**△ 1,762**	**△ 1,701**
再計 (k)+(l)+(m)		136	293	△ 2,099	△ 2,392

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 343 報償費（人件費等） 466
主な増減理由	報償費（人件費等）の減（△6） など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費 7 委託料 666
主な増減理由	支障木伐採業務による委託料の増（226） 松くい被害調査による委託料の増（440）
勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	一般会計繰出金 1,762
主な増減理由	集会所整備補助に係る費用の一部負担による増（1,701）など

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,195	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,532	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 337	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 337	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,762
		前年度からの繰越金 (g)	13,952	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	11,853

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	13,952	11,853	△ 2,099	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	76,501	76,501	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	**76,501**	**76,501**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	90,576	88,477	△ 2,099
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**123**	**123**	**0**	純資産の部合計	90,576	88,477	△ 2,099
資産の部合計		90,576	88,477	△ 2,099	負債及び純資産の部合計	90,576	88,477	△ 2,099

⑤貸借対照表の特徴的事項

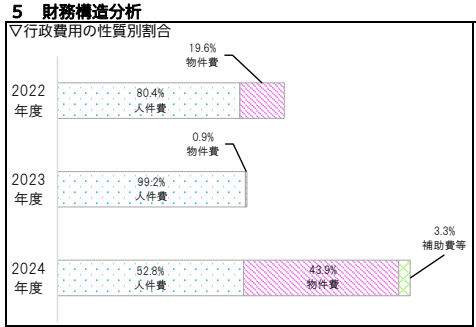
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地 76,501	決算額の主な内訳	郡山市森林組合出資 123	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2024年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2023年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2024年度は松くい虫被害木調査委託料の増加や集会所整備補助に係る費用の一部負担により、前年と比較して歳出が増加する状況となっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、観光政策課と連携し新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの森林整備計画を策定を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	中野財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の抑制に努めるため、管理会委員の報酬費の減額改正を行いました。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	5	5	1,623	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
分収造林契約地の間伐事業及び造林木の売却により、前年度と比較し1,618千円の増収となりました。
◆財産売払収入
該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**5**	**5**	**1,623**	**1,618**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	5	5	1,623	1,618
行政費用	**人件費**	**242**	**145**	**40**	**△ 105**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	7	7	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**70**	**70**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	242	152	117	△ 35
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 237	△ 147	1,506	1,653
金融収入 (d)		1	1	5	4
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1	1	5	4
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 236	△ 146	1,511	1,657
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 236	△ 146	1,511	1,657
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 236	△ 146	1,511	1,657

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	貸池料 5 分収林処分金 1,618
主な増減理由	間伐事業に伴う林産物売買に伴う分収交付金による増（303） 造林木の販売に係る収益による増（1,120） 公社造林契約地における搬出間伐事業による増（195）
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 40
主な増減理由	委員報酬改定による減（△105）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	負担金（その他に対するもの）70
主な増減理由	湖南地区財産区連絡協議会負担金による増（70）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,628	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	117	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	1,511	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	1,511	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	3,286	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	4,797

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	3,286	4,797	1,511	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	159,769	159,769	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	**159,769**	**159,769**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	163,255	164,766	1,511
	事業用資産 無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**200**	**200**	**0**	純資産の部合計	163,255	164,766	1,511
資産の部合計		163,255	164,766	1,511	負債及び純資産の部合計	163,255	164,766	1,511

⑤貸借対照表の特徴的事項

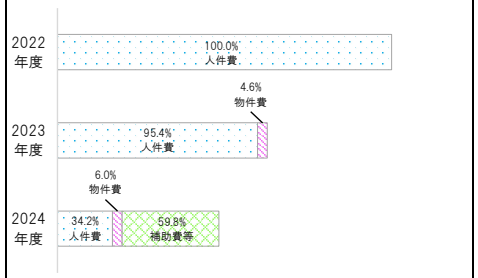
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地 159,769	決算額の主な内訳	郡山市森林組合出資 200	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



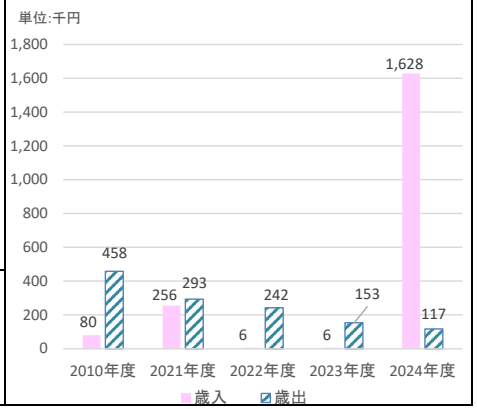
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2024年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2023年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度に、歳出を抑制するため管理会委員の報酬費の減額改正を行いました。
◆2024年度は間伐事業及び造林者による造林木の売却により、例年と比較し歳入が増加する状況となっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	後田財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆後田財産区は土地の貸付収入1件・市預金利子以外の定期収入がないため、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。
◆後田財産区の廃止を含め、今後の方向性を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	16	16	16	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
増減ありません。
◆財産売払収入
該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**16**	**16**	**16**	**0**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	16	16	16	0
行政費用	**人件費**	**78**	**84**	**84**	**0**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**1**	**7**	**8**	**1**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	79	91	92	1
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 63	△ 75	△ 76	△ 1
金融収入 (d)		0	0	4	4
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	4	4
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 63	△ 75	△ 72	3
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 63	△ 75	△ 72	3
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 63	△ 75	△ 72	3

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入 16
主な増減理由	増減なし
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 84
主な増減理由	増減なし
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費 5 役務費 3
主な増減理由	需用費の増（1）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	92	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 72	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 72	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	2,528	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	2,456

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	2,528	2,455	△ 73	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	35,817	35,817	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	**35,817**	**35,817**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	38,345	38,272	△ 73
	事業用資産 無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	38,345	38,272	△ 73
	資産の部合計	38,345	38,272	△ 73	負債及び純資産の部合計	38,345	38,272	△ 73

⑤貸借対照表の特徴的事項

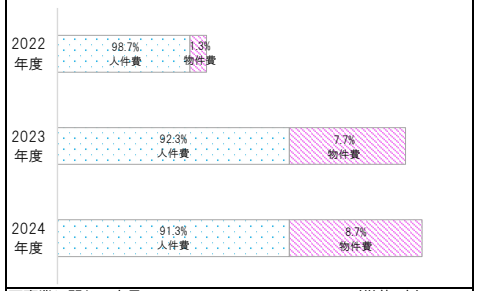
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地 35,817	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



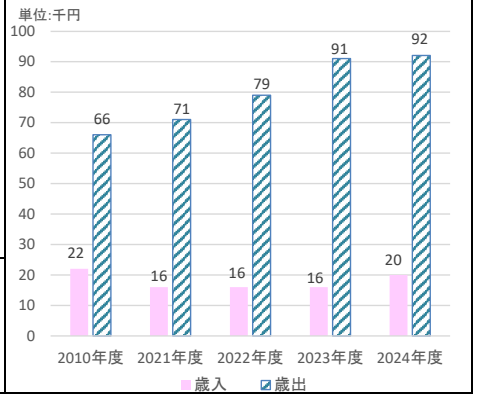
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2024年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2023年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2024年度は72千円程度、歳出が歳入を超過する運営状況となっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆後田財産区は土地の貸付収入1件・市預金利子以外の定期収入がないため、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。
◆後田財産区の廃止を含め、今後の方向性を検討していく必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

局名	上下水道局	課名	経営戦略課	会計名	水道事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆総務課　組織、例規、文書、広聴広報、電子計算組織、公文書、日本水道協会、職員、契約、工事検査等に関すること。
◆経営戦略課　企画、許認可、計画、経営、統計、予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆営業課　水道料金、給水装置、水道メータ等に関すること。
◆水道施設課　配水施設の更新及び改良、水道施設の新設、配給水施設の維持管理、移設、漏水防止、消火栓等に関すること。
◆浄水課　浄水管理の総括、簡易水道、小水力発電、浄水施設管理、水質の検査・管理、各浄水場の維持管理等に関すること。

基本情報	事業名	水道事業	事業開始	1909年	地方公営企業法適用	1953年	施設の状況	浄水場 4箇所　配水管等布設延長18,436,865m

	2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
給水戸数（戸）	138,456	139,037	140,072	給水量（㎥）	39,329,401	38,418,512	38,056,234
給水人口（人）	311,945	309,401	307,238	有収水量（㎥）	34,915,631	34,466,344	34,279,500
有形固定資産減価償却率	56.5%	56.8%	57.5%	有収率	88.8%	89.7%	90.1%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、人口減少に伴う収益の減少が見込まれる一方、施設の老朽化に伴う更新費用の増加や異常気象による災害リスクの顕在化、さらには、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や不安定な世界情勢によるエネルギー価格・物価の上昇など、当面続くことが予想される厳しい経営環境の下においても安全・安心なサービス提供及び安定した事業運営が求められていることから、将来の水需要を踏まえたバックキャストの視点に立った事業の推進を図るとともに、DX推進による効率的かつ効果的な事業経営を展開していく必要があります。
◆施設設備について、「郡山市水道施設更新・長寿命化計画」に基づいた施設の予防保全型維持管理による長寿命化や計画的更新、需要に見合った施設の最適化により経費節減に努めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義	成果指標名	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
普及率	96.7%	96.8%	96.8%	行政区域内人口に対する給水人口割合	施設利用率	64.5%	62.9%	62.4%	一日給水能力に対する一日平均給水量割合
経常収支比率	122.5%	120.1%	115.5%	経常費用に対する経常収益割合	管路経年化率	35.0%	36.0%	37.8%	法定耐用年数を超えた管路延長割合
料金回収率	117.1%	114.6%	109.9%	給水費用に対する給水収益割合	管路更新率	0.4%	0.5%	0.2%	管路延長に対する更新管路延長割合

成果の説明
◆普及率は、給水人口が減少傾向にあるものの、96.8%と昨年度同水準です。 ◆経常収支比率は、100%を超えており、良好な経営状況にあります。◆料金回収率は、100%を超えており、今後の更新財源（資産維持費）を確保している状況にあります。
◆施設利用率は、60%台で推移し、2012年度以前の50%台から浄水施設統合事業の完了に伴い良化しています。
◆管路経年化率は、上昇傾向にあり、老朽化が進んでいる状況にあります。◆管路更新率は、毎年度1%を下回っています。なお、配水幹線や重要給水施設管路等の重要度の高い管路の更新に努めています。
●建設改良費は、４財務情報②＜参考＞資本的収支計算書のとおり前年比2.1%減の4,339,050千円で、配水幹線更新・管網整備事業（2,888,080千円）、堀口・熱海・荒井浄水場設備更新事業（933,875千円）等、施設設備・更新を進めました。

4 財務情報

①損益計算書

（単位:千円）※消費税抜

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
経常収益	**給水収益**	**7,094,582**	**7,026,660**	**7,005,085**	**△ 21,575**
	水道加入金	139,205	122,240	103,708	△ 18,532
	他会計繰入金	215,213	238,116	243,184	5,068
	負担金	212,631	235,075	235,942	867
	補助金	2,582	3,041	7,242	4,201
	長期前受金戻入	433,445	391,464	409,654	18,190
	その他収益	66,634	57,422	77,134	19,712
	経常収益 小計(a)	7,949,079	7,835,902	7,838,765	2,863
	営業収益(a')	7,316,951	7,263,767	7,244,966	△ 18,801
	営業外収益(a'')	632,128	572,135	593,799	21,664
経常費用	人件費	614,882	615,005	655,480	40,475
	うち時間外勤務手当	19,747	17,274	22,539	5,265
	委託料	**1,029,722**	**1,046,794**	**1,189,680**	**142,886**
	修繕費	**1,115,957**	**1,196,598**	**1,294,238**	**97,640**
	動力費・薬品費・材料費	168,346	175,047	170,196	△ 4,851
	減価償却費	2,955,243	2,970,632	2,931,907	△ 38,725
	資産減耗費	56,868	30,290	46,704	16,414
	企業債利息	135,803	102,684	76,527	△ 26,157
	受託工事等	0	2,547	1,921	△ 626
	その他費用	412,859	383,931	418,231	34,300
	経常費用 小計 (b)	6,489,680	6,523,528	6,784,884	261,356
	営業費用(b')	6,314,469	6,419,805	6,689,362	269,557
	営業外費用(b'')	175,211	103,723	95,522	△ 8,201
営業利益（損失） (a')-(b')		1,002,482	843,962	555,604	△ 288,358
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		1,459,399	1,312,374	1,053,881	△ 258,493
特別利益 (d)		103,803	1,196,517	30,319	△ 1,166,198
特別損失 (e)		49,068	38,869	47,930	9,061
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		54,735	1,157,648	△ 17,611	△ 1,175,259
当年度純利益（損失） (c)+(f)		1,514,134	2,470,022	1,036,270	△ 1,433,752

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位:千円）※消費税込

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
収入	企業債	0	0	0	0
	出資金	23,137	58,197	96,111	37,914
	工事負担金寄附金	313,401	331,538	179,996	△ 151,542
	固定資産売却代金	18,092	14,367	15,339	972
	収入 小計(a)	354,630	404,102	291,446	△ 112,656
支出	**建設改良費**	**4,257,978**	**4,432,327**	**4,339,050**	**△ 93,277**
	人件費	113,513	113,948	115,435	1,487
	うち時間外勤務手当	5,356	3,513	1,781	△ 1,732
	工事請負費	3,833,323	4,034,969	4,008,278	△ 26,691
	委託料	161,812	155,556	152,123	△ 3,433
	固定資産購入費	99,519	56,198	60,059	3,861
	その他支出	49,811	71,656	3,155	△ 68,501
	企業債償還金	**1,071,828**	**911,174**	**615,133**	**△ 296,041**
	支出 小計(b)	5,329,806	5,343,501	4,954,183	△ 389,318
翌年度繰越工事資金等(C)		0	0	49,652	49,652
資本的収支(a)-(b)-(C)		△ 4,975,176	△ 4,939,399	△ 4,712,389	227,010
補填財源	損益勘定留保資金	2,579,199	2,608,098	2,552,704	△ 55,394
	各積立金	2,023,278	1,943,847	1,780,747	△ 163,100
	繰越工事資金	0	0	0	0
	消費税資本的収支調整額	372,699	387,454	378,938	△ 8,516

〈注記〉
①損益計算書の人件費は、受託工事分を除いています。
②＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	給水収益	勘定科目	委託料	勘定科目	修繕費
決算額の主な内訳	水道料金 7,005,085	決算額の主な内訳	原水及び浄水費 590,308 配水及び給水費 272,767 など	決算額の主な内訳	原水及び浄水費 332,396 配水及び給水費 957,065 など
主な増減理由	給水人口の減少等に伴う有収水量の減	主な増減理由	原水及び浄水費:業務委託等の増 など	主な増減理由	配水及び給水費：配給水施設修繕の増など

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	建設改良費	勘定科目	企業債償還金	勘定科目	
決算額の主な内訳	配水幹線更新・管網整備事業費 2,888,080 など	決算額の主な内訳	企業債償還金 615,133	決算額の主な内訳	
主な増減理由	配水幹線、管網整備・更新による延長の減など	主な増減理由	企業債償還金元金の減	主な増減理由	

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、①損益計算書の経常費用 小計(b)から長期前受金戻入等を除いた費用を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	費用	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量１㎥あたりコスト（給水原価）	㎥	2024	34,279,500	6,373,309	185.92	8.08	有収水量が減少し、原水及び浄水費等の経常費用が増加したことにより8.08円/㎥増加しています。
		2023	34,466,344	6,129,517	177.84	4.39	
		2022	34,915,631	6,056,235	173.45	7.34	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位:千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	362,600	財務活動収入	96,111
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	4,128,818	財務活動支出	615,133
業務活動収支差額 (a)	2,950,682	投資活動収支差額（b）	△ 3,766,218	財務活動収支差額（c）	△ 519,022
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 1,334,558	資金期首残高 (e)	10,492,728	資金期末残高 (d)+(e)=	9,158,170

⑦貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
固定資産	69,464,465	70,447,456	982,991	固定負債	5,324,840	4,913,049	△ 411,791
有形固定資産	62,339,874	63,570,693	1,230,819	企業債	4,607,063	4,208,814	△ 398,249
土地	1,273,339	1,270,849	△ 2,490	退職給付引当金	717,777	704,235	△ 13,542
建物（取得価格）	6,005,024	6,004,283	△ 741	修繕引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 3,908,662	△ 3,992,916	△ 84,254	流動負債	2,404,013	1,957,449	△ 446,564
構築物等（取得価格）	**131,199,794**	**133,796,632**	**2,596,838**	企業債	615,133	398,249	△ 216,884
構築物等減価償却累計額	△ 74,017,737	△ 76,421,817	△ 2,404,080	賞与引当金	54,681	59,172	4,491
建設仮勘定	1,788,116	2,913,662	1,125,546	未払金・預り金	1,734,199	1,500,028	△ 234,171
無形固定資産	7,122,124	6,874,296	△ 247,828				
投資その他の資産	2,467	2,467	0	繰延収益（長期前受金）	8,891,545	8,672,491	△ 219,054
流動資産	12,071,059	11,143,040	△ 928,019	負債の部合計	16,620,398	15,542,989	△ 1,077,409
現金預金	**10,492,728**	**9,158,170**	**△ 1,334,558**	資本	64,915,126	66,047,507	1,132,381
未収金	638,075	563,454	△ 74,621	資本金	53,325,615	55,365,573	2,039,958
貸倒引当金	△ 13,797	△ 7,579	6,218	資本剰余金	188,985	188,985	0
貯蔵品	46,102	52,285	6,183	**利益剰余金**	**11,400,526**	**10,492,949**	**△ 907,577**
その他流動資産	907,951	1,376,710	468,759	資本の部合計	64,915,126	66,047,507	1,132,381
資産の部合計	81,535,524	81,590,496	54,972	負債及び資本の部合計	81,535,524	81,590,496	54,972

⑧貸借対照表の特徴的事項

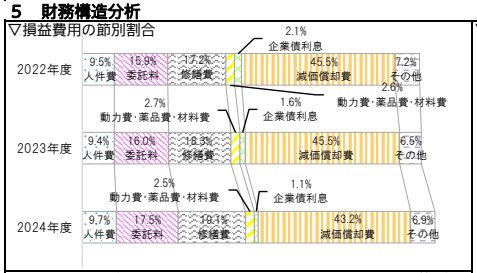
（単位:千円）

勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	現金預金	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	構築物 118,404,491 機械及び装置 15,025,106 など	決算額の主な内訳	現金預金 9,158,170	決算額の主な内訳	減債積立金 431,032 建設改良積立金 7,244,900 未処分利益剰余金 2,817,017
主な増減理由	構築物：配水・給水設備の更新等による増、建物の築造等による増 など	主な増減理由	「⑥キャッシュ・フロー計算書」参照	主な増減理由	減債積立金の減、建設改良積立金の増、未処分利益剰余金の減 など

〈注記〉
水道料金3,573千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金3,573千円を取り崩しています。
退職手当39,441千円及び退職手当負担金13,958千円を支出することとなったため、退職給付引当金53,399千円を取り崩しています。（一般会計が負担する額8,286千円を除く。）

5 財務構造分析

▽損益費用の節別割合



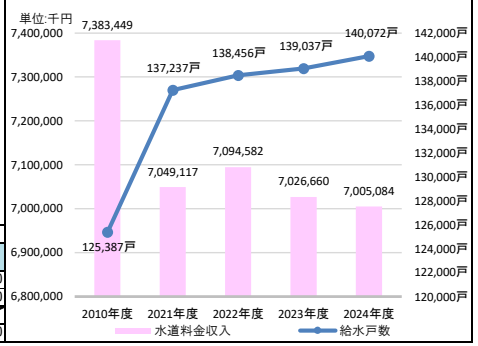
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	損益勘定職員	63.00	4.00	17.00	84.00	84.00
	資本勘定職員	14.00			14.00	14.00
	2024年度　会計　合計	77.00	4.00	17.00	98.00	
	2023年度　会計　合計	77.00	3.00	18.00		98.00

6 個別分析

▽水道料金収入と給水戸数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標及び①損益計算書における当年度純利益1,036,270千円の計上から、良好な経営状況にあります。なお、管路経年化率の上昇傾向から、今後の老朽化施設の増加に留意する必要があります。
◆①損益計算書について、前年度と比べ経常収益が2,863千円の増加、経常費用が261,356千円の増加、特別利益が1,175,259千円の減少したものの、1,036,270千円の当年度純利益を確保できました。純利益については、将来の施設更新費用確保のため決算認定を経て建設改良積立金に積立てます。◆⑦貸借対照表について、固定資産は構築物等の増加に伴い増加、流動資産は現金預金等の減少に伴い減少、負債は企業債償還等に伴い減少し、資本は利益の確保等により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は57.5%で上昇傾向にあります。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、人口減少に伴う収益の減少が見込まれる一方、施設の老朽化に伴う更新費用の増加や異常気象による災害リスクの顕在化や不安定な世界情勢によるエネルギー価格・物価の上昇など、当面続くことが予想される厳しい経営環境の下においても安全・安心なサービス提供及び安定した事業運営が求められていることから、将来の水需要を踏まえたバックキャストの視点に立った事業の推進を図るとともに、DX推進による効率的かつ効果的な事業経営を展開していく必要があります。
◆施設設備について、「郡山市水道施設更新・長寿命化計画」に基づいた施設の予防保全型維持管理による長寿命化や計画的更新、需要に見合った施設の最適化により経費節減に努めていく必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

局名	上下水道局	課名	経営戦略課	会計名	簡易水道事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆総務課　契約、工事検査等に関すること。
◆経営戦略課　予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆営業課　簡易水道料金、給水装置、簡易水道メータ等に関すること。
◆浄水課　簡易水道の維持管理、拡張及び改良工事等に関すること。

基本情報	事業名	簡易水道事業	事業開始	1989年	地方公営企業法適用	2022年	施設の状況	浄水施設 3箇所　配水管等布設延長 68,015m

	2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
給水戸数（戸）	1,113	1,081	1,078	給水量（㎥）	405,690	394,276	393,541
給水人口（人）	2,738	2,629	2,557	有収水量（㎥）	295,500	277,688	265,421
有形固定資産減価償却率	6.8%	13.6%	19.7%	有収率	72.8%	70.4%	67.4%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、給水区域内の少子高齢化の進行等の影響により給水人口及び給水戸数が年々減少し給水収益も減少傾向にある一方、施設の老朽化は避けられない課題であり、更新に多額の費用を要するなど、厳しい経営状況に直面することが予想されます。郡山市簡易水道料金審議会答申(令和元（2019）年9月10日)を踏まえ、簡易水道事業の安定的な経営を図るために、令和13（2031）年度までに水道料金の88%相当までの段階的な料金引き上げを行い、収益の確保に努める必要があります。
◆施設設備について、適時の修繕など予防保全による長寿命化に努め、更新にあたっては、可能な限り事業費の平準化を図るとともに、将来を見据えた事業のあり方について検討し、持続可能な事業経営に取り組んでいく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義	成果指標名	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
普及率	0.8%	0.8%	0.8%	行政区域内人口に対する給水人口割合	施設利用率	37.5%	36.4%	36.4%	一日給水能力に対する一日平均給水量割合
経常収支比率	102.3%	100.0%	99.6%	経常費用に対する経常収益割合	管路経年化率	1.2%	1.2%	1.2%	法定耐用年数を超えた管路延長割合
料金回収率	20.6%	19.4%	20.7%	給水費用に対する給水収益割合	管路更新率	0.0%	0.0%	0.0%	管路延長に対する更新管路延長割合

成果の説明
◆普及率は、行政区域内人口、給水人口がともに減少傾向にあることから、減少傾向で推移することが予想されます。
◆経常収支比率は、約100%であり、良好な経営状況にあります。
◆料金回収率は、20.7%と低く、一般会計繰入金に依存している状況にあります。
◆施設利用率は、給水人口の減少に伴ない36.4%と給水能力に対し低い状況にあります。
◆管路経年化率は、法定耐用年数に達していない管路がほとんどであることから、1.0%台と低い状況にあります。
◆管路更新率は、法定耐用年数に達していない管路がほとんどであることから、0.0%となっています。
●建設改良費は、４財務情報②<参考>資本的収支計算書のとおり23,673千円を計上し、湖南東部・熱海地区において、配水流量計等更新工事、クラウド型遠隔監視システム改良工事を進めました。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
経常収益	給水収益	35,149	34,231	32,940	△ 1,291
	水道加入金	47	86	542	456
	他会計繰入金	139,462	142,581	124,470	△ 18,111
	負担金	530	4,928	1,730	△ 3,198
	補助金	138,932	137,653	122,740	△ 14,913
	長期前受金戻入	33,573	33,652	31,461	△ 2,191
	その他収益	391	23	173	150
	経常収益 小計(a)	208,622	210,573	189,586	△ 20,987
	営業収益(a')	35,423	39,181	34,316	△ 4,865
	営業外収益(a'')	173,199	171,392	155,270	△ 16,122
経常費用	人件費	32,273	30,178	30,773	595
	うち時間外勤務手当	264	411	417	6
	委託料	13,142	18,096	11,448	△ 6,648
	修繕費	3,631	7,563	4,820	△ 2,743
	動力費・薬品費・材料費	5,402	4,400	5,236	836
	減価償却費	129,565	130,025	121,247	△ 8,778
	資産減耗費	478	3,719	2,503	△ 1,216
	企業債利息	11,028	8,328	6,201	△ 2,127
	受託工事等	0	0	0	0
	その他費用	8,351	8,191	8,174	△ 17
	経常費用 小計 (b)	203,870	210,500	190,402	△ 20,098
	営業費用(b')	192,035	200,851	183,248	△ 17,603
	営業外費用(b'')	11,835	9,649	7,154	△ 2,495
営業利益（損失） (a')-(b')		△ 156,612	△ 161,670	△ 148,932	12,738
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		4,752	73	△ 816	△ 889
特別利益 (d)		9	1	872	871
特別損失 (e)		4,761	74	56	△ 18
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		△ 4,752	△ 73	816	889
当年度純利益（損失） (c)+(f)		0	0	0	0

②<参考>資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
収入	企業債	0	0	0	0
	出資金	13,213	1,128	3,932	2,804
	収入 小計(a)	13,213	1,128	3,932	2,804
支出	建設改良費	11,387	15,502	23,673	8,171
	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	工事請負費	11,033	14,465	23,155	8,690
	委託料	0	0	0	0
	固定資産購入費	354	1,037	518	△ 519
	その他支出	0	0	0	0
	企業債償還金	99,328	87,032	74,653	△ 12,379
	支出 小計(b)	110,715	102,534	98,326	△ 4,208
翌年度繰越工事資金等(C)		0	0	0	0
資本的収支(a)-(b)-(C)		△ 97,502	△ 101,406	△ 94,394	7,012
補填財源	損益勘定留保資金	96,469	100,091	92,289	△ 7,802
	消費税資本的収支調整額	1,033	1,315	2,105	790

〈注記〉
<参考>資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	委託料	勘定科目	修繕費	勘定科目	給水収益
決算額の主な内訳	原水及び浄水費 2,098 配水及び給水費 3,761 業務費 5,115　など	決算額の主な内訳	原水及び浄水費 3,393 配水及び給水費 1,427	決算額の主な内訳	簡易水道料金 32,940
主な増減理由	給水装置管理システム改修業務委託料等の減	主な増減理由	消火栓、浄水施設の修繕料の減	主な増減理由	給水人口の減少等に伴う有収水量の減

④<参考>資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	出資金	勘定科目	建設改良費	勘定科目	企業債償還金
決算額の主な内訳	一般会計出資金 3,932	決算額の主な内訳	施設拡張改良費 23,155 固定資産購入費　518	決算額の主な内訳	企業債償還金 74,653
主な増減理由	建設改良費の増に伴う増	主な増減理由	【湖南東部・熱海中山】配水流量計等更新工事、クラウド型遠隔監視システム改良工事	主な増減理由	企業債償還元金の減

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、①損益計算書の経常費用 小計(b)から長期前受金戻入等を除いた費用を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	費用	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量１㎥あたりコスト（給水原価）	㎥	2024	265,421	158,941	598.83	△ 38.03	有収水量は減少したが、委託料・修繕費等の経常費用が減少が大きいことにより、38.03円/㎥減少しています。
		2023	277,688	176,848	636.86	60.56	
		2022	295,500	170,297	576.30	-	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	0	財務活動収入	3,932
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	21,568	財務活動支出	80,653
業務活動収支差額 (a)	116,360	投資活動収支差額（b）	△ 21,568	財務活動収支差額 (c)	△ 76,721
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	18,071	資金期首残高 (e)	656	資金期末残高 (d)+(e)=	18,727

⑦貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
固定資産	1,654,734	1,552,551	△ 102,183	固定負債	225,274	148,908	△ 76,366
有形固定資産	1,654,734	1,552,551	△ 102,183	企業債	225,274	148,908	△ 76,366
土地	10,979	10,979	0				
建物（取得価格）	15,361	15,361	0				
建物減価償却累計額	△ 2,368	△ 3,551	△ 1,183	流動負債	97,605	113,547	15,942
構築物等（取得価格）	1,887,508	1,905,287	17,779	一時借入金	6,000	0	△ 6,000
構築物等減価償却累計額	△ 256,746	△ 375,525	△ 118,779	企業債	74,653	76,366	1,713
建設仮勘定	0	0	0	賞与引当金	2,685	2,749	64
無形固定資産	0	0	0	未払金・預り金	14,267	34,432	20,165
投資その他の資産	0	0	0	繰延収益（長期前受金）	491,199	459,738	△ 31,461
流動資産	23,008	37,237	14,229	負債の部合計	814,078	722,193	△ 91,885
現金預金	656	18,727	18,071	資本	863,664	867,595	3,931
未収金	22,237	18,412	△ 3,825	資本金	862,589	866,520	3,931
貯蔵品	115	98	△ 17	資本剰余金	1,075	1,075	0
				利益剰余金	0	0	0
				資本の部合計	863,664	867,595	3,931
資産の部合計	1,677,742	1,589,788	△ 87,954	負債及び資本の部合計	1,677,742	1,589,788	△ 87,954

⑧貸借対照表の特徴的事項

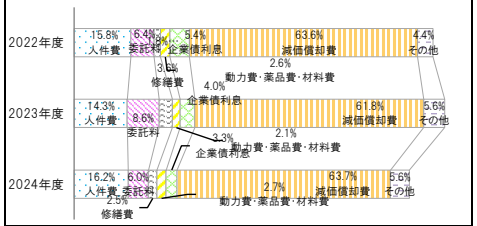
（単位：千円）

勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	未払金・預り金	勘定科目	
決算額の主な内訳	機械及び装置 17,779	決算額の主な内訳	その他未払金 23,155	決算額の主な内訳	
主な増減理由	機械及び装置：配水・給水設備の更新等による増	主な増減理由	建設改良費に係る未払金の増	主な増減理由	

〈注記〉
期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費として8,362千円を支出することとなったため、賞与引当金2,685千円を取り崩した。

5 財務構造分析

▽損益費用の節別割合



▽事業に関わる人員

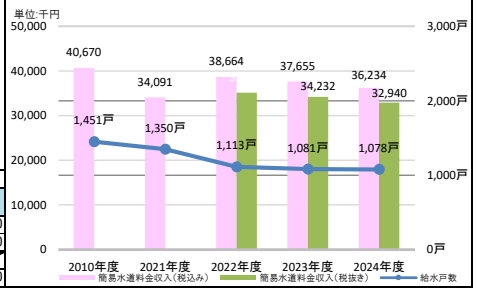
（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	損益勘定職員	4.00			4.00	4.00
	資本勘定職員				0.00	0.00
	2024年度　会計　合計	4.00	0.00	0.00	4.00	
	2023年度　会計　合計	4.00	0.00	0.00		4.00

6 個別分析

▽簡易水道料金収入と給水戸数の推移

※2022年４月より地方公営企業法を適用したことから、
2021年度までは簡易水道料金収入（税込み）を記載しています。
※簡易水道料金及び給水戸数には、旧中田簡易水道事業分は含めていません。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標及び①損益計算書における収支差額は0円ですが、収益は一般会計繰入金に依存している状況にあります。
◆①損益計算書について、経常収益189,586千円、特別利益872千円、経常費用は190,402千円、特別損失56千円を計上し、当年度純利益は0円でした。
◆⑦貸借対照表について、構築物等1,905,287千円、固定負債の企業債148,908千円を計上しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、給水区域内の少子高齢化の進行等の影響により給水人口及び給水戸数が年々減少し給水収益も減少傾向にある一方、施設の老朽化は避けられない課題であり、更新に多額の費用を要するなど、厳しい経営状況に直面することが予想されます。郡山市簡易水道料金審議会答申(令和元（2019）年9月10日)を踏まえ、簡易水道事業の安定的な経営を図るために、令和13（2031）年度までに水道料金の88%相当までの段階的な料金引き上げを行い、収益の確保に努める必要があります。
◆施設設備について、適時の修繕など予防保全による長寿命化に努め、更新にあたっては、可能な限り事業費の平準化を図るとともに、将来を見据えた事業のあり方について検討し、持続可能な事業経営に取り組んでいく必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

部名	上下水道局	課名	経営戦略課	会計名	下水道事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆総務課　組織、例規、文書、広聴広報、電子計算組織、公文書、日本下水道協会、職員、契約、工事検査等に関すること。
◆経営戦略課　企画、許認可、計画、経営、統計、予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆営業課　下水道使用料、下水道受益者負担金・分担金、排水設備等に関すること。
◆下水道整備課　公共下水道等建設事業（雨水・汚水）に関すること。
◆下水道保全課　施設の長寿命化、管路施設の維持管理、下水道台帳、下水道管理センター、湖南浄化センター等に関すること。

基本情報	事業名	下水道事業	事業開始	1958年	地方公営企業法適用	2008年 2017年	施設の状況	汚水処理区域面積 4,899.3ha　雨水排水面積 2,055.2ha

	2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
処理戸数（戸）	111,939	113,233	114,631	総処理水量（㎥）	28,019,931	28,208,666	28,107,950
水洗化人口（人）	220,835	220,261	218,977	有収水量（㎥）	22,258,932	22,094,058	22,152,542
有形固定資産減価償却率	31.4%	32.4%	33.9%	有収率	79.4%	78.3%	78.8%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、人口減少等により下水道使用料収入の減少が見込まれている一方で、下水道施設の更新・修繕等に要する費用については、物価、人件費等の経費が増加傾向にあり、厳しい経営状況下にあります。また、台風、局所的豪雨、地震等の大規模な自然災害が頻発し、地球温暖化など地球レベルでの自然環境が変化している中、災害対策、浸水対策の重要性はますます高まってきており、災害時においても施設や管路の被害を最小限に抑え、市民が快適で安全・安心に暮らすことのできる環境を維持するには、計画的かつ効率的に改築及び更新を進めていく必要があります。
◆施設設備について、下水道施設については、耐用年数を超過する施設が増大し、財政運営上の影響が大きくなると見込まれることから、ライフサイクルコストの最小化を目指し、計画的に点検・調査及び修繕・改築を行うなど、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の長寿命化や事業費の平準化に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義	成果指標名	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
普及率	75.1%	75.8%	76.4%	行政区域内人口に対する処理区域内人口割合	経費回収率	98.2%	98.0%	98.0%	汚水処理費用に対する使用料割合
水洗化率	92.9%	92.6%	92.2%	処理区域内人口に対する水洗化人口割合	管渠老朽化率	7.0%	7.1%	7.1%	法定耐用年数を超えた管渠延長割合
経常収支比率	99.2%	99.9%	99.7%	経常費用に対する経常収益割合	管渠改善率	0.03%	0.07%	0.02%	管渠延長に対する更新管渠延長割合

成果の説明
◆普及率は、汚水処理に係る処理区域の拡大により上昇傾向にあります。
◆水洗化率は、処理区域内接続人口が減少傾向にあるため、下降傾向にあります。
◆経常収支比率は、経常収益が増加したものの、経常費用がそれ以上に増加したため、前年度と比べ0.2%減少しました。
◆経費回収率は、前年同様の水準です。
◆管渠老朽化率は、整備時期の新しい管渠の割合が多いことから、非常に低くなっています。
◆管渠改善率は、更新が必要な管渠が少ないことから、非常に低くなっています。
●建設改良費は、４財務情報⑵＜参考＞資本的収支計算書のとおり前年比34.8%減の4,020,444千円で、汚水処理施設整備事業（1,114,737千円）、雨水対策整備事業（2,048,378千円）、本管及び施設改良事業（232,054千円）等の施設整備・更新を進めました。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
経常収益				
下水道使用料	**3,858,341**	**3,831,020**	**3,850,982**	**19,962**
他会計繰入金	**2,950,911**	**3,079,198**	**3,131,382**	**52,184**
負担金（雨水）	1,347,500	1,446,875	1,513,064	66,189
負担金（汚水等）	1,512,791	1,527,752	1,509,935	△ 17,817
補助金	90,620	104,571	108,383	3,812
長期前受金戻入	1,328,633	1,373,138	1,413,519	40,381
その他収益	17,313	13,291	16,220	2,929
経常収益 小計(a)	8,155,198	8,296,647	8,412,103	115,456
営業収益(a')	5,209,667	5,281,730	5,368,454	86,724
営業外収益(a'')	2,945,531	3,014,917	3,043,649	28,732
経常費用				
人件費	337,833	387,578	399,175	11,597
うち時間外勤務手当	6,978	12,727	12,138	△ 589
委託料	399,895	423,340	463,404	40,064
修繕費	215,359	301,023	321,757	20,734
動力費・薬品費・材料費	71,707	73,774	78,037	4,263
流域下水道負担金	1,603,809	1,485,523	1,483,305	△ 2,218
減価償却費	4,375,215	4,454,919	4,586,697	131,778
資産減耗費	89,202	76,154	57,542	△ 18,612
企業債利息	840,901	795,275	741,872	△ 53,403
その他費用	285,324	309,303	309,531	228
経常費用 小計 (b)	8,219,245	8,306,889	8,441,320	134,431
営業費用(b')	7,337,782	7,460,790	7,649,446	188,656
営業外費用(b'')	881,463	846,099	791,874	△ 54,225
営業利益（損失）(a')-(b')	△ 2,128,115	△ 2,179,060	△ 2,280,992	△ 101,932
経常利益（損失）(a)-(b)=(c)	△ 64,047	△ 10,242	△ 29,217	△ 18,975
特別利益 (d)	**167,859**	**50,783**	**65,820**	**15,037**
特別損失 (e)	3,030	1,998	735	△ 1,263
特別利益（損失）(d)-(e)=(f)	164,829	48,785	65,085	16,300
当年度純利益（損失）(c)+(f)	100,782	38,543	35,868	△ 2,675

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
収入				
企業債	**3,843,600**	**3,675,200**	**2,721,700**	**△ 953,500**
他会計出資金	1,918,541	1,601,425	1,780,962	179,537
負担金及び分担金	164,115	109,702	95,046	△ 14,656
国庫補助金	**2,618,969**	**2,278,445**	**1,300,905**	**△ 977,540**
県補助金	6,172	5,197	5,011	△ 186
その他収入	585	289	0	△ 289
収入 小計(a)	8,551,982	7,670,258	5,903,624	△ 1,766,634
支出				
建設改良費	**6,738,916**	**6,163,786**	**4,020,444**	**△ 2,143,342**
人件費	297,372	258,053	264,627	6,574
うち時間外勤務手当	14,521	8,540	7,701	△ 839
工事請負費	5,644,178	4,680,996	2,758,754	△ 1,922,242
委託料	543,560	595,422	688,427	93,005
流域下水道負担金	52,767	52,864	148,331	95,467
その他支出	201,039	576,451	160,305	△ 416,146
企業債償還金	5,319,111	5,267,500	5,045,992	△ 221,508
支出 小計(b)	12,058,027	11,431,286	9,066,436	△ 2,364,850
翌年度繰越工事資金等(C)	1,186,004	964,753	1,263,143	298,390
資本的収支(a)-(b)-(C)	△ 4,692,049	△ 4,725,781	△ 4,425,955	299,826
補填財源 損益勘定留保資金等	3,065,415	3,143,039	3,209,047	66,008
減債積立金	50,851	104,742	38,543	△ 66,199
繰越工事資金	1,245,067	1,186,004	964,752	△ 221,252
消費税資本的収支調整額等	330,716	291,996	213,613	△ 78,383

〈注記〉
＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	下水道使用料	勘定科目	他会計繰入金	勘定科目	特別利益
決算額の主な内訳	下水道使用料 3,850,982	決算額の主な内訳	一般会計負担金（雨水） 1,513,064 一般会計負担金（汚水等） 1,509,935 な	決算額の主な内訳	過年度損益修正益 65,312 など
主な増減理由	有収水量の増加による増	主な増減理由	一般会計負担金（雨水）：雨水処理費用の増に伴う増、一般会計負担金（汚水）：汚水処理費用の減に伴う減 など	主な増減理由	前年度流域下水道維持管理負担金精算還付金の増 など

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	企業債	勘定科目	国庫補助金	勘定科目	建設改良費
決算額の主な内訳	公共下水道事業債 2,073,100 資本費平準化債 200,000 など	決算額の主な内訳	公共下水道費国庫補助金 1,208,583 など	決算額の主な内訳	公共下水道建設費 3,396,084 流域下水道建設費 148,331 など
主な増減理由	起債対象公共下水道建設費の減 など	主な増減理由	補助対象公共下水道建設費の減	主な増減理由	雨水貯留施設整備事業の減 など

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、汚水処理に係る費用である汚水処理費を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	汚水処理費	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量１㎥あたりコスト（汚水処理原価）	㎥	2024	22,152,542	3,929,211	177.37	0.35	有収水量は約0.27%の増加したが、汚水処理に係る維持管理費は約2.46%の増加、資本費は2.96%の減少となったことから、0.35円/㎥増加しています。
		2023	22,094,058	3,911,153	177.02	0.53	
		2022	22,258,932	3,928,506	176.49	0.90	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	1,400,962	財務活動収入	4,515,863
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	3,783,749	財務活動支出	5,045,992
業務活動収支差額（a）	1,422,983	投資活動収支差額（b）	△ 2,382,787	財務活動収支差額（c）	△ 530,129
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 1,489,933	資金期首残高（e）	3,031,014	資金期末残高（d)+(e)=	1,541,081

⑦貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
固定資産	140,011,776	139,357,033	△ 654,743	固定負債	52,006,370	49,964,524	△ 2,041,846
有形固定資産	134,784,046	134,242,393	△ 541,653	企業債	52,006,370	49,964,524	△ 2,041,846
土地	3,715,365	3,715,365	0				
建物（取得価格）	2,288,083	2,320,596	32,513				
建物減価償却累計額	△ 1,013,464	△ 1,066,213	△ 52,749	流動負債	8,566,566	6,959,541	△ 1,607,025
構築物等（取得価格）	**191,443,253**	**194,296,900**	**2,853,647**	企業債	5,045,992	4,776,746	△ 269,246
構築物等減価償却累計額	△ 61,667,373	△ 65,596,418	△ 3,929,045	賞与引当金	50,067	51,405	1,338
建設仮勘定	18,182	572,163	553,981	**未払金・預り金**	**3,470,507**	**2,131,390**	**△ 1,339,117**
無形固定資産	5,219,346	5,106,256	△ 113,090				
投資その他の資産	8,384	8,384	0	繰延収益（長期前受金）	45,073,125	45,221,560	148,435
流動資産	4,940,125	3,911,262	△ 1,028,863	負債の部合計	105,646,061	102,145,625	△ 3,500,436
現金預金	**3,031,014**	**1,541,081**	**△ 1,489,933**	資本	39,305,840	41,122,670	1,816,830
未収金	1,099,410	1,477,828	378,418	資本金	36,356,076	38,241,953	1,885,877
貸倒引当金	△ 24,218	△ 21,835	2,383	資本剰余金	2,806,479	2,806,306	△ 173
前払金	831,201	912,530	81,329	利益剰余金	143,285	74,411	△ 68,874
その他流動資産	2,718	1,658	△ 1,060	資本の部合計	39,305,840	41,122,670	1,816,830
資産の部合計	144,951,901	143,268,295	△ 1,683,606	負債及び資本の部合計	144,951,901	143,268,295	△ 1,683,606

⑧貸借対照表の特徴的事項

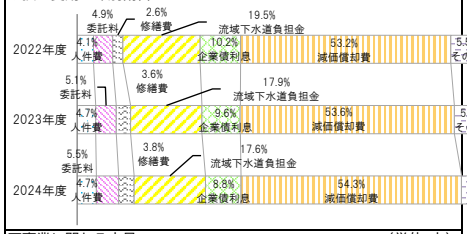
（単位：千円）

勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	現金預金	勘定科目	未払金・預り金
決算額の主な内訳	構築物 178,437,927 機械及び装置 15,789,999 など	決算額の主な内訳	現金（つり銭） 30 普通・当座預金 1,541,051	決算額の主な内訳	未払金 2,126,578 預り金 4,812
主な増減理由	構築物：排水設備の更新等による増 など 機械及び装置：機械設備の更新等による増など	主な増減理由	「⑥キャッシュ・フロー計算書」参照	主な増減理由	その他未払金（建設改良費に係る未払金）の減

〈注記〉
(1) 公共下水道使用料8,889千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金8,889千円を取り崩した。
(2) 期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費として154,319千円を支出することとなったため、賞与引当金50,067千円を取り崩した。
(3) 有形固定資産に対する減価償却累計額66,662,631千円のうち減損損失累計額は6,748千円である。

5 財務構造分析

▽損益費用の節別割合



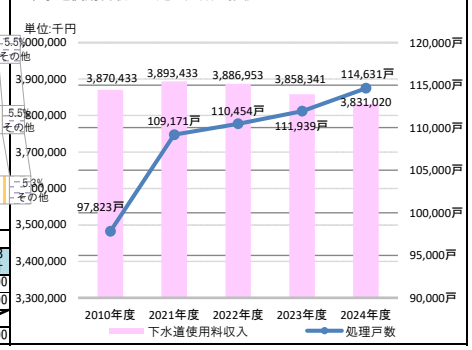
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	損益勘定職員	37.00		11.00	48.00	47.00
	資本勘定職員	31.00			31.00	31.00
2024年度 会計 合計		68.00	0.00	11.00	79.00	
2023年度 会計 合計		68.00	0.00	10.00		78.00

6 個別分析

▽下水道使用料収入と処理戸数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にあります。
◆①損益計算書について、前年度と比べ、経常収益が115,456千円、経常費用が134,431千円と、ともに増加しています。総収支は、前年度に引き続き35,868千円の当年度純利益を計上しています。純利益については、2025年度の補填財源として使用するため決算認定を経て減債積立金に積立てます。
◆⑦貸借対照表について、前年度からの繰越工事が多かったことに伴い構築物等の有形固定資産が増加、流動資産は現金・預金の減少に伴い減少、負債は未払金・預り金の減少に伴い減少、資本は一般会計出資金の増加により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は33.9%で上昇傾向にありますが、高い数値ではありません。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、人口減少等により下水道使用料収入の減少が見込まれている一方で、下水道施設の更新・修繕等に要する費用については、物価、人件費等の経費が増加傾向にあり、厳しい経営状況下にあります。また、台風、局所的豪雨、地震等の大規模な自然災害が頻発し、地球温暖化など地球レベルでの自然環境が変化している中、災害対策、浸水対策の重要性はますます高まってきており、災害時においても施設や管路の被害を最小限に抑え、市民が快適で安全・安心に暮らすことのできる環境を維持するには、計画的かつ効率的に改築及び更新を進めていく必要があります。
◆施設設備について、下水道施設については、耐用年数を超過する施設が増大し、財政運営上の影響が大きくなると見込まれることから、ライフサイクルコストの最小化を目指し、計画的に点検・調査及び修繕・改築を行うなど、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の長寿命化や事業費の平準化に努める必要があります。

2024年度 会計別財務諸表

部名	上下水道局	課名	経営戦略課	会計名	農業集落排水事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆総務課　契約、工事検査等に関すること。
◆経営戦略課　予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆営業課　農業集落排水施設使用料、農業集落排水事業分担金に関すること。
◆下水道保全課　施設の長寿命化、管路施設の維持管理、下水道台帳等に関すること。

基本情報	事業名	農業集落排水事業	事業開始	1988年	地方公営企業法適用	2008年 2017年	施設の状況	処理 17地区　処理場 14箇所　処理面積 1,522ha

	2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
処理戸数（戸）	4,506	4,518	4,501	総処理水量（㎥）	818,349	815,169	807,276
水洗化人口（人）	8,450	8,269	8,153	有収水量（㎥）	788,048	779,848	781,985
有形固定資産減価償却率	37.4%	39.5%	41.5%	有収率	96.3%	95.7%	96.9%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、14施設のうち７施設が供用開始から20年以上が経過し、今後到来する本格的な施設更新時や維持管理に多額の費用を要し、処理区域内の人口減少等に伴い農業集落排水施設使用料は減少傾向で推移するなど、経営環境は厳しさを増しており、効率的な事業運営が一層求められていることから、持続可能な事業運営に向けて、管理の一体化や事務処理の共同化等を推進し、地域で一体となった財政基盤や技術基盤の強化を行う必要があります。◆施設設備について、処理区域内人口の減少等に伴い、施設運営が厳しい状況にある中、今後、施設の本格的な更新時期を迎え、多額の費用を要することから、農業集落排水施設に関する広域化・共同化計画による経費削減効果について十分検討し、公共下水道への接続を積極的に進めるとともに、維持管理適正化計画による計画的な施設の最適化など、最も経済的で効率的な手法等について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義	成果指標名	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
普及率	3.6%	3.6%	3.5%	行政区域内人口に対する処理区域内人口割合	経費回収率	65.4%	62.9%	57.0%	汚水処理費用に対する使用料割合
水洗化率	73.8%	73.7%	74.3%	処理区域内人口に対する水洗化人口割合	管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%	法定耐用年数を超えた管渠延長割合
経常収支比率	100.0%	100.0%	100.1%	経常費用に対する経常収益割合	管渠改善率	0.13%	0.00%	0.00%	管渠延長に対する更新管渠延長割合

成果の説明
◆普及率は、行政区域内人口、処理区域内人口がともに減少傾向にあることから、減少傾向で推移することが予想されます。
◆水洗化率は、2024年度は僅かに増加しましたが、今後は、処理区域内人口の減少に伴い減少傾向で推移することが予想されます。
◆経常収支比率は、約100%であり、良好な経営状況にあります。
◆経費回収率は、使用料が増加したものの、それ以上に汚水処理費用が増加したため、前年度と比べ5.9%減少しています。
◆管渠老朽化率は、供用開始から30年を経過していますが、法定耐用年数を超えた管渠がないため、0%です。
◆管渠改善率は、2023、24年度は、管渠更新をしていないため、0%です。
●建設改良費は、４財務情報②＜参考＞資本的収支計算書のとおり農業集落排水施設改築工事費等の増加により前年比61.4%増加の 50,981千円です。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
経常収益	**農業施設使用料**	**125,702**	**124,456**	**126,681**	**2,225**
	他会計繰入金	**352,250**	**358,550**	**381,830**	**23,280**
	負担金	290,507	285,783	287,194	1,411
	補助金	61,743	72,767	94,636	21,869
	長期前受金戻入	158,570	163,440	148,126	△ 15,314
	その他収益	29	40	65	25
	経常収益 小計(a)	636,551	646,486	656,702	10,216
	営業収益(a')	125,702	124,456	126,681	2,225
	営業外収益(a'')	510,849	522,030	530,021	7,991
経常費用	人件費	7,363	5,564	6,122	558
	うち時間外勤務手当	201	4	5	1
	委託料	96,790	100,156	107,710	7,554
	修繕費	**14,796**	**28,776**	**37,897**	**9,121**
	動力費・薬品費	46,477	44,237	46,962	2,725
	減価償却費	375,433	384,055	376,394	△ 7,661
	資産減耗費	8,442	370	3,043	2,673
	企業債利息	65,287	60,278	52,933	△ 7,345
	その他費用	21,785	23,146	25,283	2,137
	経常費用 小計 (b)	636,373	646,582	656,344	9,762
	営業費用(b')	565,484	579,629	594,732	15,103
	営業外費用(b'')	70,889	66,953	61,612	△ 5,341
営業利益（損失） (a')-(b')		△ 439,782	△ 455,173	△ 468,051	△ 12,878
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		178	△ 96	358	454
特別利益 (d)		0	199	2	△ 197
特別損失 (e)		24	257	360	103
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		△ 24	△ 58	△ 358	△ 300
当年度純利益（損失） (c)+(f)		154	△ 154	0	154

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
収入	**企業債**	**202,800**	**14,800**	**48,400**	**33,600**
	他会計出資金	146,909	170,774	153,322	△ 17,452
	国庫補助金	58,855	12,000	0	△ 12,000
	県補助金	336	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	収入 小計(a)	408,900	197,574	201,722	4,148
支出	**建設改良費**	**382,538**	**31,578**	**50,981**	**19,403**
	工事請負費	370,394	15,628	50,981	35,353
	委託料	12,144	15,950	0	△ 15,950
	その他支出	0	0	0	0
	企業債償還金	392,875	389,554	386,686	△ 2,868
	支出 小計(b)	775,413	421,132	437,667	16,535
翌年度繰越工事資金等(C)		794	0	0	0
資本的収支(a)-(b)-(C)		△ 367,307	△ 223,558	△ 235,945	△ 12,387
補填財源	損益勘定留保資金	225,305	220,985	231,310	10,325
	繰越工事資金	112,607	794	0	△ 794
	消費税資本的収支調整額	29,395	1,779	4,635	2,856

〈注記〉
②＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	農業施設使用料	勘定科目	他会計繰入金	勘定科目	修繕費
決算額の主な内訳	農業施設使用料 126,681	決算額の主な内訳	一般会計負担金 287,194 一般会計補助金 94,636	決算額の主な内訳	管渠費 9,306 処理場費 28,591
主な増減理由	有収水量の増加に伴う増（2,225）	主な増減理由	一般会計補助金：対象経費の増加に伴う増（21,869） など	主な増減理由	管渠費：人孔等修繕の増（7,003） 処理場費：マンホールポンプ場及び処理施設各種設備修繕の増（2,118）

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	企業債	勘定科目	建設改良費	勘定科目	
決算額の主な内訳	農業集落排水事業債 48,400	決算額の主な内訳	工事請負費 50,981	決算額の主な内訳	
主な増減理由	対象建設改良費の増	主な増減理由	改良工事の増、委託の皆減	主な増減理由	

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、汚水処理に係る費用である汚水処理費を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	汚水処理費	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量１㎥あたりコスト（汚水処理原価）	㎥	2024	781,985	222,456	284.48	30.65	汚水処理費のうち修繕費等の維持管理費が増加したことにより、30.65円/㎥増加しています。
		2023	779,848	197,949	253.83	10.05	
		2022	788,048	192,113	243.78	12.93	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	0	財務活動収入	381,722
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	46,347	財務活動支出	548,686
業務活動収支差額（a）	213,571	投資活動収支差額（b）	△ 46,347	財務活動収支差額（c）	△ 166,964
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	260	資金期首残高（e）	528	資金期末残高 (d)+(e)=	788

⑦貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
固定資産	10,647,729	10,315,548	△ 332,181	固定負債	2,815,614	2,499,112	△ 316,502
有形固定資産	10,647,729	10,315,548	△ 332,181	企業債	2,815,614	2,499,112	△ 316,502
土地	184,706	184,706	0				
建物（取得価格）	477,298	477,860	562				
建物減価償却累計額	△ 168,455	△ 178,544	△ 10,089	流動負債	577,432	579,102	1,670
構築物等（取得価格）	**16,824,256**	**16,847,886**	**23,630**	**一時借入金**	**162,000**	**180,000**	**18,000**
構築物等減価償却累計額	△ 6,670,076	△ 7,016,360	△ 346,284	企業債	386,686	364,902	△ 21,784
				賞与引当金	535	571	36
				未払金・預り金	28,211	33,629	5,418
				繰延収益（長期前受金）	4,684,401	4,537,184	△ 147,217
流動資産	191,262	214,716	23,454	負債の部合計	8,077,447	7,615,398	△ 462,049
現金預金	528	788	260	資本	2,761,544	2,914,866	153,322
未収金	190,429	213,766	23,337	資本金	2,636,817	2,790,139	153,322
貸倒引当金	△ 105	△ 184	△ 79	資本剰余金	124,727	124,727	0
貯蔵品	410	346	△ 64	利益剰余金	0	0	0
				資本の部合計	2,761,544	2,914,866	153,322
資産の部合計	10,838,991	10,530,264	△ 308,727	負債及び資本の部合計	10,838,991	10,530,264	△ 308,727

⑧貸借対照表の特徴的事項

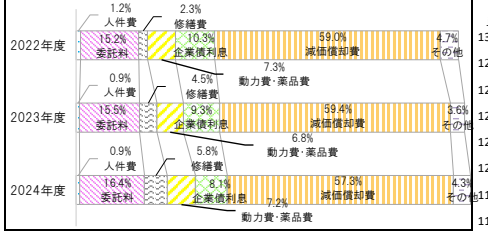
（単位：千円）

勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	一時借入金	勘定科目	
決算額の主な内訳	構築物　14,265,823 機械及び装置　2,581,826 など	決算額の主な内訳	一時借入金 180,000	決算額の主な内訳	
主な増減理由	構築物：農業集落排水設備の更新等による増 機械及び装置：処理施設の機械設備更新等による増	主な増減理由	支払資金不足に伴う水道事業会計からの資金一時運用の増	主な増減理由	

〈注記〉
(1)農業集落排水施設使用料98千円を不納欠損処理することとなったため、 貸倒引当金98千円を取り崩した。
(2)期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費として1,729千円を支出することとなったため、賞与引当金535千円を取り崩した。

5 財務構造分析

▽損益費用の節別割合



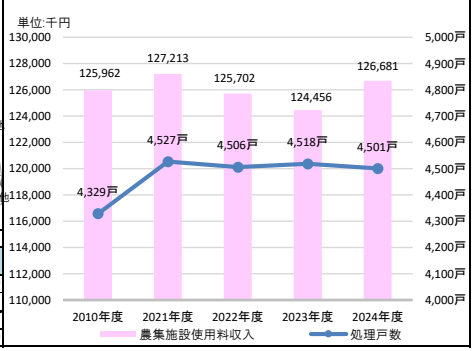
▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内訳	損益勘定職員	1.00			1.00	1.00
	2024年度　会計　合計	1.00	0.00	0.00	1.00	
	2023年度　会計　合計	1.00	0.00	0.00		1.00

6 個別分析

▽農集施設使用料収入と処理戸数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にありますが、普及率は減少傾向にあり、水洗化率や経費回収率が80%を下回る状況です。
◆①損益計算書について、前年度と比べ経常収益が10,216千円増加し、経常費用は9,762千円増加しています。
◆⑦貸借対照表について、減価償却費が資産増加を上回っているため固定資産が減少し、負債は企業債の償還に伴い減少し、資本は一般会計出資金の増加により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は41.5%で上昇傾向にありますが、高い数値ではありません。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、14施設のうち11施設が供用開始から20年以上が経過し、今後到来する本格的な施設更新時や維持管理に多額の費用を要し、処理区域内の人口減少等に伴い農業集落排水施設使用料は減少傾向で推移するなど、経営環境は厳しさを増しており、効率的な事業運営が一層求められていることから、持続可能な事業運営に向けて、管理の一体化や事務処理の共同化等を推進し、地域で一体となった財政基盤や技術基盤の強化を行う必要があります。◆施設設備について、処理区域内人口の減少等に伴い、施設運営が厳しい状況にある中、今後、施設の本格的な更新時期を迎え、多額の費用を要することから、農業集落排水施設に関する広域化・共同化計画による経費削減効果について十分検討し、公共下水道への接続を積極的に進めるとともに、維持管理適正化計画による計画的な施設の最適化など、最も経済的で効率的な手法等について検討する必要があります。